

中期目標の達成状況報告書



平成 2 0 年 6 月

宮崎大学

目 次

I	法人の特徴	1
II	中期目標ごとの自己評価	
1	教育に関する目標	3
2	研究に関する目標	1 7 2
3	社会との連携，国際交流等に関する目標	2 2 5

I 法人の特徴

1 統合に至る歴史と概要

本学は、温暖な気候と風光明媚な南九州の地である宮崎県に位置し、宮崎市南部に1980年代に新たに整備された学園木花台地区及びその近郊の清武町を主要なキャンパスとしている。平成15年10月に旧宮崎大学と宮崎医科大学を統合し、4学部（教育文化学部、医学部、工学部及び農学部）等からなる新生「宮崎大学」として創設された。

旧宮崎大学は、宮崎高等農林学校、宮崎師範学校、宮崎青年師範学校及び宮崎県工業専門学校を母体としており、その歴史は120年余になる。昭和24年、学芸学部（昭和41年、教育学部へ改称）、工学部及び農学部から構成される新制大学としてスタートした。その後、大学院農学研究科（修士課程：昭和42年）及び工学研究科（修士課程：昭和51年、博士課程：平成8年）、教育学研究科（修士課程：平成6年）を設置するとともに、教育文化学部へ改組した（平成11年）。また、鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程：昭和63年）及び山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程：平成2年）の構成大学となった。一方、医学部の前身の宮崎医科大学は、一県一医大構想の下に昭和49年に開学し、昭和52年に附属病院を開院しており、その歴史は30年余になる。その後、医学研究科（博士課程：昭和55年）、看護学科（平成13年）及び医学研究科医科学専攻（修士課程：平成15年）を設置し、教育・研究体制を整備・充実してきた。

2 理念

統合により、本学は新たなスローガン「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ、大学の理念・目的となる基本的な目標を「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する」と定めている。

3 教育目標および特色ある取り組み

本学は教育目標として、1）人間性の教育、2）社会・国際性の教育、3）専門性の教育を掲げ、その具現化を図るための教育戦略を策定し、教育の質の向上を図り、学生が伸びる大学教育を推進している。

- ① 共通教育（教養教育）の充実と質的向上、教育方法の改善ならびに地域との連携を目指して、共通教育部（平成15年）及び教育研究・地域連携センター（平成19年）を設置した。
- ② 宮崎県内の高等教育機関と連携し、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、魅力ある高等教育の構築と活力ある地域創成への貢献を目的に高等教育コンソーシアム宮崎を設立した（平成16年）。
- ③ 教育研究基盤充実のため、大学院研究科修士課程を改組し、医学系研究科看護学専攻、教育学研究科学校教育専攻日本語支援専修を設置した（平成17年）。
- ④ 農学と工学が連携・融合した学際的新領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持つ教育研究を展開するため、既存の工学研究科博士後期課程を改組し、かつ鹿児島大学大学院連合農学研究科を離脱した農学関連教員が参加する我が国初の大学院農学工学総合研究科博士後期課程を新設した（平成19年）。
- ⑤ 大学院教育学研究科を改組し、高度な教員養成に特化した教職大学院（教職実践開発専攻）を平成20年に設置予定である。

4 研究目標および特色ある取り組み

本学は研究目標として、1) 生命科学、2) 環境科学、3) エネルギー科学を掲げ、その具体的推進方策として研究戦略を策定し、3 重点領域を設定して研究を推進しており、平成 19 年には、新たな学際的新領域を開拓する我が国初の大学院農学工学総合研究科博士後期課程を新設した。

- ① 学際的な生命科学研究ならびに教育研究支援の中核として平成 15 年に設置したフロンティア科学実験総合センターについて、21 世紀 COE プログラム（平成 14 年～18 年）の推進やバイオリソースの開発・支援のため、体制の充実・強化を図っている。
- ② 産学連携・知的財産・機器分析の 3 部門からなる産学連携センターを設置するとともに、国際戦略に基づき大学と世界の架け橋となる国際連携センターを設置した（平成 18 年）。
- ③ 情報資源の一元的管理と効率的運用のため、情報戦略室及び情報支援センターを設置した（平成 19 年）。

5 まとめ

以上のように、本学は、南九州、とりわけ宮崎県の中核高等教育機関として「世界を視野に地域から始めよう」の具現化をめざして、特色ある教育・研究・社会貢献活動を精力的に展開し、複眼的視野を持ち、国際的に通用する人材育成に取り組んでいる。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析【学士課程】

本学は、大学の基本規則や中期目標計画に則り、「教育目標」（資料 1100-1）及び「教育戦略」（別添資料 1100-2）を策定、広く公開し、これらを基本として学部及び大学院の教育に当たっている。また、16 年度から認証評価を視野に改善に努め、19 年度、大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価により、機構が定める基準を満たしているとの評価を得ており、水準の維持・向上に努めている。

資料 1100-1：宮崎大学の教育目標

平成 18 年 1 月 26 日制定	
1. 人間性の教育	- 高い倫理性と責任感を育むとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。 - 生命や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然や社会に触れ、現場から学ぶ態度を育成する。
2. 社会性・国際性の教育	- 社会の多様な要請に対応して、社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を育成する。 - 日本語による論理的な思考・記述や発表の能力を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
3. 専門性の教育	- それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し、それらを応用できる能力を育成するとともに、専門分野への深い興味を育み、課題探求及び解決能力、自発的に学習する能力を育成する。 - 大学院においては、高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。
(出典：キャンパスガイド(学生便覧)、ホームページ等 http://www.miyazaki-u.ac.jp/university_education/aim_education/aim_education.html)	

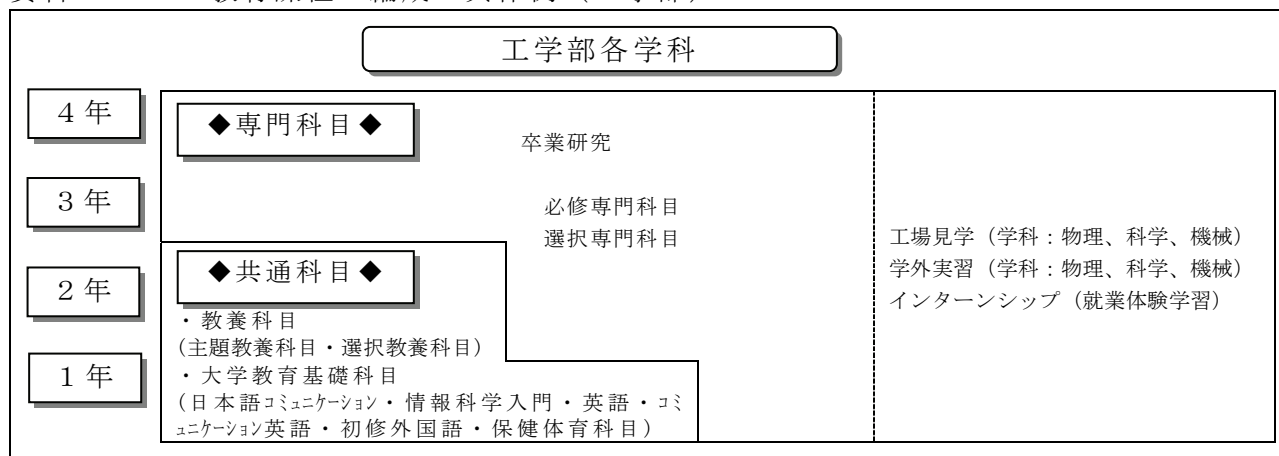
①小項目の分析

○小項目1「1) 学士課程の教育を共通教育と専門教育により編成し、共通教育において、高等教育を学ぶに必要な技能・能力を身につける。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

学士課程の教育を共通教育（教養教育）と専門教育によって編成している（資料 1100-3）。

資料 1100-3 教育課程の編成の具体例（工学部）



計画 1 - 1 「①共通教育の「大学教育基礎科目」では知的技法やコミュニケーション能力等を育成する。」に係る状況（事業番号 1）

共通教育科目の「大学教育基礎科目群(必修科目)」は、社会人として必要な知的技法やコミュニケーション能力等の育成を図ることを目的に開講し（資料 1111-1）、それらをキャンパスガイド等で周知徹底している。これらの科目の成績は継続して適切な分布をなしており（資料 1111-2）、更にその取組状況は「学生による授業評価」を毎学期実施することで評価し、四段階判定で 3 以上の高い評価を得ており（資料 1111-3）、学生が十分な能力を得たものと判断できる。

資料の説明

資料 1111-1：知的技法やコミュニケーション能力等の育成に関わる開講科目

資料 1111-2：知的技法やコミュニケーション能力等育成に関わる科目の成績分布例

資料 1111-3：学生による授業評価アンケート結果

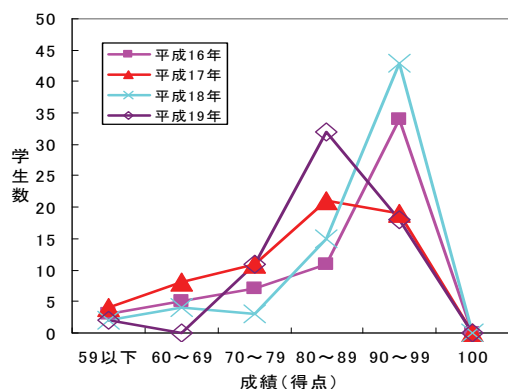
資料 1111-1：知的技法やコミュニケーション能力等の育成に関わる開講科目

育成を目指す能力	大学教育基礎科目名
知的技法	「情報科学入門」
コミュニケーション能力	「日本語コミュニケーション」「コミュニケーション英語」
その他	「英語」、「初修外国語」及び「保健体育科目」

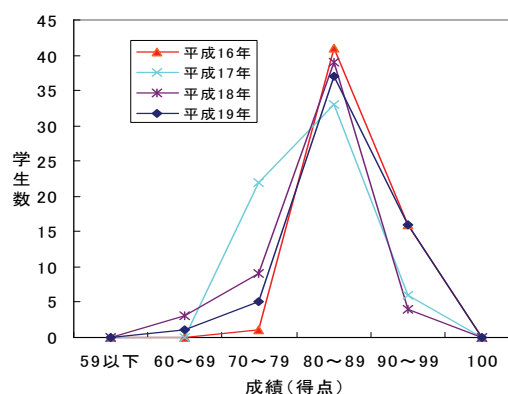
資料 1111-2：知的技法やコミュニケーション能力等育成に関わる科目の成績分布例

情報科学入門

情報科学入門成績分布図（平成16～19年度工学部
情報システム工学科）

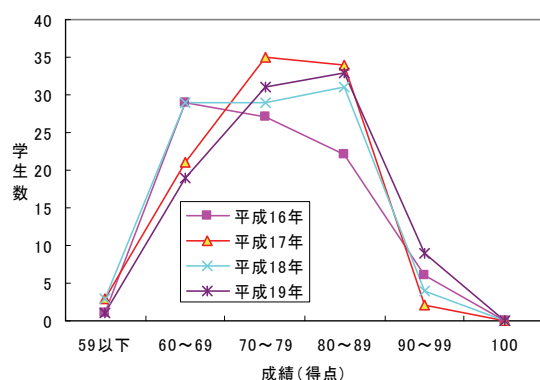


情報科学入門成績分布図（平成16～19年度農学部
応用生物科学科）

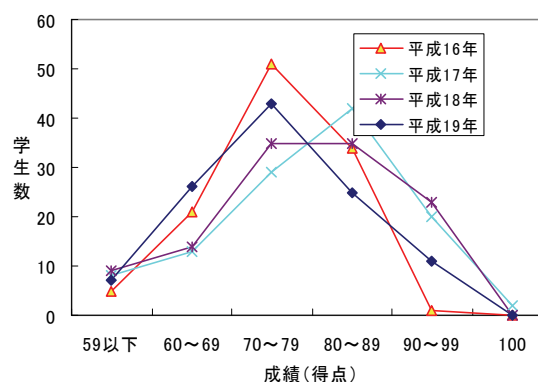


コミュニケーション英語

コミュニケーション英語成績分布図
（平成16～19年度医学部医学科）



コミュニケーション英語成績分布図
（平成16～19年度教育文化学部学校教育課程）



資料 1111-3：学生による授業評価アンケート結果

科目区分	質問項目1（到達度）		質問項目2（満足度）	
	H17 前期	H18 前期	H17前期	H18前期
日本語コミュニケーション	3.2	3.2	3.3	3.4
情報処理入門	3.3	3.3	3.4	3.3
英語	2.9	2.9	3.3	3.3
コミュニケーション英語	2.9	3.0	3.4	3.5
・質問項目1： 私はこの科目の「達成目標」に到達した。 ・質問項目2： この授業は満足できるものだった。 ・表中の数値は、「あてはまる」を4、「ややあてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「あてはまらない」を1として、クラス全員の回答の平均値を示す。数値が3.0以上であれば、「あてはまる」が「あてはまらない」を上回っている。				

b)「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

学士課程の教育は共通教育と専門教育により編成されており、その体制も含め教育目的を達成する上で適切なものとなっている。共通教育においては、大学の教育目標を達成するための科目群を設け、高等教育を学ぶに必要な技能・能力及び社会人として必要な知的技法やコミュニケーション能力等の育成を図っている。また、これらの科目については、開講以来適切な成績分布を示しており、成果が上がっている。さらに、その取組状況は「学生による授業評価」を毎学期実施することで評価している。

○小項目2「共通教育において、高い倫理性と責任感を育み、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「②共通教育の「教養科目」では、人間、現代社会及び自然についての認識を深め、幅広い教養と総合的な判断力を培い、高い倫理性と責任感及び豊かな人間性を涵養する。」に係る状況(事業番号2)

16年度以降「教養科目」を設け、教養教育の理念・目的に沿って設定された主題に関わる「主題教養科目」と、学生それぞれの興味と関心に沿って、教養を広げることを目指す「選択教養科目」を開講している(資料1121-1)。これらの科目群の単位修得状況は良好で、成績分布も概ね適切である(資料1121-2、3)。さらに、「学生による授業評価」を実施し、多くの科目群で3.0以上の評価を得ている(資料1121-4)。

資料の説明

資料1121-1：教養科目群と科目例

資料1121-2：主題教養科目の成績分布例

資料1121-3：選択教養科目の成績分布例

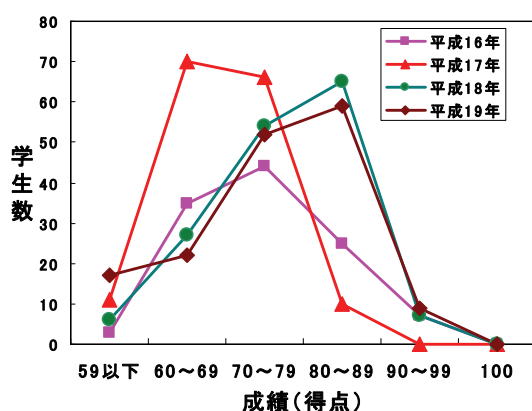
資料1121-4：教養科目の学生による授業評価アンケート結果

資料1121-1：教養科目群と科目例

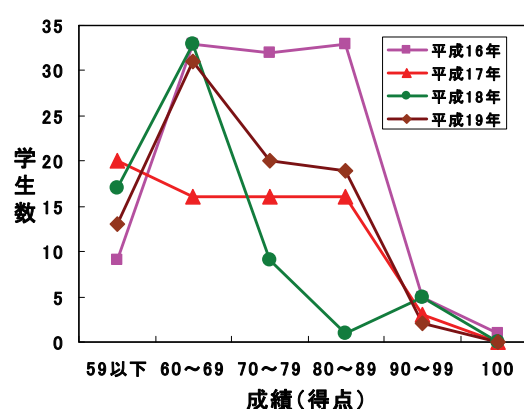
	科目群	科目例
主題教養科目	現代の社会と倫理	環境を考える、人間と倫理、言語と倫理
	人間と文化	西洋の哲学、日本の文学、人間の心と行動
	現代社会の課題	風土・地域と人間、現代社会と政治、現代社会と家族
	自然と生命	科学史、数学の考え方、物理科学、生物科学
選択教養科目	文化・社会系	日本国憲法、産業と教育、宮崎県の経済と地域の活性化
	科学・技術系	図形の科学、運動の法則、統計学入門
	生命科学系	光と植物、遺伝子とゲノム、医学実験動物学
	複合・学際系	日本の自然と災害、異文化交流体験学習、宮崎の歴史と文化
	生涯学習系	生涯スポーツ実践、ヘルスサイエンス、生涯学習論
	外国語系	選択英語、選択ドイツ語、選択フランス語、選択中国語

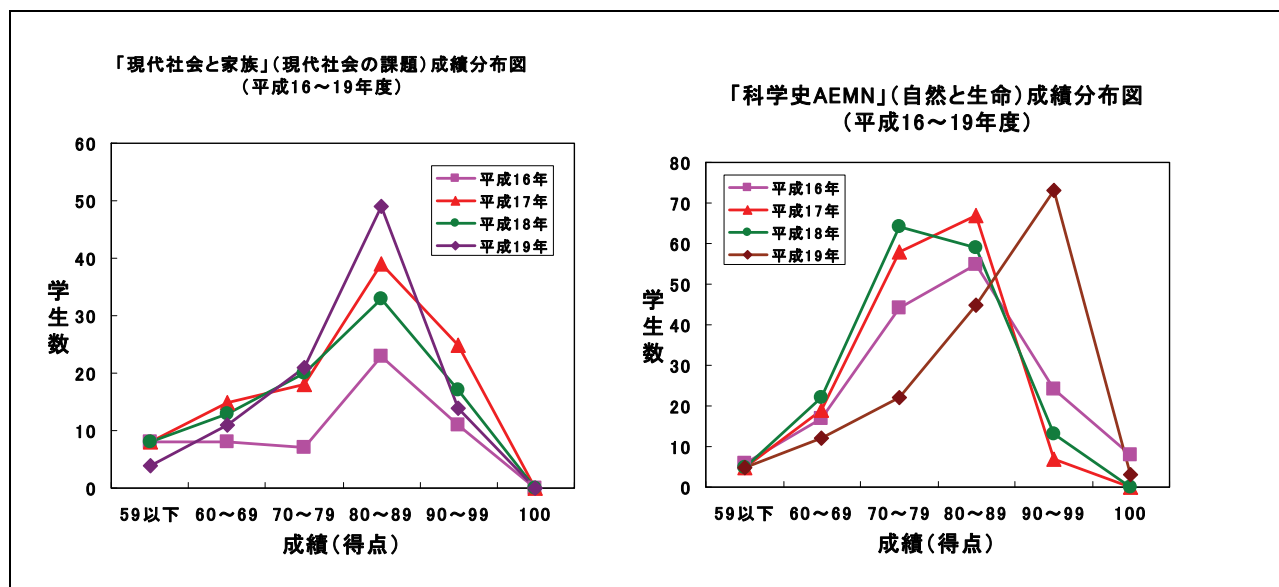
資料1121-2：主題教養科目の成績分布例

「言語と倫理」(現代社会と倫理)成績分布図
(平成16～19年度)

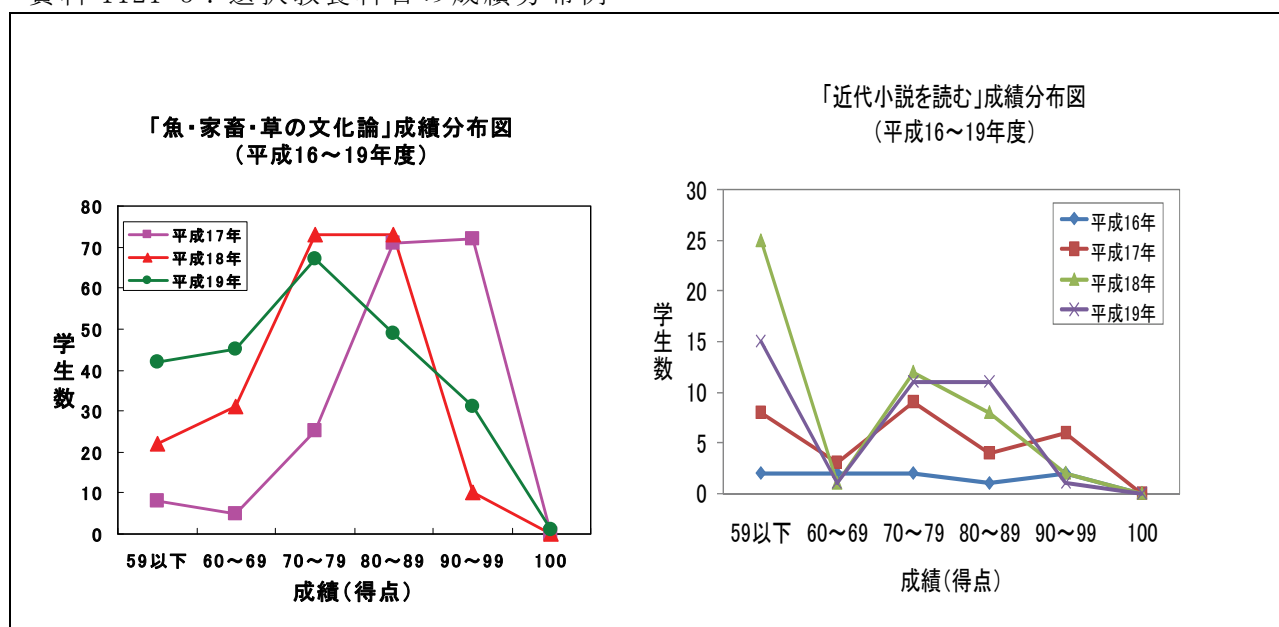


「日本の文学」(人間と文化)成績分布図
(平成16～19年度)

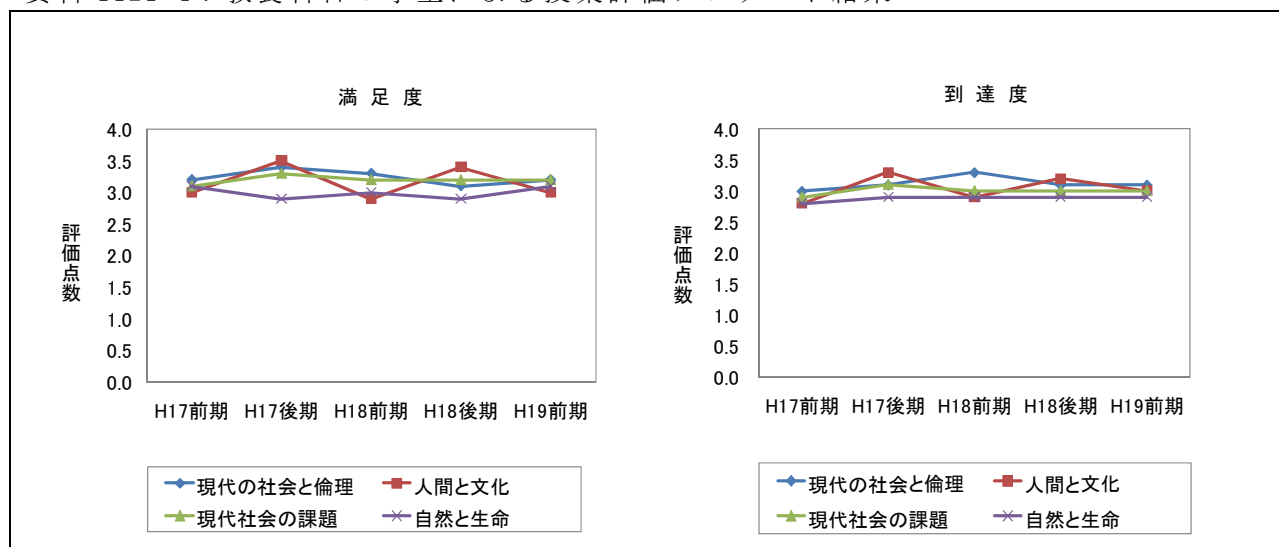


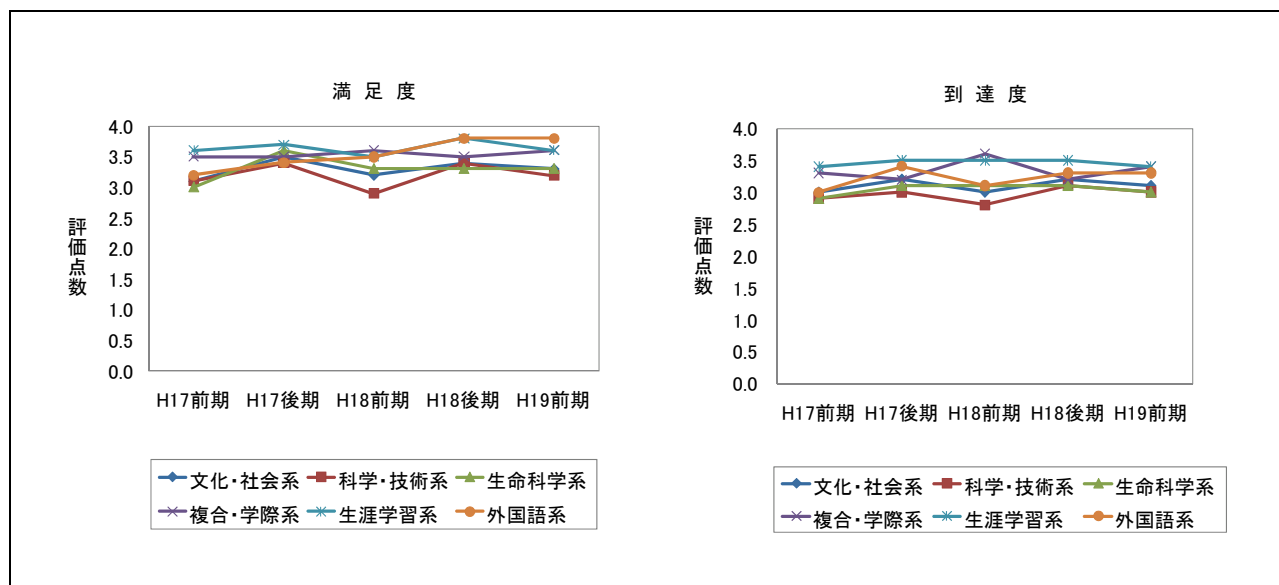


資料 1121-3：選択教養科目の成績分布例



資料 1121-4：教養科目の学生による授業評価アンケート結果





b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

共通教育においては、高い倫理性と責任感を育み、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されており、単位修得状況は良好で、成績分布も概ね適切である。

○小項目3「共通教育において、宮崎大学の教育が目指す生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然・社会に触れ、学ぶ態度を育成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

本学は、生命科学や環境保全の科学に親しむことを、特色ある教育目標として設定している。

計画3-1「③共通教育において生命科学の入門的な科目を提供し、生命科学への興味・関心を高めるようにする。」に係る状況(事業番号3)

主題教養科目の「自然と生命」、選択教養科目の「生命科学系」に生命科学に関連する多くの入門科目群を開講している(資料1131-1)。これらの科目の受講者の単位修得状況は良好で、成績分布も概ね適切である(資料1131-2)。さらに、「学生による授業評価」を実施し、良い評価を得ている(資料1131-3)。

資料の説明

資料1131-1：生命科学入門科目一覧

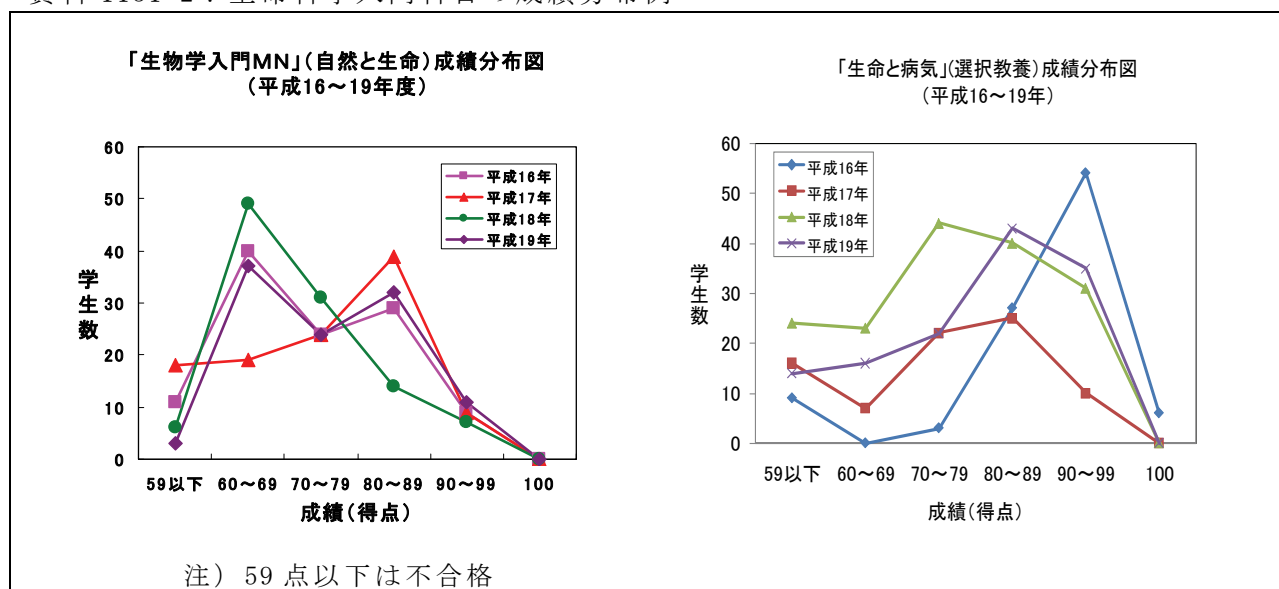
資料1131-2：生命科学入門科目の成績分布例

資料1131-3：生命科学入門科目の授業評価アンケート結果

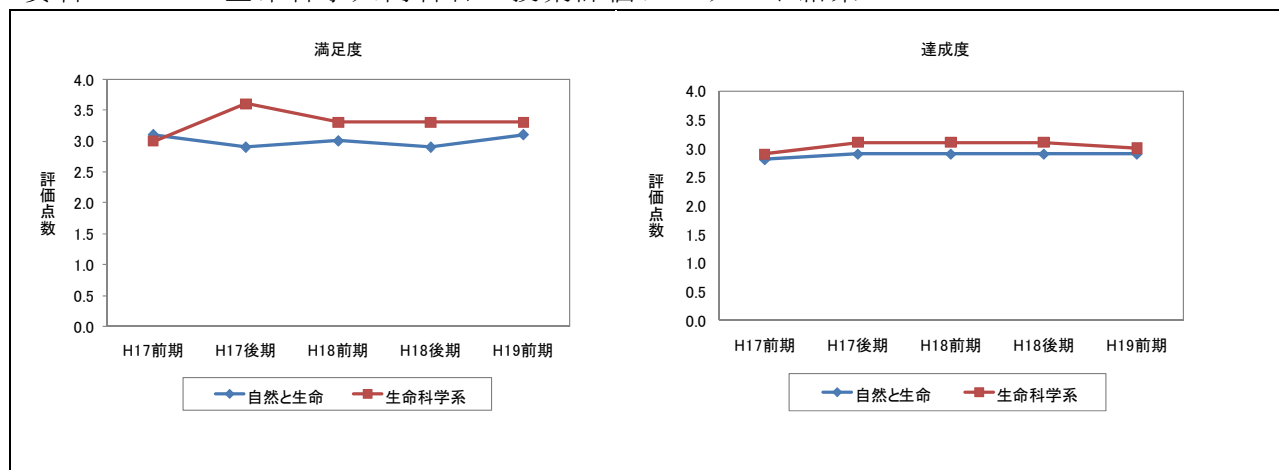
資料1131-1：生命科学入門科目一覧

区 分	科目名
主題教養科目	生物学入門、生物科学
選択教養科目	生物の設計図のはたらき、光と植物、遺伝子操作入門、遺伝子とゲノム、感覚と神経、動物の行動と進化、医学実験動物学、染色体の行動と遺伝、生命と病気、放射線生物学

資料1131-2：生命科学入門科目の成績分布例



資料 1131-3：生命科学入門科目の授業評価アンケート結果



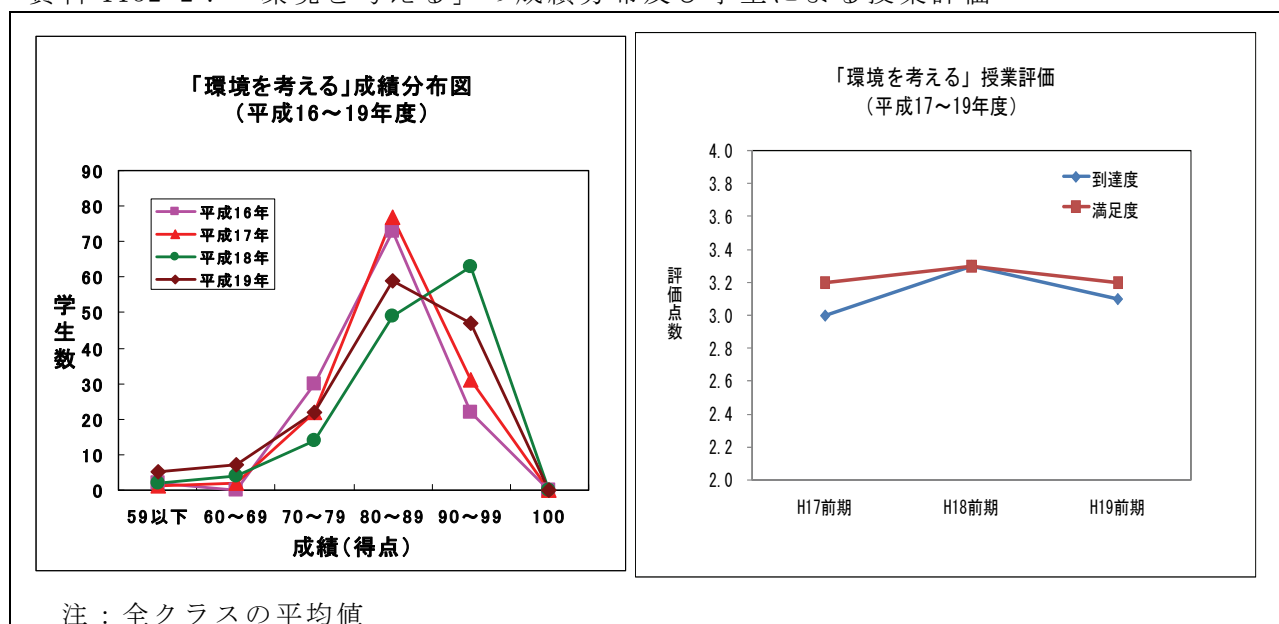
計画 3－2 「④環境問題を理解する科目を置き、環境保全に努める態度を育成する。」に係る状況(事業番号 4)

全学部学生に対する必修科目として、主題教養科目に環境問題を理解する科目「環境を考える」を開講している（資料 1132-1）。単位修得状況は良好で、成績分布も概ね適切である。さらに、「学生による授業評価」を実施し、到達度と満足度で、3.0 以上の評価を得ている（資料 1132-2）。

資料 1132-1：「環境を考える」の教員登録状況

学部等	教員登録者数	19 年度クラス世話人教員名
教育文化学部	7 名	山北 聡、境 幸夫
医学部	7 名	中島 暉
工学部	19 名	塩盛 弘一郎、横田 漠、青山 智夫
農学部	30 名	大野 和郎、那須 哲夫

資料 1132-2：「環境を考える」の成績分布及び学生による授業評価



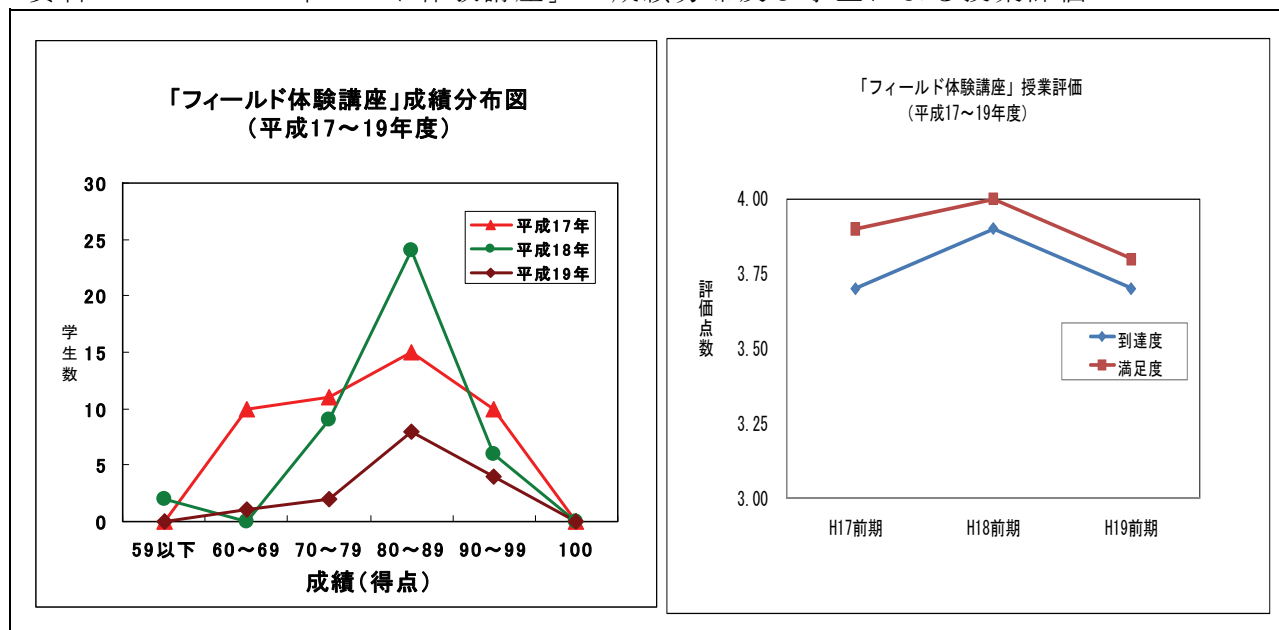
計画 3-3 「⑤体験活動を含む科目を置いてフィールド教育を推進し、実地体験から学ぶ態度を涵養する。」に係る状況(事業番号 5)

選択教養科目「複合・学際系」の中に、16年度から「フィールド体験講座」、17年度から「フィールド体験学習指導講座」を開講（資料 1133-1）しており、単位修得状況は良好で、成績分布も概ね適切である。さらに、「学生による授業評価」を実施し、到達度と満足度で、4.0に近い評価を得ている（資料 1133-2）。

資料 1133-1：フィールド教育の教員登録状況（19年度）

学部等	教員名	
農学部	神田 猛	内田 好則
	西脇 亜也	國武 久登
	長谷川 信美	位田 晴久
	高木 正博	
教育文化学部	岩本 俊孝	

資料 1133-2：「フィールド体験講座」の成績分布及び学生による授業評価



b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

教育目標に謳われている生命科学への興味・関心を高め、環境保全に努める態度を育成するための科目を置いている。更に体験活動を含む科目を置いてフィールド教育を推進し、実地体験から学ぶ態度を涵養する科目を設置するとともに、キャンパスガイド等で周知徹底している。また、その取組状況は「学生による授業評価」で良好な結果を得ている。

- 小項目4「2）専門教育において、共通教育と有機的連携を保ち、学部等の専攻に係る専門の学芸を修得し、専門的職業人としての基本的技能・態度を育成する。」の分析
a)関連する中期計画の分析

計画4-1「①専門教育では、専攻する学芸について、体系的な知識と技能を育成する。」に係る状況(事業番号6)

専攻する学芸について体系的な知識と技能を育成するよう教育目標を定め、その達成に努めてきている(資料1141-1)。16年度以降、特に充実させてきた専門教育内容は資料(資料1141-2)のとおりである。

さらに、各学部では、日本技術者教育認定機構(JABEE)等の外部評価を受け(資料1141-3)、それに伴って改善した具体例を示す(資料1141-4)。

資料の説明

資料1141-1：学部の教育目標例（教育文化学部）

資料1141-2：特に充実させてきた専門教育の内容例

資料1141-3：外部評価受審状況

資料1141-4：外部評価による改善の具体例

資料1141-1：学部の教育目標例（教育文化学部）

教育文化学部：

本学部は、教育目標として宮崎大学全体の教育理念に対応して、①幅広い教養を身につけた豊かな人間性と道徳性、及び積極的意欲をもった主体性を育成すること、②国際感覚をもつとともに、地域の自然や文化や歴史を理解し、国際社会及び地域社会の発展に貢献しうる能力を育成すること、そして③様々な知識や技能を総合して、社会的課題を的確に判断し、解決する力を養うことを掲げている。さらに、それらを具現化するために、学校教育課程、地域文化課程、生活文化課程、社会システム課程の四つの課程を設置し、それぞれに固有な教育目的と特徴をもっているが、学士教育全体としての特徴は、次のとおりである。

- (1) 4課程ともにフィールド体験学習科目を複数導入して、現場の諸問題や課題に対応できる種々の実践力を身に付けようとしていること。
- (2) 地域社会との協力・連携を維持しつつ、教育活動が行われていること。
- (3) 学生支援の面で保護者との協力関係を維持していること。

資料1141-2：特に充実させてきた専門教育の内容例

教育文化学部	・地域調査演習、社会調査演習、地域環境調査、舞台創作総合実習、生活健康地域総合実習、地域環境調査などを演習・実習科目にして学習を深めた。 ・現代教育特殊講義、教育実践研究、教育フィールド研究、教育フィールド体験科目を開講した。
医学部	・看護学科においては、「人間」「環境」「健康」理解を基盤とした学部専門基礎科目及び専門科目を実施し、体系的な知識・技術を育成している。 ・医学科では、16年度入学者より医学教育モデル・コア・カリキュラムに対応したカリキュラムを導入し、その結果、臨床系講義は統合型カリキュラムとして再編され、19年度より本格実施された。また、医の倫理に関する科目の充実を図った（「臨床倫理基礎論」、「生命倫理入門」を開講）。
工学部	・特別教育研究経費の支援を受けて、「基礎教育の充実を目指す少人数教育」、「e-learning コンテンツ開発」、「デザイン教育・ものづくり教育の導入」を推進した。
農学部	・16年度、応用生物科学科は、数学と倫理に関する科目を導入した。また、卒業時の学生アンケートにおいて高い満足度が得られた。 ・獣医学科は、人獣共通感染症の問題を解決するための教育プログラムを開発した。

資料 1141-3：外部評価受審状況

組 織	外部評価（実施年度）
宮崎大学	教育研究組織等の外部評価（18年度）
教育文化学部	学部 外部評価（14年度）
工学部※	材料物理工学科 外部評価（17年度） 物質環境化学科 JABEE 認定（16年度） 電気電子工学科 JABEE 認定（16年度） 機械システム工学科 外部評価（17年度）、JABEE 認定（17年度） 情報システム工学科 外部評価（17年度）、JABEE 認定（17年度）
農学部	学部 外部評価（15年度） 応用生物科学科 JABEE 認定（16年度）
医学部	看護学科 外部評価（19年度）
※ 工学部については、15年度以前の外部評価等は記載していない。	

資料 1141-4：外部評価による改善の具体例

組 織	報告書（実施年度）	外部評価を受けて改善した具体例
宮崎大学	教育研究組織等の外部評価報告書（18年度）	- シラバスへの成績評価基準の記載が充分でない一部学科に対して改善を要求し、整備した。 - 学生による授業評価結果を学生自身へ周知していない一部学部は、ガイドラインを設定して公表することとした。
宮崎大学	大学評価・学位授与による大学機構機関別認証評価（19年度）	- 教育学研究科の一部に設置基準に満たない教員配置があったため、教員の新規採用及び配置換えを行ってこれを満たした。 - 学部により履修科目登録の上限を超える登録があったが、これを是正した。 - 講義室等の整備について一層の充実が求められたが、毎年学部毎に基盤経費を配置し、順次整備している。 - 畜産別科の定員充足率が著しく低いことが指摘されたが、農学部において社会情勢及び学内教育研究指導体制を考慮し検討した結果、収容定員を縮小する方向で宮崎大学畜産別科畜産専修の改組計画案を文部科学省へ提出した。
医学部	医学部看護学科外部評価結果報告書（19年度）	人材育成という点から、高度実践家を目指す希望者が多いことなどを考慮し、目標にあわせた教育課程の整理が必要であるという指摘を受け、21年度から専門看護師コースを開設するために教育課程を整備する。
工学部	工学部機械システム工学科外部評価報告書（17年度）	教育内容について、生命系科目を卒業認定単位加入科目として設定し、専門科目の開講科目に広がりをつけた。さらに、デジタルエンジニアリングの卒業研究・大学院特別研究への導入を一部実施すると共に、学部・大学院の教材開発を実施した。
	工学部材料物理工学科外部評価報告書（17年度）	- JABEE受審への取り組み - 受験生に対する学科の特徴のアピール
	工学部情報システム工学科外部評価報告書（17年度）	- 外部評価の結果に基づいて応用コースのカリキュラムの充実を図り、それに応じた人事を行った。 - 外部評価での指摘に基づき、教員ネットワークを定例化・充実させ、FD活動の強化を図った。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各学部の専門教育では、専攻する学芸について、体系的な知識と技能を育成するように、共通教育と有機的連携を保ち、学部等の専攻に係る専門の学芸を修得し、専門的職業人としての基本的技能・態度を育成する教育を実施し、改善・充実している。

○小項目5「専門教育において、社会の多様な要請に対応して、社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を養成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画5-1「②専門職業人として社会の要請・課題に取り組み、解決する能力を養成する。」に係る状況(事業番号7)

各学部は、専門職業人として社会の要請・課題に取り組み、解決する能力を養成する授業科目等を設定している。教育文化学部は、教員養成GPによるフィールド体験学習を充実させ、医学部は、医療人GPによる質の高い医療人養成プログラムを導入している(資料1151-1、2)。

さらに、全学的に地域から広く卒業論文のテーマを募集し、社会の要請・課題に取り組む公募型卒業論文研究を実施することにより、課題解決能力を養成している(資料1151-3)。

資料1151-1：社会の要請に取り組み課題解決能力を養成する授業科目の具体例
資料1151-2：医療人GP（地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム）の概要
資料1151-3：地域から募集した研究課題の卒業論文テーマへの採択数

資料1151-1：社会の要請に取り組み課題解決能力を養成する授業科目等の具体例

組 織	内 容
全学	・社会からの要請に対応するために、本学は地域の企業・官庁等より卒業論文のテーマを募集し、マッチングを行って、その一部を採択し、卒業研究を行っている。その成果は、卒業研究発表会を通して公開している。 ・医学部を除く3学部でインターンシップを実施し、専門科目の単位として認定している。
教育文化学部	・現代教育特殊講義：教育の現状と課題問題、教職に対する実践的な内容 ・社会調査演習、経済政策演習：宮崎市中心市街地内の駅前商店街をフィールドとした商店街活性化活動に取り組んでいる。 ・教員養成GPによるフィールド体験学習の充実
医学部	・医療人GP（地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム）を実施した。 ・医学部では学外の施設において早期体験実習、臨地実習、クリニカルクラークシップを実施し、専門科目の単位として認定している。 ・CBT、OSCEを正式導入した。
工学部	実践的な課題を求めて、地域の企業や官公庁から募集した研究課題を卒業研究のテーマとすることも行われ、地域との連携を図っている。 公募による卒業研究テーマ事例： ・レジオネラ属菌に対するリンポルフィリン触媒の生活環境場における可視光殺菌実証実験 ・自然エネルギーから作った電気で水を分解し水素を取り出す研究
農学部	1. 地域社会の要請に基づいた公募型卒業論文（4単位） ・ブルーベリー収穫期間の長期化に対する品種改良 ・焼酎粕を利用した発酵食品の生理活性について 2. 社会の要請に基づいた実践型実習科目 ・社会的課題となっている人獣共通感染症に関わる導入教育として微生物実習（2単位）のカリキュラムを一部変更し安全教育と基本手技完全習得を目標とした実践教育（微生物実習）を取り入れた。 ・微生物学実習において受講学生の手技習熟度32点満点の平均29.2点、筆記試験が100点満点中77.7点という高い評価になった。

資料 1151-2 : 医療人 GP (地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム) の概要

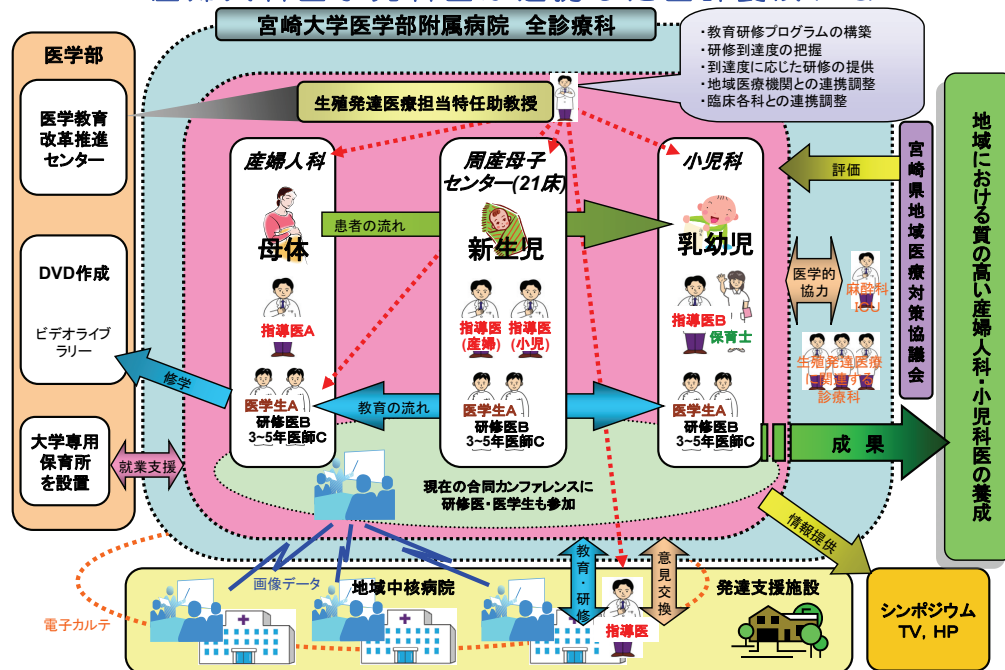
【目的】

将来を担う次世代の健やかな誕生と成長を守り、これを育む母性を守る重要な医療専門職を担う医師の社会的ニーズは高く、その知識と技術を身に付けた専門医が求められている。

この事業では、周産期や小児の各発達段階に応じて適切な医療の提供と心理社会的側面への配慮ができる医師を養成する。

具体的な目標として、産婦人科、周産期、小児科と繋がる一連の教育及び医療の円滑なシステムを構築することで、この分野の医療の魅力と感動を伝えるとともに、全人的に対応できる高度な知識と技術を身につけた質の高い専門医の養成を行う。

産婦人科医小児科医が連携した医師養成PG



資料 1151-3 : 地域から募集した研究課題の卒業論文テーマへの採択数

学 部	17 年度	18 年度	19 年度
教育文化学部	3	2	4
医 学 部	6	0	0
工 学 部	3	4	7
農 学 部	11	4	4
計	23	10	15

計画 5-2 「③大学院をめざす意欲と能力を育成する。」に係る状況(事業番号 8)

各学部で専門教育の質の向上を図り、厳格な成績評価を通して、大学院に進学する能力を育成している。また、各学部で進学説明会等を開催するなど、大学院を目指す意欲を高め、16年度に比べ進学率は向上している（資料 1152-1）。

資料 1152-1：大学院進学状況の経年変化

	16 年度			17 年度			18 年度			19 年度		
	自	他	計	自	他	計	自	他	計	自	他	計
教育文化学部	16	7	23	20	2	22	13	5	18	20	6	26
医学部	3	1	4	2	0	2	1	1	2	0	1	1
工学部	122	10	132	120	16	136	136	17	153	120	20	140
農学部	47	13	60	50	9	59	88	8	96	61	14	75
合 計	188	31	219	192	27	219	238	31	269	201	41	242

（自…自大学、他…他大学）

※ 農学部の自大学には、連合獣医学研究科進学者を含む。

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

教員養成 GP によるフィールド体験学習の充実、医療人 GP による質の高い医療人養成プログラムの導入、公募型卒業論文研究の実施などを通して、専門職業人として社会の要請・課題に取り組み、解決する能力を養成している。

また、専門教育の質の向上を図り、厳格な成績評価を通して、大学院に進学する能力を育成するとともに、進学説明会等を開催するなど、大学院を目指す意欲を高めている。

○小項目6「専門教育において、宮崎大学の教育が目指す生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然・社会に触れ実地に学ぶ態度を育成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画6-1「④生命科学関連専門科目を充実し、専門分野によらず関心のある学生が生命科学を深く理解できるようにする。」に係る状況(事業番号9)

生命科学に関心のある学生が生命科学を深く理解できることを目標に、「生命科学展望」等8科目を新設し、全学部学生に開放している(資料1161-1)。一定数の関心のある学生が受講し、単位修得状況も良好であり(資料1161-2)、授業評価の結果から学生の満足度も高い(資料1161-3)。

資料の説明

資料1161-1：生命科学関連専門科目一覧表

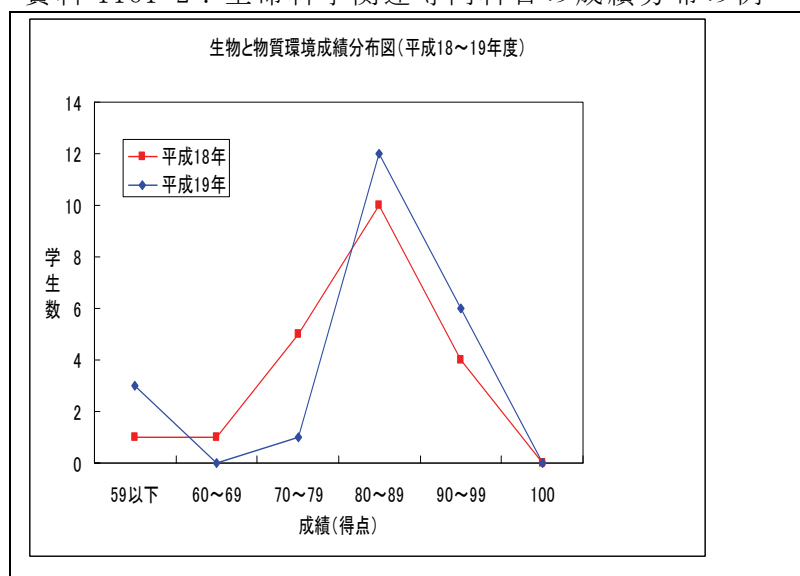
資料1161-2：生命科学関連専門科目の成績分布の例

資料1161-3：生命科学関連専門科目の学生による授業評価結果の例

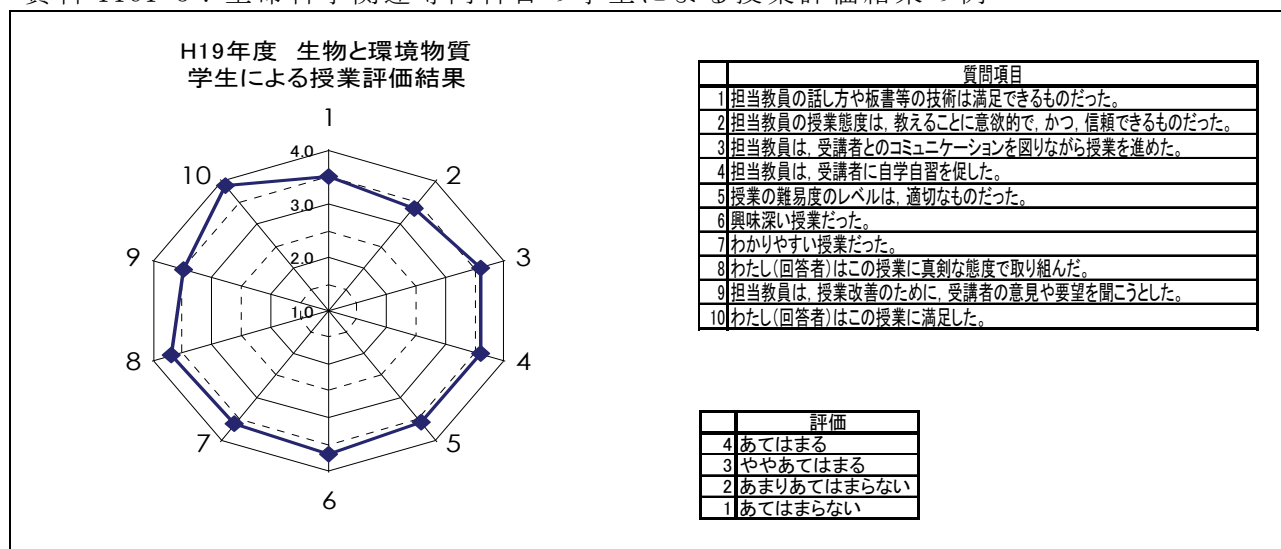
資料1161-1：生命科学関連専門科目一覧表（平成18年度から開講）

授業科目名	開講学部	受講生数(人)		
		18年度	19年度	合計
生物と環境物質	教育文化学部	21	22	43
生命科学展望Ⅰ	医学部	14	4	18
生体情報システム	工学部	60	29	89
動物生理学Ⅱ	農学部	71	62	133
植物遺伝育種学	教育文化学部	6	5	11
生物学概論Ⅳ	教育文化学部	4	4	8
分子生物工学	工学部	78	59	137
生命科学展望Ⅱ	医学部	4		4
合 計		258	185	443

資料1161-2：生命科学関連専門科目の成績分布の例



資料 1161-3：生命科学関連専門科目の学生による授業評価結果の例



計画 6 - 2 **ウェイト** 「⑤フィールド教育を推進し、それぞれの専門にかかわる現場から学ぶ態度を涵養する。」に係る状況(事業番号 10)

各学部において、フィールド教育科目を多数開講し、現場から学ぶ態度を涵養する取り組みをしている(資料 1162-1、2)。教育文化学部は教育フィールド体験、まちづくりに関わる授業等を、医学部は学内早期体験実習、在宅ケア実習等を、工学部は事前・事後の教育指導を含めた工場見学等を、農学部は学外研修Ⅰ等を開講している。単位修得状況は良好で、「学生による授業評価」から学生の満足度も高い(資料 1162-3)。

資料の説明

資料 1162-1：フィールド教育の開講科目一覧表

資料 1162-2：フィールド教育を講義等の一部に加えたフィールド型教育の例

資料 1162-3：フィールド教育の開講科目の学生による授業評価の例

資料 1162-1：フィールド教育の開講科目一覧表

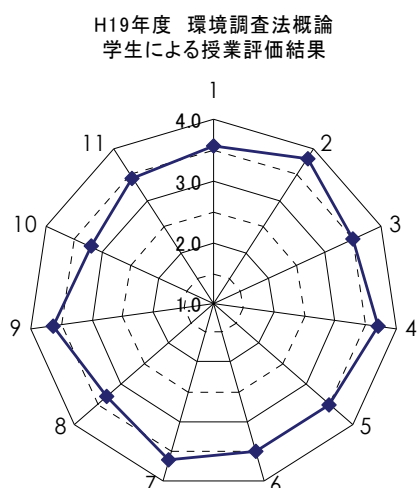
学 部	科 目 名
教育文化学部	自然・科学体験学習、地域教育体験学習、教育福祉体験学習、地域調査演習、舞台創作総合実習、環境調査法概論、地域環境調査実習、社会調査演習、経済政策演習、インターンシップ、教育実習 教員養成G P 関連科目：教育フィールド体験、教育フィールド研究、教育実践研究
医学部	医 学 部：学内早期体験実習・学外早期体験実習、衛生・公衆衛生学実習、臨床実習 看護学科：基礎看護学実習Ⅰ、基礎看護学実習Ⅱ、成人看護学実習、精神看護学実習、母性看護学実習、小児看護学実習、在宅ケア実習、地域看護学実習、総合実習
工学部	工場見学、工場実習、インターンシップ
農学部	食料生産学科：食料生産科学基礎実習 他 12 科目 生物環境科学科：生物環境科学基礎実習 他 20 科目 地域農業システム学科：学外研修Ⅰ 他 11 科目 応用生物科学科：生物学実験 他 11 科目 獣医学科：解剖学実習 他 34 件 学部共通：生命科学概論 他 3 科目 附属施設：牧場実習Ⅰ 他 13 科目

資料 1162-2：フィールド教育を講義等の一部に加えたフィールド型教育の例

教育文化学部	・教育フィールド体験、地域調査、社会調査演習、地域環境調査実習、地域総合実習、まちづくりに係わる授業等を展開した。
医学部	・クリニカル・クラークシップを実施している。 ・介護体験学習、看護体験学習について、19年度より必修科目としてカリキュラムに取り入れた。 ・広範囲な看護・保健・福祉の活動領域への見学及び臨地実習を1年次から4年次まで段階的に実施した。
工学部	・各学科の取組み状況を調査し、工場見学等の事前・事後の教育指導を整備した。
農学部	・各学科でフィールド教育関連科目を継続して開講し、それぞれの専門に関わる現場から学ぶ態度を涵養している。 ・獣医学科では、フィールド材料を用いて感染症に対応した実践的な実習を行った。

資料 1162-3：フィールド教育の開講科目の学生による授業評価の体例

環境調査法概論（教育文化学部）



質問項目
1 担当教員の話し方や板書等の技術は満足できるものだった。
2 担当教員の授業態度は、教えることに意欲的で、かつ、信頼できるものだった。
3 担当教員は、受講者とのコミュニケーションを図りながら授業を進めた。
4 担当教員は、受講者に自学自習を促した。
5 授業ではシラバスが活用された。
6 授業の難易度のレベルは、適切なものだった。
7 興味深い授業だった。
8 わかりやすい授業だった。
9 わたし(回答者)はこの授業に真剣な態度で取り組んだ。
10 担当教員は、授業改善のために、受講者の意見や要望を聞こうとした。
11 わたし(回答者)はこの授業に満足した。

評価
4 あてはまる
3 ややあてはまる
2 あまりあてはまらない
1 あてはまらない

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

専門教育において、生命科学を深く理解できることを目標に、生命科学関連専門科目を設け、更にそれぞれの専門に関わる現場から学ぶ態度を涵養するためにフィールド教育を推進している。これらの科目については、単位修得状況は良好で、「学生による授業評価」から学生の満足度も高いことにより、実施状況は良好であり、目的とする教育の成果が上がっている。

計画 6-2 **ウェイト** 「⑤フィールド教育を推進し、それぞれの専門にかかわる現場から学ぶ態度を涵養する。」の分析

共通教育部ではフィールド体験講座等の実施、教育文化学部ではまちづくりへの学生の参加、医学部では介護体験実習等やクリニカル・クラークシップの実施、工学部では工場見学等の実施状況を調査した上での事前・事後の教育指導の整備、農学部では各学科でフィールド教育関連科目の開講等に継続的に取り組んでおり、効果を上げている。

○小項目 7 「3) 卒業後の進路について、不断に改善を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「①教育内容の充実を図り、就職率、大学院進学率、教員採用試験合格率、国家試験合格率等の向上を目指す。」に係る状況(事業番号 13)

16 年度に、就職戦略室を設置し、就職支援事業の全学的な連携を図った(資料 1171-1)。学生のキャリア教育を推進する「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の開講など教育内容の充実を図り、就職率、大学院進学率、教員採用試験合格率、国家試験合格率等の向上を目指す取り組みを継続的に実施している。就職率は、85～100%で推移している。大学院進学率は、医学部を除き、7～42%である。教員採用試験合格率は、15～17%で推移している。(資料 1171-2、3) 医師、看護師及び獣医師の国家試験の合格率はいずれも高い割合で推移している。(資料 1171-4～6)

資料の説明

資料 1171-1：全学及び各学部における具体的な取組例

資料 1171-2：学士課程卒業者の進路

資料 1171-3：教員養成課程就職の状況

資料 1171-4：医師国家試験の合格状況

資料 1171-5：助産師・保健師・看護師国家試験の合格状況

資料 1171-6：獣医師国家試験の合格状況

資料 1171-1：全学及び各学部における具体的な取組例

就職戦略室	・選択教養科目「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」を 17 年度に開講し、19 年度から外部講師の数を大幅に増やすなど、教育内容を充実した。 ・公務員試験合格率向上のために、公務員試験対策セミナーを開催した。
教育文化学部	・教職就職対策講座を充実した。 ・2～4 年生対象の教職就職オリエンテーション(4 月)、主に 3 年生向けの教職就職対策講座(後学期)を実施した。 ・企業就職オリエンテーション(4 月)、就職ガイダンス(7 回)を開催し、就職関係資料の配布、内容の周知を通じて就職の拡充を図った。
医学部	・医学科 6 年生へ学習の場としての自習室を整備するとともに、学業成績不良者への指導を行った。 ・教員、学生を対象に医師国家試験対策の講演会を行った。
工学部	・就職情報システムの利用法を改善した。 ・「就職の手引」を学生に配布し、ウェブ上の就職情報システムを充実した。 ・就職対策セミナー(2 回)、分野個別の就職セミナー(2 回)、企業別の就職セミナー(6 回)の開催などを行った。 ・就職体験談をウェブ上に掲載した。 ・大学院進学説明会を開催し、大学院進学率の向上に努めた。
農学部	・公務員試験対策セミナーへの参加を呼びかけた。 ・就職担当教員による企業訪問を活発に行い、就職率の向上に努めた。

資料 1171-2 : 学士課程卒業者の進路

卒業年度		16年度	17年度	18年度	19年度
教育文化学部	卒業者(学位取得者)総数	238	211	242	260
	就職希望者数	167	165	192	203
	就職率(専門関連分野) (うち教員就職率(注1))	79.6% (48.1%)	77.6% (47.5%)	82.9% (52.7%)	70.4% (45.5%)
	就職率(全体)	89.8%	85.5%	86.5%	90.1%
	修士課程進学者総数	23	22	18	26
	修士課程進学率	9.7%	10.4%	7.4%	10.0%
医学部(注2) 医学科	卒業者(学位取得者)総数	107	106	103	96
	就職希望者数	107	106	103	96
	就職率(専門関連分野)	95.2%	95.3%	85.4%	93.8%
	就職率(全体)	95.2%	95.3%	85.4%	93.8%
	修士課程進学者総数	0	0	0	0
	修士課程進学率	0	0	0	0
医学部(注2) 看護学科	卒業者(学位取得者)総数	63	68	63	63
	就職希望者数	58	64	58	58
	就職率(専門関連分野)	100%	96.8%	98.2%	98.3%
	就職率(全体)	100%	98.8%	98.2%	100%
	修士課程進学者総数	5	4	2	1
	修士課程進学率	2.9%	2.3%	3.2%	1.6%
工学部	卒業者(学位取得者)総数	339	345	363	340
	就職希望者数	173	186	189	189
	就職率(専門関連分野)	76.9%	82.3%	82.5%	86.2%
	就職率(全体)	92.5%	97.8%	100%	100%
	博士前期課程進学者総数	132	136	153	140
	博士前期課程進学率	38.9%	39.4%	42.1%	41.2%
農学部(注3)	卒業者(学位取得者)総数	242	253	284	255
	就職希望者数	150	149	171	163
	就職率(専門関連分野)	72.7%	60.4%	69.6%	81.0%
	就職率(全体)	95.3%	93.3%	97.7%	99.4%
	修士課程進学者総数	60	59	96	75
	修士課程進学率	24.8%	23.3%	33.8%	29.4%
注 1 : 教員就職率は、教員養成課程の(正規採用+臨時的採用) / 卒業者数である。 2 : 医学科は6年制、看護学科は4年制である。 3 : 獣医学科は6年制、その他の学科は4年制である。					

資料 1171-3 : 教員養成課程就職の状況

年度	卒業 者数 (A)	正規 採用 (B)	臨時 任用 (C)	合計 (B)+(C)	教員就職率 ((B)+(C))/(D)	教員採用 試験合 格率 (B)/(A)	教員以外 への就職 率	大学院 進学 率	その他
16	104	18	32	50	48.1%	17.3%	21.1%	10.6%	20.2%
17	99	15	32	47	47.5%	15.2%	19.2%	11.1%	22.2%
18	112	19	40	59	52.7%	17.0%	16.1%	5.4%	25.8%
19	123	20	36	56	45.5%	16.3%	23.6%	16.3%	14.6%

※ その他は、科目等履修生、研究生、専門学校進学者、未内定者を含む。

資料 1171-4：医師国家試験の合格状況

	受験者数			合格者数			合格率		
	新卒 人	既卒 人	計 人	新卒 人	既卒 人	計 人	本学 %	国大 %	全国 %
16 年度	107	8	115	99	6	105	91.3	90.4	89.1
17 年度	106	10	116	100	8	108	93.1	90.6	90.0
18 年度	102	8	110	88	5	93	84.5	90.6	87.9
19 年度	96	15	111	90	12	102	91.9	91.6	94.4

資料 1171-5：助産師・保健師・看護師国家試験の合格状況

		受験者数（人）			合格者数（人）			合格率（％）		不合格 者数 （人）
		新 卒	既 卒	計	新 卒	既 卒	計	本学	全国	
17 年度	助産師	5		5	5		5	100.0	99.7	0
	保健師	63		63	49		49	77.8	81.5	14
	看護師	56		56	56		56	100.0	91.4	0
18 年度	助産師	5		5	5		5	100.0	98.1	0
	保健師	68	9	77	50	6	56	72.7	78.7	21
	看護師	59		59	57		57	96.6	88.3	2
19 年度	助産師	5		5	5		5	100.0	94.3	0
	保健師	63	18	81	63	17	80	98.8	99.0	1
	看護師	53	2	55	52	2	54	98.2	90.6	1

資料 1171-6：獣医師国家試験の合格状況

		受験者数 （人）	合格者数 （人）	合格率 （％）
17 年度	本学	28	24	85.7
	全国	1,233	1,008	82.4
18 年度	本学	29	27	93.1
	全国	1,284	1,061	82.6
19 年度	本学	28	24	85.7
	全国	1,250	1,059	84.7

計画 7-2 「就職状況、進学状況を把握し、その結果を卒業後の進路の改善に活用する。」に係る状況(事業番号 14)

就職支援室は、就職状況、進学状況を継続的に把握し(資料 1171-2:P21)、その結果を就職ガイダンス等の企画や個別の就職相談に反映し(資料 1172-1、2)、卒業後の進路の改善に活用している(資料 1172-3)。

資料の説明

資料 1172-1: ガイダンス等の実績(19 年度、月別件数)

資料 1172-2: 就職相談の対応の状況

資料 1172-3: 就職状況、進学状況の具体的な活用例

関係資料

前掲 資料 1171-2: 学士課程卒業者の進路

資料 1172-1: ガイダンス等の実績(19 年度、月別件数)

月	件数	主 な 内 容 例
4	6	・「企業」及び「公務員」の就職活動について ・キャリア講演会(第 1 回)
5	8	・宮崎県教員採用試験願書作成説明会 ・企業就職ガイダンス 第 1 弾 まず就活を知ろう
6	8	・就職状況の現状(就職活動の進め方、自己分析、就活スケジュール、担当者の視点) ・教職パワーアップ講座
7	4	・企業就職ガイダンス 第 3 弾 就活の流れを知ろう ・集団討論対策講座(公務員 2 次対策)
8	4	・教員採用試験 2 次対策講座 ・就職パワーアップ講座実践編
10	6	・医師国家試験受験手続きにかかる説明会 ・インターネットによる情報収集
11	14	・企業就職ガイダンス 第 7 弾 女性のための就職ガイダンス ・キャリア講演会(第 2 回)
12	6	・卒業生による講演会(第 2 回) ・企業人事担当者によるパネルディスカッション in 農学部(企業就職ガイダンス第 9 弾)・企業人事担当者と教員との意見交換会
1	6	・就職対策セミナー(第 2 回) ・3 年生ガイダンス
2	3	・看護師等免許証申請手続きにかかる説明会
3	2	・合同会社説明会 ・国家公務員等試験制度説明会

資料 1172-2: 就職相談の対応の状況

	17 年度			18 年度			19 年度			主な相談内容
	相談	面接	合計	相談	面接	合計	相談	面接	合計	
前学期計	74	0	74	201	72	273	297	38	335	企業面接試験対策、公務員面接対策、エントリーシートの添削、内定辞退の方法、進路変更について、進路相談
後学期計	275	177	452	256	85	341	294	64	347	就活の始め方、エントリーシートの添削、公務員面接対策、進路相談、企業面接対策、
合計	349	177	526	457	157	614	591	102	682	

資料 1172-3：就職状況、進学状況の具体的な活用例

教育文化学部	・ 地方の教員採用数が少ないことから首都圏の動向を調査した。 （参考）都市部の教員需要に応えるため、首都圏における教員志望の高校生の動向を調査し、19年度より首都圏（横浜）において入学試験を実施した。 ・ 学生の進路志望調査結果を基に企業訪問を実施してニーズにあった就職支援活動を実施した。
医学部	・ 医師・看護師の附属病院への残留のための方策を検討した。 ・ 医学科においては推薦入試（地域枠）を実施した。 ・ 看護学科においては毎年附属病院看護部による就職ガイダンスを行った。
工学部	・ 工学部学生支援委員会で「就職の手引き」を作成し、学生に配布した。 ・ 工学部独自の就職情報ウェブシステムを構築し、求人情報実績検索、就職検索、進路状況参照、就職体験記などを工学部ウェブ上に掲載し、学生の進路・就職に役立つ情報を充実した。
農学部	・ 就職担当教員と指導教員との連携による指導体制を継続して実施し、就職内定状況について毎月調査を行い、その結果を教授会で報告した。 ・ 進路改善に活用する方策の検討を行い、効果的な企業訪問を計画し実施した。

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

就職戦略室を設置し、就職支援事業の全学的な連携を図った。その成果は就職率、国家試験合格率等に見られ、いずれも高い水準を維持している。

資格取得については、医師、看護師、獣医師国家試験のいずれも高い合格率で推移している。また、就職率は、ほとんどの学部及び全研究科で概ね 90% で推移している。特に研究科では、専門関連分野への就職の割合が高くなっている。

○小項目 8 「4) 教育の成果・効果を検証する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8 - 1 「①教育研究組織を点検・評価するための全学的な委員会等を設置するとともに、各学部及び関係学内共同教育研究施設毎に評価委員会を置き、教育の成果、効果等に関する点検・評価を実施する。」に係る状況(事業番号 15)

教育を点検・評価するための全学的な組織として、16 年度に大学教育研究企画センターを設置し(資料 1181-1)、各学部でも順次、組織を整備した(資料 1181-2)。19 年度、教育・学生担当副学長が統括する大学教育委員会の下に、全学的な自己点検評価専門委員会及び FD 専門委員会を設置し、学部の教育方法の改善を行った。同時に教育の質の向上を図るため、大学教育研究企画センターを発展的に改組し、「教育研究・地域連携センター」とした(資料 1181-3)。

17 年度以降は、法人評価や学部・学科等の教育に関わる外部評価を継続して受審した(資料 1141-3 : P13)。19 年度、大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審した結果、大学評価基準を満たしていると認定された。これらの評価結果に基づいて、授業科目登録の上限設定等の改善を行った(資料 1181-4)。

また、FD を推進するための FD 研修会は全学、共通教育部、各学部等において毎年実施している(資料 1181-5)。

資料の説明

資料 1181-1 : 教育点検・評価のための全学組織図(16~18 年度)

資料 1181-2 : 各部局の組織と審議事項の例

資料 1181-3 : 教育研究・地域連携センターの設置主旨と全学の教育改善組織

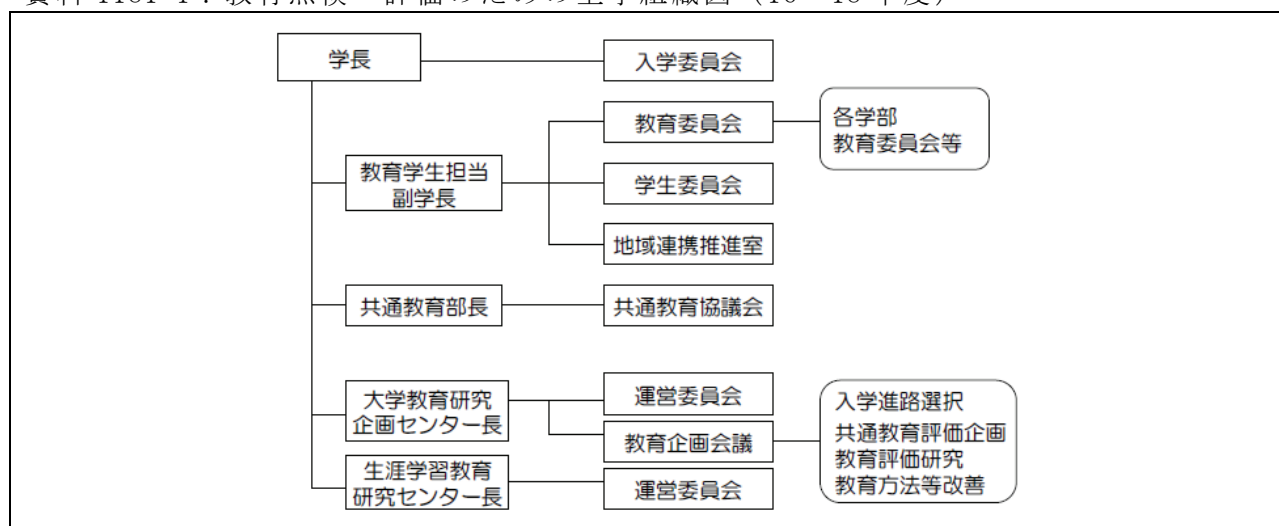
資料 1181-4 : 具体的な教育方法の改善例

資料 1181-5 : FD 研修会の実施例

関係資料

前掲 資料 1141-3 : 外部評価受審状況

資料 1181-1 : 教育点検・評価のための全学組織図(16~18 年度)



資料 1181-2：各部局の組織と審議事項の例

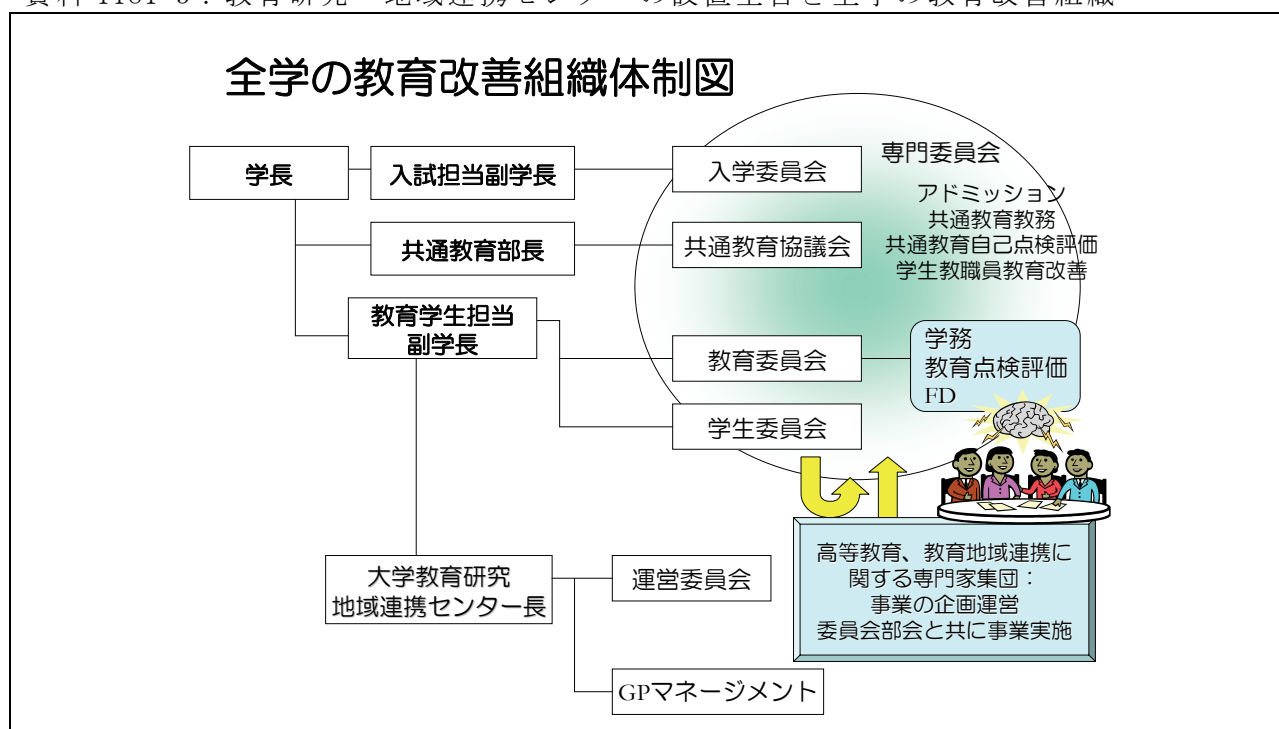
1. 各部局の組織

部 局	委 員 会 等
大学全体	大学教育委員会 点検評価専門委員会、FD専門委員会
共通教育部	教務委員会、自己点検・評価委員会
教育文化学部	教務委員会、研究科委員会 自己点検評価委員会、FD委員会
医学部	教務委員会、研究科教務委員会 総合評価検討委員会、学位審査委員会
工学部	教務委員会、研究科委員会 教育委員会、FD委員会、評価委員会
農学部	教務委員会、研究科委員会 評価委員会、FD委員会

2. 審議事項の例（教育文化学部・教育学研究科）

委員会等	規 程 と 審 議 事 項
教務委員会	教務委員会規程 (1) 教務及び学生の厚生補導事項等に関すること。 (2) 教授会の諮問事項に関すること。
研究科委員会	研究科委員会規程 (1) 専攻及び講座等の設置又は廃止等に関する事項 (2) 教育課程の編成及び試験に関する事項 (3) 入学者の選考、課程の修了の認定に関する事項 (4) 大学院学生の身分に関する事項 (5) 学位に関する事項 (6) 研究科担当教官の選考に関する事項 (7) 研究科に関する規程の改廃に関する事項 (8) その他研究科に関する重要事項
自己点検評価委員会	自己点検評価委員会規程 (1) 教育研究活動等の点検・評価の企画及び調整に関すること。 (2) 本学部の中期目標、中期計画、年次計画案のとりまとめに関すること。 (3) 点検・評価の結果に基づく改善勧告に関すること。 (4) 教育研究活動等の実績に係る情報の収集及び分析に関すること。 (5) 点検・評価に係る情報の発信及び広報に関すること。 (6) 点検・評価の実施方法等に関すること。 (7) その他点検・評価を達成するために必要なこと。
FD委員会	ファカルティ・ディベロップメント委員会規程 (1) FDに関する情報交換及びその共有に関すること。 (2) FDに関する活動を支援、推進すること。 (3) GDに関する事項について、必要に応じ、教授会に提言を行うこと。 (4) その他、FDに関すること。

資料 1181-3：教育研究・地域連携センターの設置主旨と全学の教育改善組織



資料 1181-4：具体的な教育方法の改善例

【全学教育委員会】

○大学教育委員会における審議によって改善した事項

1) 平成 17 年度の改善事項の具体例

- ・単位の実質化のため、授業科目登録の上限設定を各学部で導入するようにした。
- ・これまでの 4 段階から 5 段階へと成績評価基準の設定を変更し、よりきめの細かい基準とした。

2) 平成 18 年度の改善事項の具体例

- ・保護者への成績送付について、全学的な情報保護ポリシーに従って実施できるようにした。

3) 平成 19 年度の改善事項の具体例

- ・教育学研究科の一部に設置基準に満たない教員配置があったため、教員の新規採用及び配置換えを行ってこれを満たした。
- ・学部により履修科目登録の上限を超える登録があったが、これを是正した。
- ・講義室等の整備について一層の充実が求められたが、医学部から始めて、毎年学部毎に基盤経費を配分し、順次整備している（医学部：19 年度、農学部：20 年度）。

【共通教育部】

- ・「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の講義担当者を、より豊富な人生経験を持つ社会人に変更した。
- ・平成 19 年度より「高等教育コンソーシアム宮崎」単位互換協定により、参加各大学等の教養科目とコーディネート科目を共通科目の選択教養科目の単位として認定した。

【教育文化学部】

- ・便覧記載事項を点検し、到達目標、毎回の授業計画、そして履修登録単位数の上限設定（半期 20－25 単位）の項目を盛り込むなど、全授業科目のシラバス内容を明確化した。
- ・学部自己点検評価委員会と FD 委員会とで共同して、平成 18 年度に「授業点検改善シート」を作成した。その改訂版「授業改善シート」を、FD 委員会が作成・実施し、集計している。改訂版では、数量的な統計データのみならず、授業改善のチップス集としても、活用できる事例を数多く収集している。

【医学部】

- ・生命の倫理に関する基礎知識と、医学生及び医療者に求められる基本的素養を身に付け

ることを目的に、「生命倫理入門」（１年生）、「臨床倫理基礎論」（２年生）を開講した。

- ・医師になる者としての社会的使命感・責任感を早期に体験させるために、カリキュラムとは別に実施していた学内・学外早期体験実習を必修科目として認定した。
- ・ガン末期患者の介護、へき地における介護及び施設型介護に加え、在宅・訪問介護の実態を経験させるために、緩和ケア病棟、へき地公立病院などの在宅介護施設を実習施設として追加した。

【工学部】

学部において GPA 制度が試行され各学科で利用されている。GPA の導入に関しては、工学部教育委員会(企画型委員会)で GPA の導入に関する検討を行い、教務委員会（実施型委員会）で基本方針が認められた。平成 18 年度前期までの成績に関する GPA 結果が各学科に配布され、学生指導上積極的に利用されている。

【農学部】

平成 18 年度に「農学展望（２単位）」を新設した。これにより、入学時点で十分な知識を持たない新入生に、農学についての基礎知識を涵養することができた。

資料 1181-5：FD 研修会の実施例

平成 19 年 12 月

平成 19 年度

宮崎大学 F D 研修会報告書

宮崎大学 F D 専門委員会

平成 19 年度宮崎大学 F D 研修会プログラム

I 部 学部での F D の取り組み

1. 「授業改善シート」から見た教育文化学部の教育と F D
芋生 紘志（教育文化学部）
2. 医学部における F D の実例
林 克裕（医学部）
3. 工学部における F D の取り組み
横田 光広（工学部）
4. 農学部での F D の取り組みについて
－「人獣共通感染症教育モデル・カリキュラム開発事業」による教育改善事例－
小菅 旬子（農学部）
（人獣共通感染症教育プロジェクト講師）

II 部 大学院での F D の取り組み

1. 「臨床研究と展開医療を融合する教育拠点」
中里 雅光（医学系研究科）
2. 大学院工学研究科修士課程における高度専門技術者の育成を目指す体系的課程編成と教育の質的向上の取り組み
平野 公孝（工学研究科）
3. 大学院農学研究科における「学生による授業評価」の改善点
稲垣 仁根（農学研究科）
4. 教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)の特色と F D 活動
谷本 美彦（教職大学院担当副学長）
5. 国立大学の大学院の現状と課題
碓 哲雄（教育・学生担当副学長）

計画 8 - 2 「②学生の履修状況、単位取得状況、学生による授業評価等から、教育の成果・効果を点検・評価する。」に係る状況(事業番号 16)

学生の履修状況、単位取得状況、学生による授業評価、授業点検シート等から、教育の成果・効果に関する点検・評価を継続的に行い（資料1182-1、2）、それに伴う改善を実施している（資料1182-3、資料1181-4:P27）。

資料の説明

資料 1182-1：履修及び単位取得状況

資料 1182-2：学生による授業評価アンケート結果（共通教育）

資料 1182-3：授業評価結果等から具体的に改善された教育方策例

関係資料

前掲 資料 1181-4：具体的な教育方法の改善例

資料 1182-1：履修及び単位取得状況

学士課程		入学 年度	開講 年度	A 100～90	B 89～80	C 79～70	D 69～60	単位 修得率*	E 59～0
教育文化学部	共通 科目	H16	H16～17	17.2%	35.3%	23.9%	19.6%	96.0%	3.7%
	専門 科目	H14	H14～17	15.9%	37.2%	27.4%	15.2%	95.7%	4.1%
医学部（医学科） （看護学科） （医学科） （看護学科）	共通 科目	H16	H16～17	24.3%	37.0%	21.9%	16.1%	99.3%	0.4%
		H16	H16～17	16.9%	34.2%	22.1%	24.1%	97.3%	2.5%
	専門 科目	H12	H12～17	9.8%	28.8%	32.8%	27.3%	98.7%	1.0%
		H14	H14～17	9.3%	36.0%	31.3%	22.9%	99.5%	0.2%
工学部	共通 科目	H16	H16～17	18.4%	29.8%	23.8%	23.4%	95.4%	4.3%
	専門 科目	H14	H14～17	12.4%	28.4%	24.5%	22.1%	87.4%	12.4%
農学部（獣医学科） （獣医学科以外） （獣医学科） （獣医学科以外）	共通 科目	H16	H16～17	32.6%	36.8%	20.6%	8.1%	98.1%	1.6%
		H16	H16～17	20.3%	34.6%	23.7%	17.3%	95.9%	3.8%
	専門 科目	H12	H12～17	23.0%	39.2%	18.1%	15.8%	96.1%	3.6%
		H14	H14～17	19.7%	33.6%	23.2%	17.3%	93.8%	6.0%
注） 評定は成績（素点）をもとに、A(100～90)、B(89～80)、C(79～70)、D(69～60)、E(59～0)で区分し、D以上が合格、Eは不合格である。									
※ 端数処理、退学者等の関係で、単位取得率と不合格率（E）の合計は100%にならない。									

資料1182-2：学生による授業評価アンケート結果（共通教育）

科目区分	質問項目1（到達度）		質問項目2（満足度）	
	H17前期	H18前期	H17前期	H18前期
日本語コミュニケーション	3.2	3.2	3.3	3.4
情報処理入門	3.3	3.3	3.4	3.3
英語	2.9	2.9	3.3	3.3
コミュニケーション英語	2.9	3.0	3.4	3.5
保健体育科目	3.5	3.5	3.8	3.6
現代の社会と倫理	3.0	3.3	3.2	3.3
人間と文化	2.8	2.9	3.0	2.9
現代社会の課題	2.9	3.0	3.1	3.2
自然と生命	2.8	2.9	3.1	3.0
選択教養科目	3.0	3.2	3.2	3.3
平均	3.0	3.1	3.3	3.3

- ・質問項目1：私はこの科目の「達成目標」に到達した。
- ・質問項目2：この授業は満足できるものだった。
- ・表中の数値は、「あてはまる」を4、「ややあてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「あてはまらない」を1として、クラス全員の回答の平均値を示す。数値が3.0以上であれば、「あてはまる」が「あてはまらない」を上回っている。

資料1182-3：授業評価結果等から具体的に改善された教育方策例（工学部）

学部等	授業改善の方策
工学部	① 「学生による授業評価」の活用 ・工学部ではFD委員会を設置し、「授業改善に関する学生によるアンケート」を実施している。集計は教育研究支援室が行い、集計結果は教員に返却される。教員はアンケート結果を基に教育改善を行っている。「授業改善に関する学生によるアンケート」からは、学生のニーズを収集している。 ② 「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：「授業改善報告書」の活用 ・「授業改善に関する学生によるアンケート」の結果の分析を通して教育の質の向上を図っている。各教員は、授業改善報告書などに授業内容、教育方法、教育手段、教材などの観点から改善策を記述し、継続的・組織的な改善を行っている。 ③ FD研修会等への参加 ・全学の「教育方法等改善専門委員会」が企画しているFD研修会に工学部教員も積極的に参加し、FD活動を行っている。教員はアンケート結果やFD研修会などを通して、授業改善に努めている。 ④ その他の取り組み 1：外部評価等の活用 ・外部評価で指摘された点、自己点検結果や「授業改善に関する学生によるアンケート」結果、また、関連する科目を担当する教員間連絡ネットワークなどを通して、カリキュラムの見直し、授業方法改善、授業内容の妥当性などの組織的・継続的な取組を行っている。 ⑤ その他の取り組み 2：授業参観の実施 ・一部の学科では教員による授業参観を実施し、教育の質の向上を図っている。

計画8-3「③卒業生・雇用者の評価により、教育の成果・効果を把握する。」に係る状況(事業番号17)

各学部とも卒業生・雇用者の評価により、教育の成果・効果の把握に努めている。17年度、専門教育及び共通教育について、卒業生や就職先企業への教育成果・効果に関するアンケートを実施した（資料1183-1）。18年度、全学的に卒業（修了）生への「学習環境に関する調査」や就職先の人事担当者への「学習状況把握のための企業等調査」を実施し、専門教育及び共通教育についての教育成果・効果に関する調査を行った（資料1183-2、3）。

資料の説明

資料1183-1：卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断される教育の成果

資料1183-2：卒業生による教養教育の評価の例

資料1183-3：就職先関係者による専門教育の評価の例（H18農学部卒業生）

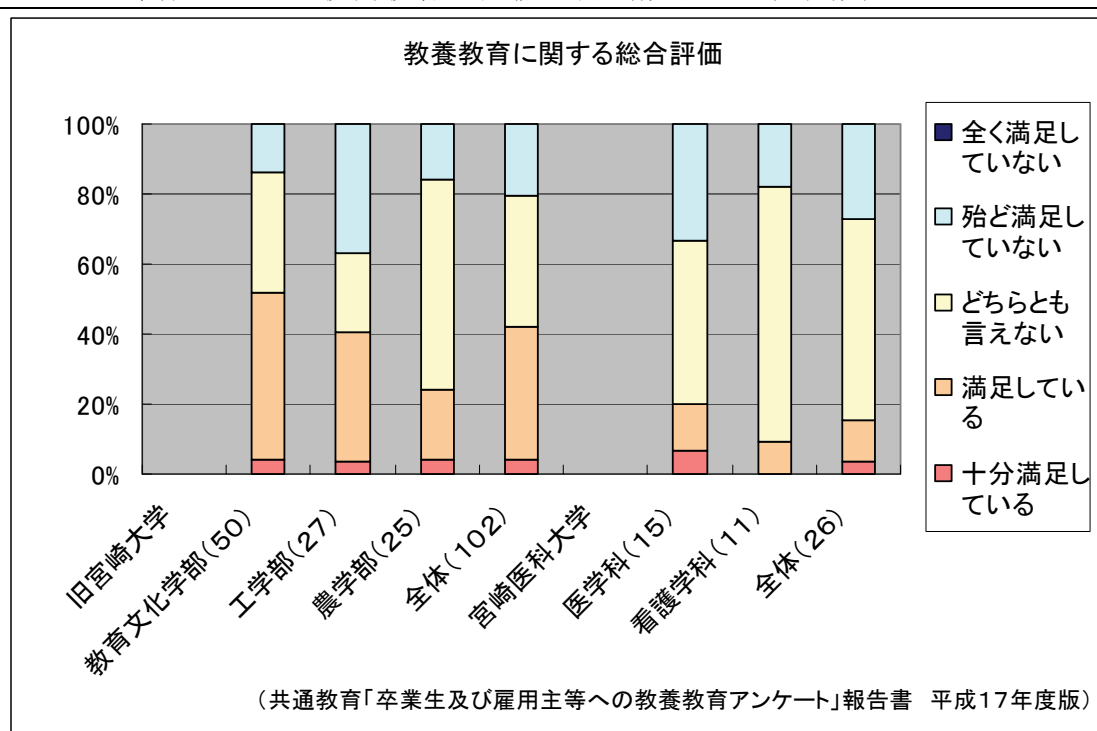
資料 1183-1：卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断される教育の成果

教養教育については、統合後の卒業生がまだいないことから、旧宮崎大学及び旧宮崎医科大学の卒業生へ、17年度に、アンケート調査を実施している。

専門教育に関して、教育文化学部では、17年度に、宮崎市内の小・中学校の校長（小学校：7人、中学校：5人〔1人は副校長〕）へ教員になった卒業生の資質・能力に関するアンケート調査を実施し、12人中7人が、「教科等に関する専門的な資質・能力」について、「概ねよい」と回答している。医学部看護学科では、17年度に、卒業生にアンケートを実施し、「現在の仕事や自己の成長のために、看護学科での専門教育が役に立っている」について、全体として約90%以上が、「非常に思う」又は「思う」と回答している。工学部土木環境工学科では、16年度卒業生アンケートにおいて、学問を修得できたと感じている学生が80%以上となっている。また、農学部では、17年度に、就職先へのアンケート調査を実施し、専門教育内容を「身につけている」と評価する雇用者が66%であり、「身につけていない」と評価する5%を大きく上回っている。

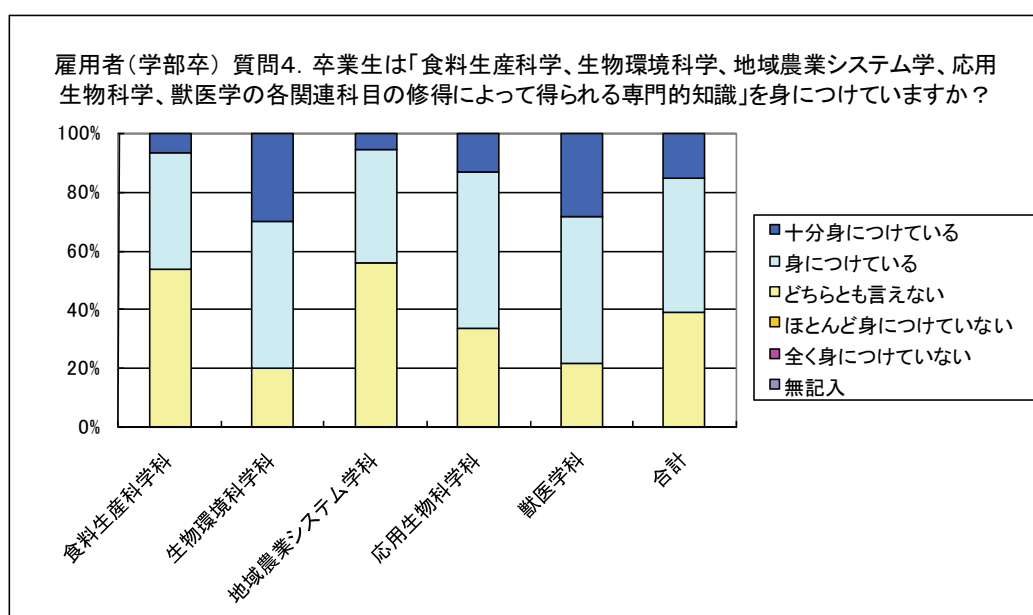
これらのことから、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

資料 1183-2：卒業生による教養教育の評価の例（数字は回答者数）



（注）アンケート実施は17年度であるが、アンケート対象の卒業生は法人化前に卒業した学生となる。

資料 1183-3：就職先関係者による専門教育の評価の例（H18 農学部卒業生）



b) 「小項目 8」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

16年度に設置した大学教育研究企画センターを中心に、各学部の自己点検・評価を行う委員会等と連携して教育の成果・効果を検証してきた。19年度、センターを改組し、大学教育委員会の下に、自己点検評価専門委員会及びFD専門委員会を設置し、学生の履修状況、学生による授業評価等から、教育の成果・効果に関する点検・評価を継続的に行い、改善している。卒業生や就職先等の関係者への意見聴取の結果から、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

なお、19年度は大学評価・学位授与機構が行う「大学機関別認証評価」を受審し、全ての観点について基準を満たしていると判断された。

【大学院課程】

○小項目9「高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を育成する。」の分析
a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「①社会の多様な問題に積極的に取り組む高度専門職業人養成に相応しい学生の学力や資質・能力の到達目標・水準を設定する。」に係る状況(事業番号59)

社会の多様な問題に積極的に取り組む高度専門職業人養成に相応しい学生を養成するため、研究科及び専攻・コース（教育学研究科は専修）毎に教育目的（資料1191-1）を設定している。この目的を達成するために、入学生の資質を定め（アドミッションポリシー）（資料1191-2）、教育課程を体系的に編成している。特に工学研究科では、学問分野や職業分野における期待に応えるために、専攻ごとに履修目標に基づく複数の履修モデルを設定し、それに対応する授業科目を明確にした。これにより、希望に応じて、院生が履修科目を選択し、専門性が高められるようにした（資料1191-3）。

また、授業科目別にそれぞれの専門性に相応しい到達目標・水準を設定して、シラバスに掲載し（資料1191-4）、授業で活用している。さらに、19年度新設した農学工学総合研究科博士後期課程では、学位論文作成に向けて、英語による口頭発表を課すなど、到達目標をきめ細かくステージ化した（資料1191-5）。

なお、教育目標や教育体系等については、学生募集要項やホームページに掲載している（別添資料1191-6）。

資料の説明

資料1191-1：研究科規程等に示す研究科の目的の例（教育学研究科）

資料1191-2：学生募集要項に掲載しているアドミッションポリシーの例

資料1191-3：工学研究科博士前期課程における教育の体系性の具体例（応用物理学専攻）

資料1191-4：到達目標及び単位認定基準の具体例（工学研究科）

資料1191-5：博士後期課程教育の目的と体系性の具体例（農学工学総合研究科博士後期課程）

別添資料1191-6：修士（博士前期）課程のシラバス例（工学研究科）

資料1191-1：研究科規程等に示す研究科の目的の例（教育学研究科）

研究科名	研究科の目的
修士課程	
教育学研究科	研究科は、学部における専門教育又は教職経験等の基礎の上に、確かな教育観と幅広い視野を持ち、教育に関する深い専門知識及び研究能力と実践力を備えて、学校教育をはじめとする教育の諸分野において指導性を発揮し、併せて地域向上に寄与しうる人材の養成を目的とする。

資料 1191-2：学生募集要項に掲載しているアドミッションポリシーの例

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

「修士課程のアドミッション・ポリシー」

工学研究科修士課程では、各専攻の専門性に応じた教育目標に基づき、学部教育と連携した専門的かつ先端的な高度技術を修得出来る教育を行い、将来、産業界などで活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成や、博士後期課程進学をめざす人の教育を行っています。

本研究科の修士課程では、以下の人を積極的に受け入れます。

1. 地域社会や国際社会に貢献したいという熱意をもつ人
2. 自主的積極的に学び、研究意欲のある人
3. 専門的かつ先端的な高度技術を修得するために必要な専門基礎学力を有し、日本語や英語によるコミュニケーション能力を有する人

専 攻	各専攻のアドミッション・ポリシー
応用物理学専攻	応用物理学専攻は、ミクロからマクロにわたる物質・エネルギー分野の基礎的研究を通して、多様な分野への応用力を持つ高度技術者の育成を目指しています。未来の研究・開発の担い手として、自らを高める努力を惜しまないバランスのとれた人材育成を重視しています。 したがって、本専攻では次のような人を求めています。 1. 工学の基礎である物理学・応用物理学の知識を有し、自己の能力を自ら高めたい人 2. 問題解決能力と専門分野に関するコミュニケーション能力を身につけ、国際的に活躍したい人 3. 物理学を通して自然の本質を理解し、社会の発展に貢献したい人 4. 物理学の基礎を深く理解し、次世代教育に情熱を持ち地域の理科教育に貢献したい人

資料 1191-3：工学研究科博士前期課程における教育の体系性の具体例（応用物理学専攻）

工学研究科応用物理学専攻を例に取り、学問分野や職業分野における期待に応じて定めた履修目標及び履修モデルと授業科目の対応を示す。

【履修目標】

- (a) 応用物理学分野、応用数学分野、医学物理学分野に関連する専門知識を修得する。
- (b) 科学的思考力や物理現象の体系的理解力を育成する。
- (c) 問題意識をもって情報を収集、分析し、主体的な姿勢を育成する。
- (d) セミナー、論文等において各自の考えや成果を明瞭に伝え、真摯な態度でコミュニケーションを図れる力を育成する。

【履修モデル】

履修モデル	各モデルに関連の深い科目
量子理工学に重点を置くモデル	原子核物理学、量子エネルギー特論、ハドロン物理学、低エネルギー分子物理学、核融合プラズマの原子過程、天体物理学、宇宙物理学概論、高エネルギー天文学、一般相対性理論、環境流体力学、粒子物理学特論
材料開発工学に重点を置くモデル	結晶解析学、材料工学特論、半導体物性特論、X線結晶学特論、光電子デバイス工学特論、固体表面工学、固体物理学、ナノ構造光電変換デバイス工学、無機材料化学特論
計数理工学に重点を置くモデル	変分法概論、モデル方程式論、非線形力学系、非線形関数解析、一般相対性理論、天体物理学、宇宙物理学概論、高エネルギー天文学、環境流体力学、量子エネルギー特論
医学物理学に重点を置くモデル	人体構造学、人体機能学、病理・病態学、基礎生体科学、原子核物理学、核医学基礎論、量子エネルギー特論、ハドロン物理学、粒子物理学特論、非線形力学系

資料 1191-4：到達目標及び単位認定基準の具体例（工学研究科）

○宮崎大学大学院工学研究科規程（抜粋）

（単位認定）

第13条 単位認定は、試験又は研究報告等により、授業担当教員が行う。

2 第10条第4項及び第5項により修得した単位を本研究科において修得したものとみなす場合の認定は、研究科委員会が行う。

3 転入学前及び再入学前に大学院で履修した科目単位数及び在学年数は、研究科委員会の議を経て算入することがある。

4 履修科目の成績は、それぞれ100点満点で60点以上を合格とし、所定の単位を与え、60点未満を不合格とし、単位を与えない。

5 標準成績評価基準は、下記の評語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。なお、講義科目については、所定時間数の75%以上出席しなければ成績評価を受けることはできない。

秀：評点 90 点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している。）

優：評点 89～80 点（到達目標を優秀な水準で達成している。）

良：評点 79～70 点（到達目標を良好に達成している。）

可：評点 69～60 点（到達目標の必要最低限は達成している。）

不可：評点 60 点未満（到達目標の必要最低限を達成していない。）

「光通信システム」シラバス（抜粋）→成績評価基準が下記のようにシラバスに記載されている。

【教育目的】

光を利用した伝送路や光学素子は、高度情報化社会において大変重要である。本科目では電磁波（光波）の基本特性について理論的、数値的な立場から概説し、様々な光学素子の特性について理解し修得することを目的とする。

【教育目標】

1. 光（電磁波）の基本特性

・マクスウェル方程式の物理的な意味、偏波、伝送エネルギー、干渉や回折を説明できる。

2. 光波の伝送

・スラブ導波路について学び、その応用素子について説明できる。

・光ファイバ中の光分布について学び、伝送特性・損失特性・分散などについて説明や計算ができる。

3. 周期構造における光波

・周期構造における光波の結合に関する基本について学び、その応用について説明や計算ができる。

・フォトニック結晶光導波路について学び、その諸特性について説明できる。

4. 数値計算法

・光波の伝搬や結合などを数値的に取り扱ういくつかの計算法について説明できる。

【専攻の履修目標での位置付け】

(a) 電気・電子工学に関する専門基礎から応用技術までの知識を習得すること。

【成績評価基準】

宮崎大学大学院工学研究科規程による。

資料 1191-5：博士後期課程教育の目的と体系性の具体例（農学工学総合研究科博士後期課程）

農学工学総合研究科は、農学と工学の学問的背景と連携協力の実績を踏まえて、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り、広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を行う。そのために、各専攻に教育コースを設け、基礎科目群、研究基盤科目群、特別研究からなる教育プログラムを設け、基礎科目群（3単位）、特別研究（5単位）を必修に指定し、研究基盤科目群から2科目（4単位）以上を選択履修することを修了（12単位以上）の要件としている。

以下に各科目群の概要を記載する。

基礎科目群	研究者倫理（1単位）：高等専門技術者が備えるべき倫理観を醸成するために、研究科共通科目として履修する。
	専攻必修講義（2単位）：高度専門技術者としての幅広い基礎知識を修得するために、コース毎に設定された科目を履修する。
研究基盤科目群	研究の進展に必要な専門知識を修得するために、コースが認める専攻選択講義から2科目（4単位）以上を選択する。但し、主指導教員担当の講義1科目を含むものとする。
特別研究	学生は、指導教員及び副指導教員の研究指導に従い、研究計画を策定し、その研究計画の下に実験や理論を展開して研究論文を仕上げていく。指導学生に対して以下の指導を行う。（5単位） <u>第1段階</u>では、研究テーマと直接関係した文献調査、研究テーマと関連する研究領域の動向、将来性などについての文献調査及び的確な研究計画の策定をさせる。 <u>第2段階</u>では、研究計画に基づきデータの解析や収集を行わせる。さらに、学生には、研究の進捗状況を専攻毎に開催するセミナーにおいて英語による口頭発表を2回行わせる。さらに、研究成果は学会等で発表するよう指導する。 <u>第3段階</u>では、これまでの論文誌等の投稿論文や発表論文を纏め、学位論文の作成、博士論文審査会での発表などについて、指導を行う。

b) 「小項目9」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

社会の多様な問題に積極的に取り組む高度専門職業人養成に相応しい学生を養成するため、研究科及び専攻・コース（教育学研究科は専修）毎に教育目的を設定している。この目的を達成するために、入学生の資質を定め、教育課程を体系的に編成している。また、授業科目別にそれぞれの専門性に相応しい到達目標・水準を設定し、シラバスに掲載し、授業で活用している。さらに、農学工学総合研究科博士後期課程では、学位論文作成に向けて、英語による口頭発表を課すなど、到達目標をきめ細かくステージ化している。

○小項目 10「2）大学院修了後の進路の拡大・改善を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1「①高度な専門技術、教育能力、研究能力を活用できる就職を実現させる。」に係る状況(事業番号 60)

16 年度、就職支援室と各研究科に設置されている就職に関する委員会が連携し、就職ガイダンス等を実施し、高度な専門技術、教育能力、研究能力を活用できる就職先の拡充を図った。特に、工学研究科では、ホームページに就職体験談を公開し、就職活動に役立つ情報の充実に努めた(資料 11X1-1)。

その結果、大学院修了生は概ね 90%以上が高度な専門技術、教育能力、研究能力を活用できる企業等へ就職している(資料 11X1-2、3)。また、専門関連分野への就職の割合は、学部卒業生に比べて大学院修了者の方が高い。

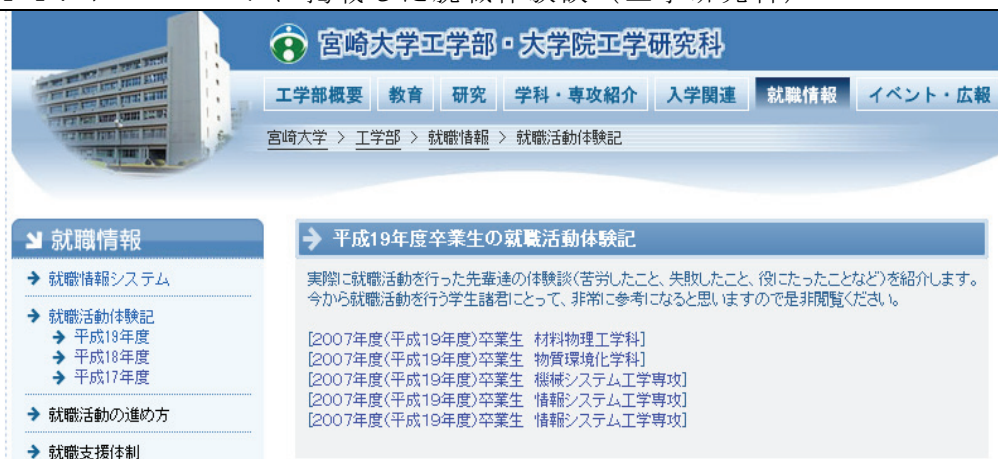
資料の説明

資料 11X1-1：ホームページに掲載した就職体験談(工学研究科)

資料 11X1-2：大学院課程修了生の進路状況

資料 11X1-3：高度な専門技術、教育能力、研究能力を活用できる企業等へ就職している状況

資料 11X1-1：ホームページに掲載した就職体験談(工学研究科)



ホームページに掲載された体験談の具体例

◆ 2007年度(平成19年度)卒業生 材料物理工学科

○準備しておくこと

私が就職活動を始めたのは、(中略) 私が面接を受けて必ず聞かれたことは次の4つです。

○エントリーシート(または履歴書)、面接に対して

1、志望理由 2、会社に入って何がしたいか 3、自己PR 4、自分の所属学科について (中略)

最後に面接において必ず必要だと思うものは「笑顔」です。緊張せずリラックスして面接に望んでみてください!!

資料11X1-2：大学院修士課程修了生の進路状況

修了年度		16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科 修士課程	修了者(学位取得者)総数	43	33	29	34
	就職希望者数	40	31	26	31
	就職率(専門関連分野)	84.5%	80.6%	75.0%	83.9%
	就職率(全体)	90.0%	87.1%	88.5%	93.5%
	博士課程進学者総数	1	0	1	1
	博士課程進学率	2.3%	0%	3.4%	2.9%
工学研究科 博士前期課程	修了者(学位取得者)総数	142	123	122	121
	就職希望者数	125	114	122	111
	就職率(専門関連分野)	87.2%	92.1%	90.2%	96.4%
	就職率(全体)	96.8%	98.2%	100%	100%
	博士後期課程進学者総数	10	6	0	7
	博士後期課程進学率	7.0%	4.9%	0%	5.8%

資料 11X1-3：高度な専門技術、教育能力、研究能力を活用できる企業等へ就職している状況

就職先職業別区分の状況：専門関連分野への就職の割合が、学部卒業生に比して高い。

学部・研究科等名 課程		就職者数 合計	職業区分ごとの比率(%)																								
			専門的・技術的職業										その他の職業														
			科学研究者	農林水産業・食品技術者	機械・電気技術者	鉱工業技術者	建築・土木・測量	情報処理技術者	その他技術者	教員	医師・歯科医師・薬剤師	保健師・助産師・看護師	医療従事者	その他保健医療従事者	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	その他	管理的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職業	保安職業	農林漁業作業者	運輸・通信	生産工程・労務作業者	左記以外		
教育文化学部	学士	122						2	7		16							70		2	3	1					
教育学部	学士	1																100									
医学部	学士	56																									
工学部	学士	189		1	36	1	16	21	7					1				2	3	4	4	1	1	1	2	1	
農学部	学士	167	1	22	4	1	2	4	1		2	12		1	2		2	1	16	14	2	1	5		5	2	
学士合計		535	0	7	14	1	6	9	4		4	4	10	0	1	0	1	1	22	6	2	1	2	0	2	1	
教育学研究科	修士課程	17									59			18		6	6		12								
医学系研究科	修士課程	17							18				65				6		12								
農学研究科	修士課程	43	7	28	5	2	5	2	5					2	5		2		23	5			7		2		
工学研究科	博士課程(前期)	120			54	18	11	10	1		1							1		1				3	1		
修士課程・博士課程(前期)合計		197	2	6	34	11	8	7	3		6		6	2	1	1	2	1	7	2			2		3	1	
工学研究科	博士課程(後期)	10	70								10	20															
博士課程(後期)合計		10	70								10	20															
医学系研究科	博士課程(一貫)	10										100															
博士課程(一貫)合計		10										100															
大学全体		752	2	7	19	3	7	8	4	0	5	1	3	9	1	1	0	1	1	18	5	2	1	2	0	2	1

計画 10-2 「②研究意欲の向上を組織的に図り、修士課程から博士課程への進学率の向上を目指す。」に係る状況(事業番号 61)

博士(後期)課程定員確保状況を把握し、定員充足に向けた改善策を検討した。医学系研究科では修士課程の学生との懇談会を実施し、進学意欲を高める働きかけを行った。また、農学工学総合研究科博士後期課程の新設に伴い、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った研究科であることを積極的に説明する進学説明会を開催し、博士課程への進学意欲を啓発した。また、学資面からも進学を支援するため、学生を積極的にリサーチ・アシスタント(RA)として雇用している(資料 11X2-1)。

以上の取り組みにより、博士課程の入学人数は、ほぼ入学定員に対し適正な人数となっており、修士課程からの博士課程進学者数も一定の水準を保っている(資料 11X2-2、3)。

資料の説明

資料 11X2-1：平成 18 年度リサーチ・アシスタント採用計画調書の例(工学研究科)

資料 11X2-2：博士課程入学者の状況

資料 11X2-3：博士課程進学者の状況

資料 11X2-1：平成 18 年度リサーチ・アシスタント採用計画調書の例(工学研究科)

研究プロジェクト等名	担当教員名 学 生 名	R A の必要理由と研究期間	採用計画 時 間 数
ナノ構造材料を適用した新エネルギー貯蔵用電気二重層キャパシタの開発	教員 A 学生 A (H17 入学) 物質エネルギー工学	太陽光発電や風力発電などの不安定エネルギーを貯蔵するために、優れた応答性を有する電気二重層キャパシタが注目されており、そのデバイスの開発が求められている。当学生は当該研究分野において学会発表を行うなど積極的に研究を行っており、計画中の当プロジェクトに参加予定である。「パルス静電応力法による電気二重層キャパシタ内部の空間電荷分布解析」の研究、並びに試作セルの特性評価などの業務の補助に適任である。	500 時間

資料 11X2-2：博士課程入学者の状況

研究科	定員	16 年度		17 年度		18 年度		定員	19 年度	
		入学人数	充足率	入学人数	充足率	入学人数	充足率		入学人数	充足率
医学系研究科 博士課程	30	12	40.0	19	63.3	40	133.3	30	27	90.0
工学研究科 博士後期課程	12	9	75.0	12	100.0	11	91.7	-	-	-
農学工学総合研究科 博士後期課程 (19 年度新設)	-	-	-	-	-	-	-	16	22	137.5
計	42	21	50.0	31	73.8	51	121.4	46	49	106.5

資料11X2-3：博士課程進学者の状況

修了年度		16年度	17年度	18年度	19年度
教育学研究科 修士課程	博士課程進学者数	2.3%	0%	3.4%	2.9%
医学系研究科 修士課程	博士課程進学者数	50.0%	27.3%	22.7%	17.6%
工学研究科 博士前期課程	博士後期課程進学者数	7.0%	4.9%	0%	5.8%
農学研究科 修士課程	博士課程進学者数	11.4%	20.8%	13.2%	9.4%
合 計		7.7%	9.1%	5.8%	7.1%

b) 「小項目 10」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

全学組織として就職支援室や各研究科に就職支援に関する委員会を設置して高度な専門知識・教育能力・研究能力を活用できる就職先の拡充及び就職率向上を図っている。

博士課程への進学率の向上に関しては、定員充足に向けた改善策を検討し、進学意欲を高めた。更に学資面からも進学を支援するため、学生をRAとして積極的に雇用している。また、19年度の農学工学総合研究科博士後期課程の新設に伴い、研究意欲を高め進学意欲を啓発する進学説明会を開催し、入学者の増加を図った。

○小項目 11「3）教育の成果・効果を検証し、教育を改善する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1 1 - 1 「①養成する人材像の目標と進学・就職等の修了後の進路との適合性を点検し、教育成果の検証を図る。」に係る状況(事業番号 62)

大学院課程修了生は、おおむね 90%以上が就職している。教育学研究科では、教育・学習支援業に、医学系研究科では、医療・福祉業に、工学研究科及び農学研究科では、製造業に主に就職しており、専門関連分野への就職の割合が高くなっていることから、養成する人材像の目標と進学・就職等の修了後の進路との適合性は良好と判断できる（資料 11Y1-1、資料 11X1-3:P38）。

資料11Y1-1：大学院修了生の進路

修了年度		H16	H17	H18	H19
教育学研究科 修士課程	修了者(学位取得者)総数	43	33	29	34
	就職希望者数	40	31	26	31
	就職率(専門関連分野)	84.5%	80.6%	75.0%	83.9%
	就職率(全体)	90.0%	87.1%	88.5%	93.5%
	博士課程進学者総数	1	0	1	1
	博士課程進学率	2.3%	0%	3.4%	2.9%
医学系研究科 修士課程	修了者(学位取得者)総数	4	11	22	17
	就職希望者数	2	8	17	13
	就職率(専門関連分野)	100%	87.5%	100%	100%
	就職率(全体)	100%	100%	100%	100%
	博士課程進学者総数	2	3	5	3
	博士課程進学率	50.0%	27.3%	18.5%	17.6%
医学系研究科 博士課程	博士修了者(学位取得者)総数	7	14	10	12
	就職率(専門関連分野)	85.7%	92.9%	100%	100%
工学研究科 博士前期課程	修了者(学位取得者)総数	142	123	122	121
	就職希望者数	125	114	122	111
	就職率(専門関連分野)	87.2%	92.1%	90.2%	96.4%
	就職率(全体)	96.8%	98.2%	100%	100%
	博士後期課程進学者総数	10	6	0	7
	博士後期課程進学率	7.0%	4.9%	0%	5.8%
工学研究科 博士後期課程	博士修了者(学位取得者)総数	7	3	10	10
	就職率(専門関連分野)	85.7%	100%	100%	80.0%
農学研究科 修士課程	修了者(学位取得者)総数	44	53	53	53
	就職希望者数	32	40	43	44
	就職率(専門関連分野)	75.0%	77.5%	67.4%	86.3%
	就職率(全体)	96.9%	97.5%	100.0%	95.5%
	博士課程進学者総数	5	11	7	5
	博士課程進学率	11.4%	20.8%	13.2%	9.4%

b) 「小項目 11」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

大学院課程修了生はおおむね 90%以上が就職している。専門関連分野への就職の割合が高くなっていることから、養成する人材像の目標と進学・就職等の修了後の進路との適合性は良好と判断できる。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

宮崎大学では中期目標計画を達成するために、教育に関しては教育目標を設定し、更に、目標達成を具体的に進めるために教育戦略を策定した。これらは広く学生教職員など学内はもとより広く社会に公表され、大学ではこれらを目標に教育方法の改善等が行われている。

【学士課程】

共通教育においては、その教育目標を達成するために「大学教育基礎科目」及び「教養科目」を構成する「主題教養科目」と「選択教養科目」を設定し、学生の授業評価などを通してその成果を検証している。専門教育においては、専攻する学芸について、体系的な知識と技能を育成するために努めている。また、生命科学関連専門科目を充実し、専門分野によらず関心のある学生が生命科学を深く理解できるようにしている。さらに、卒業後の進路に向けての様々な努力を積み重ねてきており、教育の成果・効果の検証についても様々な観点から組織的に取り組み、それを教育活動の改善へとつなげている。

【大学院課程】

各研究科において、それぞれの目標に応じて、社会の多様な問題に積極的に取り組む高度専門職業人養成に相応しい学生の学力や資質・能力の到達目標・水準を設定し取り組んできている。また、高度な専門知識、教育能力、研究能力を活用できる就職を実現させるために、組織的な支援を行ってきている。さらに、修士課程から博士課程への進学率の向上を目指すため、進学説明会を充実したり、RA として積極的に雇用したりして意欲の向上を図っている。なお、大学院課程修了生は概ね 90% 以上が就職している。専門関連分野への就職の割合が高くなっていることから、養成する人材像の目標と進学・就職等の修了後の進路との適合性は良好と判断できる。

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 共通教育部ではフィールド体験講座等の実施、教育文化学部ではまちづくりへの学生の参加、医学部では介護体験実習等やクリニカル・クラークシップの実施、工学部では工場見学等の実施状況を調査した上での事前・事後の教育指導の整備、農学部では各学科でフィールド教育関連科目の開講などに継続的に取り組んでおり、効果を上げている。(計画 6-2)
2. 資格取得については、医師、看護師、獣医師国家試験のいずれも高い合格率で推移している。就職率は、ほとんどの学部及び全研究科で概ね 90% で推移している。特に研究科では、専門関連分野への就職の割合が高くなっている。(計画 7-1)

(改善を要する点)

1. 専門教育において、専門分野によらず関心のある学生が生命科学を履修する体制は整っているが、受講生が少ない状況にある。生命科学については本学の教育目標の特色としてあげており、学生の関心を高める等の工夫が必要である。(計画 6-1)

(特色ある点)

1. 教育文化学部ではまちづくりに関する授業を展開している。(計画 6-2)
2. 大学評価・学位授与機構の「大学機関別認証評価」及び「教育研究組織等の外部評価」を積極的に受け、教育の水準の維持・向上に努めている。(計画 8-1)
3. 大学院教育に対する FD の重要性に鑑み、大学教育委員会の下に「教育点検評価専門

委員会」及び「FD 専門委員会」を設置し、学部と同時に大学院の教育改革を実施する体制を整備し、教育改善を行った。（計画 8－1）

4. 生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、同時に進学説明会等を開催して学生の研究意欲の向上を図り、博士課程への進学意欲を啓発した。（計画 10－2）

(2) 中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析【学士課程】

①小項目の分析

○小項目1「1)教育目的・教育目標に即した適切な入学者を選抜する方法を実現する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

16年度設置した大学教育研究企画センターの入学・進路選択専門委員会を、17年度、入学委員会の下にアドミッション専門委員会として再整備するとともに、19年度、入試担当副学長を配置し、適切な入学者を選抜する体制を強化した。

計画1-1「①大学の教育理念の下に各学部教育目標を明確にし、それに基づくアドミッションポリシーや本学の教育・研究の状況を大学案内やホームページ等を通じて公表・周知する。」に係る状況(事業番号18)

大学及び各学部の教育理念と目標を明確にし、アドミッションポリシーなどを大学案内やホームページ等で公表・周知している(資料1211-1、2)。また、17年度以降、アドミッションポリシーに関するアンケート調査を高校生や高校教諭に対して継続的に行っている。さらに、各学部において、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等で教育・研究の状況を組織的に公開しており、着実にその認知度と理解度が上がっている(資料1211-3)。

資料の説明

資料1211-1:宮崎大学の教育目標と入学受入方針

資料1211-2:入試広報に関する印刷物の配布部数、入試関連行事の参加者数、ホームページ入試情報へのアクセス数の概況

資料1211-3:高校生へのアドミッションポリシーの周知の状況

資料1211-1:宮崎大学の教育目標と入学受入方針

宮崎大学の教育目標と入学受入方針(アドミッションポリシー)

宮崎大学は、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承と発展、深奥なる学理の探究、地球環境の保全と学際的な生命科学の創造を目指し、変動する多様な社会の要請に応え得る人材を育成することを使命としています。本学では、これらの使命を具現化するために、以下の教育目標を掲げ実質化された教育に取り組んでいます。

1. 人間性の教育(中略)
2. 社会性・国際性の教育(中略)
3. 専門性の教育(中略)

宮崎大学ではこのような教育目標を各学部、学科、課程において達成するために、それぞれ入学受入れ方針(アドミッションポリシー)を掲げています。したがって、本学に入学を希望する者は、教養教育及び学部専門教育の内容や各学部・学科(課程)のアドミッションポリシーを十分に理解した上で志願してください。

(出典:宮崎大学ホームページ)

学部のアドミッション・ポリシーの例示:工学部

本学部では、宮崎県唯一の工学系学部として、「宮崎に根ざし世界に目を向けた工学部」を目標に、人間性豊かで、コミュニケーション能力が高く、確実な基礎学力と幅広い応用能力を身につけ、21世紀の高度な科学技術分野や最先端技術分野で活躍できるような、問題発見・解決能力を備えた創造性豊かな技術者の育成を目指しています。

したがって、本学部の各学科ではそれぞれ以下のような人を求めています。

(出典:宮崎大学工学部ホームページ)

学科のアドミSSION・ポリシーの例示： 電気電子工学科

電気電子工学科は、現代のグローバル社会において、工学をもって人類の福祉や社会生活に寄与することを目的とした教育・研究を行っています。電気電子工学の分野は、工学のなかでも高度に発達した科学技術の基礎的な部分から最先端の部分にまで広く貢献しています。その教育研究対象は、現在の高度情報化社会を支えている半導体・材料から通信・情報及びエネルギーまで、非常に広い分野にわたっています。したがって、本学科では次のような人を求めています。

- ・国際的な視野を有し、常に自分が何をもって社会に貢献できるかを問い続ける柔軟な考え方のできる人
- ・数学、理科、英語などの基礎学力とコミュニケーション能力を有している人
- ・問題解決へ向けて、自分から積極的に目標と計画を立て、強い意志を持って持続的に取り組むことができる人

(出典：宮崎大学工学部ホームページ)

資料 1211-2：入試広報に関する印刷物の配布部数、入試関連行事の参加者数、ホームページ入試情報へのアクセス数の概況

19 年度	合 計	高 校	高校以外	配布学校数
募集要項の配布部数	14,919	2,167	12,752	72
大学案内の配布部数	21,928	2,896	19,032	67

19 年度宮崎大学と高等学校との入試に関する連絡協議会

参加者数	81
参加学校数	32

(注) 高等学校の校長、教頭、進路指導主事などが参加。

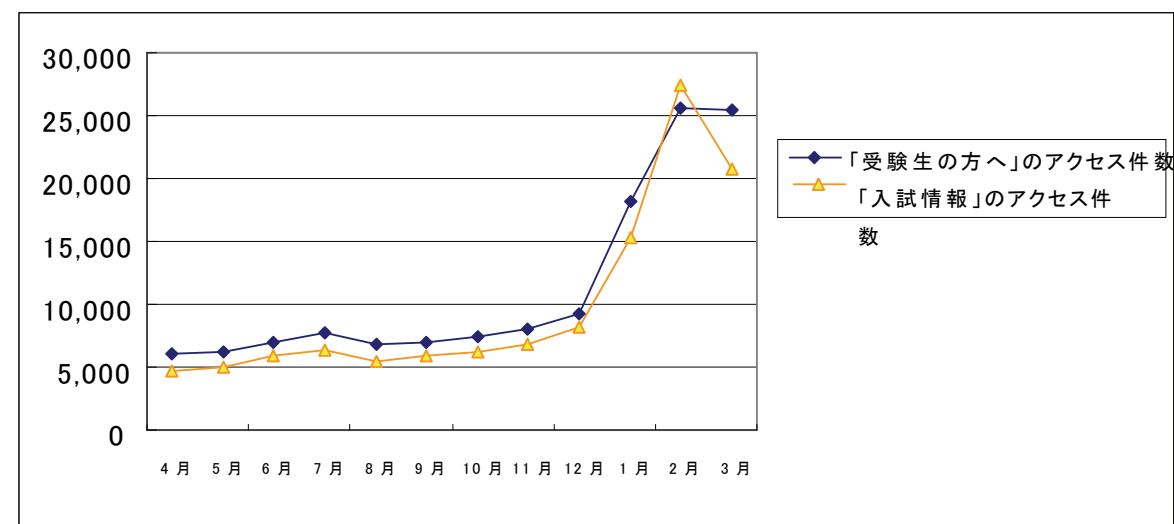
19 年度の出前講義件数

件数	105
受講者数	4,173

オープンキャンパスの参加者数

年度	17 年度		18 年度		19 年度	
開催月日	8/8	8/26	8/11	8/12	8/10	8/11
参加者数	1,033	335	1,158	693	1,031	595

19 年度ホームページへのアクセス状況



資料 1211-3：高校生へのアドミッションポリシーの周知の状況

オープンキャンパス参加者を対象に実施したアンケート調査に基づく、アドミッションポリシーの周知の状況。ただし、関心ある学科・課程のポリシーの認知度（入学生）は、入学後学習カルテの調査に基づく。なお、入学後の調査で入学生の 30% がオープンキャンパスに参加したことが分かっている。

実施年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
アンケート回収率	—	59%	67%	42%
言葉「アドミッション・ポリシー」の認知度	24%	57%	56%	58%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（参加前）	—	33%	30%	32%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（参加後）	10%	66%	72%	74%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（入学生）	62%	61%	67%	65%
関心ある学科・課程のポリシーの理解度（参加後）	—	70%	69%	75%

計画 1－2 **ウェイト** 「②各学部のアドミッションポリシーに応じた入試の方法と入学後の修学状況、学業成績等との相関を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図る。」に係る状況(事業番号 19)

各学部のアドミッションポリシーに応じた入試の方法と入学後の修学状況、学業成績等との相関を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図っている（資料 1212-1）。例えば、教育文化学部・農学部における学外入試の導入、医学部における地域枠推薦入試の導入、工学部における推薦入試定員枠の一部見直し等の改善を行った（資料 1212-2～5）。

資料の説明

資料 1212-1：入学者選抜方法の改善に関わる各学部の対応

資料 1212-2：関東地区での学外入試案内(教育文化学部、農学部)

資料 1212-3：医学部医学科における特別選抜(地域枠推薦入学)提案

資料 1212-4：地域枠推薦入学生と一般推薦入学生の入学後成績（医学部医学科）

資料 1212-5：工学部推薦入試の定員枠の一部見直し(II)－推薦枠定員の変更

資料 1212-1：入学者選抜方法の改善に関わる各学部の対応

学 部	年度	事 業
教育文化学部	17	・ 13 年度入学生の入試方法と入学後の学業成績の相関調査を行った。
	18	・ 14 年度入学生の入学選抜方法と入学後の学業成績の相関調査を行った。また、過去 10 年間の入試志願状況のまとめを行った結果、関東地区での学外入試を実施した。
	19	・ 14・15 年度入学生の 4 年間の成績に関するデータ解析を行った。また、入試に係る ABCX 判定方法の再検討を開始した。
医学部	17	・ JICA 経験者の入試成績と入学後の修学状況・成績との相関を調査した。
	18	・ 地域医療を担う人材育成のために推薦入試に地域枠を導入し実施した。
農学部	17	・ 入学後の修学状況、学業成績との相関を調査・研究し、学科毎のアドミッションポリシーに対応した入学者選抜方法の改善を進めた。
	19	・ 入学志願者及び入学生の出身県別状況を調査した結果、特に獣医学科において全国からの入学志願者が多いとの結果から、関東地区での学外入試を実施した。

工学部	17	・推薦入試定員枠のうち、同一高校から推薦できる人数を一部見直し、情報システム工学科ではそれまでの2名から3名とした。そしてその結果を18年度の募集要項に反映した。
	18	・15～17年度推薦入学者の入学後の単位取得状況を普通高校、工業高校出身者別に調査し、その結果を募集要項に反映した。
		・15～17年度後期試験入学者の入学後単位取得状況（GPA データ集）追跡調査の結果、材料物理工学科、土木環境工学科、機械システム工学科ではそれまで面接で行っていた後期試験を筆記試験で実施することとした。

資料 1212-2：関東地区での学外入試案内（教育文化学部、農学部）

宮崎大学教育文化学部の入学試験(個別・前期日程)を「横浜」でも実施!

個別学力検査(前期日程)は、宮崎大学の他に、**「横浜(河合塾横浜校)」**でも実施します。実施する課程・コース等については、一般選抜学生募集要項(11月中旬公表予定)をご覧ください。
※宮崎大学の学外入試は、教育文化学部の他に農学部も実施します。

宮崎大学教育文化学部 TEL: 0985-2192 宮崎市幸本花台西1丁目1番地 TEL: 0985-58-2889(代表)
E-mail: info@agf.miyazaki-u.ac.jp URL: http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html

宮崎大学農学部の入学試験(個別・前期日程)を「横浜」でも実施!!

個別学力検査(前期日程)は、宮崎大学の他に、**「横浜(河合塾横浜校)」**でも実施します。詳細は、一般選抜学生募集要項(11月中旬公表予定)をご覧ください。
※宮崎大学の学外入試は、農学部の他に教育文化学部も実施します。

宮崎大学農学部 TEL: 0985-2192 宮崎市幸本花台西1丁目1番地 TEL: 0985-58-3834(代表)
E-mail: info@agr.miyazaki-u.ac.jp URL: http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp

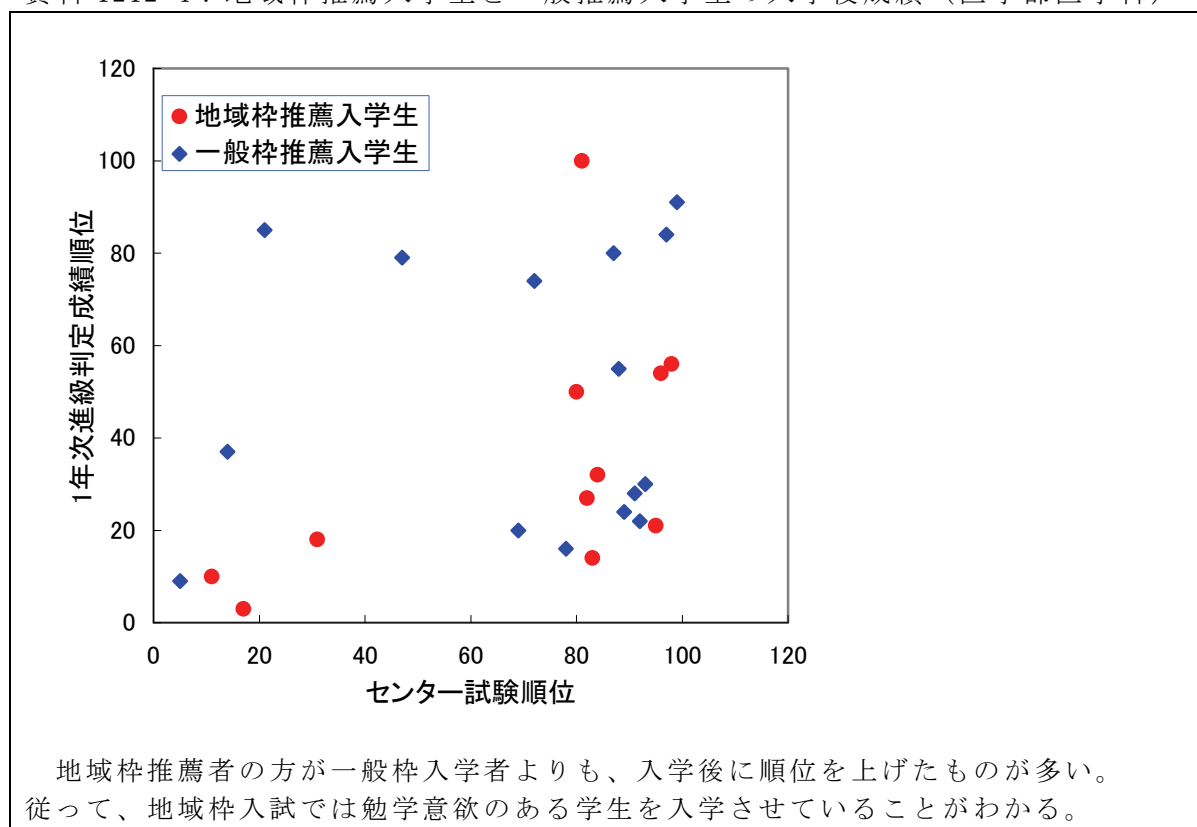
資料 1212-3：医学部医学科における特別選抜(地域枠推薦入学)提案

国立大学法人宮崎大学医学部に地域枠を導入する趣旨について

宮崎大学医学部医学科(旧宮崎医科大学)は、地域の医療センターとして、これまで地域住民の健康の増進を目指した教育・研究・診療を行ってきた。その結果、宮崎県の人口当たり医師数はかなり向上したが、それは都市部に集中しており、医療過疎地域は依祭として残された状況にある。宮崎県からは、このことに対応する本学の協力体制の整備が強く要請されている。これを解決するためには、研修医指導や行政との連携など多くの問題があるが、その一策として、地元の優秀な学生を受け入れ、地域医療の意義を見据えた医学教育を行い、地元の医療に貢献する人材を育成することが必要といえる。

さらに、現在の国立大学法人宮崎大学は、基本目標の一つに『地域・社会に開かれた大学として本学で蓄積された成果を広く社会に発信し、国際社会と地域の発展に寄与しうる人材の育成をはかる』を掲げている。これまでも地元重視の施策・活動を実施してきたが、地域定着の姿勢をより明確に打ち出し、地域(地元)に貢献できる大学としての個性を社会に示すという点からも、地域枠を導入する意義がある。

資料 1212-4：地域枠推薦入学生と一般推薦入学生の入学後成績（医学部医学科）



資料 1212-5：工学部推薦入試の定員枠の一部見直し(II)－推薦枠定員の変更

学 科	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
	募集人員	募集人員	募集人員	募集人員	募集人員
物質環境化学科	18	18	14	14	14
電気電子工学科	27	27	36	36	36

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

大学及び各学部の教育理念と目標を明確にし、アドミッションポリシーなどを大学案内やホームページ等で公表・周知している。また、各学部において、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等で教育・研究の状況を組織的に公開しており、着実にその認知度と理解度が上がっている。

各学部のアドミッションポリシーに応じた入試の方法と入学後の修学状況、学業成績等との相関を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図っている。例えば、教育文化学部・農学部における学外入試の導入、医学部における地域枠推薦入試の導入等の改善を行った。

計画 1－2 **ウェイト** 「②各学部のアドミッションポリシーに応じた入試の方法と入学後の修学状況、学業成績等との相関を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図る。」の分析

教育文化学部、農学部では、関東地区での入学説明会を実施するとともに、学外入試を実施した結果、入学者数が増加した。また、医学部は、地域医療を担う人材育成のために、推薦入試に地域枠を導入した。入学後の成績では、一般推薦入学者に比較して、地域枠推薦入学者の成績が向上している。

○小項目2「2）入学者の希望・適性に対応した進路選択を実現する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「①転学部、転学科等の進路変更を希望する者の支援体制を整備する。」に係る状況(事業番号20)

16年度、法人化に伴い「宮崎大学転学部規程」を再整備した。各学部関係内規の見直しを行い、個々の学生への支援体制を整備・充実した(資料1221-1)。転学部・転学科等人数は一定の数で推移しており(資料1221-2)、19年度の学生アンケート調査では、おおむね満足しているという結果を得た(資料1221-3)。

資料の説明

資料1221-1：転学部・転学科の支援体制

資料1221-2：転学部・転学科の年次変化

資料1221-3：転学部・転学科に関しての全学調査のアンケート結果

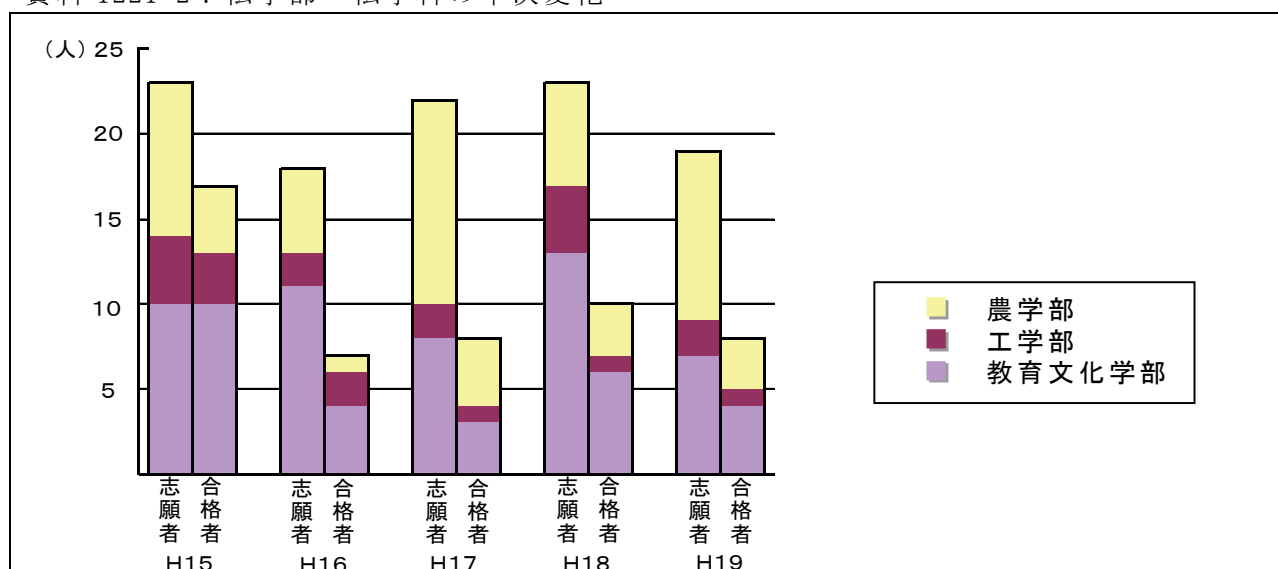
資料1221-1：転学部・転学科の支援体制

(1) 関連する内規等(キャンパスガイド及び宮崎大学規程集にも記載している)

全学	宮崎大学転学部規程
教育文化学部	宮崎大学教育文化学部転学部に関する申し合わせ 宮崎大学教育文化学部課程、コース、選修、主専攻及び副専攻変更に関する選考内規
医学部	宮崎大学医学部転学部に関する申合せ
工学部	宮崎大学工学部転学部に関する内規 転学科の取扱いに関する申し合わせ(工学部)
農学部	宮崎大学農学部における転学部に関する内規 宮崎大学農学部における転学科に関する内規

(2) 学生は転学部等を希望するときは、「クラス担任」や「学生何でも相談室」へまず相談を行い、それを受けて各学部の教務委員会で審議する。その後選考試験等で合格すれば、教授会で認める体制を取っている。

資料1221-2：転学部・転学科の年次変化



資料 1221-3：転学部・転学科に関する全学調査のアンケート結果

回答者数 27 名（合格者及び不合格者を含む） 学生からの相談には教員や職員がきちんと対応をしているという回答が多く、概ね学生も満足しているようだった。従って、現システムに問題はないと考える。その上で、更に改善を図るならば、以下の事項について実施していく必要がある。 1. 学生へ転学部等の制度について更に周知する。学生便覧やホームページにも明記されているかを確認する。 2. 制度や手続きの内容について、教員や職員へも一層周知を図る。 3. 学生には更に、転学部等は希望しても、選抜等がきちんと行われるため、その通りに行かないことがあることを周知する。 （出典：19 年度大学教育委員会資料）

計画 2－2 「②進路変更に関わる制度を見直し、必要に応じて改善する。」に係る状況（事業番号 21）

進路変更に関わる支援制度のうち、転学部、転学科・課程に関わるものは計画 2－1 に示した。この他、退学や他大学受験等の進路変更を希望する学生への支援は、学習指導や生活指導も含めた相談体制の中で行っている（資料 1222-1）。なお、「学習相談における教員の助言や対応に満足しているか」というアンケート結果では、18 年度 68%、19 年度 74%が「満足している」と回答しており、これらの制度は機能している（資料 1222-2）。

資料 1222-1：進路変更に関わる相談体制

指 導 体 制	内 容
少人数グループ指導体制	学生を少人数グループ（学部によって、担任制またはグループ担当制）に分け、担当教員（延べ 704 人）を配置し、学生はそこで、他大学受験や退学についての相談をしている。
オフィスアワー	全学的に実施しており、その中で進路変更の相談もある。なお、オフィスアワーについては、シラバスに明記している。
学生なんでも相談室	生活相談を含め、進路変更の相談も行っている。尚、電子メールや電話による相談も実施している。

資料 1222-2：学習環境実態調査アンケート結果（学習環境実態調査）

	18 年度				19 年度			
項 目	グループ担任、学年担任、ゼミ担当者などの学科・課程の担当者に学習について相談していますか		学習相談における教員の助言や対応に満足していますか		グループ担任、学年担任、ゼミ担当者などの学科・課程の担当者に学習について相談していますか		学習相談における教員の助言や対応に満足していますか	
相談する	192/639	30.1 (%)		－	102/177	57.6 (%)		－
相談しない	447/639	69.9 (%)		－	75/177	42.4 (%)		－
満足している		－	430/635	67.7 (%)		－	131/176	74.4 (%)
満足していない		－	205/635	32.3 (%)		－	45/176	25.6 (%)

b)「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

法人化に伴い「宮崎大学転学部規程」を再整備し、各学部関係内規の見直しを行い、個々の学生への支援体制を整備・充実した。退学や他大学受験等の進路変更を希望する学生への支援は、学習指導や生活指導も含めた相談体制の中で行っている。

転学部・転学科等人数は一定の数で推移しており、19 年度の学生アンケート調査では、おおむね満足しているという結果を得た。また、「学習相談における教員の助言や対応に満足しているか」というアンケート結果では、18 年度 68%、19 年度 74%が「満足している」と回答しており、これらの制度は機能している。

○小項目3「学士課程の教育を共通教育と専門教育により構成し、宮崎大学の教育に関する目標を達成するための教育課程を編成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画3-1「①共通教育及び専門教育の教育課程を適切に配置し、普遍的な教養に支えられ豊かな人間性を身につけた専門的職業人の養成に必要な教育課程を編成する。教育課程の点検・評価を行い、必要に応じて改善し、質の向上を目指す。」に係る状況(事業番号22)

法人化後も、共通教育及び専門教育の教育課程を各学部等において点検し、カリキュラムの改善を重ねてきた(資料1231-1)。19年度、「教育戦略」(別添資料1100-2)を策定すると共に、教養教育と専門教育を有機的に関連付ける観点から、共通教育のあり方について検討した。これらの結果、普遍的な教養と豊かな人間性を身に付けた専門的職業人の養成を見据えた科目編成を行い、医学部の早期体験実習の必修化等を実施し、質の向上を目指している(資料1231-2、3)。

資料の説明

資料1231-1：教育課程の点検・評価と改善経過・改善例

資料1231-2：共通教育科目の一覧表

資料1231-3：卒業に必要な共通科目と専門科目及び必修科目と選択科目の配置状況

別添資料1100-2：宮崎大学の教育戦略

資料1231-1：教育課程の点検・評価と改善経過・改善例

全学的取り組み・共通教育	
16年度	カリキュラム点検と評価（全学的に実施した）
18年度	「教育戦略」策定について検討開始した。 - 共通教育のあり方を検討するために、大学教育委員会の下にワーキンググループを作り「宮崎大学の共通教育の現状」についての報告書を作製した。
19年度	「教育戦略」策定 - 共通教育（教養教育）のあり方について各学部の意見を求め、再検討を開始した。同時に、共通教育教員のポストの取り扱いについて全学的視点からの検討を引き続き行うように部局長会議に提案した。
各学部の取り組み例	
医学部 18年度	- 医師になる者としての社会的使命感・責任感を早期に体験させるための学内・学外早期体験実習を必修科目化（医学科） - 学生によるホームページへの不適切な内容掲載の事件を受けて、生命倫理に関する基礎知識と、医学生・医療者に求められる基本的素養を身に付けることを目的に、1年生へ「生命倫理入門」、2年生へ「臨床倫理基礎論」の授業を開講（医学科）
農学部 18年度	家畜衛生保健所職員が日常行っている感染症対応のシュミレーションを学生にも体験させることで、応用力を伸ばすことを目的とし、口蹄疫の机上防疫演習を宮崎県家畜保健所において行った。

資料 1231-2：共通教育科目の一覧表

教育科目の区分				最低履修単位数				
大区分	中区分	科目群		教育文化学部	医学部		工学部	農学部
					医学科	看護学科		
共通科目	大学基礎科目	日本語コミュニケーション		2	2	2	2	2
		情報処理入門		2	2	2	2	2
		英 語		2	4	2	2	2
		コミュニケーション英語		2	2	2	2	2
		初修外国		4	4	2	4	4
		保健体育科目		2	2	0	2	2
	小 計		14	16	10	14	14	
	教養科目	主題教養科目	現代の社会と倫理	4	4	4	2	4
			人間と文化	4	2	2	4	4
			現代社会の課題	4	2	2	4	4
			自然と生命	4	4	2	6	4
		選 択 教 養 科 目		8	10	8	8	8
	小 計		24	22	18	24	24	
	共通科目単位数計			38	38	28	38	38
(出展：19年度キャンパスガイド)								

資料 1231-3：卒業に必要な共通科目と専門科目及び必修科目と選択科目の配置状況

学部	学科・課程		共通科目			専門科目 (専門基礎科目、内数)			合計 (=卒業 所要単 位数)	資格等
			必修	選択	共通計	必修	選択	専門計		
教育文化学部	学校教育課程		30	8	38	62	40	102	140	教員免許
	地域文化課程					26	62	88	126	
	生活文化課程	芸術文化コース				38	50	88		
		生活健康コース				42	46	88		
		生活環境コース				42	46	88		
	社会システム課程					32	56	88		
医学部	医学科		28	10	38	205 (16)	1 (1)	206 (17)	244	国家試験
	看護学科		20	8	28	99 (26)	3 (1)	102 (27)	130	国家試験
工学部	材料物理工学科		30	8	38	72 (26)	18 (1)	90 (27)	128	JABEE
	物質環境化学科					61 (14)	29 (4)	90 (18)		
	電気電子工学科					66 (21)	24 (0)	90 (21)		
	土木環境工学科					79 (16)	11 (0)	94 (16)		
	機械システム工学科					57 (15)	33 (0)	90 (15)		
	情報システム工学科					72 (11)	18 (0)	90 (11)		
農学部	食料生産科学科		30	8	38	14 (1)	76 (24)	90 (25)	128	
	生物環境科学科					25 (18)	65 (12)	90 (30)		
	地域農業システム学科					8 (3)	82 (18)	90 (21)		
	応用生物科学科					47 (30)	43 (8)	90 (38)	128	JABEE
	獣医学科					129	20	149	187	国家試験

計画3-2「②共通教育として「大学教育基礎科目」を置き、日本語コミュニケーション能力、情報処理能力、外国語能力及び身体能力を涵養する科目で構成し、点検・評価を行い、必要に応じて改善する。」に係る状況(事業番号23)

「大学教育基礎科目」として「日本語コミュニケーション」、「情報科学入門」、「英語」、「初修外国語」、「保健体育科目（看護学科を除く）」を全学部必修科目として開講している。これらの科目は学生による授業評価を実施し、教員による点検・評価を実施FD活動レポートとしてまとめるとともに、「情報科学入門」等講義内容の改善を図った（資料1232-1）。さらに、これからの英語教育の改善のために、全学的観点からの「学士教育一貫英語学習プログラム」を開始した（資料1232-2）。

資料1232-1：「教育基礎科目」改善内容の具体例（共通教育FD報告書から抜粋）

情報科学入門

- ・学生のコピュータ利用経験やレベルに差があり、授業を進めるのに苦労したが、ティーチングアシスタントの活用により学生を満足させる授業が行えたものと思われる。
- ・コンピュータを使った実習後、Web上に講義内容、実習内容をすべて提示し、受講生がいつでも復習、演習ができるよう工夫した。
- ・教育文化学部では、18年度から高校で教科「情報」を履修した学生が入学することに対応して講義内容を見直した。
- ・工学部では、19年度から新入生を対象とした情報倫理教育を推進した。

日本語コミュニケーション

- ・目的をわかりやすく説明した上で、ディベートやレポート作成、グループ討論などを取り入れた。当初よりは、学生の積極性に変化がみられたように思う。
- ・それぞれの教員が、内容を連絡しあって、学生にとって必要な知識が得られるよう、レポートの取り方や図書館の活用の仕方などを学習し、最後には興味のある時事問題について図書館を活用して資料調査を行った。学生が、レポート作成や論文作成に際して知っておくべきことは、ほぼ網羅できたと考えている。実際に図書館を見学したり、調査結果を互いに持ち寄ってグループで話し合いをさせたりと、自ら行動すること、他の学生の状況を知ることなど体験を重視した授業を行い、それなりの刺激を受けていたように見受けられた。

英語

- ・読解クラスでは、文法訳読は避け、多様な読解活動を実施できた。学生に活動の前と後で力が伸びていることを実感させるよう心がけた。クラスのblogを開設し、授業の予告や記録、クラスのコミュニケーションに役立てるとともに、英語でのコメントを義務付けた。
- ・授業の活性化のために、学生間でのグループ作業を大幅に取り入れたが、それなりに功を奏した面はあったと思う。
- ・授業後、学生の意見を聞いたり、質問に答えたりした。また、学生からの要望（授業の進め方をもう少し遅くしてほしい。）に関しては、すぐに対応した。学生の理解度を確かめながら、授業の速度を調整した。

コミュニケーション英語

- ・前期の試験で不合格だった学生に関しては、個人的に学習の仕方等について相談に応じた。
- ・授業のあと、個別に学生の質問や相談に応じた。また、学生に常に就職後のコミュニケーション英語の必要性について実例を挙げて説明し、単に単位のための学習ではないことを強調した。
- ・毎回さまざまなコミュニケーション活動を導入して、たのしく有意義な授業ができたと思う。今学期は、上手な聞き方やミスコミュニケーションを補うストラテジーなどの練習も増やした。

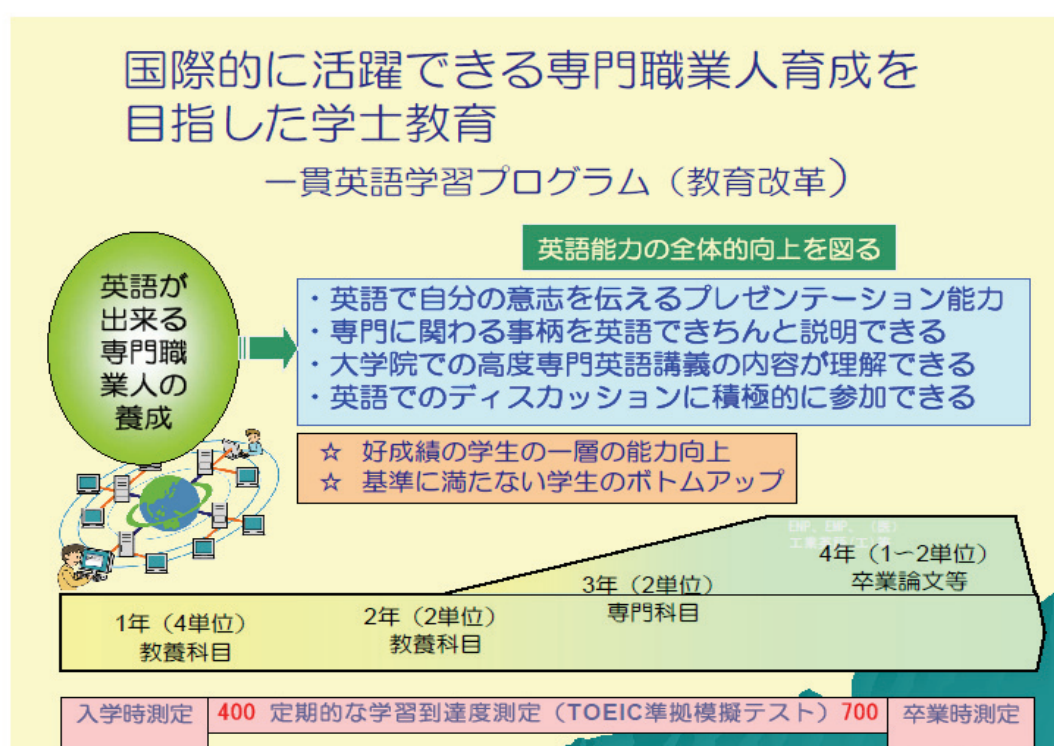
初修外国語

- ・評価できる点として、今年度はほぼ毎週、小テストを実施した。問題作成や採点は大変だったが、授業外学習を促すことができ、有意義な取り組みであったと感じている。
- ・中国語だけでなく、自分の中国語学習体験などを交えて講義をしてきたので、学生に学習意欲は少し出てきたと思う。

健康スポーツ科学

- ・実技担当ではあったが、運動の必要性や具体的方法を資料によって解説したり、エアロビックスダンス、ストレッチング、筋コンディショニング、etcの動作のメカニズムを理解させ、より認識を深めることによって、運動への動機づけを高めた。

資料 1232-2：「学士教育一貫英語学習プログラム」



計画 3－3 「③共通教育として「教養科目」を置き、豊かな教養や総合的な判断力を涵養する科目で構成し、点検・評価を行い、必要に応じて改善する。」に係る状況(事業番号 24)

教養科目として、教養教育の理念・目的に沿った主題教養科目群（現代の社会と倫理、人間と文化、現代社会の課題、自然と生命）と学生の興味に応じて教養を深め広げる選択教養科目群（文化と社会系、科学技術系、生命科学系、複合・学際系、生涯学習系、外国語系）を開講している。継続的に授業改善を行っており、例えば、「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」により多くの学外講師を任用した（資料 1233-1）。さらに、「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて大学間の単位互換制度を実施し、これらの取得単位を共通教育の単位として認めた。このことにより、豊かな教養や総合的な判断力を涵養する科目が増えた（資料 1233-2）。

資料 1233-1：職業観と地域観を養うための科目

「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の変遷

17～18 年度	〈大学を知る・大学で学ぶ〉3 回、〈宮崎を知る・宮崎に学ぶ〉3 回 〈日本を知る・世界を見る〉4 回、〈人生を展望する・職業について考える〉4 回
19 年度～	〈オリエンテーション〉1 回、〈大学を知る〉1 回 〈先輩の生き方や働き方から学ぶ〉12 回

17～18 年度、「1 年次生が本学の教育・研究の概要を把握するとともに、地域に学び、日本を知り、世界を観て、自らの人生を選ぶべき職業について考える機会を与えること」を目標とし、学長以下学内外の関係者（学外講師は 17 年度：2 名、18 年度：1 名）によって実施された。

19 年度、「各界の第一線で活躍されている方々から豊富な人生経験を踏まえた、様々な話を伺いながら、働き方や生き方について社会人の事例から学ぶことにより、一日も早く自分らしいキャリアを歩むための意識を涵養すること」を目標として変更し、学外講師を 12 名に増やして実施した。

資料 1233-2：「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて大学間の単位互換制度

19 年度に「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて大学間の単位互換制度を実施し、これらの取得単位を共通教育の単位として認めた。

単位互換による実績（19 年度）

	協定大学（全体）	宮崎大学
受講者数	139 名	32 名
単位認定数	103 名	22 名

■ 平成 19 年度「高等教育コンソーシアム宮崎」における単位互換科目一覧（通常科目）
宮崎大学が提供した科目名と担当者等

宮崎大学									
	科 目 名	担当教員	教養・専門・資格取得等	単位	開講期	曜日	時限	受講定員	授業形態
1	立地論の世界	横山 淳一	教養	2	前期	火	7 月 8 日	5	講義
2	産業と教育	藤 埴 智一	教養	2	前期	木	1 月 2 日	5	講義
3	近代小説を読む	前田 角藏	教養	2	後期	火	5 月 6 日	5	講義
4	子育て・子育て・とも育ち	竹内 元	教養	2	後期	火	7 月 8 日	5	講義
5	宮崎県の経済と地域の活性化	根岸 裕孝	教養	2	後期	木	3 月 4 日	5	講義
6	金融システム論	入谷 貴夫	専門	2	前期	木	7 月 8 日	10 人程度	講義
7	地域社会学	戸島 信一	専門	2	前期	木	9 月 10 日	10 人程度	講義
8	土木環境工学概論	土木環境工学科全教員	専門	2	前期	月	7 月 8 日	5	講義
9	都市計画	吉武 哲信	専門	2	前期	金	3 月 4 日	5	講義
10	家族社会学	戸島 信一	専門	2	後期	水	3 月 4 日	10 人程度	講義
11	英語学研究法	武方 壮一	専門	2	後期	金	3 月 4 日	10 人程度	講義
12	交通計画	横田 漠 出口 近士	専門	2	後期	水	3 月 4 日	5	講義

計画 3－4 「④学部の必要に応じて、共通教育の中に「専門基礎科目」を配置し、点検・評価を行い、必要に応じて改善する。」に係る状況(事業番号 25)

共通教育の中における「専門基礎科目」の配置について、学部の必要性に応じて検討を行った。医学部では共通教育の中に「専門基礎科目」の科目群を開講したが、点検・評価の結果、これらの科目を医学の基礎となる内容に重点を置いた医学準備教育科目として専門基礎科目に移した(資料 1234-1、別添資料 1234-2)。なお、医学部以外の学部は専門基礎科目を学部専門科目として開講している。

資料 1234-1：共通教育に含まれる専門基礎科目一覧表（医学部）

16・17 年度

共通教育「専門基礎科目」の授業科目と履修の学部区分

学部区分	1 年次前学期		1 年次後学期		2 年次前学期	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
医学部医学科	★医学・医療概論Ⅰ	2	★医学・医療概論Ⅱ	2	物理学Ⅱ	2
	★生命科学入門Ⅰ	1	★生命科学入門Ⅱ	1	理系基礎実験	1
	数 学	2	統 計 学	2	細胞生物学Ⅱ	2
			物理学Ⅰ	2		
			有機化学	2		
			細胞生物学Ⅰ	2		
医学部看護学科	◆医学・医療概論Ⅰ	2		2		

注) ★印の付いている科目は医学科の必修科目、

◆印の付いている科目は看護学科の必修科目ですので、必ず履修してください。

(出典：16・17 年度キャンパスガイド)

18・19 年度

医学科専門科目「専門基礎科目」教育課程表

授業科目名	授業方法	1 年		2 年		単位数		備 考
		前学期	後学期	前学期	後学期	小計	合計	
生命倫理入門	講義	2				2	2	
医学・医療概論	講義	2				2	2	
統計学	講義		2			2	2	
生命科学入門	演習		1			1	1	
発生学	講義		1			1	1	
有機化学	講義		2			2	2	
細胞生物学	講義		2			2	2	
臨床倫理基礎論	講義			2		2	2	
医用物理学	講義		2			2	2	
医療社会史	講義	②		②		2	2	2 科目の中から 1 科目 (2 単位) 選択
医学英語	講義	②		②				

(出典：18 年度、19 年度キャンパスガイド)

計画 3－5 「⑤専門教育は、各学部等の専攻分野について、体系的な知識と技能を育成する科目により構成し、点検・評価を行い、必要に応じて改善する。」に係る状況(事業番号 26)

各学部において、専攻分野における体系的な知識と技能を育成するカリキュラムの点検・評価を行い、改善に取り組んできた(資料 1235-1)。教育文化学部は、教育目標の具体化を念頭においたカリキュラムを策定し、医学部は、モデルコアカリキュラムに沿ったカリキュラムの改革を行った。工学部、農学部は、JABEE 受審・外部評価に沿ったカリキュラムの改善と特別教育研究経費の支援を受けた多様な授業改善を行った(資料 1235-2)。

資料 1235-1：点検・評価に基づく改善経過

教育文化学部	17 年度	教育目標の具体化と授業科目の流れ図を作成
	18 年度	学部改組(20 年度)後の履修モデルを検討
	19 年度	学部改組後のカリキュラムと時間割の作成
医学部	16 年度	モデルコアカリキュラムに対応したカリキュラム再編(医学科)
	17 年度	モデルコアカリキュラム対応した統合型講義のコースディレクター会議設定
	18 年度	コースディレクター会議におけるコアカリキュラムの点検・評価と改正したカリキュラムの一部(基礎：3 年次)実施(医学科)
	19 年度	モデルコアカリキュラム対応した統合型講義(臨床：4 年次)本格実施(医学科)
工学部	17 年度	JABEE 受審、外部評価への取り組み
	18 年度	特別教育研究経費の支援を受けた多様な授業改善
農学部	17 年度	自己点検・外部評価の結果を分析して、専門科目の改善
	18 年度	授業評価を踏まえたカリキュラムの見直し

資料 1235-2：教育課程が体系的に編成されている例

教育課程を共通教育と専門教育により編成しているが、専門分野に親しみ理解を深めるため、初年次から専門科目を配置している。

- ①教育文化学部学校教育課程は、教育職員免許法が求める専門科目を中心に、カリキュラムを体系的に編成している。
- ②医学部医学科・看護学科及び農学部獣医学科も、国家試験が求める専門技能の修得に必要な専門基礎科目と専門科目で体系的な教育課程を編成している。また、その多くが必修科目である。
- ③看護学科では、法で規定された修得すべき専門科目が多いため、共通科目を28 単位に設定している。
- ④工学部の各学科及び農学部応用生物科学科は、専門技術者の養成を目指しており、JABEE(日本技術者教育認定機構)にも対応した体系的なカリキュラムを編成している。
- ⑤上記以外の教育文化学部の3 課程及び農学部の3 学科は、多様な人材育成に対応できる豊かな科目選択性を基本とした体系的なカリキュラムを編成している。

計画3-6 **ウェイト** 「⑥社会の要請や学生のニーズに応え、また、学生の履修歴等に配慮して、適切な授業科目を開設し、カリキュラムを改善する。」に係る状況(事業番号27)

社会の要請及び学生のニーズと履修歴に配慮したカリキュラムの点検と改善に努め、入学前後の学習指導、「高等教育コンソーシアム宮崎」の中での単位互換制度をはじめ、海外の大学も含めた他大学との単位互換制度、学部横断的な単位の認定、地域との連携などにより、社会や学生の多様なニーズに応えてきた(資料1236-1～3、別添資料1236-4、5)。教育文化学部は、教員養成GPプログラムを実施し、学生アンケート結果を踏まえ「現代教育特殊講義」を改善した。また、医学部は、社会の要請や学生のニーズに配慮した「臨床腫瘍学」等の科目を開講している。特に、タイ国との相互臨床実習交換プログラムは、学生のニーズに応え、高い評価を得ている。

資料の説明

資料1236-1：社会の要請や学生のニーズ、学生の履修歴等に配慮したカリキュラム改善経過

資料1236-2：「高等教育コンソーシアム宮崎」の中で単位互換制度を導入

資料1236-3：医学部学生 タイ国との相互臨床実習（クリニカルクラークシップ）

別添資料1236-4：学生のニーズや社会の要請等に対応した教育課程の編成状況

別添資料1236-5：学生のニーズに対応した入学前、入学後学習の具体例（工学部）

資料1236-1：社会の要請や学生のニーズ、学生の履修歴等に配慮したカリキュラム改善経過

全学	16年度	・学生の理科・数学履修歴調査を基にしたカリキュラム見直し検討
	19年度	・「高等教育コンソーシアム宮崎」の中で単位互換制度を導入
教育文化学部	17年度	・県教育委員会と連携した講義の開設 ・「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムを実施（文部科学省教員養成GPプログラム） ・九州地区8大学教員養成学部間協定を締結
	18年度	・「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムを実施（文部科学省教員養成GPプログラム） ・「現代教育特殊講義」の実施
	19年度	・学生アンケート調査結果を踏まえ、「現代教育特殊講義」を改善
医学部	16年度	・編入学生の履修歴に配慮したカリキュラム整備（看護学科）
	17年度	・共用試験（CBT、OSCE）の本格導入（医学部） ・クリニカル・クラークシップ、総合講義、東洋医学に関する講義の導入（医学科） ・タイ王国ソンクラ大学医学部と単位互換制度に伴う6年次でのクリニカル・クラークシップ開始（医学科）（資料1236-3）
	18年度	・「生命倫理入門」開講（医学科、1年次） ・EM(N)P(English for Medical (Nursing) Purposes)を選択科目として実施（医学科4・5年次、看護学科3・4年次）
	19年度	・「臨床腫瘍学」、「老年医学と緩和医療」、「臨床倫理基礎論」開講（医学科）
工学部	17年度	・専門技術者教育科目を設定 ・数学・理科の補充授業実施
	18年度	・JABEE中間審査受審、アンケート調査結果に基づくカリキュラム見直し
	19年度	・JABEE中間審査受審（機械システム工学科、情報システム工学科）と認定継続の取り組みに基づくカリキュラム見直し
農学部	17～19年度	・「人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの開発」プロジェクト（特別教育研究経費）（獣医学科）
	19年度	・卒業生・雇用者のアンケート調査結果に基づくカリキュラム見直し

資料 1236-2 : 「高等教育コンソーシアム宮崎」の中で単位互換制度を導入

高等教育コンソーシアム宮崎

コンソーシアム宮崎とは | 設立趣旨 | 組織概要 | 部会概要 | 加盟機関

学生の皆様へ

- 単位互換
- インターンシップ
- 学生インターカレッジ・ゼミナール

高校生・高校関係者の皆様へ

- 入試情報・オープンキャンパス
- 合同進学説明会
- 高大連携

地域社会・企業の皆様へ

- シティカレッジ
- フォーラム・公開講座
- 地域連携・インターンシップ

教職員の皆様へ

- 教職員研修
- フォーラム・公開講座

単位互換

「高等教育コンソーシアム宮崎単位互換に関する協定書」に基づき、加盟機関（以下「大学」とします。）の学生が特別聴講学生として、科目開設大学が提供する授業科目及び大学が協力して開講するコーディネート科目を受講し、所属大学の単位として認められる制度です。

放送大学を除き入学科及び授業料は無料です。

単位認定までの流れは次のようになります。

出願 → 選考 → 履修許可 → 受講 → 試験 → 単位認定

※「高等教育コンソーシアム宮崎単位互換に関する実施要領」もご覧ください。

資料 1236-3 : 医学部学生 タイ国との相互臨床実習（クリニカルクラークシップ）（人）

年 度	派遣	受入
17 年度	4	3
18 年度	4	4
19 年度	6	9

計画 3-7 「⑦学生の単位履修状況を把握し、配当年次を含め、学生の学習に配慮したカリキュラムに改善する。」に係る状況(事業番号 28)

18 年度から各学部の状況に応じた履修科目単位の上限設定を行い、新入生オリエンテーションにおいて周知徹底を図っている(資料 1237-1、2)。また、時間外学習を促進するため、授業でレポート課題を課す等の工夫をしている(資料 1237-3、4)。

資料の説明

資料 1237-1：履修科目単位の上限設定と授業時間外学習への取り組み

資料 1237-2：18 年度学年毎の学生あたり平均取得単位数例(教育文化学部・工学部)

資料 1237-3：授業時間外の学習を促す工夫例(医学部・農学部)

資料 1237-4：授業時間外学習の指示の具体例(教育文化学部・工学部)

資料 1237-1：履修科目単位の上限設定と授業時間外学習への取り組み

履修登録については、18 年度から各学部で上限を設定し、新入生オリエンテーションにおいて周知徹底を図っている。

学 部	履修科目登録上限設定数
教育文化学部	およそ半期 25 単位
工学部	半期 22～25 単位
農学部	年間 50 単位
医学部	設定無し

なお、医学部医学科及び看護学科の授業科目はほとんどが必修科目であり、履修科目数は自ずと定まっている。

全体の 50%以上の授業でレポート課題を出し、授業時間外の学習を行わせている。医学部医学科及び工学部情報システム工学科では、ミニテストを頻繁に実施し、工学部物質環境化学科、電気電子工学科及び情報システム工学科では、中間テストを積極的に実施している。全体の約 30%の授業で、様々な形の授業時間外学習を指示している。工学部の卒業研究については、学習時間を確認するため、週報等学習記録を提出させ、学習指導を実施している。

さらに、自学自習の環境を確保するために、学部ごとに自習室を用意し、学生の自主的学習活動に供している。

資料 1237-2：18 年度学年毎の学生あたり平均取得単位数例(教育文化学部・工学部)

学 部	学 科	18 年度の履修単位数			
		1 年	2 年	3 年	4 年
教育文化学部	学校教育課程	46	56	36	15
	地域文化課程	42	48	25	8
	生活文化課程	50	47	33	14
	社会システム課程	48	47	21	10
工学部	材料物理工学科	41	35	34	14
	物質環境化学科	43	36	38	10
	電気電子工学科	38	32	32	17
	土木環境工学科	41	36	22	11
	機械システム工学科	44	35	38	13
	情報システム工学科	43	41	30	12

資料 1237-3：授業時間外の学習を促す工夫例（医学部・農学部）

学部	学科・課程	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
医学部	医学科	73	33	45.2	28	38.4	11	15.1	18	24.7
	看護学科	84	31	36.9	3	3.6	4	4.8	18	21.4
農学部	食料生産科学科	85	36	42.4	9	10.6	9	10.6	11	12.9
	生物環境科学科	100	75	75.0	16	16.0	13	13.0	23	23.0
	地域農業システム学科	89	60	67.4	11	12.4	8	9.0	33	37.1
	応用生物科学科	70	38	54.3	12	17.1	12	17.1	30	42.9
	獣医学科	109	54	49.5	12	11.0	5	4.6	38	34.9
注) ・割合は、総科目数に対する%で示す。 ・網掛けは、緑色：20.0～39.9%、黄色：40.0～59.9%、橙色：60.0～79.9%を示す。										

資料 1237-4：授業時間外学習の指示の具体例（教育文化学部・工学部）

教育文化学部

○講義

- ・地域社会学では、フィールドワークとして「まつり大淀」にスタッフとして参加した。授業では、ほとんどの学生に報告・司会・コメントなどを受け持たせている。
- ・初等社会科教育研究Ⅱ、公民科教育法及び社会科教育演習Ⅳでは、教育実習Ⅲに向けての準備として模擬授業を組み入れている。そのため、各グループに分けて、模擬授業のための教材研究、授業構成等について、授業外に準備するように指示した。

○演習

- ・アメリカ文芸思潮演習では主として講義の中のトピックやキーワードを手がかりにweb-siteから情報を集めさせてそれをA4で2～3枚に編集して提出させた。
- ・英語は授業の予習を義務づけており、教室外の学習を最低1時間はするように指示した。

○実験・実習

- ・声楽では、個人レッスンで得たものの復習と、新しい曲の研究を指示した。

工学部

○講義

- ・レポート課題の内容を講義中に説明した上でWeb上に公開し、質問の意味をよく考えて答えを導くよう指導した。また、解答は次回の講義の最初におこなった上でWebに公開し、解らなかったところは復習し質問にくるように指導した。
- ・講義内容に関連する自習学習用のWeb補助教材を公開し、その活用を指導した。
- ・18年度少人数教育プロジェクトの一環として少人数による補充授業を実施した。中間試験が良くなかった者及び希望者を授業時間以外に集め、課題問題の解答を作成させた。
- ・レポート課題以外の配布資料の英文和訳を提出させ、添削し返却した。

○演習

- ・課題演習ⅠではWeb学習システムの学習コースを課外で自学自習することを宿題として指示し、システムが発行する修了証で、学習履歴を確認した。また、グループで化学事故に関する事項を調べて時間外にグループで討論してまとめ、グループレポートを提出することを指示した。さらに模擬化学製品の開発に先立ち、原理などを文献等で調べて、グループ実験に生かすことを指示した。

○実験・実習

- ・学生の書いた日誌にコメントを付し、指導した。また、学生自身の研究紹介、模擬卒論発表を実施した。

計画3-8「⑧社会の要請・課題に取り組み、解決する能力の育成に資する教育内容を教育課程に組み込む。」に係る状況(事業番号29)

各学部で、社会の要請を踏まえ、課題に取り組む教育課程を編成し、点検・評価を行い、改善に努めている。教育文化学部は、「現代教育特殊講義」等を改善し、医学部は、「医学医療概論」で、医療と死生観、ターミナルケア等を実施した。工学部は、デザイン科目等を設定するなど教育課程を改善している。農学部は、特別教育研究経費の支援を受け、人獣共通感染症教育モデル・カリキュラム開発をしている(資料1238-1)。また、学部の実情に即した課題探求型科目を導入している(資料1238-2)。特に、地域から卒業論文の課題を募集し、社会の要請・課題に取り組んでいる(資料1238-3、資料1151-3:P15)。

資料の説明

資料1238-1：事業の経緯

資料1238-2：各学部で設定した課題探求型科目名

資料1238-3：卒業研究テーマの募集と成果の発表

関係資料

前掲 資料1151-3：地域から募集した研究課題の卒業論文テーマへの採択数

資料1238-1：事業の経緯

年度	実 施 内 容
16	・全学的に公募卒業論文・学外研修等を実施した。 ・工学部は、課題探求型のカリキュラムを各学科で導入し、医学部看護学科は、課題探求型科目として看護研究、看護学セミナーを導入した。
17	・教育文化学部は、教師教育支援と教員養成とを連携した「教育フィールド研究」「教育実践研究」を新設した。 ・工学部は、各学科とも課題探求科目・デザイン科目・課題アプローチ科目を設定した。 ・農学部は、公募卒業論文・学外研修等を実施し、学生のレポート、アンケートにより、教育内容についての点検・評価を実施した。また、特別教育研究経費の支援を受け、人獣共通感染症教育モデル・カリキュラム開発をしている。(18年度以降も継続・実施)
18	・教育文化学部は、現代教育特殊講義の内容の改善、医学部は、医の倫理、医療安全等を取り扱う「総合医学講義」の内容の改善、工学部は、課題探求能力などの育成カリキュラムの充実等に取り組んでいる。
19	・教育文化学部では「教育フィールド研究」「教育実践研究」等を改善し、医学部では医学医療概論の授業の中で、医療と死生観、ターミナルケアを取り扱うと共に、患者による講話を実施した。

資料1238-2：各学部で設定した課題探求型科目名

学 部	科 目 名
教育文化学部	卒業研究、教育フィールド研究、教育実践研究
医学部	卒業研究、総合医学講義、看護研究
工学部	卒業研究、課題探求科目・デザイン科目・課題アプローチ科目
農学部	卒業研究、人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの開発

資料 1238-3：卒業研究テーマの募集と成果の発表

The screenshot shows the '学務部' (Student and Educational Affairs) website. The main content area is titled '卒業研究テーマ' (Graduation Research Theme). It includes a 'CONTENTS MENU' on the left with links to '公開講座', '卒業研究テーマ', '地域貢献支援', '高等教育コンソーシアム宮崎', and '体育施設貸出'. The main text explains that the university encourages practical education and invites proposals from the local community. It also lists the deadline for the 20th year of Heisei (December 14, 2018) and provides links to download the proposal form and view past themes.

卒業研究テーマ
宮崎大学では、“地域連携”及び“学生の実践的な教育”の観点から、「卒業研究テーマ」を地域の皆さまから広くご提案いただき、それらをもとに、各学部で卒業研究、大学院の修士研究を行っています。

平成20年度の「卒業研究テーマ」を求めています。〈PDF〉 [GO](#)

申込期限：平成19年12月14日(金)

「提案書」様式ダウンロード [PDF](#) [ワード版](#) [一太郎版](#)

過去の公募による卒業研究テーマ

- 平成17年度卒業研究テーマ [〈PDF〉](#) [GO](#)
- 平成18年度卒業研究テーマ [〈PDF〉](#) [GO](#)
- 平成19年度卒業研究テーマ [〈PDF〉](#) [GO](#)

計画 3-9 「⑨インターンシップ等の活用により職業観の育成を図る教育内容を教育課程に組み込む。」に係る状況(事業番号 30)

インターンシップ等の活用による職業観の育成を図る教育内容を、各学部に応じた科目で実施し、学生の授業評価等により継続的に点検・評価し、改善している（資料 1239-1～4、別添資料 1239-5）。18 年度、高等教育コンソーシアム宮崎を通じて、宮崎県経営者協会とインターンシップ実施体制を構築し、同協会との共催でインターンシップ成果報告会を実施した。

資料の説明

資料 1239-1：インターンシップ等の主な取り組み状況

資料 1239-2：インターンシップ関連科目受講例（工学部）

資料 1239-3：農学部獣医学科で行っている実践教育口蹄疫の机上防疫演習

資料 1239-4：学生による授業評価の例（医学部医学科：クリニカル・クラークシップ）

別添資料 1239-5：インターンシップ等の事前・事後教育の教育指導体制の構築例（工学部）

資料 1239-1：インターンシップ等の主な取り組み状況

年度	主な取り組み状況
16年度	- 各学部で点検・評価し、一部の学科等ではインターンシップ受講前に導入科目を設定した。 - 工学部は、3年生を対象に「工場実習」等、選択科目として開講した。
17年度	- 医学部は、介護体験学習、看護体験学習、クリニカル・クラークシップ及び臨地実習を実施した。 - 工学部は、事前・事後教育としてレポートを課し、報告会を行った。
18年度	- 高等教育コンソーシアム宮崎を通じて宮崎県経営者協会とインターンシップ実施体制を構築し、経営者協会との共催でインターンシップ成果報告会を実施した。 - 農学部は、実践教育口蹄疫の机上防疫演習を宮崎県家畜保健所において実施した。
19年度	- 昨年度に引き続き、インターンシップ成果報告会を実施した。 - 医学部は、これまで実施してきた学内・外早期体験実習を単位化した。 - 工学部は、インターンシップ等の事前・事後教育の教育指導体制を制度化した。

資料 1239-2：インターンシップ関連科目受講例（工学部）

学科名	科目名（必選・コマ数）	H16	H17	H18	H19
材料物理工学科	工場実習（選択 1）	3	4	3	1
物質環境化学科	工場実習（選択 1）	8	12	20	9
電気電子工学科	インターンシップ（選択 1） レポート提出で終了	13	13	9	8
環境土木工学科	特別実習（選択 1）	19	17	13	7
機械システム工学科	学外実習（選択 1） レポート提出で終了	2	4	6	16
情報システム工学科	インターンシップ（選択 1） レポート提出で終了	7	16	2	5
合 計		52	66	53	46

資料 1239-3：農学部獣医学科で行っている実践教育口蹄疫の机上防疫演習

18年度から獣医学科で行っている実践教育

対象：獣医学科 5 年生

科目名：「口蹄疫の机上防疫演習」

口蹄疫の机上防疫演習を宮崎県家畜保健所において以下のとおり行った。

（演習内容）宮崎市で牛の口蹄疫が発生したと仮定し、その場合の対応を役割別に学生に自主発表させた。同演習には、家畜衛生保健所の職員も参加し、教員と共に学生の発表内容のチェックをおこなった。家畜衛生保健所職員が日常行っている感染症対応のシミュレーションを学生にも体験させることで、応用力を伸ばすことを目的とした。演習終了後学生、教員及び家畜衛生保健所職員を交え演習内容の評価を行い今後の改善点を確認した。

（右図：報告書の表紙）

受講者数：

18 年度	19 年度
27 名	28 名

口蹄疫の机上防疫演習(宮崎大学獣医学科5年生)

於：宮崎県宮崎家畜保健衛生所

宮崎市で牛の口蹄疫が発生したと仮定し、その場合の対応を「役割」別に学生に自主発表させた。同演習には家畜保健衛生所職員も参加。教員とともに内容のチェックや補足を行った。家畜保健衛生所職員が日常行っている感染症対応のシミュレーションを学生にも体験させることで、応用力を伸ばすことを目的とした。

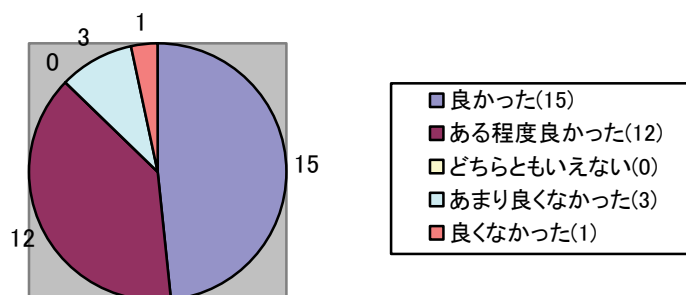


資料 1239-4：学生による授業評価の例(医学部医学科：クリニカル・クラークシップ)

教育満足度及び今後の進路に関するアンケート（フィールド教育抜粋）

1. 17 年度 医学科卒業生

質問. 「クリニカル・クラークシップ（6 年生）」の教育システムはどうでしたか。

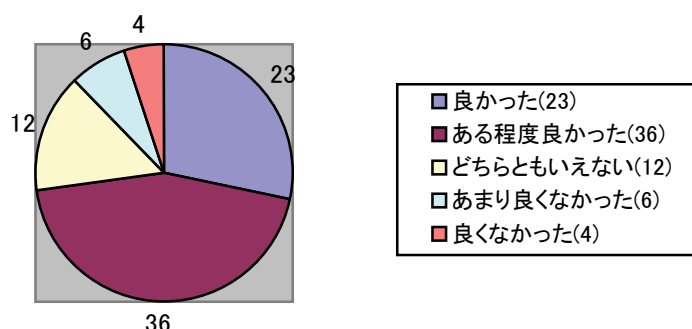


コメント：

- ・クリニカル・クラークシップでは、診療科によって教育のバラツキが大きい。

2. 18 年度 医学科卒業予定者（6 年生）

質問. 「クリニカル・クラークシップ（6 年生）」の教育システムはどうでしたか。



コメント：

- ・ 6 年のクリクラで一ヶ月間他病院の内科に参加したが、そこでは本当の主治医のように、検査やオーダーを考えてサマリーを書き、検査にも付き添った。大学病院は学生も多く、一対一（対応患者と学生）で症例を持つことは難しいかもしれないが、複数で持つよりはるかに勉強になる。
- ・ クリクラの放射線科は各分野で担当の先生がしっかり指導して下さったので良かった。
- ・ クリクラの選択は幅を広げた方がよい。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

本学の教育目標を達成するため、「大学教育基礎科目」・「教養科目」から成る共通教育と各学部の専門性に応じた専門教育で教育課程を構成している。それらのカリキュラムを点検・評価し、改善を重ねてきた。また、18 年度から、各学部の状況に応じた履修科目単位の上限設定を行い、授業でレポート課題を課す等、時間外学習の取り組みを進めている。19 年度には、「教育戦略」を策定した。

社会の要請及び学生のニーズと履修歴に配慮したカリキュラムの点検と改善にも努め、入学前後の学習指導、海外の大学も含めた他大学との単位互換制度、学部横断的な単位の認定、地域との連携・強化等を進めた。特に、タイ国との相互臨床実習交換プログラムは、学生のニーズに応え、高い評価を得ている。また、農学部は、人獣共通感染症教育モデル・カリキュラム開発をしている。地域の課題に取り組むため、卒業論文の課題を募集し、取り組んでいる。さらに、インターンシップ等の活用により、職業観の育成を図っている。

学生による授業評価を実施し、教員によるFD活動を通して、例えば、「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」にはより多くの学外講師を任用する等、カリキュラムの充実を図っている。

計画3-6 **ウェイト** 「⑥社会の要請や学生のニーズに応え、また、学生の履修歴等に配慮して、適切な授業科目を開設し、カリキュラムを改善する。」の分析

社会の要請及び学生のニーズと履修歴に配慮したカリキュラムの点検と改善にも努め、他大学との単位互換制度、学部横断的な単位の認定、地域との連携などにより、社会や学生の多様なニーズに応えてきた。教育文化学部は、「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムが教員養成GPに採択され、理論と実践を融合させた教育プログラムを展開した。

○小項目 4 「宮崎大学の教育が目指す生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然・社会に触れ、学ぶ態度を育成するための科目を適切に配置する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

本学は、生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然・社会に触れ、学ぶ態度を育成するため、共通教育の中に生命科学関連科目及び環境科学関連科目（資料 1131-1：P9）を配置している。

計画 4-1 「⑩生命科学については、共通教育の中の関連科目を「生命科学への入門となる科目群」として充実する。各学部の専門科目では、他学部学生にも開放する関連科目を指定あるいは開設して「生命科学の基礎となる科目群」とし、専門分野によらず関心のある学生が深く学べるようにする。」に係る状況（事業番号 31）

16 年度、共通教育の選択教養科目の中に「生命科学系」科目群を置いた。また、専門分野によらず関心のある学生が生命科学を深く学べるよう、各学部専門科目中に関連専門 8 科目を 18 年度に開講した。生命科学関連科目数及び受講状況を示す（資料 1241-1）。

資料 1241-1：生命科学関連科目及び受講状況

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
共通教育	開講科目数	10 科目	12 科目	12 科目	12 科目
	受講者数	372 名	884 名	1,446 名	1,308 名
専門教育	開講科目数			8 科目	7 科目
	受講者数			258 名	185 名

計画 4-2 「⑪それぞれの専門分野において、現場から学ぶ態度を涵養するためのフィールド教育科目を効果的に組み込む。」に係る状況（事業番号 32）

現場から学ぶ態度を涵養するためのフィールド教育科目を、それぞれの専門分野において効果的に組み込み推進している（資料 1242-1、資料 1162-1：P18）。

資料 1242-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	各学部でのフィールド教育関連科目の実態とその内容について点検・評価し、改善すべき点を明らかにした。
17 年度	それぞれの専門に関わる現場から学ぶ態度を涵養するためのフィールド教育関連科目を継続して開講するとともにその点検・評価を行い、その結果を踏まえ改善策の検討を行った。また、教育文化学部では教育フィールド体験科目等を設定した。
18 年度	フィールド教育関連科目を継続して開講した。教育文化学部では、教員養成 GP の計画に基づいた「教育フィールド体験」「教育フィールド研究」「教育実践研究」を開講し、医学部では介護体験学習、看護体験学習及びクリニカル・クラッシュの計画に際し点検・評価を行い、実習施設の拡充を行った。
19 年度	フィールド教育関連科目を継続して開講した。教育文化学部では、20 年度に学部改組を予定していることから、教員養成 GP の計画に基づき開講している「教育フィールド体験」「教育フィールド研究」「教育実践研究」について、「教育フィールド体験学習」「教職実践演習」として再編拡充することとした。医学部では、引き続き点検・評価を行い、さらに実習施設の拡充を図った。

b)「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

本学の教育目標及び各学部の理念・目的に基づき、専門基礎を含めた多様な「専門科目」を開設している。また、生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、広く自然・社会に触れ、学ぶ態度を育成するための生命科学関連科目及びフィールド教育科目を適切に配置している。

○小項目5「4）授業形態、学習指導法等を改善する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画5-1「①授業形態を点検し、学生の学習負担が適切となり、学習効果が上がるように改善する。」に係る状況（事業番号33）

学生の学習負担を適切にし、学習効果が上がるように、年間取得単位数の上限を各学部で設定をするとともに、授業形態の組合せ・バランスが適切になるよう、カリキュラムの工夫をしている（資料1251-1、資料1237-1：P61）。19年度、教育文化学部は、授業形態を点検し、実習・実験の割合が高く、実践的授業を行われていることを確認した。医学部は、基礎医学科目の単位数、開講年次を見直し学習効果が上がるようなカリキュラム編成とした。工学部は、授業形態に関する自己分析を行い、授業改善報告書を作成した（資料1251-2）。

資料の説明

資料1251-1：学科課程別授業形態の分布状況（科目数）

資料1251-2：授業形態に関する自己分析結果と授業改善報告書

関係資料

前掲 資料1237-1：履修科目単位の上限設定と授業時間外学習への取り組み

資料1251-1：学科課程別授業形態の分布状況（科目数）

学 部	学 科 ・ 課 程	授 業 区 分					
		講義	演習	実験・実習	講義と演習	講義と実習	計
教育文化学部	学校教育課程	207	147	119	21	3	497
	地域文化課程	27	36	2	4	1	70
	生活文化課程	51	57	44	17	7	176
	社会システム課程	41	27		1	1	70
医学部	医学科	36	3	20	4	10	73
	看護学科	53	2	11	17	1	84
工学部	材料物理工学科	36	2	7	5		50
	物質環境化学科	43	2	7			52
	電気電子工学科	53	4	8			65
	土木環境工学科	52	9	11			72
	機械システム工学科	46	4	9			59
	情報システム工学科	51	11	3			65
農学部	食料生産科学科	73		12			85
	生物環境科学科	81		19			100
	地域農業システム学科	68	3	18			89
	応用生物科学科	58		12			70
	獣医学科	82	2	25			109

注）網掛けは、黄色：10～19科目、橙色：20科目以上を示す。

資料 1251-2: 授業形態に関する自己分析結果と授業改善報告書

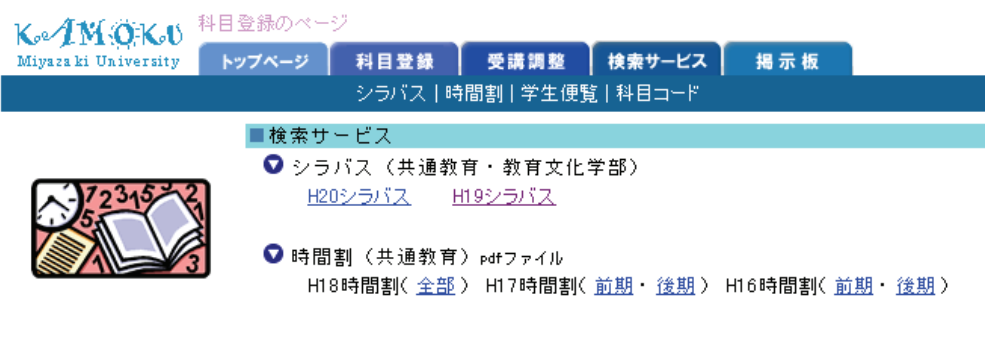
授業改善シート例 (工学部)

科目名:	教員氏名 ○○ ○○
実施期間:	
対象学生:	
1. 平成〇〇年度の改善点とその実施結果 a) 改善点 昨年度の教員ネットワークでの議論に基づいて、講義内容を精選した結果、オートマトンなどの項目がなくなるなど、講義する項目が減り、各項目に割ける時間的な余裕ができた。 b) 効果 昨年度の授業改善アンケートでは、パワーポイントの講義が早すぎて、わからないという意見が多かったが、今年度は、講義スピードについて早すぎるという意見が激減し、講義スピードについては、ほぼ満足しているという結果になった。	
2. 平成〇〇年度の自己評価 講義スピードについての授業改善アンケートの結果が、昨年度から大幅に改善した。また、登録者 86 名中、74 名が履修し、90 以上: 5 名、80 以上: 18 名、70 以上: 27 名、60 以上: 20 名、60 未満: 4 名であった。昨年度は、履修登録者 75 名中 63 名が履修し、合格者 51 名だったので、合格率が、81%から 95%に増えた。毎回の講義後に行った、演習の効果があったものと考えられる。	
3. 今後改善すべきこと 教科の性質上、一貫したテーマがなく細切れの内容になるので、なるべく演習時間がとれるように工夫する必要がある。	
4. その他	

計画 5-2 「②シラバス・学生便覧の点検を行い、その改善を図るとともに、学生に授業の展開や学習方法などを周知させる。」に係る状況 (事業番号 34)

シラバスは、教育課程の編成の趣旨に沿って記載するよう定め、それぞれの学部において作成要領（授業計画、到達目標、成績評価基準、成績評価方法など）を 18 年度に再整備し、それに基づき作成している。また、シラバスは学生が学内外から利用できるようウェブ上で公開している（資料 1252-1）。19 年度、全教員に対する「シラバスの活用状況に関するアンケート調査」の結果、回答教員の 95%がシラバスの内容を講義の初期段階で説明していると回答した（資料 1252-2）。

資料 1252-1: ウェブ上で公開されたシラバス例 (共通教育・教育文化学部)



K-MOKU 科目登録のページ
Miyazaki University

トップページ 科目登録 受講調整 検索サービス 掲示板

シラバス | 時間割 | 学生便覧 | 科目コード

検索サービス

- シラバス (共通教育・教育文化学部)
 - [H20シラバス](#) [H19シラバス](#)
- 時間割 (共通教育) pdfファイル
 - H18時間割 [全部](#) H17時間割 [前期](#) [後期](#) H16時間割 [前期](#) [後期](#)

資料 1252-2：シラバスの活用状況に関するアンケート調査

質 問 事 項 (1)	回答数	はい件数	いいえ件数
シラバスに記載されているとおりに授業を行い、試験、成績評価をされましたか？	159 件	156 件	3 件
講義の途中でシラバスの内容を変更された場合には変更後についてお答えください。			
-----	100%	98%	2%

質 問 事 項 (2)	回答数	はい件数	いいえ件数
下記の何れか、該当する説明を学生に行いましたか？			
シラバスの内容について講義の初期段階で説明した。	159 件	151 件	8 件
質問 2－1 の割合	100%	95%	5%
講義中に「目標はシラバスを見て下さい」、「成績評価方法はシラバスに記載している」などと学生に口頭でシラバスを見るように促した。	159 件	102 件	57 件
質問 2－2 の割合	100%	64%	36%
講義中に実際にシラバスを示し、「計画の中で今の講義はここを実施している」などと、講義の進み具合を説明した。	159 件	58 件	101 件
質問 2－3 の割合	100%	36%	64%

計画 5－3 「③学生の履修状況を把握し、必要に応じて履修指導を行う。」に係る状況
(事業番号 35)

16 年度、教務事務システムを構築し全学生の成績を一元管理した。これをもとに各学部の指導教員、クラス担任、グループ担当教員等が、必要に応じて履修指導を行う体制を整備した。クラス担任及びグループ担当教員を充実して学生の履修状況を把握し、年度当初のオリエンテーションを含め、必要に応じてきめ細かい履修指導とともに、保護者への成績送付等も継続して行っている（資料 1253-1、2、別添資料 1253-3）。

資料の説明

資料 1253-1：履修指導等の取り組み例

資料 1253-2：教員による履修科目登録への支援体制

別添資料 1253-3：保護者への成績通知表の例（工学部）

資料 1253-1：履修指導等の取り組み例

年 度	取 り 組 み 例
17 年度 18 年度	・工学部は、学生の成績を保護者へ郵送していたが、個人情報保護法の適用をうけたため、18 年度には学生に確認をさせた上で、継続して郵送することにした。さらに、成績通知書に修得単位数の標準値を記載し、保護者に単位取得状況と、これからの履修予定の目安を知らせることとした。
19 年度	・年度当初の学部・学科・課程等別のオリエンテーションで、 <u>科目登録</u> 、 <u>科目登録上限設定</u> 、 <u>成績評価</u> 、 <u>掲示板連絡等</u> について詳細に説明した。 ・学生のウェブ上からの履修科目登録をより徹底させるために、 <u>教員が調査を行いその結果を教育委員会へ報告する</u> ような体制を整えた。

資料 1253-2：教員による履修科目登録への支援体制

平成 20 年 2 月 27 日

教 員 各 位

副学長（教育・学生担当）

受講科目登録の促進及び未登録者に対する取扱いについて（依頼）

平成 19 年度前学期より、別紙「受講科目登録の促進及び未登録者に対する取扱い（平成 19 年 1 月 29 日：大学教育委員会決定）」に基づく受講状況初期調査（別紙 1）を実施することになりましたが、今年度につきましても同様に調査方よろしくをお願いします。

また、本調査は 4 月 21 日（月）から 5 月 2 日（金）までの期間中に、授業科目毎に 1 回のみ調査となっております。

なお、本調査で、未登録者・誤登録者が見つかりましたら、5 月 7 日（水）から 13 日（火）までの受講科目登録確認・修正期間中に登録するようにご指導方よろしくをお願いします。

※受講状況初期調査（別紙 1）につきましては、未登録者等がない場合でも、「該当者なし」と記入して提出願います。

担当：教務課教務・評価係
内線：7975

計画 5－4 「④授業の展開や学習指導法などについて、工夫改善を行う。」に係る状況
(事業番号 36)

学生による授業評価、教員の授業点検シート、全学及び各学部等の FD 活動等を基に授業の展開や学習指導法等の工夫改善を行っている。

「学生による授業評価」、教員による授業改善シート等（資料 1251-2：P71）を基に、学科・課程・教員グループごとの意見交換会や FD 研修会を通して、教育改善活動を行っている（資料 1254-1、2、別添資料 1254-4、5）。各学部の具体的な授業の工夫例を資料に示す（資料 1254-3）。また、工学部は、17 年度から「少人数教育プロジェクト」及び「教材開発プロジェクト」（競争的資金：文部科学省特別教育研究経費）を活用して、教育改善を図っている（別添資料 1254-6）。さらに、16 年度と 18 年度の共通教育に関する「学生による授業評価」の結果によると、教員の教え方や総合的な満足度の項目の評価値が上昇している（別添資料 1254-7）。

資料の説明

資料 1254-1：本学の FD に関する委員会組織

資料 1254-2：FD 研修会等が教育改善に結び付いた事例

資料 1254-3：各学部等の特徴ある取り組み例

別添資料 1254-4：授業における学習指導法（形態）の工夫例（教育文化学部、医学部、工学部、農学部）

別添資料 1254-5：FD 研修会・講演会の実施状況

別添資料 1254-6：競争的資金（文部科学省特別教育研究経費）を活用した教育改善活動例（工学部）

別添資料 1254-7：共通教育に関する学生の評価の変化状況

関係資料

前掲 資料 1251-2：授業形態に関する自己分析結果と授業改善報告書

資料1254-1： 本学のFDに関する委員会組織

学 部 等		FD委員会
全学		教育方法等改善専門委員会(H18まで) 大学教育委員会・FD専門委員会 (H19から)
学部等	共通教育部	共通教育部自己点検・評価委員会
	教育文化学部	教育文化学部FD委員会
	医学部	医学部FD委員会
	工学部	工学部FD委員会
	農学部	農学部評価委員会

資料 1254-2： FD 研修会等が教育改善に結び付いた事例（18 年度）

組 織	内 容
共通教育部	FD 研修会での意見を踏まえ、分野別担当者部会の定期的な開催や担当教員間のネットワーク会議システムの整備が行われている。
教育文化学部	14 回の授業公開を行い、参観者からの指摘により、担当者はその後の授業改善に役立てた。
医学部	臨床診断学実習は、複数の講座で担当・実習指導してきたため、指導法等が統一されていなかった。実習前に担当教員を対象にDVD教材を配布し、教育方法のFDを行った結果、講座間での教育内容にバラツキが無くなり、全国規模の共用試験（OSCE）において、学生の成績が向上した。
工学部	各科目において授業改善報告書を作成し、教育内容、方法、成績評価方法などを自己点検し、次年度への教育改善に反映させている。
農学部	授業点検シートを基に「教育効果改善連絡会議」等を学科毎に開催し、問題点の検討を行い、教育改善に反映させた。

資料 1254-3： 各学部等の特徴ある取り組み例

共通教育 日本語コミュニケーションは少人数で対話型・討論型の授業を、情報科学入門は情報機器、TA の活用を、英語・コミュニケーション英語は少人数の授業を、生涯スポーツ実践は TA の活用を図っている。	
教育文化学部 ① 学校教育課程 - 学校現場以外のフィールド（少年自然の家・地区交流センター・保育所など）体験学習を実施している。 ② 地域文化課程・生活文化課程・社会システム課程 「地域調査演習」「博物館実習」、「地域環境調査実習」、「社会調査演習」「地域調査演習」、「インターンシップ（就業体験学習）」を設け、実践的なフィールド教育・体験教育を行っている。	
医学部看護学科 4 年後期に「生命倫理」、「リエゾン看護」、「小児のクリティカルケア看護」、「看護活動ネットワーク」、「国際保健論」など 8 科目の選択科目を設け、統合的な学習及び進路における専門性への探求ができるようにしている。	
工学部 各学科の学習・教育目標に応じ、講義、演習、実験、実習、セミナー等の配置を行い、JABEE 認定の分野別要件を満たすようバランスの取れた授業形態の適正な組合せを図っている。	
農学部 学部の講義室に、液晶プロジェクターを設置し、メディア活用による実践的教育を支援している。また、視聴覚媒体を通し、学習効果を高めることができるよう、コンピュータ、ビデオ、OHP、CD、カセット等の各種器材を整備し、共同利用に供している。	

b)「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

学生の学習負担を適切にし、学習効果が上がるように、年間取得単位数の上限を各学部で設定をするとともに、授業形態の組合せ・バランスが適切になるよう、カリキュラムの工夫をしている。19年度、医学部は、基礎医学科目の単位数、開講年次を見直し学習効果が上がるようなカリキュラム編成とした。シラバスは、教育課程の編成の趣旨に沿って記載するよう定め、それぞれの学部において作成要領を18年度に再整備し、それに基づき作成している。また、シラバスは学生が学内外から利用できるようウェブ上で公開している。

16年度、教務事務システムを構築し全学生の成績を一元管理した。これをもとに各学部の指導教員、クラス担任、グループ担当教員等が、必要に応じて履修指導を行う体制を整備した。また、学生による授業評価、教員の授業点検シート、全学及び各学部等のFD活動等を基に授業の展開や学習指導法等の工夫改善を行っている。特に、工学部は、17年度から競争的資金（文部科学省特別教育研究経費）を活用して、教育改善を行っている。

16年度と18年度の共通教育に関する「学生による授業評価」の結果によると、教員の教え方や総合的な満足度の項目の評価値が上昇している。

○小項目6「5）適切で厳格な成績評価等を実施する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「①各種の授業科目の成績評価法を検討し、成績評価基準の設定と評価結果の標準化を推進する。」に係る状況(事業番号37)

成績評価基準のあり方を検討し、18年度から、各学部において、標準的な成績評価基準を専門科目の履修内規に明記し、それを踏まえて授業科目ごとの成績評価法をシラバスに掲載し、適切な単位認定や卒業判定を行っている(資料1261-1、2)。また、成績評価方法、成績評価の内訳、授業到達度等を、授業点検シートにより把握し、課題や問題点を検討し、改善している。

資料1261-1：成績評価基準及びそれを定めている内規等

学部等	成績評価基準を定めている内規等
共通教育部	共通科目の受講及び成績評価に関する細則
教育文化学部	教育文化学部専門科目の受講及び試験に関する内規
医学部	医学部履修細則
工学部	工学部専門科目履修内規
農学部	農学部専門科目の受講及び試験に関する内規

標準的な成績評価基準は、下記の標語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可は不合格とする。

秀：評点90点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している）

優：評点80～89点（到達目標を優秀な水準で達成している）

良：評点70～79点（到達目標を良好に達成している）

可：評点60～69点（到達目標の必要最低限は達成している）

不可：評点60点未満（到達目標の必要最低限を達成していない）

資料1261-2：適切に評価された成績評価の事例（卒業判定基準に従った単位認定）

教育文化学部の事例

事例1	レポート1	レポート2	試験	成績	判定	成績分布表	人数	%
シラバス	20	20	60	100		秀：90-100	0人	0
成績評価A	16	16	49	81	優	優：80-89	10人	52.6
成績評価B	12	18	52	82	優	良：70-79	8人	42.1
成績評価C	12	16	47	75	良	可：60-69	0人	0
成績評価D	12	17	41	70	良	不可：0-59	1人	5.3
成績評価E	10	12	32	54	不可	計	19人	100

農学部の事例

農学部	教養	学部共通	専門基礎必修	専門基礎選択	専門必修	選択実験・実習	専門自由選択	総単位数	判定
卒業要件	38	8	3	10	5	4	60	128	
学生A	38	10	3	12	5	5	63	136	合格
学生B	38	12	3	18	5	4	65	145	合格
学生C	40	12	3	18	5	6	70	154	合格
学生D	38	8	3	12	5	4	70	140	合格
学生E	38	16	3	20	5	4	60	146	合格
学生F	27	6	1	10	1	0	7	52	不合格
学生G	22	10	3	6	1	3	8	53	不合格
学生H	25	8	2	4	1	3	2	45	不合格
学生I	26	10	3	6	1	1	11	58	不合格
学生J	39	16	3	16	1	4	42	121	不合格

計画 6－2 「②GPA 制度を検討し、利用可能な部分での活用を推進する。」に係る状況
(事業番号 38)

GPA 制度について大学教育委員会で検討し、全学的に活用することとした。工学部は、GPA による評価を試行して教育指導や大学院入試等に利用した。さらに、その結果を他学部に提示し、その導入の拡大に向けて検討を進めた（資料 1262-1、2）。

資料 1262-1：GPA 制度の検討状況等

年 度	検 討 状 況 等
16 年度	・全学的に GPA 制度のメリット、デメリット、活用方法について検討した。1 年生が履修した共通科目の成績評価について、GPA 制度を利用して調査を行った。
17 年度	・GPA を工学部の一部の学科で試行し学習指導に活用した。また、GPA 制度を検討し、学生の学習到達度の把握など、利用可能な部分の実施計画を策定した。 ・材料物理工学科において、GPA を活用して入試方法の改善を行った。
18 年度	・工学部は、GPA 評価を試行し、学習指導に利用した。学習到達度の把握と問題点等の洗い出しを行いその導入の拡大に向けて検討した。 ・他学部においても学生の学習到達度の把握と問題点等の洗い出しを行い、GPA の導入の拡大に向けて検討を進めることとした。
19 年度	・工学部は、GPA 評価を試行し、教育指導や大学院入試等に活用した。 ・工学部の試行結果を他学部に提示し、学生の学習到達度の把握と問題点等の洗い出しを行い、その導入の拡大に向けて検討を進めた。 ・教育文化学部は、学生の履修状況に GPA 値も活用し、履修状況が思わしくない学生を抽出し、指導を行った。

資料 1262-2：工学部における GPA 試行の活用例

(1) 学生各人の GPA の学習履歴として学生自身が理解できるようにプリントアウトし、学生に渡すこととした。また、低い GPA の学生に対する指導も、依頼した。これらの取組の具体化は、学科の判断に任せており、H19 年 1 月～2 月にかけて学年末と重なり、学科により対応状況に高低がある。 (2) 入試方法への活用 ①機械システム工学科 ・大学院入試の学力一部免除の判定基準として利用 ・年次進行に伴う GPA の変化及び入試方法（一般、推薦）による GPA の変化等の分析 ②電気電子工学科 ・GPA を通した入試方法（一般（前期、後期）、推薦）による学習到達度の分析 ③材料物理工学科 ・後期選抜試験において平成 15 年度から進学動機と学習意欲を重視して面接試験を行ってきたが、面接試験を開始して 3 年を経た今年、GPA データ、定期試験の成績、学生個々の教員による人物評価、大学院進学率など様々な角度から入学後の追跡調査を行った結果、必ずしも面接試験が実効を上げていないという結論に達した。このため面接試験から筆記試験への変更を行った。

b)「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

成績評価基準のあり方を検討し、各学部において、標準的な成績評価基準を専門科目の履修内規に明記し、それを踏まえて授業科目ごとの成績評価法をシラバスに掲載し、適切な単位認定や卒業判定を行っている。GPA 制度について大学教育委員会で検討し、全学的に活用することとした。工学部は、GPA による評価を試行し、教育指導や大学院入試等に利用した。

【大学院課程】

○小項目7「1）研究科の教育理念・目標に応じた入学者選抜を実施する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1「①各研究科のアドミッションポリシーに応じた入試の方法と入学後の修学状況、学業成績等との相関を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図る。」に係る状況(事業番号63)

研究科専攻ごとにアドミッションポリシーを整備し、学生募集要項及びホームページに掲載している。また、アドミッションポリシーと学業成績との相関に関する調査を行い、入学選抜方法の改善を図るための基本計画を検討した。その結果、各研究科において、大学院入試の可否判定基準の見直し、入試問題の出題方法の変更、入学選抜方法の改善等を行った(資料1271-1～3、別添資料1271-4)。

資料の説明

資料1271-1：入学者選抜方法等の検討状況

資料1271-2：大学院入学者の定員充足状況

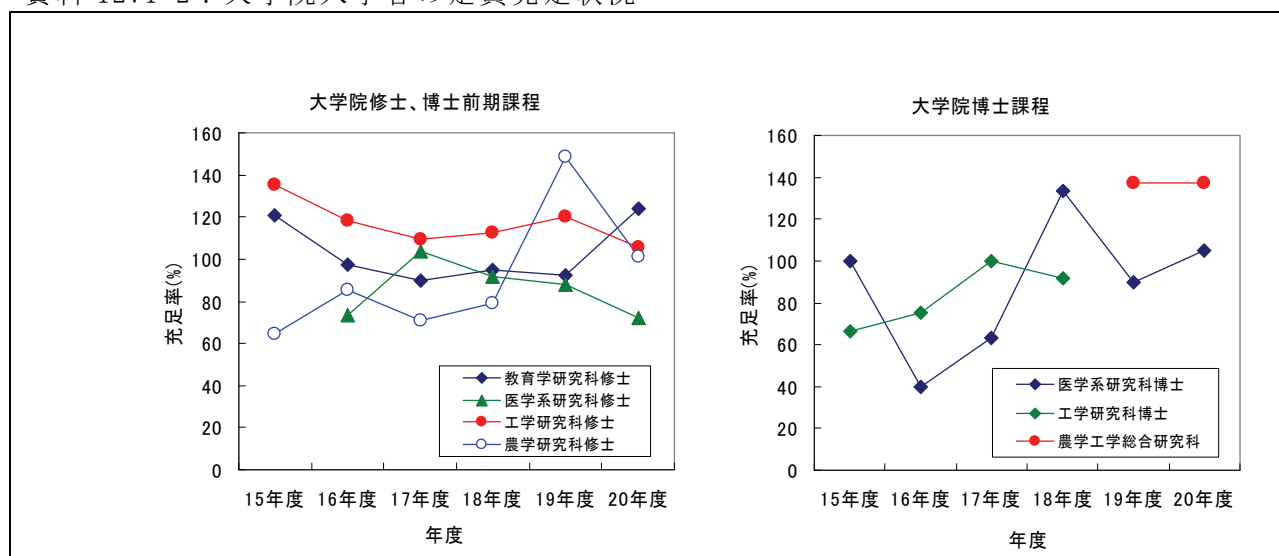
資料1271-3：入学者選抜方法の検証とそれに基づく改善例(工学研究科機械システム専攻)

別添資料1271-4：大学院入学者充足率の経緯(専攻ごとの表)

資料1271-1：入学者選抜方法等の検討状況

年 度	検 討 状 況
16 年度	・研究科専攻ごとにアドミッションポリシーを整備し、学生募集要項及びホームページに掲載するとともに、学業成績との相関に関する調査を開始した。
17 年度 18 年度	・アドミッションポリシーと学業成績との相関に関する調査の結果に基づき、入学選抜方法の改善を図るための基本計画を検討した。 ・教育学、医学系、農学研究科では、大学院入試の可否判定基準の見直し、入試問題の出題方法の変更、入学選抜方法の改善等を行った。 ・工学研究科では、社会人入学者の入試選抜方法について、従来の「論文博士制度」を見直して「第2種特別選抜」を設け、更に「短期履修コース」としての「第3種特別選抜」を設けた。また、一般選抜に対しても秋期入学枠を設定した。
19 年度	・アドミッション専門員会で、15・16年度修士課程入学生に対する入試成績と入学後の学業成績の相関を調査した。 ・教育学研究科では20年度の教職大学院設置後の教職実践開発専攻の基本方針に沿った入試問題の検討及び志願者の特徴に適合した入試方法の検討を行った。 ・医学系研究科では博士課程に秋期入学を導入し、更に20年度の改組に向けての検討を行った。 ・ <u>16、17年度入学の修士課程院生(教育学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科)</u> を対象に入試成績と入学後の学業成績の相関についての調査を行った。その結果を受けて、機械システム工学専攻で修士課程入学者選抜方法を検証し、改善を行った。 ・農学研究科は、社会人選抜の改善のためにアドミッションポリシーを追加した。 ・農学工学総合研究科は、秋期入試を実施した。

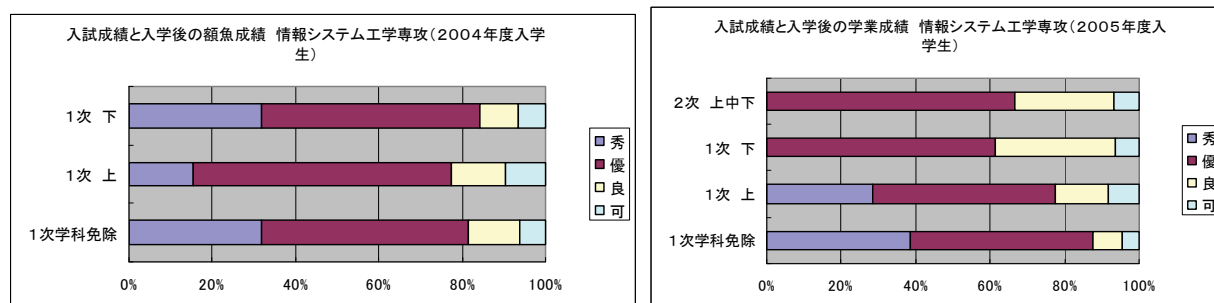
資料 1271-2：大学院入学者の定員充足状況



資料 1271-3：入学者選抜方法の検証とそれに基づく改善例（工学研究科機械システム専攻）

全学的に、2004年度と2005年度入学の修士課程院生(教育学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科)を対象に、入試成績と入学後の学業成績の相関についての調査を行った。その結果の具体例を示す。

工学研究科 機械システム工学専攻（調査結果の一部）



工学研究科で導入されている「成績優秀者の学科試験免除制度」適用者グループは、入学後の学業成績でも「秀」の取得率が高くなる傾向がある事がわかった。

20年度の募集要項に、その結果を反映させた。

20年度募集要項より抜粋

専 攻	外国語	専門基礎	専 門 科 目	面 接
機械システム工学専攻	英 語	数 学	材料力学（試験時間90分）	面 接
ただし、当専攻を専願する場合に限って、書類選考により学力試験の全部を免除することがある。この制度の適用を受けたい者は、願書手続きに先立って、原則として、平成19年7月13日(金)までに連絡*)をして、手続き方法などの指示を受けること。なお、成績証明書を準備しておくこと。 *) 〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1				

計画 7-2 「②学生を広く社会から受け入れるシステムを構築する。」に係る状況〔事業番号 64 (65 を含む)〕

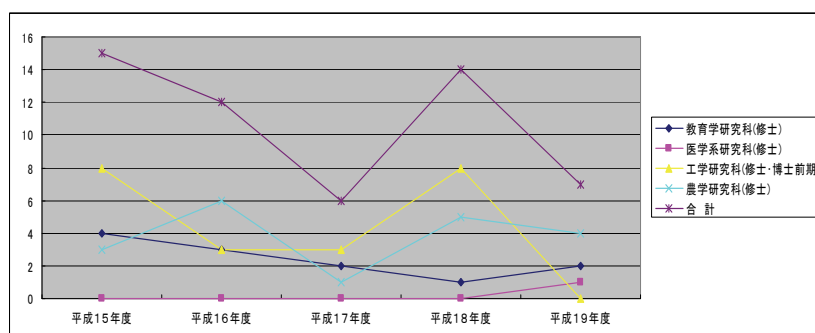
学生を広く社会から受け入れるために選抜方法の改善策を各研究科で検討し、長期履修制度や夜間履修制度の導入、短期履修制度や秋季入学制度の策定、外国人留学生特別選抜などの取り組みを行った（資料 1272-1）。大学院への留学生及び社会人の志願者は、全体として維持している（資料 1272-2）。

資料 1272-1：特別選抜の検討状況

年 度	検 討 状 況
16 年度	・ 15 年度導入後の秋季入学制度の課題を整理した。
17 年度	・ 学生を広く社会から受け入れるために選抜方法の改善策を各研究科で検討した。 ・ 教育学研究科は、長期履修制度や夜間履修制度を導入した。 ・ 医学系研究科は、長期履修制度及び夜間履修制度を導入した。 ・ 工学研究科は、短期履修制度を策定した。また、博士後期課程は、第 3 次募集まで行い、18 年度充足率の向上が図られた。 ・ 農学研究科は、夜間履修の特例を規程に追加した。
18 年度	・ 医学系研究科博士課程は、社会人や留学生を対象に秋季入学制度を、修士課程（看護学専攻）は、外国人留学生特別選抜を導入した。 ・ 工学研究科博士後期課程は、短期履修制度の導入における第 2 種・第 3 種特別選抜を実施し、定員を超える学生が確保できた。

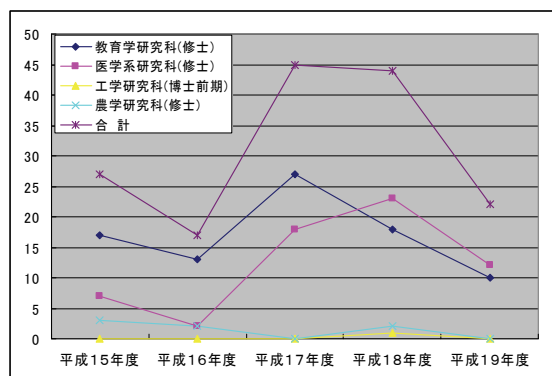
資料 1272-2：特別選抜の志願者数と入学者数

○ 大学院への留学生の志願状況(修士・博士前期課程)

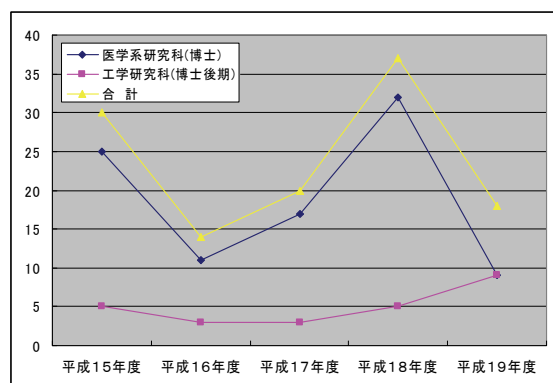


○ 大学院への社会人の志願状況

修士・博士前期



博士・博士後期



- 19 年度工学研究科（博士後期）への志願者は、農学工学総合研究科博士後期課程への志願者である。

b)「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

研究科専攻ごとにアドミッションポリシーを整備し、学生募集要項及びホームページに掲載している。また、アドミッションポリシーと学業成績との相関に関する調査を行い、入学選抜方法の改善を図るための基本計画を検討した。学生を広く社会から受け入れるために選抜方法の改善策を各研究科で検討し、長期履修制度や夜間履修制度の導入、短期履修制度や秋季入学制度の策定、外国人留学生特別選抜などの取り組みを行った。

○小項目 8 「2）教育理念等に応じた教育課程を編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8－1 「①教育課程の体系的な編成を図る。」に係る状況(事業番号 66)

各研究科の教育目的に沿って、教育課程は体系的に編成している。さらに、地域の要請や学生のニーズに対応して、農学工学総合研究科博士後期課程、医学系研究科博士課程の改組を行った（資料 1281-1～4）。

なお、20 年度は、教職としての高度な実践力・応用力を備えた新人教員を養成するため、全国に先駆けて教職大学院（教職実践開発専攻）を設置する。

資料の説明

資料 1281-1：大学院教育課程の体系的な編成の取り組み状況

資料 1281-2：大学院農学工学総合研究科の改組

資料 1281-3：大学院教育学研究科の改組

資料 1281-4：大学院医学系研究科の改組

資料 1281-1：大学院教育課程の体系的な編成の取り組み状況

年 度	取り組み状況
16 年度	・修士課程の科目群の配置と構成について、修士課程改組（教育・工・農学研究科）に向けて教育目標の観点から見直しを行い、学部教育との関係を整理し改善した。
17 年度	・教育学研究科：昼間・夜間共通カリキュラムを整備充実した。 ・教育学研究科：学校教育専攻に日本語支援教育専修を新設した。 ・医学系研究科：「医の倫理学」の単位数見直しなどの改善を行った。 ・工学研究科：物質工学専攻を物質環境化学専攻、応用物理学専攻に、情報工学専攻を情報システム工学専攻に改組した。 ・工学研究科：電気電子工学専攻及び物質環境化学専攻の大学院博士前期課程の科目群を整備し、両専攻にまたがる履修を可能とした履修モデルを設定した。 ・農学研究科：3 専攻を 5 専攻（生物生産科学専攻、地域資源管理科学専攻、森林草地環境科学専攻、水産科学専攻、応用生物科学専攻）に改組した。
18 年度	・工学研究科及び連合大学院農学研究科を改組して、新たに農学工学総合研究科の設置を決定した。 ・教育学研究科：教職大学院設置に向けて教育課程の編成について検討した。 ・医学系研究科：博士課程の再編について検討し、4 専攻を「研究者育成コース」と「高度臨床医育成コース」の 1 専攻 2 コースとした。 ・工学研究科：博士前期課程各専攻の教育課程を再整備し、履修案内を刷新した。
19 年度	・教育学研究科：教職大学院設置に向けて教育学研究科改組後の教育課程を編成した。 ・工学研究科：修士課程教育の体系的編成の枠組みを構築した。 ・広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目的として、農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、基礎科目群、研究基盤科目群、特別研究からなる教育課程を編成した。

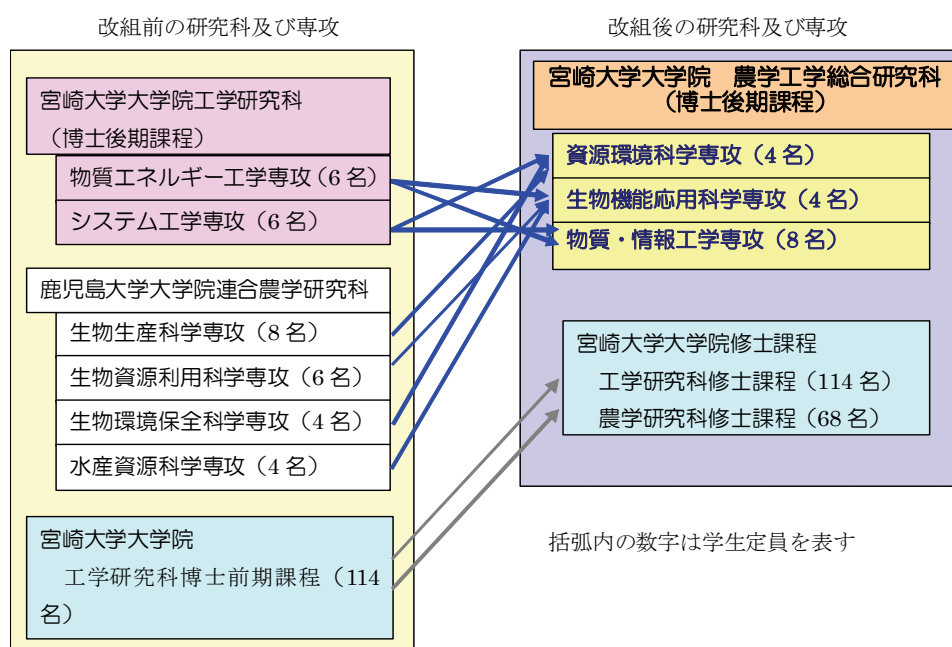
資料 1281-2：大学院農学工学総合研究科の改組

設置の趣旨：

宮崎大学では、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った教育研究を多角的かつ柔軟に展開している。農学工学総合研究科は、農学と工学の学問的背景と連携協力の実績を踏まえて、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り、広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目指す。

このような人材を養成することにより、21世紀の喫緊の課題である低環境負荷・持続型生産システムの構築、持続型地域社会が必要とする社会基盤の保全、生物及び微生物の機能を活かした新規機能性食品の開発、地域バイオマス資源の有用物質への変換、ナノテクノロジーを応用した機能性材料の創生、自然共生型エネルギーの活用とその変換技術、省エネルギー化・高度情報化された生産技術の開発、高度なソフトウェアを活用した情報処理システムの構築等の課題解決に貢献する。

大学院農学工学総合研究科博士課程の改組による専攻と学生定員の変化



博士課程の改組による専攻と学生定員の変化

資料 1281-3：大学院教育学研究科の改組

I 設置の趣旨・必要性

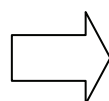
- ・教育に対する強い使命感と、教員としての基礎的資質・能力を確実に備え、発達段階を見通した広い視野から初等教育、中学校教育、特殊教育を実践できる人材を養成する。
- ・変化の激しい現代社会において必要とされている、広い視野と柔軟な思考・判断・総合力をもち、教育の意義・教員の役割を十分に認識して個性豊かに学校現場及び社会の中で活躍できる教員を養成する。
- ・少子化の中で変容する地域の学校現場に対応して、児童生徒の発達段階を十分理解した上で確実な授業実践・生活指導を行うことのできる教員を養成する。

教育学研究科の入学定員の推移

1. 教職大学院の設置

【現 行】

教育学研究科（38名）
◎学校教育専攻（8名）
○学校教育専修
○教育臨床心理専修
○日本語支援教育専修
◎教科教育専攻（30名）
○国語教育専修
○社会科教育専修
○数学教育専修
○理科教育専修
○音楽教育専修
○美術教育専修
○保健体育教育専修
○技術教育専修
○家庭教育専修
○英語教育専修



【平成 20 年度要求】

教育学研究科（38名）
◎教職実践開発専攻（28名）
【教 職 大 学 院】
○教育課程・学習開発コース
○教科領域教育実践開発コース
○生徒指導・教育相談コース
○学校・学級経営コース
◎学校教育支援専攻（10名）
○教育臨床心理専修
○日本語支援教育専修

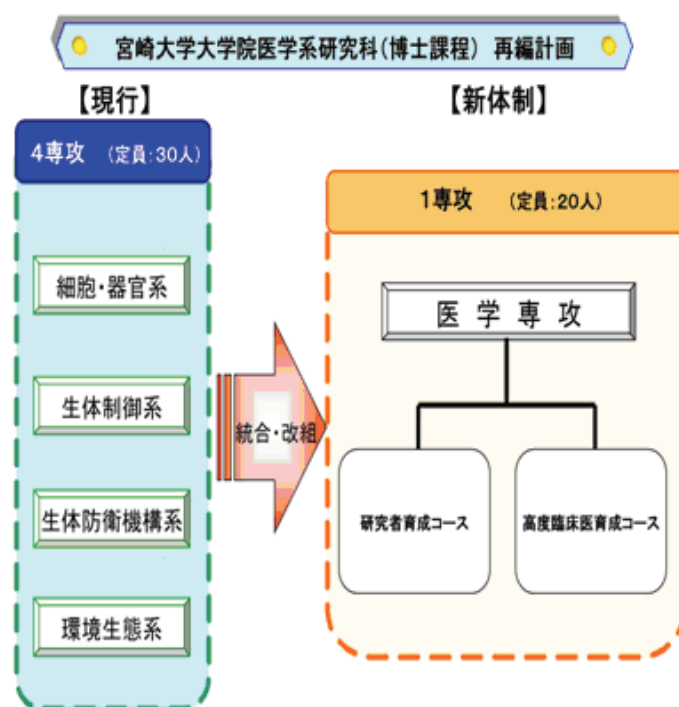
資料 1281-4：大学院医学系研究科の改組

大学院医学系研究科の改組の主旨等

I 設置の趣旨・必要性

- (1) 本研究科博士課程では、旧宮崎医科大学時代から研究者養成を主眼として、医学の分野において研究者として自立して研究活動行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とした。
- (2) 近年の生命科学における新しい学問領域の著明な発展、進歩は従来の医学研究の枠組みを大きく変貌させてきた。探索医療、展開医療などの言葉に表されるように生命科学の研究成果が直接、医療現場に反映され得る時代を迎えている。
- (3) 一方、卒後臨床研修制度の義務化、法人化後の大学病院の経営強化の方針など、医学医療を巡る様々な社会情勢の変化に伴って、医学系研究科博士課程へ進学する学生の期待、構成も変化し、多様化している。
- (4) 医学医療を巡る厳しい社会情勢のもとで、今後も宮崎県で唯一の中核医療機関としての役割を担い続けるためには、臨床能力の高い人材だけではなく、臨床研究の推進、高度な専門性を有する臨床医の養成が強く求められており、これを担保する大学院教育の改革が緊急の課題となっている。
- (5) このような状況と中央教育審議会答申を踏まえ、従来の学問研究分野毎に設けた4専攻を医学専攻1専攻に集約し、国際的に通用する医学研究者を養成する「研究者育成コース」と、高い倫理観を有する専門性の高い診断・治療技術に裏打ちされた、高度な研究マインドをもった臨床医の養成を目指す「高度臨床医育成コース」を新たに設け、本博士課程進学希望者の多様性と社会の要請に応えようとするものである。

専攻の組織再編図



計画 8 - 2 **ウェイト** 「②学生の希望・適性に応じた弾力性のある教育研究制度を導入する。」に係る状況(事業番号 67)

各研究科において、長期履修制度等、学生の希望・適性に応じた弾力性のある教育研究制度を導入した(資料 1282-1)。その結果、夜間履修生が博士後期課程では 46%を超え(資料 1282-2)、社会人を含めた履修希望者の様々なニーズへの対応ができた。

資料 1282-1：弾力性のある教育研究制度の取り組み状況等

年 度	取り組み状況等
16 年度	・ 大学院各研究科：長期履修制度の導入を検討した。 ・ 工学研究科：短縮在学制度の実績を調査した。 ・ 医学系研究科：夜間大学院制度の実績を調査した。
17 年度	・ 医学系研究科及び農学研究科：夜間履修制度を導入した。 ・ 教育学研究科：夜間履修制度と長期履修制度を導入した。 ・ 工学研究科：短期履修制度を導入した。
18 年度	・ 教育学研究科：教員養成課程以外から入学した大学院生が新たに教員免許を取得出来るよう教育実習及び介護等体験の受講ができる体制を整備し実施した。 ・ 医学系研究科：他大学から特別研究学生を受け入れ、本学学生を国内外の他大学大学院へ派遣した。
19 年度	・ 教育学研究科：教員養成の課程以外から入学した院生の教育実習・介護等体験の受講を円滑に進めるために整備した体制で適用者 3 名を出した。 ・ 医学系研究科：他大学との学生交流を継続し、4 名を派遣した。 ・ 工学研究科：短期履修制度(第二種選抜、第三種選抜)を実施し、第二種選抜による適用者 2 名を出した。 ・ 農学工学総合研究科：優れた研究業績をあげた者について、在学期間 1 年以上での修了を可能とする体制について検討した。また、長期履修制度の導入を検討した。 ・ 農学工学総合研究科：秋期入学制度を導入した。

資料 1282-2：長期履修制、夜間開講の対象学生数

長期履修制度による学生受け入れ数の具体例（医学系研究科）

	選抜方法	16年度	17年度	18年度	19年度
医学系修士	一般	0	0	0	1
	社会人		2	6	3
医学系博士		0	4	5	4

夜間開講の対象学生数

大学院（修士課程・博士前期課程）

研究科	専攻等名	収容定員	現員	夜間開講対象者数	
				人数	割合（％）
教育学研究科	学校教育	16	37	6	16.2
	教科教育	60	36	1	2.8
医学系研究科	医科学専攻修士課程	30	24	1	4.2
	看護学専攻修士課程	20	28	16	57.1
工学研究科	土木環境工学専攻	36	36	1	2.8
計		162	161	25	15.5

大学院（博士課程・博士後期課程）

研究科	専攻等名	収容定員	現員	夜間開講対象者数	
				人数	割合（％）
医学系研究科	博士課程	120	113	54	47.8
工学研究科	物質エネルギー工学専攻	18	23	11	47.8
	システム工学専攻	18	23	9	39.1
計		146	159	74	46.5

注： ・割合は、現員に対する％を示す。
 ・網掛けは、緑色：20～39.9％、黄色：40～59.9％を示す。

計画 8－3 **ウェイト** 「③生命科学・環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系を構築する。」に係る状況(事業番号 68)

研究戦略における重点領域の1つである生命科学・環境科学領域の学際的独創的研究を進める教育体系を構築しており、多くの学生が学位を取得している（資料 1283-1～3）。さらに、採択された2件の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」による成果を基に、医学系研究科博士課程の再編、農学工学総合研究科博士後期課程の設置等を行った（資料 1283-4、5）。

資料の説明

資料 1283-1：生命科学の学際的独創的な研究を進める教育体系充実のための取組

資料 1283-2：環境科学の学際的独創的な研究を進める教育体系充実のための取組

資料 1283-3：生命科学及び環境科学の学際的独創的研究による学位取得状況

資料 1283-4：魅力ある大学院教育イニシアティブ（医学系研究科）

資料 1283-5：魅力ある大学院教育イニシアティブ（工学研究科）

資料 1283-1：生命科学の学際的独創的な研究を進める教育体系充実のための取組

年 度	取 組 の 内 容
16 年度	・農工学系研究科博士課程及び医学・獣医学系博士課程についての改組・再編について検討した。
18 年度	・魅力ある大学院教育イニシアティブ「臨床研究と展開医療を融合する教育拠点－発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト－」が採択され、生命科学の学際的独創的研究を進める教育体系の構築を進めた。
19 年度	・医学系研究科博士課程：本学の生命科学研究の特徴である生理活性ペプチド研究を継続させる教育体系の構築を目的として、20 年度より、4 専攻を 1 専攻 2 コースに再編することを決定した。

資料 1283-2：環境科学の学際的独創的な研究を進める教育体系充実のための取組

年 度	環境科学の学際的独創的な研究を進める教育体系充実のための取組
17 年度	・農学研究科と工学研究科の間で修士レベルでの農工連携科目を立ち上げ修士課程の連携を強化した。 ・博士課程の改組・再編・新設を目的とした新大学院設置案について、農学・工学分野が融合した二つの教育コースを設置し、博士後期課程の改組再編計画を策定した。
18 年度	・魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術者の養成」が採択され、環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系の構築を進めた。 ・農学研究科と工学研究科の間で修士レベルでの修士課程の連携を強化した。 ・農学工学総合研究科の設置について、農学・工学分野が融合した教育コースを置く博士後期課程の改組再編計画を策定した。
19 年度	・独立研究科として農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、農学・工学分野が融合して進める、生命科学・環境科学の学際的独創的な二つの教育コース（資源環境科学専攻に環境共生科学教育コース、及び生物機能応用科学専攻に生命機能科学教育コース）を設けた。

資料 1283-3：生命科学及び環境科学の学際的独創的研究による学位取得状況

< 修士課程 >

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学
教育学研究科	4/43	3/43	1/33	1/33	0/29	1/29	3/37	1/37
医学系研究科	4/4	0/4	10/11	0/11	11/22	0/22	9/17	0/17
工学研究科	14/144	19/144	11/123	24/123	7/121	20/121	8/121	25/121
農学研究科	—	—	—	—	0/38	0/14	0/39	0/14

注：農学研究科としては、生命科学、環境科学分野をそれぞれ以下のような専攻が中心となるものと考えている。

生命科学	生物生産科学専攻・水産科学専攻・応用生物学専攻
環境科学	地域資源科学専攻・森林草地環境科学専攻

< 博士課程 >

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学	生命科学	環境科学
医学系研究科	10/10	0/10	15/15	0/15	15/15	0/15	13/13	0/13
工学研究科	0/13	4/13	0/9	0/9	0/6	0/6	0/12	2/12

※ 分母は各研究科の学位取得者総数

※ 農学部：農学研究科としては、分母は次の専攻別の学位取得者で、分子は学術の学位を取得した者 学際的独創的研究による学位取得者数
いずれの年度も現在いない。

16年度・17年度 新専攻修了者なし

生命科学 生物生産科学専攻・水産科学専攻・応用生物学専攻

環境科学 地域資源科学専攻・森林草地環境科学専攻

資料 1283-4：魅力ある大学院教育イニシアティブ（医学系研究科）

「臨床研究と展開医療を融合する教育拠点－発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト－」

これまで我が国の医学研究は基礎研究に偏重してきたが、トランスレー ショナルリサーチといった質の高い臨床研究を実践できる人材が求められている。18年度採択された大学院 GP では、このような人材を育成するために、既存の大学院生履修カリキュラムに加えて、新たに、医療倫理、予防医療、健康政策、疫学情報処理、医療統計など、幅広い臨床医学研究に対応したプログラムを用意した。

資料 1283-5：魅力ある大学院教育イニシアティブ（工学研究科）

「自然エネルギー変換技術研究者の養成」

工学研究科では、17-18年度に魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術研究者の養成」を、博士後期課程物質エネルギー工学専攻および学内措置で設置した「自然共生エネルギー研究センター」が協力して実施し、下記の「カリキュラムの整備」「プレゼンテーション能力の充実」「大学院 FD の強化」の3つの教育プログラムを実施し、大学院教育の実質化を図った。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

各研究科修士課程の科目群の配置と構成を再構築し、教育課程の体系的な編成を図った。学生の希望や適正に応じた教育制度の導入を目的として、夜間及び長期履修制度、短期履修制度を設けた。また、大学院 GP「自然エネルギー変換技術者の養成」及び「臨床研究と展開医療を融合する教育拠点－発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト」に基づき、生命科学関連の学際領域の教育研究の充実と連携強化を図った。さらに、博士課程に関して、従来の工学研究科及び鹿児島大学大学院連合農学研究科の一部が離脱・改組して、新たに農学・工学分野が融合した二つの教育コース（環境共生科学教育コース及び生命機能科学教育コース）などを置く農学工学総合研究科を設置した。また、医学系研究科博士課程においては、4専攻を1専攻2コースにする改組・再編を行い、教育学研究科においては全国に先駆けて教職大学院（教職実践開発専攻）を設置する。

計画 8－2 **ウエイト** 「②学生の希望・適性に応じた弾力性のある教育研究制度を導入する。」の分析

各研究科では、学生のニーズに応じて夜間履修制度、長期履修制度、短期履修制度、秋季入学制度を導入している。その結果、大学院博士課程の夜間履修生は 46%を超えている。

計画 8－3 **ウエイト** 「③生命科学・環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系を構築する。」

医学系研究科、工学研究科は、それぞれ「発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト」と「自然エネルギー変換技術研究者の養成」の大学院 GP に採択された。多くの学生がこれらの GP を基に、学際的独創的研究を通して学位を取得している。

○小項目9「3）授業形態、研究指導法等を改善する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「①教育課程の展開に必要な研究指導法等を検討し、その確立を目指す。」
に係る状況(事業番号69)

各研究科は、教育課程の展開に必要な研究指導法等を検討し、シラバスと成績評価方法の整備や複数教員による指導などその改善を図ってきた(資料1291-1、2、別添資料1291-4)。また、修士課程の学生はTA、博士課程及び博士後期課程の学生はRAとして、教育や研究に従事することを奨励し実践力の育成に努めている(資料1291-3)。

資料の説明

資料1291-1：教育課程の展開に必要な研究指導方法等の検討と対応

資料1291-2：修士課程の研究指導計画例(工学研究科)

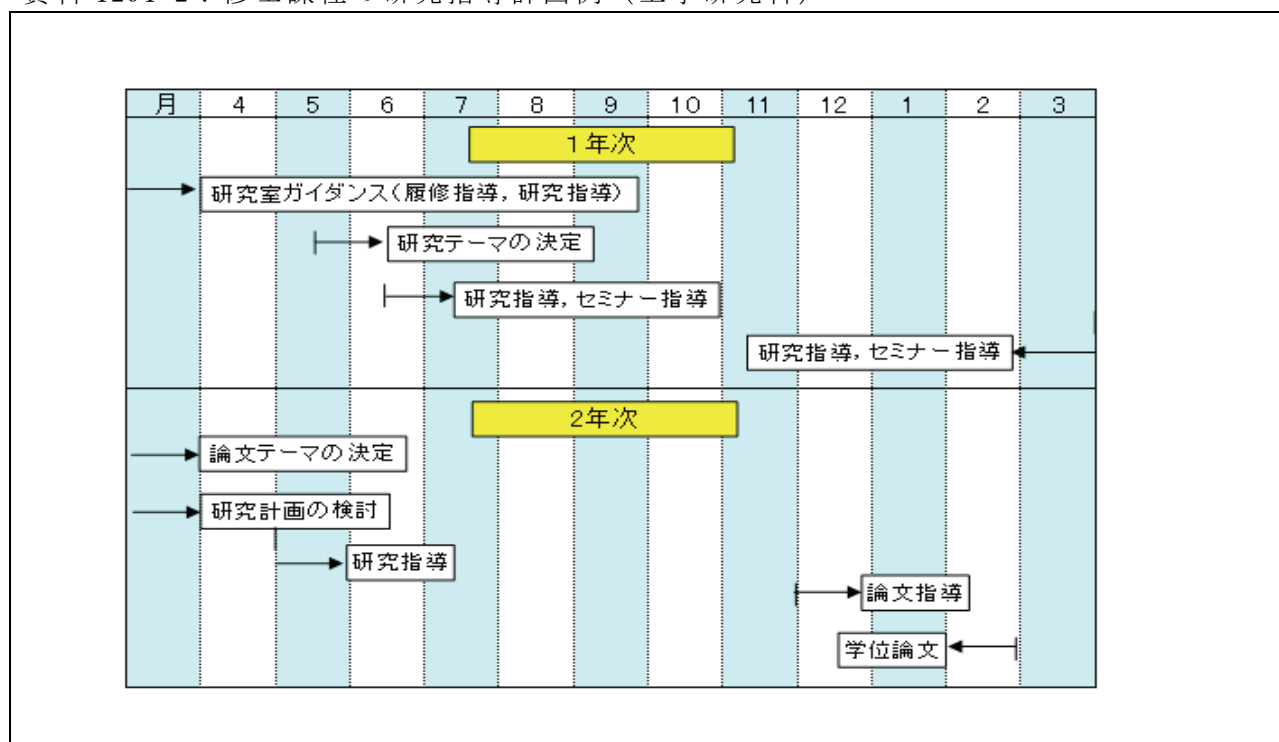
資料1291-3：材料物理工学科TA活用実績(18年度)

別添資料1291-4：各研究科における教育課程の趣旨に沿った研究指導計画の例

資料1291-1：教育課程の展開に必要な研究指導方法等の検討と対応

年 度	実 施 内 容
16 年度	- 各研究科修士課程のシラバスを整備した。 - 延べ23名の外国人研究者による講義(講演)やセミナー等を実施した。
17 年度	- 教育学研究科：研究指導に関する実態調査に基づき学生による授業評価及び教員のFDレポートを実施した。 - 医学系研究科：研究指導に関する実態調査を行った。 - 工学研究科：シラバスに教育目標を具体的に明記し、成績評価基準・成績評価方法を記載して学生に周知した。実践型教育プログラムの中で農工連携での大学院教育研究などに取り組んだ。 - 農学研究科：シラバスに教育目標を具体的に明記し、成績評価基準・成績評価方法を記載して学生に周知した。
18 年度	医学系研究科：日本学術振興会外国人研究者事業による講演やEMP講座を大学院セミナーとして行い、Nature編集部による大学院FDセミナーを行った。
19 年度	- 教育学研究科：研究指導計画の作成及び院生への呈示を促すとともに、作成された研究指導計画を集約するとともに、学生の要望に応じた授業改善の事例を収集し、昨年度の試行に基づいて共通必修科目の授業評価を行った。 - 医学系研究科：複数指導体制を確立し、18・19年度入学者を対象に指導教員の選定を行った。 - 工学研究科：複数指導教員により修士論文中間発表会などを通して大学院生の指導を行った。 - 農学研究科：大学院オリエンテーションで教育課程について周知するとともに、専攻毎に研究指導計画書を作成することとした。 - 農学工学総合研究科：シラバスに授業のねらいを明記し、達成目標、成績評価基準及び成績評価方法を記載し学生に周知した。「特別研究」では複数教員による研究指導体制を確立した。 - 医学系研究科：基礎研究成果を臨床へ応用するには多様な知識や技術を持った人材育成が重要であるが、従来の指導体制(大学院生1人に1人の主任指導教員)では不可能である。19年度より研究室や専門領域の枠を超えた医学部全教員による複数指導体制を構築した。

資料 1291-2：修士課程の研究指導計画例（工学研究科）



資料 1291-3：材料物理工学科 TA 活用実績（18 年度）

授業科目名	TA 人数(修士)	TA 人数(博士)	総時間数
物理工学実験	2		168
応用物理工学実験Ⅰ	3		234
応用物理工学実験Ⅱ	3	1	311
物理科学(T)－演習	1		24
数学演習Ⅰ	2		52
数学演習Ⅱ	1		26
物理数学と演習	1		26
力学Ⅰと演習		1	26
電磁気学Ⅰと演習		1	26
量子力学Ⅰと演習	1		26
統計力学と演習	1		26
物性工学と演習	1		24
電気回路－演習	1		30
情報データ処理－演習	1		26
工学英語Ⅱ－演習	1		26
合 計 数	19	3	1,051

計画 9－2 「②地域社会のニーズに対処できる人材を養成するために、地域の人材・施設を利用し学習環境の充実を図る。」に係る状況(事業番号 70)

地域社会のニーズに対処できる人材養成を目的に、技術経営（MOT）関連技術者、宮崎県教育委員会、宮崎県環境科学協会、県工業技術センター等の協力を得て、講義・実習を行うなど、学習環境の充実を図っている。特に、「環境化学技術者育成プログラム」により、学生 4 名が環境計量士及び公害防止管理者の資格を取得した。さらに、宮崎県、宮崎県工業会とそれぞれ包括協定を結び、「長期インターシップ」を導入した（資料 1292-1）。

資料 1292-1：地域社会のニーズに対処できる人材育成のための地域の人材・施設を利用した学習の取組

年 度	研究科	事 業 内 容
16 年度	工学研究科	地域の技術経営（MOT）関連技術者による「技術者倫理と経営工学」を開講した。
17 年度	教育学研究科	現代教育特殊講義（学部教職科目）に宮崎県教育委員会から講師を受け入れ、教育学研究科の大学院生に開放した。（以降継続）
	工学研究科	地域の技術経営（MOT）関連技術者による「知的財産管理と技術者倫理」開講した。宮崎県環境科学協会の協力で「環境化学技術者育成プログラム」を実施した。インターンシップ（工場実習・学外特別演習・特別実習）を大学院博士前期課程の単位として認定した。
18 年度	工学研究科	地域の技術者及び専門家の協力を得て MOT 教育科目「技術経営とベンチャービジネス論」を開講した。県工業技術センターから講師を招き、「第 1 回農・工学連携を進める講演会」を開催した。
19 年度	医学系研究科	社会人入学や長期履修制度による学生を受け入れ、大学附属病院の医療安全管理研修への参加や病院職員による講義を導入した。
	工学研究科	「技術経営とベンチャービジネス論」、「知的財産管理と技術者倫理」を実施した。また、宮崎県工業会と宮崎大学、宮崎県と宮崎大学との包括協定に基づき、電気電子工学専攻と機械システム工学専攻に「長期インターシップ」を導入した。
	農学工学総合研究科	「研究者倫理」では、地域社会の事情に精通している外部講師を招聘した。また、「特別研究」では、地域の公設試験機関への学生の派遣などを実施した。これらの授業科目を通して、地域社会のニーズに対処できる人材養成を行っている。

計画 9-3 **ウェイト** 「③学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨する施策を講じ、ホームページに掲載する。」に係る状況(事業番号 71)

学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨するため、経費支援等の施策を講じている(資料 1293-1)。特に、工学研究科博士後期課程では「魅力ある大学院教育イニシアティブ事業」を契機に、学生へ経費を措置できるようにした(資料 1293-2)。

機関リポジトリを開設するとともに、各研究科等のホームページ上に、教育研究成果を学内外に発信し提供するシステムを構築した(資料 1293-3、4、別添資料 1293-5)。学生の研究成果発表の状況を示す(別添資料 1293-6)。

資料の説明

資料 1293-1：学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨する施策

資料 1293-2：魅力ある大学院教育イニシアティブ(大学院 GP：工学研究科博士後期課程)

資料 1293-3：宮崎大学学術情報リポジトリ

資料 1293-4：研究成果のデータベース化と情報発信(ホームページでの公開状況)

別添資料 1293-5：学生の研究成果のホームページへの掲載例

別添資料 1293-6：学生の学会発表及び論文投稿状況の推移

資料 1293-1：学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨する施策

年 度	研 究 科	事 業 内 容
17 年度	工学研究科	国際会議での口頭発表を奨励した。
	医学系研究科	学位申請に際して一定水準の学術雑誌への掲載を要求した。
18 年度	工学研究科 博士後期課程	「魅力ある大学院教育イニシアティブ事業」により、国内外での学会発表や学術論文誌への投稿を奨励するための予算措置をした。
19 年度	工学研究科	学術論文誌等への投稿に対し、後期課程学生の論文投稿支援費を予算措置した。
	農学工学 総合研究科	「国際学会参加等支援プログラム」が教育戦略経費として採択され、学生の学会発表や論文投稿を促進した。

資料 1293-2：魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院 GP：工学研究科博士後期課程）

大学院 GP による「プレゼンテーション能力の充実」（17-18 年度）

17 年度

【趣旨】英語及び日本語による発表・論文作成能力を高めるための方策を構築し、学生・若手研究者の国際学会での発表及び国際的な論文誌への投稿を誘発する。	
計 画	成 果
⑥専攻セミナーを off-campus 方式で行う。	大学院学生（博士）によるプロジェクト研究成果発表会を、18 年 3 月 2 日宮崎県工業技術センターで開催した。（発表者数 7 名、参加者 35 名）
⑦英語発表の向上のために英語教育支援員をおく。	専攻セミナー（必修）における英語発表の向上のために 2 名の英語教育支援員を採用して、英語によるプレゼンテーションの方法についての講義及び個別指導を行った。
⑧英語論文作成のために、英語添削を行う。	大学院生が作成した論文 3 報について、外部業者による英語添削の経費を支援した。
⑨国際学会・国内学会への大学院学生の積極参加を誘導する。	学位申請までには一回以上の国際会議発表と評価結果や成果報告の公開を義務付けている。学会参加報告 8 件、IEEE 主催の国際会議論文において IEEE 福岡支部から学生研究奨励賞を受賞した。
⑩国際シンポジウムの開催	“大学院生のための国際シンポジウム”を開催した（18 年 1 月 6 日）。

18 年度

【趣旨】英語及び日本語による発表・論文作成能力を高めるために英語教育支援員を配置し、さらに、学生・若手研究者の国際学会での発表及び国際的な論文誌への投稿を誘発する方策をとる。	
計 画	成 果
⑨英語発表の向上のために英語教育支援員をおく	英語発表の向上のために英語教育支援員を 1 名採用して、英語のよるプレゼンテーションの方法についての講義及び個別指導を行った（18 年 9 月 5 日）。
⑩大学院生の論文投稿に対する支援	大学院生が関与した研究が 2005-2006 年度に 42 編の論文となった。そのうち、5 編の論文について外部業者による英語添削の経費を支援した。
⑪大学院学生の国際学会・国内学会への参加に対する支援	学位申請までには一回以上の国際会議発表と評価結果や成果報告の公開を義務付けている。学会参加報告 35 件、IEEE 主催の国際会議論文において IEEE 福岡支部から学生研究奨励賞を受賞した。
⑫大学院生のための国際シンポジウム（Ⅱ）の開催	専攻セミナー（必修）を実質化するために、18 年 9 月 14 日に宮崎大学附属図書館視聴覚室で、“大学院生のための国際シンポジウム”を開催した。 ・口頭発表（学内学生 4 名、他大学学生 3 名） ・ポスター発表（学内学生 4 名、他大学学生 4 名）

資料 1293-3：宮崎大学学術情報リポジトリ

『宮崎大学学術情報リポジトリ』とは、宮崎大学において生産された教育・研究成果物（学術コンテンツ）を電子的に収集、蓄積、保存し、学内外に無償で発信・提供するシステムです。

宮崎大学学術情報リポジトリ概念図



資料 1293-4：研究成果のデータベース化と情報発信（ホームページでの公開状況）

年 度	研 究 科	事 業 内 容
16 年度	農学・獣医学研究科	学会発表と学術論文を、鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）及び山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）のデータベースに収録した。
17 年度	工学研究科	学位論文等を電子ファイルに保管しホームページで公開する準備を進めた。
18 年度	工学研究科 博士後期課程	大学院 GP「自然エネルギー教育コース」に基づき国際シンポジウムを実施するとともに、成果の概略を随時ホームページに掲載した。
19 年度	教育学研究科	大学院生の学会発表、学術論文誌等への投稿成果をホームページに掲載した。
	医学系研究科	博士学位論文の内容の要旨及び審査結果の要旨をホームページに掲載した。
	工学研究科	後期課程学生の学術論文及び学会発表等をホームページで公表した。
	農学研究科	研究成果を大学情報データベースに掲載した。
	農学工学 総合研究科	学生の研究実績（学会発表・学術論文）をホームページ上で公表した。

計画 9-4 「④地域から修士（博士）論文テーマを公募し研究成果を公表する。」に係る状況(事業番号 72)

地域から修士論文テーマを公募し、研究結果を提案者に還元してきた（資料 1294-1、2）。採択件数は少ないものの、修士課程は増加傾向にあり、地域の要望に応じてきている。なお、公募修士論文を契機に、社会人から博士課程への入学も実現した。また、工学研究科では、公募した卒業研究テーマが修士論文テーマに繋がったり、さらに、19 年度には、公募修士論文研究テーマが企業との共同研究に至った事例が出てきた（資料 1294-3、4）。

資料の説明

資料 1294-1：修士・博士論文テーマ公募の取り組み状況

資料 1294-2：修士論文・博士論文テーマの公募への応募数・採択数の年次推移

資料 1294-3：卒業研究テーマの公募への応募企業から修士課程の研究テーマにつながった具体的事例

資料 1294-4：公募による研究テーマが共同研究に繋がった具体的事例

資料 1294-1：修士・博士論文テーマ公募の取り組み状況

年 度	取り組み状況
16 年度	・地域からの修士論文テーマを募集し、採択された研究テーマの発表会を開催した。
17 年度	・地域から卒業及び修士論文テーマを募集し、応募のあった 43 テーマについて関係学部・研究科で審議し 21 件（修士論文：2 件）を採択した。 ・採択された研究の成果を公表し、CD としてまとめ、提案者等に配布した。
18 年度	・26 件の新規応募があり、この中から各学部研究科とのマッチングを行った上で、工学研究科及び農学研究科において、宮崎県企業局や民間企業からの提案テーマを修士論文の一部に取り上げ、その成果について口演発表とポスターセッションを行った。
19 年度	・教育研究・地域連携センター運営委員会内に、各学部教員からなる公募卒論ワーキンググループを立ち上げ、各学部間の連携を進めるとともに全学的に方針を立てて推進する体制にした。

資料 1294-2：修士論文・博士論文テーマの公募への応募数・採択数の年次推移

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
修士論文	採択数／応募数	1/73	2/43	1/26	5/21
博士論文	採択数／応募数	0/73	0/43	0/26	0/21

（注）博士論文については専門性が高いため相互の研究テーマのマッチングが困難である。

資料 1294-3：卒業研究テーマの公募への応募企業から修士課程の研究テーマにつながった具体的事例

提案企業名：（株）小倉屋昆布

対応教員：農学部応用生物科学科 水光正仁・榊原陽一

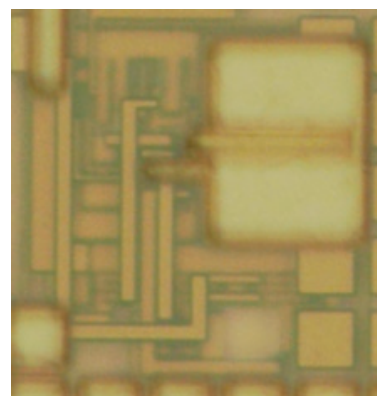
経緯：

年度	
15	公募卒論テーマ「昆布の有効活用」として取り組み、成果を還元
16	公募卒論テーマ「海藻原料食品の基礎的研究」として取り組み、成果を還元
17	公募修士論文テーマ「海産多糖類フコイダンの機能性」として、取り組み、成果を還元
18	共同研究事業として発展
19	企業研究員を社会人学生として、農学工学総合大学院博士課程に入学させ、共同研究を継続



資料 1294-4：公募による研究テーマが共同研究に繋がった具体的事例

沖マイクロデザインからの MOS アナログ集積回路に関する卒業研究テーマに取り組んだ。特に沖マイクロデザインの方で兼ねてから問題となっていた液晶ドライバにおける位相余裕の確保の研究に取り組んだところ、これまでの手法の理論的な解析、並びに効果的な位相補償法の開発につながる見通しを得たため、発展的に継続させるため「アナログ集積回路の CMOS プロセスでの設計と評価」の共同研究として取り組んだ。（右の写真は本研究で実際に試作した液晶ドライバ LSI の顕微鏡写真）



b) 「小項目 9」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科は、教育課程の展開に必要な研究指導法等を検討し、シラバスと成績評価方法の整備や複数教員による指導などその改善を図ってきた。地域社会のニーズに対処できる人材養成を目的に、県工業技術センター等の協力を得て、講義・実習を行うなど、学習環境の充実を図っている。

また、学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨するため、「魅力ある大学院教育イニシアティブ事業」等により、学生へ経費支援等を行っている。さらに、教育研究成果を学内外に発信し提供するシステムを構築し、ホームページ上で公表した。

地域から修士論文テーマを公募し、研究結果を提案者に還元してきた。公募修士論文研究テーマが企業との共同研究に至った事例もある。

計画 9-3 **ウェイト** 「③学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨する施策を講じ、ホームページに掲載する。」

本学では、大学院生の学会発表、学術論文誌等への投稿を推進し、大学院 GP 及び教育戦略経費等で支援を行っている。工学研究科博士後期課程は、大学院 GP「自然エネルギー教育コース」において大学院生の国際シンポジウムを実施した。

○小項目 10「4）適切な成績評価等を実施する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 10-1「①適切な成績評価基準の設定を図る。」に係る状況(事業番号 73)

全ての研究科において、教育科目の成績評価基準を設定し、シラバスやキャンパスガイド（学生便覧）に記載・周知し、ホームページにおいても公開している（資料 12X1-1、2）。また、成績評価に関する異議申し立て制度を確立している（資料 12X1-3）。

資料の説明

資料 12X1-1：成績評価基準の明示等

資料 12X1-2：成績評価基準の例（工学研究科）

資料 12X1-3：成績評価異議申し立ての例（工学研究科）

資料 12X1-1：成績評価基準の明示等

（成績評価基準の明示等）

第 75 条の 2 各研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに 1 年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 各研究科は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

資料 12X1-2：成績評価基準の例（工学研究科）

（成績評価基準）

第 13 条 単位認定は、試験又は研究報告等により、授業担当教員が行う。

4 履修科目の成績は、それぞれ 100 点満点で 60 点以上を合格とし、所定の単位を与え、60 点未満を不合格とし、単位を与えない。

5 標準成績評価基準は、下記の評語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。なお、講義科目については、所定時間数の 75%以上出席しなければ成績評価を受けることはできない。

秀：評点 90 点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している。）

優：評点 89～80 点（到達目標を優秀な水準で達成している。）

良：評点 79～70 点（到達目標を良好に達成している。）

可：評点 69～60 点（到達目標の必要最低限は達成している。）

不可：評点 60 点未満（到達目標の必要最低限を達成していない。）

資料 12X1-3：成績評価異議申し立ての例（工学研究科）

1 成績評価に対する申し立てに関して、以下の事項を定める。

2 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として当該学期内に担当教員に申し立てることができるものとする。担当教員はそれに対処する。

3 前項による担当教員の対処によっても解消されない場合などは、その成績評価を受けた者は、原則として当該学期内に教務厚生係を通じて副学部長（教務担当）宛に申し立てをすることができる。

4 前項による成績評価に対する申し立てを副学部長（教務担当）が受けた場合は、当該学生の所属学科長（専攻主任）に対処を依頼し、学科長（専攻主任）は適宜、学生及び担当教員から事情を聴取し対処する。学科長（専攻主任）はその結果を副学部長（教務担当）に報告する。

5 学科長（専攻主任）から報告を受けた副学部長（教務担当）は、申し立てをした学生に対して対処結果を通知する。

（工学研究科成績評価に対する異議申し立てに関する申し合わせ）

計画 10-2 「②学位の授与方針や基準を点検し、その適切な運用を図る。」に係る
状況(事業番号 74)

学位論文に係る評価基準並びに修了認定の方針は、宮崎大学学務規則に則り、各研究科において定めている。各専攻は、さらに具体的な基準を設定し、点検・改善するなど適切に運用している（資料 12X2-1、別添資料 12X2-2）。

資料 12X2-1：教育学研究科で適切な運用が実施されている事例（教育学研究科）

教育学研究科では、研究科企画委員会において、学位授与方針や基準について検討してきた。まず、大学院設置基準の改正を受けて、18年度に各専修に対して学位授与基準の明確化を求め、それを集約して整理した。ついで、19年度にはそれをあらためて整備した後、各専修に対して学位授与基準を院生に明示するよう依頼した。更に、20年度の大学院改組にかかり、修士論文の授与方針や基準を再検討した。

なお、教職大学院の「教職総合研究」については「達成度評価科目」を設けてそこで行うこととしている。

b) 「小項目 10」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科は、教育科目の成績評価基準を設定し、シラバスやキャンパスガイド（学生便覧）に記載・周知し、ホームページにおいても公開している。また、成績評価に関する異議申し立て制度を確立している。学位論文に係る評価基準並びに修了認定の方針は、宮崎大学学務規則に則り、各研究科において定めている。各専攻は、さらに具体的な基準を設定し、点検・改善するなど適切に運用している。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

【学士課程】

大学の教育理念の下に各学部教育目標を明確にして、それに基づくアドミッションポリシーを定め、これらを大学案内やホームページ等で公表・周知している。また、入学後の修学状況、学業成績等を調査・研究し、入学者選抜方法の改善を図っている。

教育課程には、本学の教育が目指す生命科学や環境科学に関連する科目についても適切に配置されており、更に、学習の効果が上がるように、履修単位の上限を設定するなどカリキュラムの工夫を行っている。シラバスは、記載要綱に従って作成され、それらをウェブ上で公開しており、同時に学生による授業評価、教員の授業点検シート、全学及び各学部の FD 活動を基に学習指導法等の工夫改善を行っている。更に各学部では、成績評価基準を設定し、それを踏まえて適切な単位認定や卒業判定を行っており、GPA 制度についても全学的に活用することとした。

学生の履修歴やニーズ、社会の要請に配慮するため、入学前後の学習指導、海外の大学も含めた他大学との単位互換制度等を進めるとともに、インターンシップ等を活用して、職業観等の育成を図っている。

【大学院課程】

各研究科の目的に沿って、体系的な教育課程を編成している。また、研究科専攻ごとにアドミッションポリシーを整備・公開し、学生を広く社会から受け入れるために夜間履修制度、長期履修制度等を導入した。

各研究科は、複数教員による指導体制を取っている他、地域社会のニーズに対処できる人材養成を目的に県工業技術センター等の協力を得て講義・実習を行うなど、学習環境の充実を図っている。また、教育科目・学位論文の成績評価基準及び修了認定方針を設定し、シラバス等に記載・周知し、ホームページにも公開している。更に、成績評価に関する異議申し立て制度を確立している。

学生の学会発表、学術論文誌等への投稿を推奨するため経費支援等を行い、その成果をホームページに公表している。また、地域から修士論文テーマを公募し、研究結果を提案者に還元しており、企業との共同研究に至った事例もある。

19 年度、農学工学分野が融合した農学工学総合研究科を設置した。また、20 年度、医学系研究科博士課程は、4 専攻を 1 専攻 2 コースに改組・再編し、教育学研究科は、全国に先駆けて教職大学院（教職実践開発専攻）を設置する。

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 教育文化学部、農学部は、関東地区での学外入試を実施した。医学部は、地域医療を担う人材育成のために、推薦入試に地域枠を導入した。（計画 1－2）
2. 地域貢献及び教育の質向上の観点から、「高等教育コンソーシアム宮崎」の中で単位互換を実施することを全学的に決定した。（計画 3－6）
3. 教育文化学部は、「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムを教員養成 GP に採択され、理論と実践を融合させた教育プログラムを展開した。（計画 3－6）
4. 研究科は、夜間履修制度、長期履修制度、短期履修制度、秋季入学制度を導入した。（計画 8－2）
5. 医学系研究科、工学研究科は、それぞれ「発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト」と「自然エネルギー変換技術研究者の養成」の大学院 GP に採択された。（計画 8－3）
6. 工学研究科博士後期課程は、大学院 GP「自然エネルギー教育コース」において大学院生の国際シンポジウムを実施した（計画 9－3）

(改善を要する点)

1. 大学院学生の研究成果を学術論文誌等に公表することを推奨しているが、その件数が減少しており、改善の余地がある。(計画9-3)

(特色ある点)

1. 共通教育として、「ライフデザイン・キャリアデザイン入門（後にキャリアデザインに重点化）」及び「宮崎を学ぶ」を開講したことは職業観と地域観を涵養するうえでユニークな取り組みであると評価できる。(計画3-3)
2. 生命科学に関して、各学部に関連する専門科目を他学部の学生も受講できるように開設している。(計画4-1)
3. 20年度は、教職としての高度な実践力・応用力を備えた新人教員を養成するため、全国に先駆けて教職大学院（教職実践開発専攻）を設置する。(計画8-1)
4. 農学研究科と工学研究科の間で修士レベルでの農工連携科目を立ち上げ、修士課程の連携を強化した。(計画8-3)
5. 宮崎県工業会と宮崎大学、宮崎県と宮崎大学との包括協定に基づき、電気電子工学専攻と機械システム工学専攻に「長期インターシップ」を導入した。(計画9-2)
6. 地域から卒業・修士論文テーマの募集を行い、その成果を還元した。(計画9-4)

(3) 中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析 【学士課程】

①小項目の分析

○小項目1「1)適切な教職員の配置等を実現する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「①教育面から見て教職員（非常勤・TAを含む）の配置を定期的に点検評価し、全学的観点からの効果的な教職員の配置を図る。」に係る状況（事業番号39）

教育上新たに必要な分野や教育研究体制の充実等を使用するため学長管理定員を、16年度より一部（定員の3%）プールして必要な部局に使用している（資料1311-1、2）。また、各学部は、具体的かつ効果的な教員組織及び教員配置計画を実施した（資料1311-3）。非常勤講師については、これまでの毎年5%の講師枠削減方針を改め、第一期中期目標期間中3年間は維持することとした（資料1311-4）。更に、TAの採用は学生の教育的観点から適正に確保し活用している（資料1311-5）。

資料の説明

資料1311-1：学長管理定員年度別留保数

資料1311-2：学長管理定員配分表

資料1311-3：学部等において実施された具体的な教員配置

資料1311-4：共通教育非常勤講師数の経年変化と推移

資料1311-5：TA活用実績例（18年度工学部材料物理工学科）

資料1311-1：学長管理定員年度別留保数

年 度	事務・施設 系技術職員	教室系技術職員						教育職員						総 計
		教	医	工	農	フ	計	教	医	工	農	フ	計	
17								1	2		1		4	4
18	2								2	1			3	5
19	1							1	1	1	1		4	5
20	1			1			1	2	2		1		5	7
21	1		1				1	1	1	1	1		4	6
計	5	0	1	1	0	0	2	5	8	3	4	0	20	27

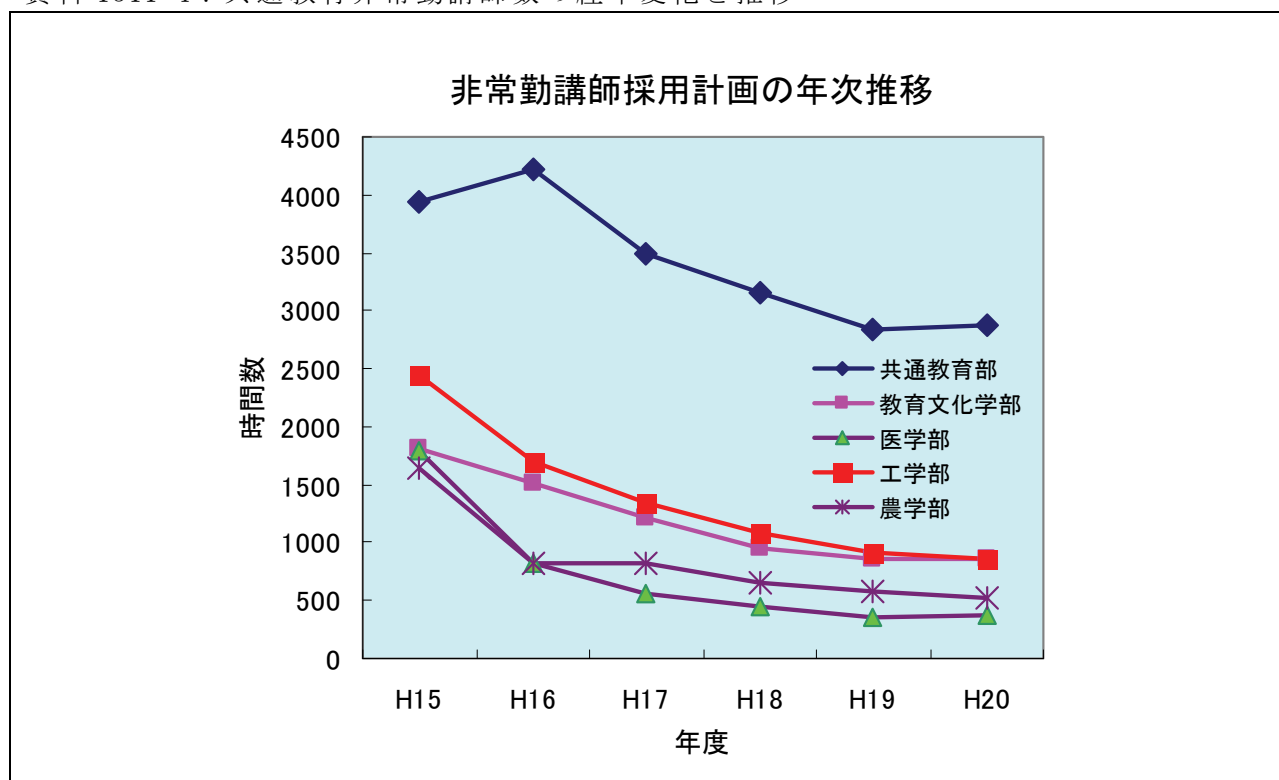
資料1311-2：学長管理定員配分表

No.	配分理由	配分時期	配分先部局	職階
1	実験支援部門の改組	H18.05.01～ H23.04.30	フロンティア科学実験総合センター	教授
2	産学官連携業務	H18.04.01～ H23.03.31	産学連携センター	准教授
3	農学工学総合研究科博士後期課程 の融合分野の充実	H19.12.01～ H22.03.31	工学部	教授
4	血液浄化療法部の設置	H19.12.01～ H24.11.30	医学部附属病院	講師
5	腫瘍センターの設置	H19.12.01～ H24.11.30	医学部附属病院	講師
6	動物実験の教育・支援体制の強化	H19.12.01～	フロンティア科学実験総合センター	教授
7	RI 実験の教育支援体制強化	H19.12.01～	フロンティア科学実験総合センター	教授
8	生理活性ペプチドの探索・機能解析 研究の推進	H19.12.01～	フロンティア科学実験総合センター	准教授

資料 1311-3：学部等において実施された具体的な教員配置

年 度	実施された措置	理 由 等
16 年度	農学部地域農業システム学科教授 2 を獣医学科教授 2 へ振替えた。	自大学で国家試験受験科目（18 科目）を教授できる環境を整備し、獣医学教育を継続するため。
	医学部看護学科において二講座を廃止し、三講座を設置した。	大学院修士課程設置に伴い、教員の協力体制強化のため。
17 年度	医学部医学科で 10 講座を廃止し、4 講座を設置した。	医学医療に対する多様な要望に対応し、基礎教育科目と基礎医学講座を統合して基礎系医学講座とし、学生に理解しやすく、かつ新カリキュラムに対応するため。
	医学部に医学教育改革推進センターを設置した。	卒前・卒後の一貫した医学、看護学教育の計画、立案及び調整を行うため。
18 年度	医学部医学科の臨床医学講座を見直し、19 講座を 6 講座とした。	所謂ナンバー講座を廃止し、より効果的な教育研究を行うため。
19 年度	教職大学院設置により、実務家教員等の配置を行い、更に学部改組を行うこととした。	社会のニーズや地域教育界の要望に対応し、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員や、地域や学校の指導的立場となり得るスクールリーダーを養成するため。

資料 1311-4：共通教育非常勤講師数の経年変化と推移



資料 1311-5 : TA 活用実績例 (18 年度工学部材料物理工学科)

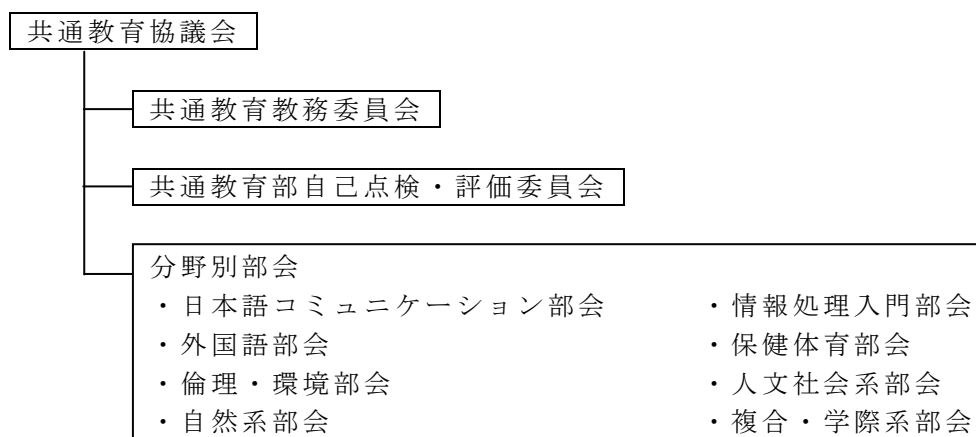
授業科目名	TA 人数(修士)	TA 人数(博士)	総時間数
物理工学実験	2		168
応用物理工学実験Ⅰ	3		234
応用物理工学実験Ⅱ	3	1	311
物理科学 (T) - 演習	1		24
数学演習Ⅰ	2		52
数学演習Ⅱ	1		26
物理数学と演習	1		26
力学Ⅰと演習		1	26
電磁気学Ⅰと演習		1	26
量子力学Ⅰと演習	1		26
統計力学と演習	1		26
物性工学と演習	1		24
電気回路-演習	1		30
情報データ処理-演習	1		26
工学英語Ⅱ-演習	1		26
合 計 数	19	3	1,051

計画 1 - 2 「②共通教育の実施体制の明確化を図るため、共通教育授業科目を担当する教員で組織する「共通教育部」を設置し、その充実を図る。」に係る状況 (事業番号 40)

共通教育（教養教育）の実施体制を明確にするため、16 年度、共通教育部を設置し、その下に 3 つの委員会を設けた（資料 1312-1）。17 年度、「共通教育の今後のあり方」を検討するための WG を設置し、教育面から見た教職員の配置を点検・評価した。全学的観点から教職員の効果的な配置を図るための基本計画の検討を開始した（別添資料 1312-2）。

資料 1312-1 : 共通教育の実施体制

共通教育部（非常勤を除く共通教育の担当教員の全体）



計画 1－3 「③原則として講師以上の全教員が共通教育の担当科目を分野別に登録し、これを活用して開講科目の豊富化を図る体制を整備する。」に係る状況（事業番号 41）

共通教育は全学出動が前提となっており、原則として講師以上の全教員は共通科目分野別部会に登録した（資料 1313-1、2）。さらに、19 年度には異動・新規採用教員に対する登録だけでなく、助教（新職階）の登録も導入した。この様にして、生涯学習系選択教養科目の「宮崎を学ぶ」「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」（資料 1313-3、別添資料 1313-5）及び保健体育科目や「生命科学展望」等の生命科学関連科目（資料 1313-4）が開講され、内容が豊富となった。

資料の説明：

資料 1313-1：事業の経緯

資料 1313-2：学部ごとの共通教育分野別部会への教員の登録状況（人数）

資料 1313-3：「宮崎を学ぶ」「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の講義内容と履修状況

資料 1313-4：「生命科学展望」の講義内容と履修状況

別添資料 1313-5：「宮崎を学ぶ」「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」シラバス

資料 1313-1：事業の経緯

16 年度	・法人化に向けて平成 15 年度に共通教育部の下に分野別部会を設置し、平成 16 年度より分野別に科目登録を実施した。
17 年度	・開講科目の豊富化を図るために、原則として講師以上の全教員に共通教育の担当科目を分野別部会に登録させ、併せて各科目群の授業科目の充実を図る体制の整備を順次行っている。 ・本学の教育目標に基づき、生命科学関連科目を開講した。 ・生涯学習系選択教養科目の「宮崎を学ぶ」「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」を開講した。
18 年度	・生涯学習系選択教養科目の「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の内容を検討して学外講師を多く導入することとし、更に内容の豊富化を図ることとした。
19 年度	・新規採用教員に対して共通教育の担当科目の登録を促した。 ・助教の共通教育担当科目登録について検討し、各学部の状況に合わせて登録することとした。

資料 1313-2：学部ごとの共通教育分野別部会への教員の登録状況（人数）（19 年度）

部 会	教	医	工	農	備 考
日本語コミュニケーション部会	—	10	—	—	教、工、農は全員担当体制
情報処理部会	9	4	17	28	
外国語部会					
英語・コミュニケーション英語、選択英語	10	4	0	0	
初修外国語	7	1	0	0	独語 5、仏語 1、中国語 2
選択教養科目「外国語系」	2	6	0	0	英語 5、独語 2、中国語 1
選択教養科目「日本語・日本語事情系」	2	0	0	0	
保健体育部会					
保健体育科目	7	6	0	0	
選択教養科目「生涯学習系」	6	10	0	0	＋地域連携センター 1、安全衛生保健センター 2

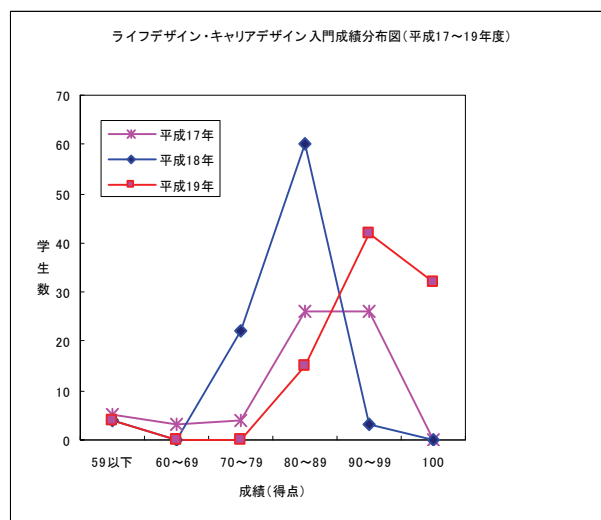
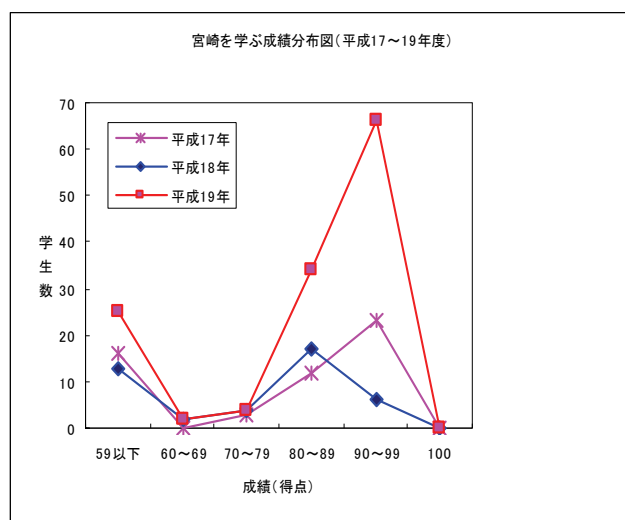
倫理・環境部会					
環境専門部会	7	7	19	30	
倫理専門部会	2	7	0	0	
人間社会系部会					
「人間と文化」	18	4	0	0	+ 教育実践総合センター 2
「現代社会の課題」	15	2	0	0	
選択教養科目「文化・社会系」	26	14	0	15	+ 教育実践総合センター 1、安全衛生保健センター 1
自然系部会					
「自然と生命」	17	6	35	5	
選択教養科目「科学・技術系」	13	1	23	8	+ 産学連携センター 2、情報戦略室 1
選択教養科目「生命科学系」	3	58	0	4	+ フロンティアセンター 3
基礎科目	0	7	0	0	
複合・学際系部会	6	6	0	10	+ 農・フィールドセンター 3
合 計	150	153	94	100	
注：複数科目を申請可					

資料 1313-3：「宮崎を学ぶ」「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の講義内容と履修状況

生涯学習系の選択教養科目に関わる受講者数（例）

科 目 名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
宮崎を学ぶ	—	54	42	131
ライフデザイン・キャリアデザイン入門	—	64	89	93

生涯学習系の選択教養科目成績分布の例



生涯学習系の選択教養科目に関わる科目の合格者平均点と合格率（例）

科 目 名	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	平均点	合格率	平均点	合格率	平均点	合格率	平均点	合格率
宮崎を学ぶ	—	—	88	70%	82	69%	87	81%
ライフデザイン・キャリアデザイン入門	—	—	83	92%	82	96%	92	96%

資料 1313-4：「生命科学展望」の講義内容と履修状況

20 年度講義内容の具体例(生命科学展望：生命科学関連科目が充実した例)

担当教員の所属分野	講義タイトル
皮膚科学	成人 T 細胞白血病と皮膚
フロンティア生理活性物質探索	肥満のはなし
耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	聾からの回復－人工内耳－
産婦人科学	男性と女性はどこが違うか？
物質科学	からだの中のフリーラジカル
神経生物学	痛みの生物学
薬理学	“脳”と“こころ”のはなし
フロンティア RI	ゲノム科学入門
消化器血液学	造血と白血病
フロンティア生理活性物質探索	血圧のはなし
生命・医療倫理学	バイオテクノロジーをめぐる倫理問題
超微形態科学	凍結技法による美しい細胞形態
衛生学	環境とヒトの健康
機能生化学	クロマチン構造変化によるゲノム制御機構

生命科学展望Ⅰ、Ⅱの受講者数

科目名	学部名	受 講 者 数			
		H16	H17	H18	H19
生命科学展望Ⅰ	医学部	—	—	12	2
	工学部	—	—	2	0
	農学部	—	—	1	2
	計	—	—	15	4
生命科学展望Ⅱ	医学部	—	—	2	—
	工学部	—	—	1	—
	農学部	—	—	1	—
	計	—	—	4	—

※ 開講は 18 年度からである。また生命科学展望Ⅱについては、19 年度から開講しないこととなった。

計画 1－4 「④学術の進展や社会の要請に的確に対応した専門教育を実施するため、学部・学科・課程等の教育組織を点検・評価し、必要に応じて改善する。」に係る状況（事業番号 42）

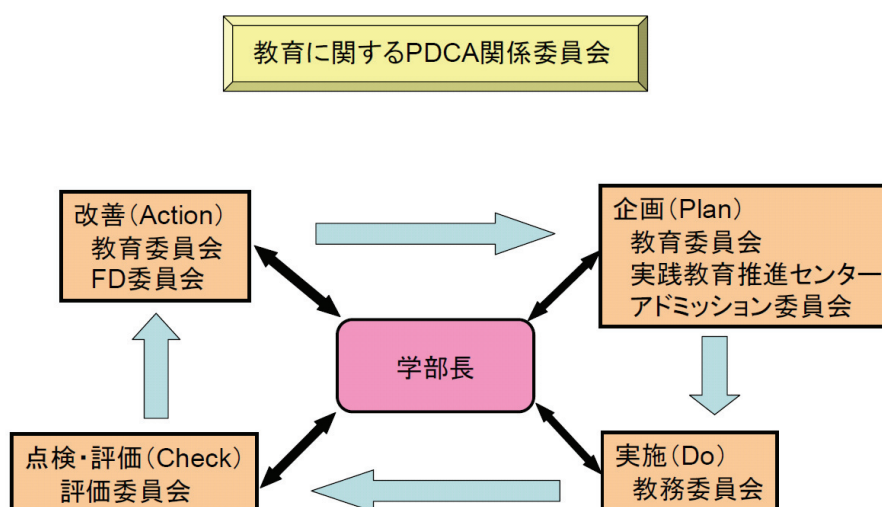
各学部において外部評価や JABEE 等を受審するなど（資料 1314-1）、積極的に学部・学科・課程等の教育組織を点検・評価する体制を整え、必要に応じて改善している。（資料 1314-2）教育文化学部では教員養成課程を拡充するための課程・コースの再編を行い、医学部では医学教育改革支援センターを新設し、教育改革を行う体制を整えた。

資料 1314-1：事業の内容

学 部	年 度	実 施 内 容
教育文化学部	16 年度	・各課程の教員組織の自己点検・評価を実施した。
	17 年度	・教職大学院の設置を見据えた学部の改組計画を進めた。
	19 年度	・教員養成課程を拡充するための課程・コースの再編を含めた学部改組の計画を策定し、20 年度より実施している。
医学部	16 年度	・組織を点検し講座再編を行った。
	17 年度	・看護学科は大学院修士課程の設置に伴い 4 講座に編成替えを行った。医学科は大講座制（11 講座 41 分野）に改編した。医学教育改革推進センターを新設し、教育改革を行なう体制を整えた。
	19 年度	・看護学科は外部評価を実施した。
工学部	16～19 年度	・全学科が外部評価を受審した。工学部内の委員会を企画型、実施型委員会に編成しなおし、教育に関する PDCA 体制を確立した。 ・6 学科中 5 学科が JABEE を受審した。 ・この間における、教育委員会、FD 委員会、実践教育推進センターが実践した内容を資料 1314-2 に示す。
農学部	16 年度	・農学部では自己点検・評価を行うとともに、外部評価や JABEE による点検・評価を受けた。
	17 年度	・獣医学教育を充実させるために獣医学科へ教員ポストを移動することを決定するとともに、獣医学科以外の教育組織について再編・整備に着手した。
	18～19 年度	・農学部では、社会の要請に見合う教育組織の問題点を検討し、学部教育を充実させる新しい教育組織案を検討している。

資料 1314-2：工学部における PDCA 体制（各種委員会の業務分担体制）と各委員会の役割

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制の中心は、教育委員会並びに FD 委員会である。教育委員会は、点検評価に基づき教育内容や学生指導等の新たな取り組みを、FD 委員会は、教育方法の改善や教材の開発などを企画し、推進する。また、実践型高度専門技術者の育成プログラムや特色ある教育プログラム等を企画し、実現するために実践教育推進センターを設けている。更に、FD 委員会の下に、学科単位で JABEE プログラムを支える教育改善ワーキンググループを置き、授業実施状況の点検に基づく改善に努めている。工学部の PDCA 改善システムを示す



教育委員会が取り組んだ主な改善事項（工学部）

年 度	主 な 取 り 組 み 事 項
18 年度	共通教育のあり方の検討 GPA 制度導入に向けた取り組み 数学統一試験への取り組み
19 年度	宮崎大学教育戦略 GPA 制度導入に向けた取り組み

FD 委員会が取り組んだ主な事業（工学部）

年 度	主 な 事 業
16 年度	数学・物理の補習授業、全学 FD 研修会への参加
17 年度	特別教育研究経費プロジェクト募集（教材開発プロジェクトなど）、数学・物理の補習授業、大学院シラバスの改善
18 年度	特別教育研究経費プロジェクト募集（少人数教育プロジェクトなど）、数学・物理の補習授業
19 年度	特別教育研究経費プロジェクト募集（e-learning による学習機会の拡充など）、数学・物理の補習授業、大学院修了者に対する養成人材像との適合性のアンケート実施について

実践教育推進センターが企画したプログラム（工学部）

期 間	プ ロ グ ラ ム 名
17 年度～19 年度	実践型専門技術者を育成する学部教育の充実

b)「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

全学的な退職者不補充及び人件費削減 5 ヶ年計画による教員配置計画を考慮して、各学部における具体的かつ効果的な教員組織及び教員配置計画を検討しており、非常勤講師の配置についても、全学的見地から効果的な運用を図っている。

共通教育は、全学出動を前提として全教員をいずれかの分野別部会へ登録し、科目の充実を図っている。共通教育部の下に 3 つの委員会を設置し、「共通教育の今後のあり方」等を検討している。

また、各学部等は、外部評価や JABEE 審査を受けるなど教育組織の点検評価を継続的に実施し、改善に結びつけている。

○小項目 2 「2）教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「①教室、実験室、ゼミナール室等の状況を把握し、適切に整備する。」に係る状況（事業番号 43）

教育・研究棟には、教室や学生・院生研究室等が適切に整備され（資料 1321-1）、教育研究に有効に利用されている。すべての講義室は空調を整備し、ほとんどの講義室に液晶プロジェクターが備えられている。また、各学部の講義室の机・椅子等の更新計画を策定し、19 年度より 5 ヶ年計画を立て整備している。施設・設備のバリアフリー化については全学的に「施設バリアフリー整備計画」を策定し、それに基づいて身障者の利用を考慮したエレベーター、スロープ、多目的トイレなどを設置している。

資料 1321-1：教育・研究施設の利用状況

* 講義室の授業への利用率は 47.1%（教）、49.1%（医）、62.0%（工）、38.1%（農）。

区 分	講 義 室			ゼ ミ 室		学生、院生 研究室		実験実習 演習室		情報処理 演習室		語学 学習室	
	部屋 数	面 積	利用 率	部屋 数	面 積	部屋 数	面 積	部屋 数	面 積	部屋 数	面 積	部屋 数	面 積
教育文化学部 (学生数 1,128)	32	m ² 4,106	% 47.1	5	m ² 164	21	m ² 557	189	m ² 7,388	2	m ² 185	3	m ² 285
医学部 (学生数 1,057)	11	2,001	49.1	17	408	30	1,188	266	10,623	3	322	2	215
工学部 (学生数 1,961)	19	1,573	62.0	8	210	82	3,148	131	6,584	3	367	—	—
農学部 (学生数 1,404)	22	2,005	38.1	9	220	95	2,564	312	10,926	1	126	—	—
その他	2	238	4.0	—	—	—	—	138	5,376	3	256	—	—
計 (学生数の計： 5,550)	86	9,923	—	39	1,002	228	7,457	1,036	40,897	12	1,256	5	500

※ 学生数は平成 19 年 5 月 1 日現在の学部学生、大学院生の合計を示す。なお農学工学総合研究科は農学部に含める。

計画 2－2 「②総合情報処理センター、情報処理実習室の整備等を行い、学内情報ネットワーク機能の拡充、強化を図る。」に係る状況（事業番号 44）

総合情報処理センターが全学の情報処理実習システムを統合的に運用し、各学部のサテライト実習室のパソコンを更新あるいは増設した（資料 1322-1）。また、接続認証システムを運用しネットワークセキュリティの強化を図ると同時に、学生個人のパソコンがネットワークに接続が出来るように無線 LAN 基地局を導入した。その結果、全学教員及び学生の利便性が改善された（資料 1322-2）。

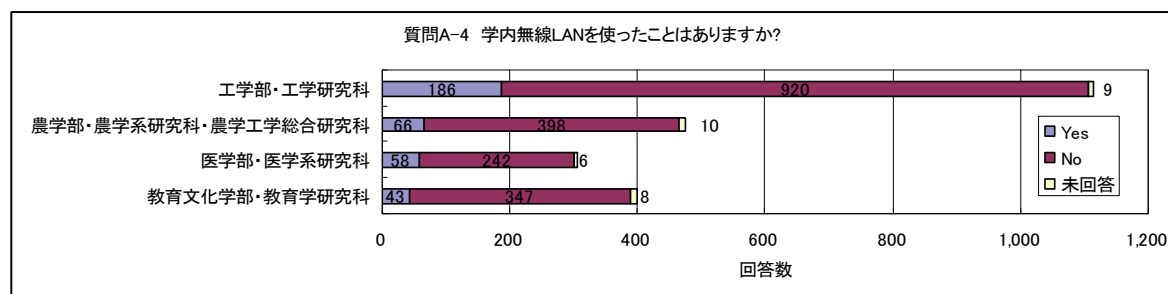
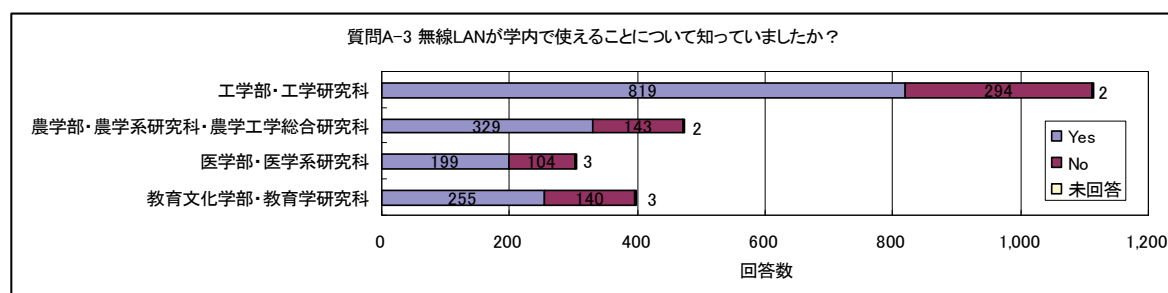
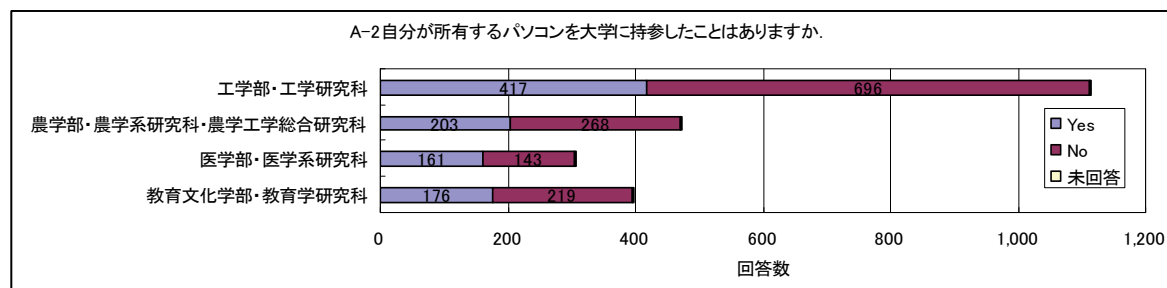
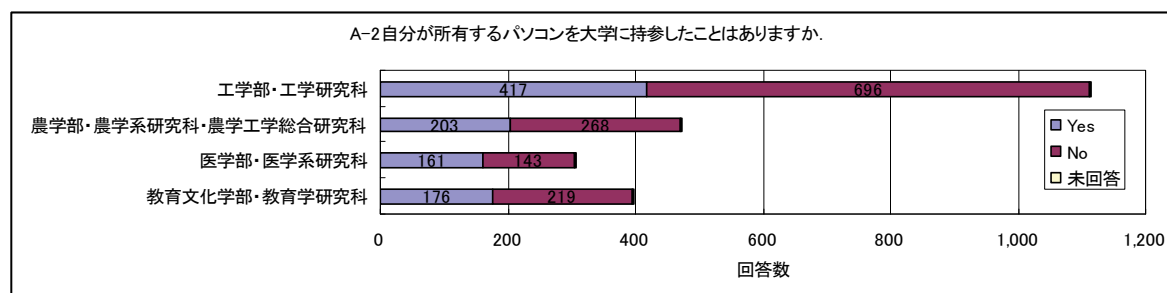
資料 1322-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・学内情報ネットワーク機能の拡充、強化を図るための方策を検討し、各学部のサテライト実習室の PC を更新あるいは増設し、これら各学部の PC と総合情報処理センターの実習システムとを統合的に運用できるようにした。

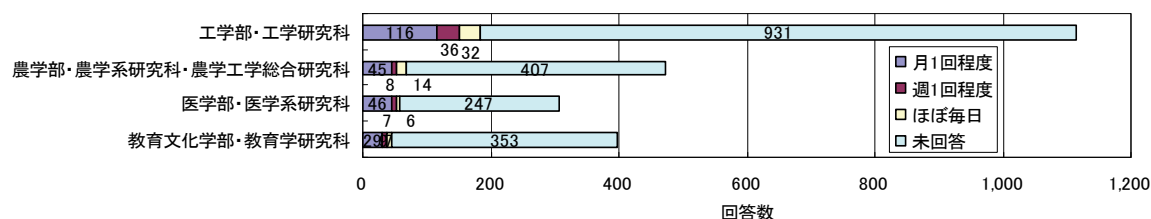
17～18 年度	・総合情報処理センター（木花キャンパス）のシステム更新の中で、最新の機能・性能を備えたものとし、ネットワークセキュリティの強化を図ると同時に、学生個人のパソコンがネットワークに接続出来るように、教・工・農の3学部の講義棟、図書館及び大学生協に無線 LAN 基地局を導入した。 ・ネットワークセキュリティ強化のため、ネットワーク接続認証システムの運用を開始するなど、情報セキュリティについては、宮崎大学情報セキュリティポリシーに基づき適切に運用している。
19 年度	・ネットワークの利用状況を調べるために、全学教員に対する「教育用情報ネットワークとその改善に関わるアンケート調査」と学士課程及び大学院課程に在学するすべての学生に対する「学生支援のための学内 LAN 整備とその改善に関わるアンケート調査」を実施した。

資料 1322-2：学生支援のための学内 LAN 整備とその改善に関わるアンケート調査

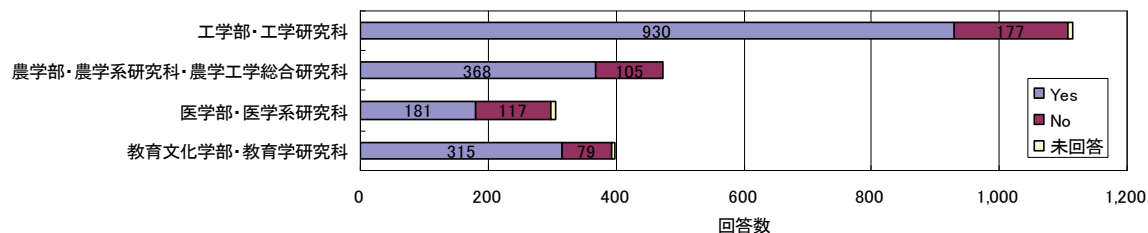
19 年度に学生支援のための学内 LAN 整備のその改善にかかわる調査を行った。回答数は、教育文化学部・教育学研究科 398 名、医学部・医学系研究科 306 名、農学部・農学系研究科・農学工学総合研究科 474 名、工学部・工学研究科 1,115 名である。（全学生数：約 5,500 人）



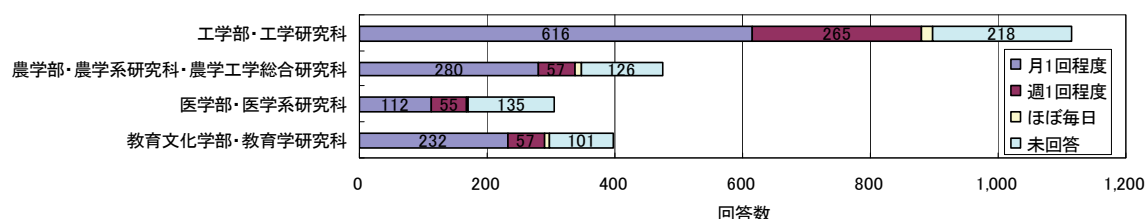
質問A-5 使ったことがある人はどれ位の頻度ですか?



質問B-7 講義または演習時間以外で総合情報処理センターや各学部のサテライト実習室に設置されているパソコンを使ったことがありますか?



質問B-8 使ったことがある人はどれ位の頻度ですか?



教職員向け調査の結果

	Yes(人)	No(人)
1 無線 LAN が学内で使えることについて知っていましたか	126	14
2 ご自身で学内無線 LAN を使ったことはありますか	52	88
3 学生が学内 LAN を自由に使えるようになったと思いますか	69	67
4 学生に PC が普及すれば教育環境が改善されると思いますか	106	33

計画 2-3 「③学内ネットワークを利用し、学生に対して教育関連情報の円滑な提供が図れる体制を整備する。」に係る状況(事業番号 45)

学内ネットワークを利用して、学生に教育関連情報（履修情報・講演会・サークル活動・休講通知等）を提供できる体制を整備した（資料 1323-1）。さらに、成績入力・可否参照システムとして「学務情報（わかば）」を独自に開発した（資料 1323-2）。また、e-learning システムの自学学習教材を提供できる体制を整備し、学生が講義棟やロビーから無線 LAN を介して使用できるようにした。学生による授業評価結果や教員の FD 活動レポート、外部評価結果等についてもホームページから参照できるようにした。

資料 1323-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・学内ネットワークを利用して学生に教育関連情報（履修情報・講演会・サークル活動・休講通知等）を提供できる体制を整備した。
17 年度	・成績入力・合否参照システム「学務情報（わかば）」を開発し、学内及び学部内ネットワークを利用して学生に対し教育関連情報の円滑な提供を図る体制を整備した。 ・e-learning システムの自学学習教材を提供できる体制を整備した。
18 年度	・学生が無線 LAN を使用できるようにネットワークを再構築した。 ・工学部では、電子掲示板を設置し学生の利便性を高めた。
19 年度	・学士課程及び大学院課程に在学するすべての学生に対する「学生支援のための学内 LAN 整備とその改善に関わるアンケート調査」を実施した（資料 1322-2：P114）。

資料 1323-2：学生への教育情報ホームページ

	「学務情報（わかば）」の入り口。科目登録や試験結果の参照などが行える。
---	--

計画 2－4 「④カリキュラムと連動した学生用図書の体系的整備を行い、有効な活用を図る。」に係る状況（事業番号 46）

カリキュラムと連動した学生用図書の体系的整備を行うために、図書館運営委員会で、選定方針、活用方策等を決定している。学生用図書の年度別購入状況（資料 1324-1）、貸し出し状況（資料 1324-2）、整備状況に関わる調査の結果（資料 1324-3）、整備が進んでおり、かつ有効に活用されていた。また、貸出率の高い図書をより多くの学生が利用できるようにするため、リザーブブック制度を試行的に導入した。

資料の説明

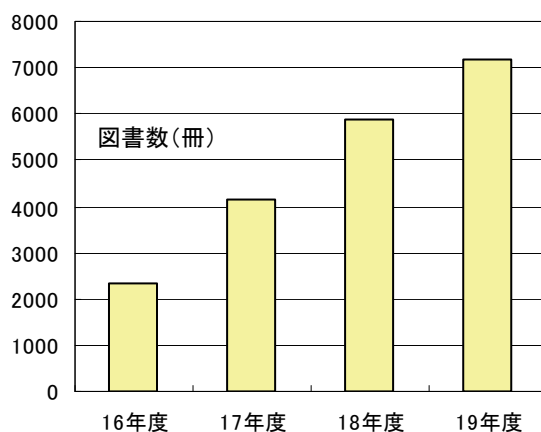
資料 1324-1：学生用図書の年度別購入状況

資料 1324-2：学生用図書の貸出状況調査（18年度購入分）

資料 1324-3：学生用図書に関する調査結果

資料 1324-1：学生用図書の年度別整備状況

購入図書冊数の経年変化（平成 16 年度以降増えた分）



資料 1324-2：学生用図書の貸出状況調査（18年度購入分）

	推薦冊数	貸出冊数	貸出率	延貸出期間	平均貸出期間
教育文化学部	654	423	65%	6,719	15.88
医学部	228	416	182%	3,805	9.15
工学部	152	265	174%	4,612	17.40
農学部	95	185	195%	3,414	18.45
附属施設	0	0	0%	0	0.00
共通教育	199	96	48%	1,618	16.85
合 計	1,328	1,385	104%	20,168	14.56

参考（図書館配架数に対する貸出率：18年度）

	蔵書配架数	貸出冊数	貸出率
本館	280,725	32,543	12%
医学分館	97,829	11,319	12%
合計	378,554	43,862	12%

資料 1324-3：学生用図書に関する調査結果

平成 19 年 10 月 22 日

工学部教員各位

学術情報広報委員会

学生用図書に関する調査結果の報告

平素は、当委員会の活動にご協力いただきまして有難うございます。

さて、19年度の工学部事業計画の中に「カリキュラムと連動した学生用図書の体系的整備を行い有効な活用を図る」（事業番号 46）があります。本委員会では、その具体的な取り組みとして、工学部支援室に協力していただき、シラバスに記載されている教科書と参考書が附属図書館に蔵書されているか調査をおこないました。集計結果を整理したところ、各学科で指定している学習用図書の所蔵率は以下のとおりです。

この調査の結果、学部については、前年度より所蔵率が増加しました。大学院については、指定図書数が増加したために、所蔵率は減少しましたが、80%を維持しています。本調査で附属図書館に所蔵されていない図書については、本年も図書推薦の手続きをいたしました。今後も、附属図書館に蔵書されていない学習用図書については継続的に推薦していただくとともに、授業中に学生に対して所蔵図書の紹介と有効活用をご指導していただくようお願いいたします。また、教科書、参考書の変更や追加の際には、必ず附属図書館に蔵書をご依頼下さいますようお願いいたします。

表－1 学部用の学習用図書の所蔵率

学 科	教科書		参考書		学習用図書 (教科書・参考書)
	指定図書	所蔵率	指定図書	所蔵率	
材料物理工学科	20	100	39	85	90
物質環境化学科	13	85	45	84	84
電気電子工学科	53	75	54	83	79
土木環境工学科	27	93	33	88	90
機械システム工学	17	88	49	88	88
情報システム工学	20	90	83	89	89
学部全体	計 130	平均 89	計 303	平均 86	平均 87

表－2 大学院（修士）用の学習用図書の所蔵率

学 科	教科書		参考書		学習用図書 [教科書&参考書]
	指定図書	所蔵率	指定図書	所蔵率	
応用物理学専攻	3	100	32	91	91
物質環境化学専攻	0	－	31	97	97
電気電子工学専攻	5	60	23	78	71
土木環境工学専攻	2	100	14	71	75
機械システム工学	1	0	13	69	64
情報システム工学	4	75	18	83	82
大学院（修士）全	計 15	平均 67	計 131	平均 82	平均 80

b)「小項目 2」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。
(判断理由)

教室、実験室、ゼミナール室等の施設利用実態調査を実施し、空調などの整備を行い、有効活用を図っている。講義棟の机・椅子の更新（年次）計画を策定し、19 年度からの 5 ヶ年計画で整備している。

学内情報ネットワーク機能の拡充、強化を図るための方策を検討し、サテライト実習室の整備、ネットワークセキュリティ強化のための接続認証システムの運用を開始し、更に、講義棟、図書館及び大学生協に無線 LAN 基地局を導入した。これに併せて、成績入力・合否参照システムとして「学務情報（わかば）」を開発し、学内及び学部内ネットワークを利用して学生に対し教育関連情報の円滑な提供を図る体制を整備した。また、e-learning システムの自学学習教材を提供できる体制を整備した。

「学生用図書等の選定方針」の見直しを行い、各学部からの推薦に基づくカリキュラムと連動した学生用図書の体系的整備と有効活用を図っている。

○小項目3「3」教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげる。

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「①学生による授業評価及び教員の担当授業相互評価を活用し、教育の質の改善を図る体制を整備する。」に係る状況（事業番号47）

全学、学部・学科等の各階層でPDCA改善システムが整備され、FD担当組織が中心となって、継続的な教育改善を行っている（資料1331-1）。各学部及び共通教育部では、科目別に集計された授業評価結果及び学生の意見を担当教員にフィードバックしている。また、組織として教育改善を推進するため、各教員に授業の評価と次年度の改善点をまとめた授業点検シート等の提出を求め（資料1331-2）、学科・課程・教員グループで、授業内容、教材、教授技術等についての意見交換会を開催し、授業の相互評価と優れた教育手法の共有化を行った。なお、学生による授業評価結果については、学生にも公開している。学生による授業評価及び教員の相互授業評価を活用した教育改善例を示す（資料1331-3）。

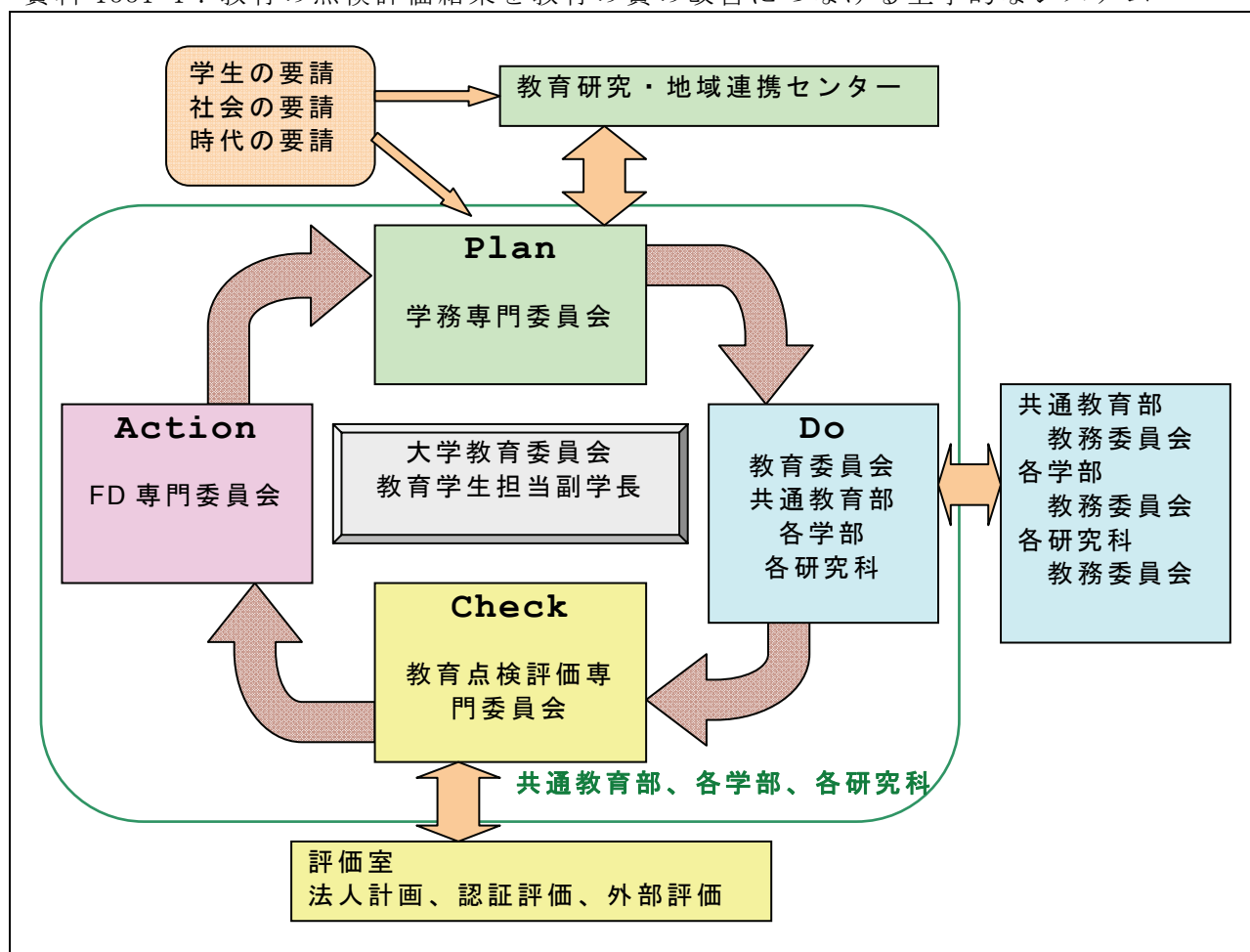
資料の説明

資料1331-1：教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげる全学的なシステム

資料1331-2：授業点検シートの例

資料1331-3：学生による授業評価及び教員の相互授業評価を活用した教育改善例

資料1331-1：教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげる全学的なシステム



資料 1331-2：授業点検シートの例

平成 19 年度	授業科目：環境基礎生態学	担当者：○ ○ ○ ○
授業の期別・曜日・時限： 後期・ 月曜・ 5～6 時限	単位数：2	
授業の区分： 専門教育科目（必修）	教室：202	
受講者数（最終的に試験を受けた学生数）： 学科内 72 名、 学科外 0 名		
「学生による授業評価」の実施： した		出欠確認回数：15 回
授業回数（試験・補講等を含む）： 15 回	休講回数 ^{（注1）} 1 回	
休講に対する代替措置（補講、レポート、その他）及びその回数： 補講		
授業の方法・工夫（板書、使用機器、教科書、講義資料など）： カラー講義資料配布など。講義 1 4 回目に試験を実施し、講義 1 5 回目には試験答案の返却及び 3 名の担当教官による解説を行った。		
成績評価方法（試験、レポートなど）と評価の基準： 期末試験による。		
レポート及び答案の返却（返却時期と返却の仕方など）： 試験後の解説時に返却した。		
成績評価の内訳 ^{（注2）} ：秀 19%、優 28%、良 31%、可 18%、不可 4%		
シラバスに記載した授業計画の達成度： ほぼ達成した。		
学生の学習状況（予習、復習、質問など）と学習態度： 自主的に調べた学生：49%、予習をした学生：72%、復習をした学生：88%		
「学生による授業評価」から見た来年度の課題： 授業方法については概ね良好な評価であるが、授業の内容が難しい、あるいは分量が多いと感じる学生が見られた。また、板書等に関する要望があった。これらの点について、検討して改善したい。		
（農学部、19 年度）		

資料 1331-3：学生による授業評価及び教員の相互授業評価を活用した教育改善例

組織	内 容
教育文化学部	① 代数学関連科目では、FD グループ教員懇談会で指摘された効果的な授業方法に関する助言を受けて、各授業で 5 ～ 6 回の演習課題を指示し、添削・返却を繰り返すことによって、参加した学生の意欲や能力を高めている。 ② 哲学関係科目（「知識と信仰」）では、「レベルが高すぎる、難しい」という授業評価を受け対応策として、毎回リアクションペーパーを配布し「できるだけ、分からなかったところを書いてほしい」と指示し、次週に文章で答えるという方法をとった。その結果、満足度も上昇し、成績も上昇（11 名中 6 名が 90 点以上）した。
医学部	① 板書やプリント中心による授業から、講義資料のプリント配布に加えパワーポイントで作成したスライドの使用、DVD 教材の利用により授業内容を視覚的に理解させるようにしている。 ② 臨床技能の向上を図るために、スキルス・ラボの医学教育シミュレーターや模型の整備を行い、e-learning システムを構築した。

計画 3-2 「②各教員の教育への取組状況を評価し、その改善を図る体制を整備する。」に係る状況（事業番号 48）

教員の教育活動に関する評価の基本方針と実施細目を制定し、各学部で試行している。（資料 1332-1）。工学部では、教員の 15～17 年度の活動を評価し、その結果を学長に報告した。また、個人評価の結果を基に総合評価の低い、一部教員にアドバイスを行った。

資料 1332-1：事業の経緯

16 年度	・教育文化学部及び工学部：教員個人による自己点検・評価体制を整備した。
17 年度	・全学的に各教員の教育への取組状況を評価する基本方針及び個人評価実施細目を策定した。
18 年度	・教育文化学部：教員個人による自己点検評価票を提出した。 ・医学部：教員評価システムに関する基準を検討した。 ・工学部：既に教員個人評価を実施し、総合評価 D 及び E の教員に対して学部長面談を行った。 ・農学部：評価のための項目及び基準を整備した。
19 年度	・教育文化学部：各教員から教員個人による自己点検評価票、自己点検年次報告書及び自己点検・評価報告書を提出させた。 ・医学部：全学の大学情報データベースシステムの導入計画に沿って、教員個人の自己点検評価に基づく教育への取組状況の情報収集を行った。 ・工学部：前年度実施した教員個人評価の実施状況を点検し、点検体制の整備を図った。 ・農学部：教員個人の自己点検評価に基づく教育への取組状況を評価するための項目及び基準を整備した。

計画 3-3 「③大学教育研究企画センターにおいて教育のあり方に関する調査・研究を行い、各学部等と連携して教育の改善・整備を推進する体制を構築する。同センターの組織を必要に応じて改善する。」に係る状況（事業番号 49）

大学教育研究企画センターの役割と、各年度における具体的な活動状況を示す（資料 1333-1）。19 年度には、教育のあり方に関する調査・研究と大学院の FD を推進するため、教育学生担当副学長が統括する「教育研究・地域連携センター」に改組した（資料 1181-1：p25、1181-3：p27）。センターの改組による業務体制の移行状況を示す（資料 1333-2）。

資料の説明

資料 1333-1：（旧）大学教育研究企画センターの役割と具体的な活動状況

資料 1333-2：センター改組に伴うセンター業務の移行状況

関係資料

前掲 資料 1181-1：教育点検・評価のための全学組織図（16～18 年度）

資料 1181-3：教育研究・地域連携センターの設置主旨と全学の教育改善組織

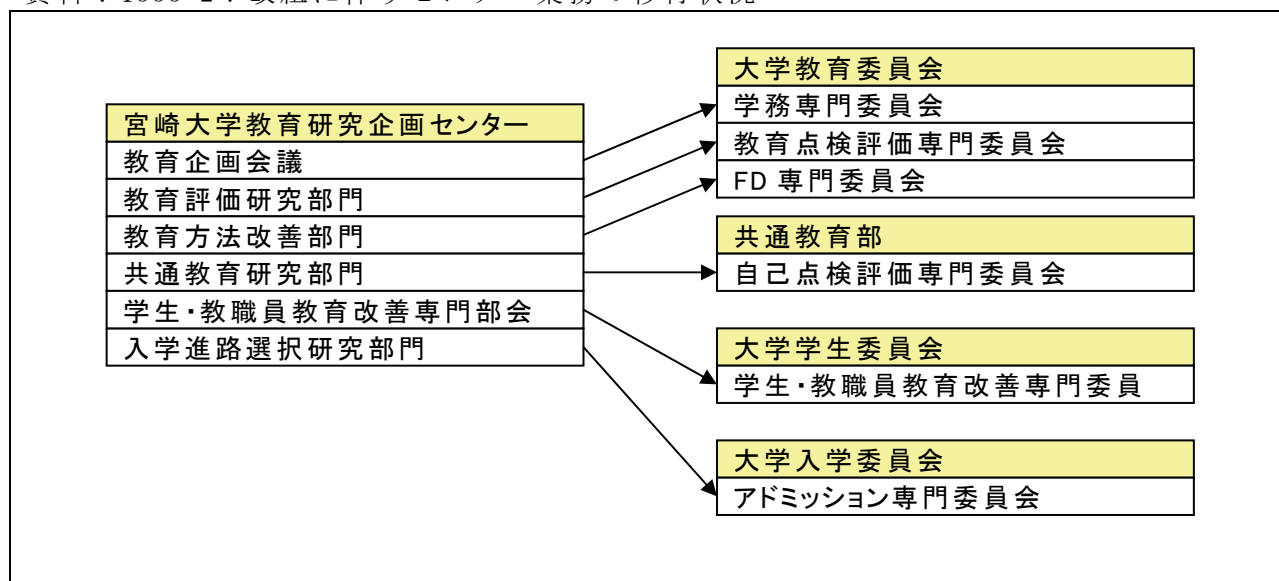
資料 1333-1：（旧）大学教育研究企画センターの役割と具体的な活動状況

<役割>

本センターは、学内共同教育研究施設として、大学教育に関するデータ収集・調査・研究及び教育改善の提言を通じて本学の教育の組織的改善をめざす。また、本学の各種委員会と相互に連携しながら、本学が基本理念の一つとする学生中心の教育・指導の推進に寄与することを目的とする。

16 年度	・大学の法人化に伴い、各学部等と連携して全学的教育の改善を推進するための教育のあり方に関する調査・研究を行う事とした。 ・センターに教育評価研究部門を追加設置し、教育企画会議に「教育評価研究部会」を追加設置した。
17 年度	・各学部と連携してFD研修会を開催した。 ・履修登録単位数を上限設定し、単位の実質化を図る事を提言した。 ・生命科学関連科目の開放科目を設定する事をした。 ・GPA 制度の利用に関する調査研究を行った。 ・成績評価基準設定に関する提言を行った。 ・学生等の意見を聴取するための学生・教職員教育改善専門部会を教育企画会議の下に整備した。 ・大学機関別認証評価にも対応できるように組織を改善した。
18 年度	・卒業生の就職先や高校教員等からの学習ニーズに関する意見聴取、在学生の学習ニーズに関する全学調査を行った。 ・全学FD研修会を企画・開催した。
19 年度	・大学教育研究企画センターと生涯学習教育研究センターを統合して「教育研究・地域連携センター」を設置した。 ・地域連携推進の基本戦略を策定し、地域連携推進の体制を整備した。 ・運営委員会の機能を強化して、地域連携に関する企画・評価機能を高めるために、運営委員会の下に「大学開放事業」、「地域貢献事業」、「公開講座」、「卒論公募事業」のワーキンググループを設置した。

資料：1333-2：改組に伴うセンター業務の移行状況



計画 3 - 4 「④教育企画会議とその専門委員会において、教育活動の改善状況を把握し、点検評価を行う。」に係る状況(事業番号 50)

大学教育研究企画センターの運営を統括する「教育企画会議」は、その専門委員会とともに、教育活動の改善状況を把握し、点検評価を行っている(資料 1334-1、2)。認証評価においては、各基準に関わる根拠資料の分析、教育活動の改善状況把握、点検評価を行い、自己評価書を作成した。なお、19 年度に行われたセンター改組により、その業務は大学教育委員会に移された。

資料 1334-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・ 大学教育研究企画センターに「教育評価研究部門」を追加設置し、教育企画会議に「教育評価研究部会」を追加設置した。
17 年度	・ 各学部と連携して FD 研修会を開催し、教育活動の改善状況を把握し、報告書にまとめた。 ・ 教育企画会議は、「教育評価研究部門及び研究部会」と「教育方法改善部門及び専門委員会」とが役割分担し、教育の改善状況を把握し、点検評価を行う実施計画を策定した。
18 年度	・ 教育企画会議とその専門委員会等は、毎年教育活動の改善状況を把握し、報告した。特に、教育の目標設定から教育の質の改善に関する認証評価の各基準について根拠資料を分析し、それぞれの活動の改善状況を把握して点検評価を行い、自己評価書原案を作成した。
19 年度	・ 大学教育委員会の下に FD 専門委員会を新たに設置し、FD 研修会を開催した。 ・ 各年度の教育に関する事業計画の評価については、教育点検評価専門委員会及びその上部組織である大学教育委員会で全学の改善状況を把握し、その改善結果を各部局にフィードバックしている。 ・ FD 専門委員会において、本学 FD の改善すべき点について具体的な検討を開始した。

資料 1334-2：教育企画会議とその専門委員会による全学的な検討による教育課程等の見直し例

提 言 等	教育課程等の見直し
○「履修登録単位数の上限設定と単位の実質化への取り組みについて（提言）」 教育企画会議・教育評価研究部会（H17.7.20）	○履修登録単位数の上限設定（大学教育委員会）
○「成績評価基準の設定について（提言）」 教育企画会議（H17.11.14）	○成績評価基準の設定（大学教育委員会）
○「生命科学関連科目に係る開放科目の設定について（依頼）」 教育企画会議・生命科学・フィールド教育作業部会（H17.9.28）	○生命科学開放科目の設定（大学教育委員会）
○「教育の目標の設定、教育の成果・効果の検証及び教育の質の改善・向上について（提言）」 教育企画会議・教育評価研究部会（H18.9.21）	○本学の教育目標の整理（大学教育委員会）
○「『学生による授業評価』に関する意見について（報告）」 学生・教職員教育改善専門部会（H18.11.29）	○授業評価結果の公表（大学教育委員会）

計画 3－5 「⑤教育に関わる部局・組織を連携させ、教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげるシステムを整備する。」に係る状況(事業番号 51)

教育に関わる部局・組織は、大学教育委員会（全学組織）を中心に、共通教育部を含め各学部の教務委員会と密接に連携している（資料 1335-1）。また、教育委員会の中の各専門委員会で構成される PDCA サイクルによって、教育の点検評価を質の向上に結びつけている（資料 1335-2）。さらに、各学部等の PDCA サイクルも同様に機能している（資料 1331-1：P119）。また、法人化以降の事業の経緯（資料 1335-3）、このシステムの中で改善された具体的な例を示す（資料 1335-4）。

資料の説明

資料1335-1：大学教育委員会を中心とした組織図（教育に関わる部局・組織の連携図）

資料1335-2：各学部において教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげるシステム

資料1335-3：事業の経緯

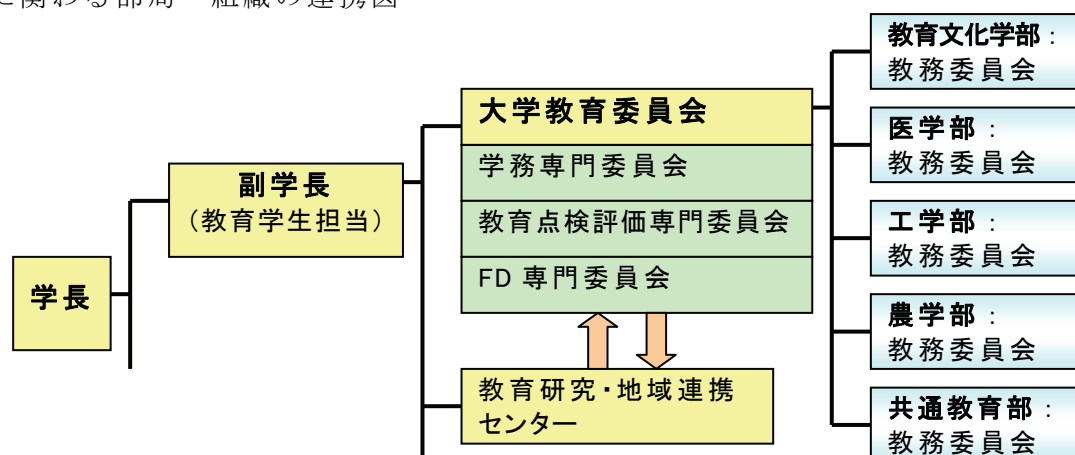
資料1335-4：学部等における教育の点検・評価に基づく改善例

関係資料

前掲 資料1331-1：教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげる全学的なシステム

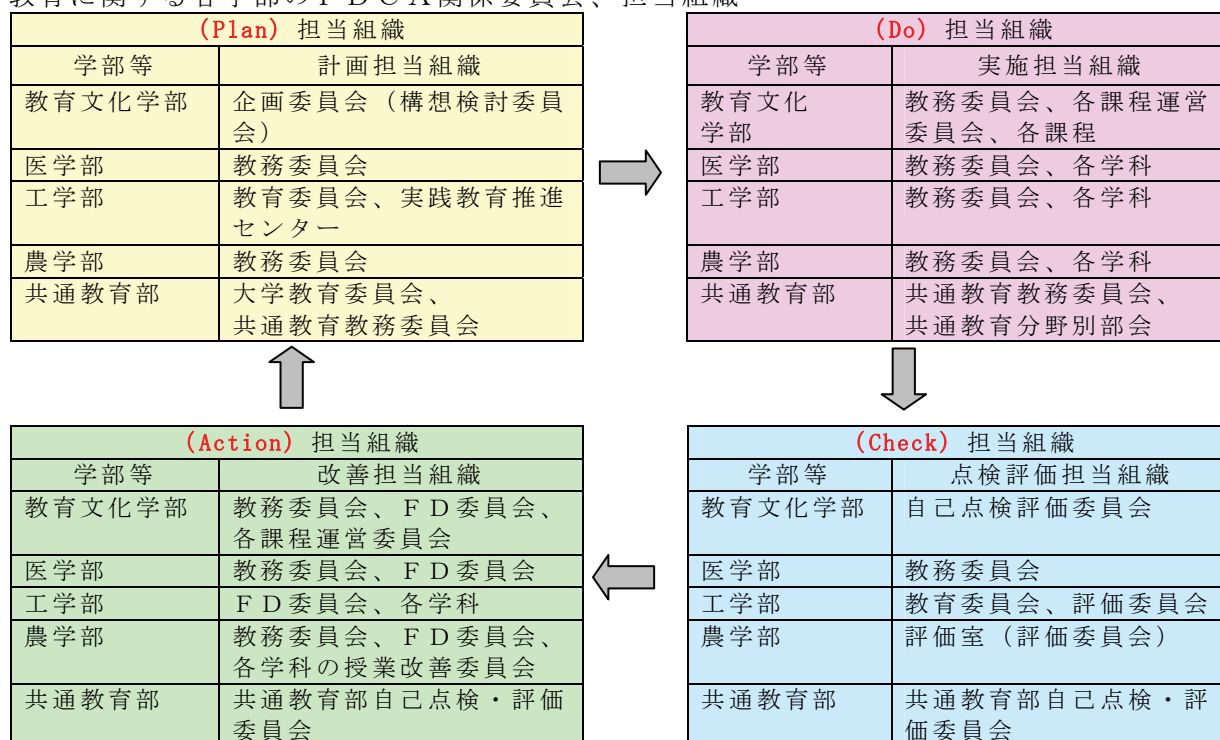
資料1335-1：大学教育委員会を中心とした組織図

教育に関わる部局・組織の連携図



資料1335-2：各学部において教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげるシステム

教育に関する各学部のPDCA関係委員会、担当組織



資料 1335-3：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・大学教育委員会に、「学士教育に関する点検・評価専門部会」を設置し、各学部の自己点検・評価関係委員会と連携させ、学士教育における点検・評価結果を教育の質の改善とつながるように整備した。
17 年度	・大学教育委員会では、教育企画会議における調査研究に基づく教育改善の提言や、教育点検評価専門部会による教育の点検評価結果を踏まえ、部局や各組織を連携させて教育の質の改善を進めたことにより、全学的な教育システムが整備された。
19 年度	・大学教育委員会の下に FD 専門委員会を新たに設置し、FD 研修会を開催したことで、各学部の FD への取り組み事例を相互理解することによって、教育の質の改善につなげる全学的なシステムのレベルアップを図った。また、教育文化学部では各教育単位で FD 懇談会を実施し、工学部及び農学部では学科単位で FD 活動を企画立案し、教育の点検評価結果を授業方法や授業内容に関する教育の質の改善につなげた。

資料 1335-4：学部等における教育の点検・評価に基づく改善例

学 部 等	改 善 例
共通教育部	学生の多様化に伴い、入学時からのキャリア教育が必要となり、18 年度より選択教養科目の中に「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」を開講した。また、19 年度からは学外からの講師の数を増やし、より広い範囲にわたるキャリア教育を実施することとした。
教育文化学部	16 年度将来構想検討専門委員会による各課程のカリキュラムに関する自己点検評価結果を受け、次年度より学校教育課程では、小学校英語活動を扱う科目、県教育委員会の協力による「現代教育特殊講義」を開講、また社会システム課程では、多くの科目に見られた「・・・システム論」という名称を改めて、内容を表示したものに変更した。
医学部	13 年 3 月の外部評価を受け、教育課程の見直しを継続的に検討してきた。具体的には、全国的に実施される共用試験等（CBT、OSCE）の試験的導入から本格実施するとともに、医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいた教育課程を編成し、16 年度より実施し、毎年見直しを行っている。 看護学科は、16 年度に看護総合科目を見直し、17 年度に科目の学年配当の均等化を図った。カリキュラム委員会を設置し、見直しを行っている。
工学部	6 学科中 5 学科で JABEE 認定の技術者教育プログラムを 15 年度より順次導入した。残る 1 学科についても受審に向けて準備中である。
農学部	応用生物科学科では JABEE 認定の技術者教育プログラムを 16 年度に導入した。その他の学科でも、学科単位で教育課程の全体について検討し、毎年度授業科目を見直している。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

大学教育委員会の下に FD 専門委員会を設置し、教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげる全学的なシステムのレベルアップを図るなど、全学、学部・学科等の各階層で教育に関する PDCA 改善システムを整備している。FD 担当組織が中心となって、学生による授業評価や教員の相互授業評価を基にした組織的な教育改善が行われている。

各教員の教育への取組状況やその改善を図るために、個人評価を試行し、各教員は自己点検・評価報告書等を提出した。

教育のあり方に関する調査・研究と大学院のFDを推進するため、大学教育研究企画センターと生涯学習教育研究センターを統合し、教育・学生担当副学長が統括する地域連携を推進する中核的センター「教育研究・地域連携センター」に改組した。

この事により、地域連携に関する機能を含めて教育研究に関わる事項が総合的・機動的になされ、対外的にもワンストップサービスが図られるようになった。この点については、全国のセンター改革に先駆けて改組を行っており、達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 4 「4) 教材学習指導方法等に関する研究開発及び F D を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「①共通教育及び専門教育に関する F D を企画・立案し推進する体制を整備する。」に係る状況（事業番号 52）

共通教育及び専門教育に関する F D を企画・立案し推進する体制を整備し（資料 1341-1、1254-1：P74、1335-1：P124、1335-2：P124）、毎年全学 F D 研修会を開催するとともに、各学部及び共通教育部においても F D 研修会を開催している（資料 1341-2、別添資料 1254-5）。これらの F D 活動について分析評価を行い、毎年度報告書を作成している。

資料の説明

資料 1341-1：事業の経緯

資料 1341-2：F D 研修会等が教育改善に結び付いた事例

別添資料 1254-5：F D 研修会・講演会の実施状況

関係資料

前掲 資料 1254-1：本学の F D に関する委員会組織

資料 1335-1：大学教育委員会を中心とした組織図

資料 1335-2：各学部において教育の点検評価結果を教育の質の改善につなげるシステム

資料 1341-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・ 共通教育及び専門教育に関する F D を企画・立案・推進するために、大学教育研究企画センター教育企画会議の下に教育方法等改善専門委員会、各学部及び共通教育部に対応委員会を設置した。
17 年度	・ 共通教育に関して、16 年度に設置した共通教育部自己点検・評価委員会が、F D 講演会（3 回）を実施した。 ・ 専門教育に関して、各学部に F D 委員会（又は F D 担当組織）を設置した。それらは全学の教育方法等改善専門委員会と連携して活動した。この専門委員会は 2005 年度宮崎大学 F D 研修会を開催し、各部局が成果報告を行った。 ・ 各学部で授業公開と意見交換会などを実施した。
18 年度	・ 共通教育に関しては、16 年度に設置した共通教育部自己点検・評価委員会が、教員の F D 活動レポートを取りまとめ、分析した。 ・ 専門教育に関しては各学部に F D 委員会（又は F D 担当組織）を設置し、これらは全学の教育方法等改善専門委員会と連携して活動した。 ・ 大学教育研究企画センターの改組に伴い、19 年度から大学教育委員会の下に F D 専門委員会を設置した。
19 年度	・ 共通教育に関しては、共通教育部自己点検・評価委員会が、教員の F D 活動レポートを取りまとめ、評価・分析した。 ・ 専門教育に関しては各学部に F D 委員会を設置し、それらは新たに設置した大学教育委員会の下にある全学の F D 専門委員会と連携して活動した。

資料 1341-2：F D 研修会等が教育改善に結び付いた事例

組 織	内 容
共通教育部	18 年度 F D 研修会での意見を踏まえ、分野別担当者部会の定期的な開催や担当教員間のネットワーク会議システムの整備が行われている。
教育文化学部	14 回の授業公開を行い、参観者からの指摘（授業の組み立て方、リアクションペーパーの書式、後ろの方の不参加学生への対応など）により、担当者はその後の授業改善に役立てた。

医学部	医学科4年生の臨床診断学実習は、学生を班分けし複数の講座で担当・実習指導してきたが、教授方法等が統一されていないため、班によって学生の成績にもバラツキがでることとなった。これを踏まえて、実習前に担当教員を対象にDVD教材を配布し、教育方法のFDを行った。その結果、講座間での教育内容にバラツキが無くなり、全国規模の共用試験（OSCE）において、学生の成績が向上した。
工学部	JABEE 研修会に教員が参加し、情報収集を行い、JABEE の導入に役立てた。
農学部	授業点検シートを基に「教育効果改善連絡会議」等を学科毎に開催し、問題点の検討を行い、教育改善に反映させた。

計画4-2「②教育メディア資料の活用方法等について調査、研究を推進する体制を整備する。」に係る状況（事業番号53）

教育メディア資料の活用方法等について調査、研究を推進する体制を整備した（資料1342-1、2）。特に医学部では、医学教育改革推進センターに専任教授を配置して、教育メディア資料の活用方法等について調査・研究を推進した。共通教育及び工学部では、教育メディアシステムの一つである英語学習システム（アルクネットアカデミーの導入）やe-learning システム等の体制を整備し、学生のアクセス数調査を行い、活用されていると判断された（資料1342-3）。

資料の説明

資料1342-1：事業の経緯

資料1342-2：教育メディアの開発・活用を担当する部会

資料1342-3：教育メディアの開発・活用例

資料1342-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・工学部では FD 委員会において、教育メディア資料の活用方法等について調査、研究を推進する体制を整備した。全学的には、17 年度以降推進する体制を整備する。
17 年度	・共通教育や工学部では、教育メディアシステムの一つである英語学習システム（アルクネットアカデミーの導入など）の管理体制を整備し、過去3年間の学生の活用状況調査を行った。 ・医学部では、医学教育改革推進センターの専任教授を配置して、教育メディア資料の活用方法等について調査・研究を推進する体制を整備した。
18 年度	・各学部の特質に応じて教育メディア資料の活用を推進した。 ・共通教育及び工学部専門教育において、英語学習システムの体制を整備した。 ・全学的には19 年度から、大学教育委員会の下に FD 専門委員会を設置し、各学部等と連携し、教育メディア資料の活用方法等について情報交換等を行い、必要に応じて調査・研究を推進することとした。
19 年度	・各学部において、教育メディア資料の活用方法等について調査、研究を推進するための体制を整備し、教育メディアシステムの一つである英語学習システム（アルクネットアカデミーなど）を全学的に活用できるようにした。 ・医学部では、教育メディアの活用状況を調査し、具体例について模擬授業（FD）で教員に紹介した。また、実習用教材（DVD）をウェブ上で配信した。 ・工学部では、e-Learning システムにおける教材開発を特別教育研究経費で実施し、電子掲示板で学生に周知した。

資料 1342-2：教育メディアの開発・活用を担当する部会

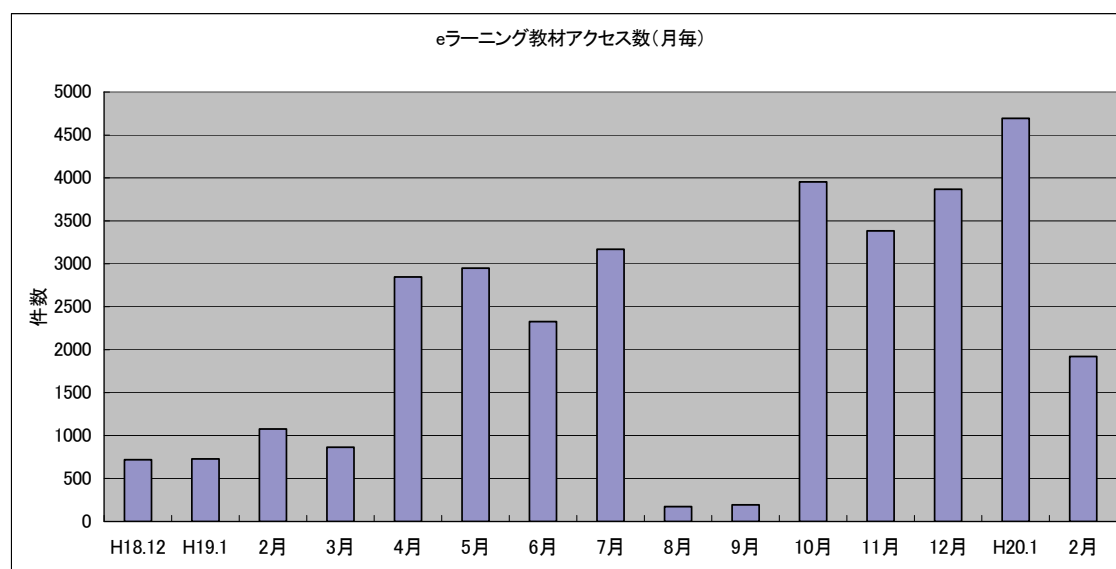
学 部	担当部署	担当部会等
教育文化学部	教育実践総合センター	教育情報科学研究部門
医学部	医学教育改革推進センター	メディア企画室
工学部	実践教育実践センター	運営委員会

資料 1342-3：教育メディアの開発・活用例

工学部 E-learning 開講講義

学期	学科	講義名	学期	学科	講義名
平成18年度 後期	電気電子	プログラミング演習B	平成19年度 後期	電気電子	プログラミング演習B
		通信方式			通信方式
	機械	数学演習			電気電子工学実験I
平成19年度 前期	材料物理	工学英語II		土木	水理学
		物性工学と演習			静水圧
		物理科学		機械	トライボロジー
	電気電子	光システム			機械の運動解析
		情報理論			機械加工学I
		電気電子工学実験II			数学演習
	機械	機械システムの動力学			線形システムの動力学
		流体力学II			流体力学I
	情報	動的システム		情報	数学解析III
	共通教育	数学の考え方T(6)		共通教育	工学英語
		物理科学T(5)			

E-learning 教材アクセス数



教材アクセス数（月毎）（集計期間：平成 18 年 12 月～平成 20 年 2 月 20 日）

19 年度前期と後期の比較：当該学期に開講された講義数や教材数はほぼ同じだが、アクセス数は、後期は前期に比べ約 1.5 倍増加した。

b)「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

全学的に FD を推進する体制を整備し、毎年全学 FD 研修会を開催するとともに、各学部及び共通教育部においても FD 研修会を開催している。これらの FD 活動について分析評価を行い、毎年度報告書を作成している。

教育メディア資料の活用方法等について、調査、研究を推進する体制を整備し、共通教育及び工学部では、英語学習システムの管理体制を整備し、学生の活用状況の調査を行った。医学部では、医学教育改革推進センターに専任教授を配置して、教育メディア資料の活用方法等について調査・研究を推進する体制を整備した。工学部では、導入済みの e-learning システムにおける教材開発を特別教育研究経費で実施し、電子掲示板で学生に周知している。

○小項目 5 「5) 全国共同教育、学内共同教育等を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「①インターネット等を利用した全国的な共同教育に参加する。」に係る状況(事業番号 54)

医学部では CBT・OSCE 試験、教育文化学部では教員養成系大学間の単位互換など(資料 1351-1、2)、インターネット等を利用した全国的な共同教育への継続的な取り組みを実施している。また、「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて 19 年度から大学間の単位互換を実施し、これらの修得単位を共通教育の単位として認めた。この中で、宮崎県の大学・高等専門学校の共通科目「宮崎の郷土と文化」を開設した(資料 1351-3)。

資料の説明

資料 1351-1: 事業の経緯

資料 1351-2: インターネット等を利用した全国的な共同教育の事例

資料 1351-3: 他大学との単位互換

資料 1351-1: 事業の経緯

16 年度	・インターネット等を利用した全国的な共同教育への参加状況を調査した。 ・医学部は、全国的な共同教育である CBT トライアルに参加した。 ・教育文化学部は、九州・沖縄の 8 国立大学法人(教員養成大学・学部)の単位互換協定を締結した。 ・高等教育コンソーシアム宮崎の中で、特に教養教育に関する単位の互換について検討した。
17 年度	・医学部は、共用試験(CBT)を導入するために実施体制を整備した。 ・教育文化学部は、九州内の教員養成大学・学部間で単位互換等の共同教育を実施する体制を整備した。
18 年度	・教育文化学部は、九州の教員養成系国立大学との間での単位互換協定による授業開放を実施した。 ・医学部は、全国規模の CBT 試験、OSCE 試験の全国共通教育学習用ビデオを、教員及び学生が利用した。 ・全学的には、19 年度から大学教育委員会の下に置く FD 専門委員会が対応することとした。
19 年度	・「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて、大学間単位互換を実施した。 ・教育文化学部では、九州の教員養成系国立大学との間の単位互換協定覚書の内容を一部見直し、履修できる科目の公表時期を年度前ではなく、年度中の 6 月末にするよう改め、単位互換の機会の拡大を図った。 ・医学部では、パソコンを利用した全国規模の CBT 試験を継続して実施した。また、同じく全国規模で行われる OSCE 試験用に作成されている教育学習用 DVD を、学内・自宅等で学習できるように医学部ホームページに掲載し、質の統一を図った。

資料 1351-2：インターネット等を利用した全国的な共同教育の事例

九州・沖縄の8国立大学法人（教員養成大学・学部）の単位互換協定

協定大学一覧（協定締結日：平成17年3月29日）		
福岡教育大学教育学部	佐賀大学文化教育学部	長崎大学教育学部
熊本大学教育学部	大分大学教育福祉科学部	宮崎大学教育文化学部
鹿児島大学教育学部	琉球大学教育学部	

単位互換協定の本学実績

	18年度	19年度
派遣	0	4
受入	1	0

資料 1351-3：他大学との単位互換

学生に多様な科目を提供できるよう、単位互換制度等に基づき、他大学等の開設科目を認定している（①～③は選択教養科目、④～⑥は専門科目）。

- ① 「異文化交流体験学習」：本学と大学間又は学部間交流協定を締結している外国の大学において体験学習を行い、単位を科目名で認定している。
- ② 放送大学との単位互換協定に基づき、放送大学の単位を修得すると、10単位を限度として単位認定ができるよう定めている。
- ③ 本学が積極的に参加する「高等教育コンソーシアム宮崎」が主催し、19年度より宮崎県の大学・高等専門学校との共通科目「宮崎の郷土と文化」等を開設し、更に参加大学等間の単位互換の運用を開始している。

参加大学と開講科目数	大学等名	通常科目
	宮崎大学	12
	宮崎県立看護大学	6
	宮崎公立大学	13
	南九州大学	25
	宮崎産業経営大学	4
	宮崎国際大学	1
	九州保健福祉大学	15
	南九州短期大学	9
	宮崎女子短期大学	4
	聖心ウルスラ学園短期大学	1
	都城工業高等専門学校	2
	放送大学	300
	合 計	392

- ④ 教育文化学部では、17年度より九州地区8大学教員養成学部間協定を締結し、初年度他大学の学生1名を受け入れている。
- ⑤ 医学部では、タイ王国ソンクラ大学医学部と学生交流協定を締結し、単位互換制度に基づく6年次でのクリニカル・クラークシップを実施している。
- ⑥ 農学部では、琉球大学との協定に基づき、琉球大学の「熱帯農学総合学習」を単位認定できるよう定めている。

計画 5-2 「②必要に応じて所属学部以外の授業科目が履修できるよう、カリキュラムと履修制度を整備し、学内共同教育を推進する。」に係る状況(事業番号 55)

所属学部以外の授業科目が履修できるよう、カリキュラムと履修制度を整備した(資料 1352-1、2)。特に生命科学関連 8 科目は、所属学部以外の学生が受講することを前提として開講している。

資料 1352-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	- 他学部科目を履修できる制度は整備されている。 - 生命科学関連科目について、より積極的に他学部科目を履修させる方策を検討した。
17 年度	- 必要に応じて所属学部以外の授業科目が履修できるよう、継続的にカリキュラムと履修制度を整備している。 - 他学部の学生に開放する生命科学関連 8 科目を各学部を設定した。 - 教育文化学部は、他学部の学生に教職科目の受講を可能にした。
18 年度	- 本学の教育目標に沿って、他学部の学生に開放する生命科学関連 8 科目を各学部で開講し、19 年度から卒業所要単位として認定した。 - 必要に応じて所属学部以外の専門科目が履修できるよう、カリキュラムと履修制度を整備した。
19 年度	- 本学の教育目標に沿って、他学部の学生に開放する生命科学関連 7 科目を各学部で開講し、19 年度から卒業所要単位として認定した。 - 必要に応じて所属学部以外の専門科目が履修できるよう、カリキュラムと履修制度を整備した。 「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて大学間の単位互換制度を実施し、これらの取得単位を共通教育の単位として認め、学部間で相互に単位取得できる 7 科目を開講した。

資料 1352-2：他学部・他学科・他課程の単位認定例

他学部・他学科・他課程の開設科目を認定している。各学部で、次のような科目の認定例がある。

教育文化学部	きのこ学（農学部開講）、社会学原論・教職入門・学校教育心理学・教科教育総論・学級経営・教育史・図書館学・臨床心理学（以上他課程開講）
工学部	生命科学展望Ⅰ・同Ⅱ（以上医学部開講）
農学部	考古学演習Ⅰ・フランス文化論・欧米思想の源流 博物館学Ⅰ（以上教育文化学部開講）、昆虫学入門・施設農学入門 植物生理化学入門・食料生産科学実験実習・作物学総論 比較動物栄養学（以上他学科開講）

計画 5-3 「③社会の要請と学生のニーズに対応して、学内の各センターと連携した教育を推進する。」に係る状況(事業番号 56)

社会の要請や学生のニーズに対応して、学内の各センターと連携した教育を推進している(資料 1353-1、2)。具体的には、情報支援センターは共通教育や専門教育に関わる計算機環境の提供を、教育研究・地域連携センターでは卒業論文テーマの公募やインターシップの受入を、教育実践総合センターは小学校と TV 会議で結んだ教育を、国際連携センターは異文化交流体験学習の支援を行っている（資料 1353-3）。

資料の説明
資料 1353-1：事業の経緯
資料 1353-2：学内の各センターと連携した教育の実施例
資料 1353-3：異文化交流体験学習の趣旨と実績

資料 1353-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・学内共同教育研究施設が実施している教育活動を調査した。17 年度以降、社会の要請と学生のニーズに対応しているか点検・評価し、改善すべき点を明らかにすることにした。
17 年度	・教育実践総合センターが主導的に小学校と TV 会議で結んだ教育の策定を行った。 ・フロンティア科学実験総合センターと連携して、実験動物学の授業を実施した。 ・工学部ものづくりセンターと連携してものづくり実習を行った。 ・地域農林水産業教育研究センターと連携して公募卒業論文の作成やインターンシップの策定などを推進した。
18 年度	・教育文化学部は、農学部附属農業博物館と連携し「宮崎大学地域こども教室」を実施した。 ・医学部はフロンティア科学実験総合センターと連携し「実験動物学」を実施した。 ・農学部は農学部地域農林水産業教育研究センターと連携して公募課題に基づく卒業研究やインターンシップを実施した。
19 年度	・医学部はフロンティア科学実験総合センターと連携し、「医学実験動物学」の授業を実施した。 ・教育文化学部は農学部附属農業博物館、工学部は情報支援センター、ものづくり教育実践センター、農学部は情報支援センター、フィールドセンターと密接に連携した教育を推進した。

資料 1353-2：学内の各センターと連携した教育の実施例

センター名	実 施 内 容
情報支援センター（旧総合情報処理センター）	・共通教育の「情報処理入門」、工学部専門教育の「計算機プログラミング」等に関わる教育用計算機環境の提供を行った。
教育研究・地域連携センター	・卒業論文の地域からの公募を行った。 ・インターンシップの受入を行った。
国際連携センター	・共通教育の「異文化交流体験学習」に関わる企画・実施を支援した。特に、19 年度は「みずほ財団」の支援を受け、実施した。
教育実践総合センター	・小学校と TV 会議で結んだ教育の策定を行った。
フロンティア科学実験総合センター	・共通教育の「医学実験動物学」、農学部専門教育の「実験動物学」の授業を実施した。
工学部ものづくりセンター	・工学部の「機械システム工学実習」、「応用機械設計製図」、農学部の「農業生産機械システム学実験」などの実習を支援した。
農学部附属農業博物館	・教育文化学部と連携し「宮崎大学地域こども教室」を実施した。

資料 1353-3：異文化交流体験学習の趣旨と実績

異文化交流事業の意義

6. セミナーを実施する趣旨

大学間交流協定がある韓国嶺南大学校と本学の学生グループによる相互訪問事業を実施し、お互いの大学の特徴を現地で体験する。

(中略)

具体的には、本事業による招聘人数と同数の学生を受け入れグループとして組織し、相手方来訪時には同一行動をとる。更に、このグループは後日嶺南大学校を訪問し同様な交流を経験させる。この一連の宮崎大学の特長を生かしたテーマに基づいた国際交流事業を行うことによって日韓双方の学生同士が密接な関係になり、彼ら自身あるいは大学関係者のこれから数十年に及ぶ交流の基礎とする。

(出典：国際大学交流セミナー 実施計画書)

受け入れ学生数

年度	南京	嶺南	順天	ダニーデン
11			9	
12		9		
13			9	
14		9		
15				
16		10		
17			10	
18	10	10		9
19			10	6

派遣学生数

年度	南京	嶺南	順天	ダニーデン
11			13	
12		10	14	
13			15	
14		11		
15				
16		11		
17			10	
18	11	10		9
19	18		9	

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

医学部の全国的共同試験や教育文化学部の九州内大学間単位互換など、インターネット等を利用した全国的な共同教育を実施している。

所属学部以外の授業科目が履修できるようカリキュラムと履修制度を整備し、他学部の学生に開放する生命科学科目を各学部を設定した。更に、「高等教育コンソーシアム宮崎」を通じて大学間の単位互換制度を実施した。

また、社会の要請と学生のニーズに対応して、教育実践総合センターが主導した小学校と TV 会議で結んだ教育の実施など、学内の各センターと連携した教育を推進している。

○小項目 6 「獣医学教育の充実を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 「①獣医学教育を充実するため、学内外と連携して教育体制の整備を推進する。」に係る状況(事業番号 57)

獣医学教育の充実を図るため、農学部教員 6 名を上限として獣医学科へ配置することとし、17 年度に定員 2 名を配置し、「獣医臨床繁殖学講座」及び「獣医放射線学講座」を設置した。20 年度には定員 3 名を追加配置し、「獣医寄生虫学講座」を設置した。

また、人獣共通感染症教育プログラム(17～19 年度)の中で、家畜保健衛生所等の学外の関係機関と連携して、感染症実践教育を充実する体制を整備した。更に、豊富な臨床経験を有する学外の獣医師が本学の獣医臨床教育に協力する体制を進めるため、臨床獣医師の称号を付与した。(資料 1361-1)

資料 1361-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・農学部において、獣医学科への教員の配置換えを教授会で決議し、17 年度に獣医臨床繁殖学講座と獣医放射線学講座の新設を決定した。 ・農学部において、人獣共通感染症教育プログラム(17 年度～19 年度)による感染症教育の充実計画を策定した。
17 年度	・獣医学教育充実のため、家畜保健衛生所等の学外の関係機関と連携し、実践教育を行える体制を整備した。 ・農学部教員 6 名(最大)を再配置することにし、17 年度は、2 講座(獣医臨床繁殖学講座、獣医臨床放射線学講座)を新たに設置し、教育体制を整備した。
18 年度	・獣医学科の教育充実の方針に沿って、農学部の獣医学と関連する学科及びセンターとの共通の教育分野の構築について試案を作成した。 ・豊富な臨床経験を有する学外の獣医師が本学の獣医臨床教育に協力する体制を進めるため、獣医師に臨床教授の称号を付与する規程を定めた。
19 年度	・農学部は獣医学教育体制を充実させるため、豊富な臨床経験を有し本学の獣医臨床教育に協力する学外の獣医師に臨床獣医師の称号を付与することを決定し、実施した。 ・獣医学科の教育充実の方針に沿って、獣医学科と関連する農学部の学科及びセンターとの共通教育分野の構築を行った。 ・20 年度に 1 講座(獣医寄生虫病学講座)を新設することとした。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

獣医学教育の充実を図るため、農学部教員定員の配置を見直し、獣医学科に 2 講座(獣医臨床繁殖学講座及び獣医臨床放射線学講座)を新設した。また、20 年度に獣医寄生虫学講座を新設することとしている。

また、人獣共通感染症教育プログラムによる感染症教育の計画を策定し、家畜保健衛生所等との学外関係機関と連携し、実践的な教育を行える体制を充実させた。

○小項目 7 「教員養成教育の充実を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「②教員養成のパワーアップのため、教育文化学部のカリキュラムを充実させると共に、全学的協力体制の構築及び県教育委員会との連携を強める。」に係る状況(事業番号 58)

教員養成教育の充実を目指した教員養成課程の改組に向けて、カリキュラムを見直し・充実させた(資料 1371-1)。県教育委員会との連携協議会を維持発展させ、教育現場との連携を深めるため県教育委員会の支援の下、「現代教育特殊講義」を開講した。17 年度、教員養成 GP に採択され、GP で開講した科目「学校教育体験」をカリキュラムに組み入れた。また、全学的協力体制を構築するために、大学教育委員会の下に教職課程のあり方に関わる専門委員会(WG)を設置した。

資料 1371-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・教員養成のパワーアップのため、教育文化学部のカリキュラムを見直すとともに、県・市教育委員会との連携を強化した。
17 年度	・県教育委員会との協定に基づく授業科目「現代教育特殊講義」を新設した。 ・教員養成のパワーアップのため、教育現場との連携を深めるような科目を設定あるいは開講した。 ・県教育委員会と連携して、「現代教育特殊講義」の開講、農工の教職専門科目の開設などカリキュラムを充実させた。 ・県教育委員会と連携して、教員養成と現職教員研修の充実を図ることを目的とした「教員養成 GP」に採択された。
18 年度	・教員養成のパワーアップのため、改組に向けて、カリキュラムを全面的に見直した。 ・教員養成 GP プロジェクトにおいて教育現場との連携を深める科目(教育フィールド体験、教育フィールド研究、教育実践研究)を開講し、改善を検討した。 ・県教育委員会との連携協議会を維持発展させるとともに県教育委員会の支援の下、現代教育特殊講義を開講した。
19 年度	・教職 GP で実践された教育フィールド体験を「学校教育体験」として選択必修科目として改組後の教育課程に組み入れた。 ・県教育委員会主催によるスクールトライアル事業を次年度に向けて正規のカリキュラムにその内容を取り入れることにした。 ・大学教育委員会の下に教職課程のあり方に関わる専門委員会(WG)を設置し、本学における教職課程のあり方や教員免許更新に係る講習の実施等について、県・市の教育委員会との連絡を取りながら、全学的視点から検討した。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教員養成のパワーアップのため、教育文化学部のカリキュラムを見直すとともに、県・市教育委員会や農・工学部との連携を強化した。また、教員養成と現職教員研修の充実を図る「教員養成 GP」に採択されたことに伴い、教職大学院設置構想に伴う改組に向けてカリキュラムを全面的に見直し、教育現場との連携を深めるフィールド科目等を開講した。

また、大学教育委員会の下に教職課程のあり方に関わる専門委員会(WG)を設置し、本学における教職課程のあり方や教員免許更新に係る講習の実施等について、県・市の教育委員会との連絡を取りながら、全学的視点から検討した。

【大学院課程】

○小項目 8 「1) 大学院研究科の再編・整備を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8-1 **ウェイト** 「①生命科学や環境科学に関連する特色ある博士課程を構築するため、大学院研究科の再編成を図る。」に係る状況(事業番号 75)

本学の特徴である生命科学・環境科学の教育研究を推進するために、農学と工学を融合し、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った環境共生科学教育コース及び生命機能科学教育コースを含む独立研究科として、19 年度に農学工学総合研究科博士後期課程を新設した(資料 1281-2: P83)。また、20 年度から医学系研究科博士課程の 4 専攻を 1 専攻に改組し、その中に基礎研究者育成コースを設けた(資料 1281-4: P85)。

計画 8-2 「②看護学専攻(修士課程)の設置計画の推進に努める。」に係る状況(事業番号 77)

看護実践者・指導者、教育者、研究者として、社会のニーズに対応できる看護実践能力の開発と看護介入の方策を実証的に教育研究できる人材の育成を目指し、17 年度、医学系研究科に看護学専攻を新設した(資料 1382-1)。修了生は国際医療保健機関、官公庁、学校・教育機関等に就職しており、期待された効果が得られている(資料 1382-2)。

資料 1382-1: 看護学専攻(修士課程)の概要

設置の主旨

社会的・看護学的必要性から、17 年度に学部教育の上の更なる能力開発及び保健医療の場で活躍できる看護実践者・指導者、教育者、研究者として、社会のニーズに対応できる看護実践能力の開発と看護介入の方策を実証的に教育研究できる人材の育成を目指し、「基盤看護学」、「実践看護学」の 2 教育・研究領域からなる看護学専攻を医学系研究科に新設した。「基盤看護学」は個体、集団、広域的・社会的特性を重視し教育・研究を行う「システム看護学」、「地域生活看護学」分野、「実践看護学」はライフサイクルの視点から対象を捉えた実践的な教育・研究を行う「ストレス対処看護学」、「母子健康看護学」分野で構成している。

(出展; 大学院医学研究科看護学専攻(修士課程) 学生募集要項)

資料 1382-2: 看護学科の卒業後の進路・就職

修了生の就職状況

	大学院設置基準第 14 条利用生			新就職者		
	看護師	保健師	教 員	看護師	保健師	教 員
18 年度	3	0	1	5	0	1
19 年度	2	1	0	1	1	2

注) 学年定員 10 名のなか、2 年間で 17 名が修了し全員が病院や保健所、教育の場で看護実践者・教員として就職しており、看護実践者・指導者、教育者、研究者として医療の場に送り出している。また、大学院設置基準第 14 条利用学生 6 名には病院の看護管理者 2 名が含まれ、管理者として資質向上を図ることになっている。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目的の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持つ教育研究を展開するため、既存の工学研究科博士後期課程を改組し、かつ鹿児島大学大学院連合農学研究科を離脱した農学関連教員が参加する我が国初の大学院農学工学

総合研究科博士後期課程を新設した。また、医学系研究科修士課程に看護学専攻を設置し、看護実践者・指導者、教育者、研究者養成のための教育体制を確立した。さらに、医学系研究科博士課程を20年度に改組し、生命科学における学際的領域の教育研究が充実された。以上により、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った大学院研究科の再構築を図ることができ本計画の達成状況が非常に優れているものと判断できる。

計画8-1 **ウェイト** 「①生命科学や環境科学に関連する特色ある博士課程を構築するため、大学院研究科の再編成を図る。」の分析

農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持つ教育研究を展開するため、我が国初の大学院農学工学総合研究科博士後期課程を設置した。

○小項目9「2）教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「①大学院の教育方法・教育内容・研究指導等を点検評価し、改善を図るシステムを構築する。」に係る状況(事業番号78)

大学院の教育の点検・改善は、大学教育委員会FD専門委員会に研究科選出の委員を加え、FDを強化しており、大学教育委員会と評価室との連携を図りながら継続的な改善を行う全学組織（PDCA改善システム）を整備している（資料1391-1）。また、研究科等で大学院GP等を活用した教育改善が実施されている（資料1391-2、別添資料1391-3）。

資料の説明

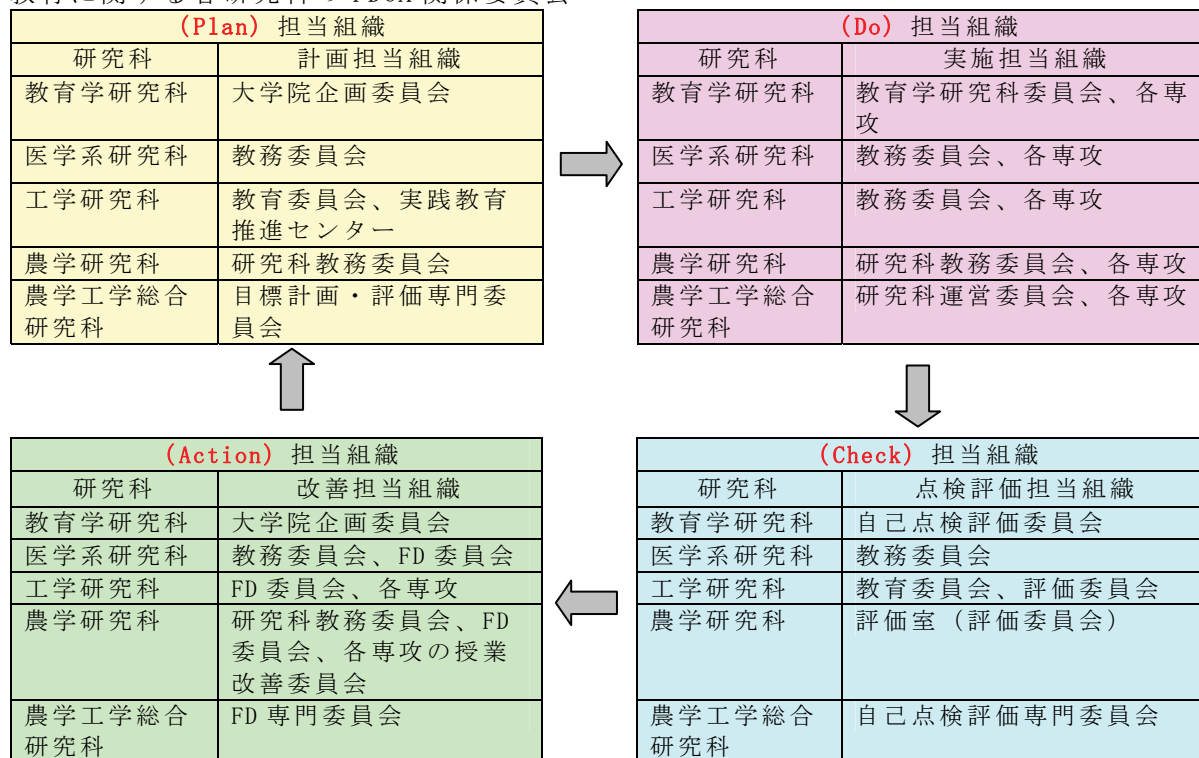
資料1391-1：各研究科におけるPDCA体制

資料1391-2：大学院の教育方法・教育内容・研究指導等の改善例

別添資料1391-3：「農工連携等による先端的・融合的教育分野の充実」における学習指導法の改善

資料1391-1：各研究科におけるPDCA体制

教育に関する各研究科のPDCA関係委員会



(1) PDCAサイクルについては、資料1331-1：P119「全学の教育に関わるPDCAサイクル」を参照。

(2) 評価室との連携による点検と改善

副学長（目標・評価担当）を長とする評価室は、全学及び各部局の自己点検・評価について検証し、また、国立大学法人評価委員会などの第三者評価も踏まえ、改善点や問題点を整理して、学長に報告している。学長は役員会・教育研究評議会において改善策を審議検討している。副学長（教育・学生担当）は大学教育委員会等で改善策を具現化し、更に各学部・研究科等で教育改善が実施されている。

資料 1391-2：大学院の教育方法・教育内容・研究指導等の改善例

教育学研究科	共通必修科目「現代の教育問題」について受講生による授業評価を大学院企画委員会で実施、その評価結果に基づいて次年度予定の授業担当者間で協議し、授業内容構成、授業方法等に関する基本方針を確定している。
医学系研究科	魅力ある大学院教育イニシアティブ臨床研究と展開医療を融合する教育拠点「発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト」(18-19年度)に採択され、1) 臨床医学研究に対応した医療倫理、予防医療、疫学情報処理、医療統計、知的財産運営や創薬などを組織的に学習できるプログラムの新設、2) e-learning システム、研究室や専門領域の枠を超えた医学部全教員による複数指導体制、技術員雇用による女子大学院生の積極的な支援体制や優秀な業績を挙げた大学院生にインセンティブを付与するスーパー大学院生制度など大学院サポート体制、3) 薬品開発における産業界との連携を推進するためのシステムなどを整備した。
工学研究科	- 魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術研究者の養成」(17-18年度)に採択され、学生の国際会議における英語プレゼンテーション能力の向上を図った。 - 文部科学省特別教育研究経費「農工連携等による先端的・融合的教育分野の充実」(17-18年度)に採択され、生態の力学的解析手法に関するプロジェクト教育など授業改善や教材開発プロジェクトを実施した。 - その他、アドミッションポリシーとの整合性を持たせた各専攻の教育目標、履修目標・履修モデルを設定し、それぞれの教育目標をどの科目等で実現をするのかを示した“流れ図”を作成し、履修案内に記載した。
農学研究科	「遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発」プロジェクト(18-21年度)を実施している。 17年度の改組に伴い、教育課程を見直し、専攻共通科目「農学共通セミナー」(必修)を1年次前期に開講し、オムニバス形式で農学研究科全専攻の先端的研究やユニークな研究について広く学ぶことができるようにしている。
農学工学総合研究科	- 教育戦略経費「国際学会参加等支援プログラム」で学生の研究活動(学会発表や論文投稿)の推進及び英語プレゼンテーション教育の支援を実施(19年度) - 教育戦略経費「生命情報に関わる農学工学総合研究科後期科目の充実化」により講義で利用する生命情報のデータベース化とこれらを有効活用する教材開発を実施(19年度)

b)「小項目9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

大学院の教育方法・教育内容・研究指導等を点検評価し、改善を図るために大学教育委員会 FD 専門委員会を設置した。また、大学教育委員会と評価室との連携を図り、継続的な改善を行う全学組織(PDCA 改善システム)を整備した。さらに、研究科等で大学院 GP 等を活用した教育改善を実施した。

○小項目 10「3）教材学習指導方法等に関する研究開発及びFDを推進する。」の分析
a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1 「教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするために、教材学習指導方法の研究及びFD活動を通して改善を図る。」に係る状況(事業番号 79)

FDに関する全学組織と研究科組織が連携（資料1391-1：P140）を図り、教育課程の編成の趣旨に沿って、学生や教職員のニーズを収集・分析し、学士課程のFD活動も踏まえて、授業内容、教材、教授技術の改善を実施している（資料13X1-1）。また、「魅力ある大学院教育イニシアチブ」などの競争的資金を活用したFD活動も行っている（資料1391-2：P141）。

資料の説明

資料13X1-1：授業内容、教材、教授技術の改善例

関係資料

前掲 資料1391-1：各研究科におけるPDCA体制

資料1391-2：大学院の教育方法・教育内容・研究指導等の改善例

資料 13X1-1：授業内容、教材、教授技術の改善例

組 織	内 容
教育学研究科	共通必修科目「現代の教育問題」を担当している教員は、受講生による授業評価の結果に基づいて次年度の授業内容、実施方法について協議し、授業に反映させている。
医学系研究科	「臨床医学概論」では、研究の高度化に対応するため、重要項目を空白にしたハンドアウト資料を配付して、学生参加型授業を行い、学生の理解度を高めている。
工学研究科	文部科学省特別教育研究経費「農工連携等による先端的融合的教育分野の充実」（17～18年度）で行われた授業改善例を示す。 ①「自律移動システム」では、移動ロボットのシミュレーション及び強化学習のプログラミング演習を講義に取り入れ、講義の理解度を向上させた。 ②「環境システム工学特論」では、全有機炭素分析装置及びサーモトレーサを用いた計測実験を講義に取り入れ、水質特性や熱特性の計測技術を体得させた。
農学研究科	①畜産食品製造学特論では、「学生による授業評価」に記載された講義内容についての要望により、畜産食品製造業界や流通・消費における問題点や現状を取り入れた。 ②水産食品化学特論では、「学生による授業評価」における講義内容に対するコメントを基に、実物をイメージできるようパワーポイントを使つての写真や映像、現物を取り寄せる等の改善を行った。
農学工学総合研究科	①「生命情報に関わる農学工学総合研究科後期科目の充実化」が教育戦略経費に採択されたので、「生体情報解析学」においては、生命情報学実習を導入するためのハード及びソフト両面でのインフラを構築し、これらを有効活用するための教材開発を行った。 ②科目毎に配置されたコーディネーターは、学生による授業評価を基に授業内容の改善に取り組んでいる。

b) 「小項目 10」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科で競争的資金の活用やFD活動を通して、教材開発等の授業内容の改善を図っている。また、19年度には、大学教育委員会の下にFD専門委員会を設置し、大学院のFDも検討するなど、FD活動を通して教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするためのシステムを構築した。

②中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

【学士課程】

各学部で教育・研究組織の自己点検・評価を行うとともに、学部等の部局・組織の連携、FD 活動、教育メディア資料の活用を進めている。教育の充実のため空調設備及び視聴覚機器を整備、無線 LAN の基地局の導入による教育関連情報の円滑な提供を図る体制や学生用図書の体系的な整備、学生による授業評価、インターネット等を利用した全国的な共同教育への参加により教育の質の改善を図る体制を整備した。また、所属学部以外の専門科目が履修できるようカリキュラムと履修制度を整備し、各学部の特質に応じ社会の要請と学生のニーズに対応し、各センターと連携した教育を推進している。また、獣医学教育充実のため 2 講座を新たに設置した。(20 年度に 1 講座を追加新設した。)

【大学院課程】

大学院においては農学工学総合研究科博士後期課程を新設し、医学系研究科看護学専攻(修士課程)を設置した、また、学部及び大学院教育においては PDCA システムを稼働させ、教育方法等の改善を図っている。各教員の教育への取り組み状況を評価するための教員の個人評価については、評価室において全学的な方針を策定し、試行を行っている。さらに、20 年度には教職大学院を新設し、医学系研究科(博士課程)の改組を行い、更なる教育の充実に努めている。

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 講義室等の机やイスの整備について、5 ヶ年計画で実施しているとともに、全学的に自習室を拡充している(計画 2-1)。
2. 医学部では、医学教育改革推進センターに専任教授を配置して、教育メディア資料の活用方法等について調査・研究を推進する体制を整備した。(計画 4-2)
3. 17 年度からは人獣共通感染症教育プログラムを実施するなど、学内及び学外の関係機関と連携して感染症の教育実施体制を充実させた。(計画 6-1)
4. 我が国初の大学院農学工学総合研究科博士後期課程を新設した。(計画 8-1)

(改善を要する点)

1. 教育への取り組み状況を評価するために、全学的に教員の個人評価を進める。(計画 3-2)
2. 大学院農学工学総合研究科博士後期課程の一部の専攻において一層の農工の連携が必要である。(計画 8-1)

(特色ある点)

1. 獣医学教育を充実させるため、獣医寄生虫学講座等を新設し、人獣共通感染症教育プログラムに対応して、教育内容等の充実を図ることとした(計画 6-1)。
2. 地域の要請に応じて、農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、農学・工学分野が融合した 2 つの教育コース(環境共生科学教育コース及び生命機能科学教育コース)を設けた(計画 8-1)。

(4) 中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「1）学生への修学指導・助言・支援等の組織的対応により、学習環境を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「①各学部学科毎に学生を少グループに分け、特定の教員を複数配置して、学生からの各種相談等を受ける体制を整備する。」に係る状況(事業番号81)

各学部学科の学生指導体制の改善策を検討し、「宮崎大学学生の修学・学生生活指導に関する要領」に基づき、学生を少人数グループに編成し、複数の指導教員による相談体制を整備した(資料1411-1、2)。更に、この相談体制が適切に運用されていることを学習環境実態調査アンケート結果により確認した(資料1411-3)。引き続き、この要領に基づく指導体制について、必要に応じた改善を図っている。

資料の説明

資料1411-1：事業の経緯

資料1411-2：学生指導体制の整備(出典：19年度キャンパスガイドより抜粋)

資料1411-3：学習環境実態調査アンケート結果

資料1411-1：事業の経緯

16年度	・各学部学科の実情に応じた学生指導体制を整備した。
17年度	・学生指導体制の見直し・改善策を検討し、学生を少人数グループに編成し、複数名の指導教員を配置する相談体制を整備した。 ・「宮崎大学学生の修学・学生生活指導に関する要領」を作成した。
18年度	・この要領に基づいて学生の指導が実施され、各種相談等を受ける体制が支障なく運用されていることを学生支援記録簿等により確認した。
19年度	・少人数グループでの複数の教員による指導体制について、必要に応じて見直しを図った。

資料1411-2：学生指導体制の整備(出典：19年度キャンパスガイドより抜粋)

全学の体制

- ＊ 少人数グループ制度及びオフィスアワーについてのキャンパスガイドへの記載
(19年度版：p.13)

I. 学生生活の手引き

1. 学生の指導体制

(1) 少人数グループ制度

本学では、学生が修学・学生生活を行う上で、悩みや困ったことについて相談に応じ、指導・助言を行い、充実した学生生活を支援する少人数グループ制度を編成し、複数名の指導教員を配置しています。学生生活を営む上での生活相談、人生相談、修学上での相談又は個人的な悩み等がある場合は気軽に相談してください。

また、「学生なんでも相談室」(大学会館3階)を設置し、学生の様々な悩み事等の相談に応じておりますので悩んでいること、困っていることなど、どのような事でも相談に応じますので、こちらの方も気軽にご利用下さい。

(2) オフィス・アワー

本学キャンパスでは、オフィス・アワーを1週間の授業日のうち、各教員が都合のいい日の一定時間(1時間前後)に研究室又は指定した室に在室していることを全学生に予告し、学生諸君からの様々な相談に応じる制度を設け、平成9年度から実施しています。

このオフィス・アワーの目的は、教員と学生の信頼関係を確立するとともに、学生諸君が安心して学生生活を送ることができる雰囲気をつくり出そうとするものです。学生諸君は積極的にこの制度を活用し、勉学や学生生活のこと、あるいは個人的な心配事など、何でも気軽に相談してください。

各教員のオフィス・アワーの時間・場所は、掲示又はシラバス等で周知することになっています。

資料 1411-3：学習環境実態調査アンケート結果

項 目	グループ担任、 学年担任、ゼミ 担当者などの学 科・課程の担 当者に学習につ いて相談してい ますか（学士）	学習相談にお ける教員の助 言や対応に満 足しています か（学士）	研究テーマに 関する指導者 に学習につ いて相談してい ますか（修 士）	学習相談にお ける教員の助 言や対応に満 足しています か（修士）
よく相談する・ ときどき相談する	30.1 (%)	-	86.3 (%)	-
ほとんど相談しない・ まったく相談しない	69.9 (%)	-	13.7 (%)	-
満足している・ まあまあ満足している	-	67.7 (%)	-	84.0 (%)
あまり満足していない ・満足していない	-	32.3 (%)	-	16.0 (%)
計	100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)
(出典：学習環境実態調査 2006 より)				

計画 1-2 「②学生が利用できる自習室等の拡充を図る。」に係る状況(事業番号 82)

16 年度に学生が利用できる自習室等の必要度や整備状況の調査を実施し、17 年度以降はその結果に基づいて順次整備を行い（資料 1412-1）、18 年度は学習環境実態調査アンケートを実施し、その活用状況を確認した（資料 1412-2）。更に、自習室等の利用促進を図るため、ホームページに利用案内を掲載し学生に周知を図っている。

資料 1412-1：17 年度以降新たに整備された自習室（20 年 3 月 1 日現在）

学生が利用できる自習室等の整備状況			
平成 20 年 3 月 1 日現在			
学部等	19 年度末現在の整備状況	利 用 時 間 帯	備 考
教育文化学部	L213講義室：40 席 L214講義室：40 席	各講義室共に 8：30～21：00（授業での使用時間を除く）	利用案内を学部のホーム ページに掲載している。
医学部	基礎臨床研究棟 7 階（722～725, 727, 733）：58 席 講義実習棟 201 号：20 席 講義棟の空き教室	8：00～21：00 8：00～21：00（授業での使用時間を除く） 教室の空き時間 ～ 8：40	利用案内（講義実習棟 201 号）を学部のホーム ページに掲載している。
工学部	B 棟 102 講義室：101 席 B 棟 112 講義室：91 席（定期試験期間中のみ） B 棟 103 学生学習情報室：25 席	18：10 ～ 8：40 18：10 ～ 8：40 8：30 ～ 17：15	利用案内を学部のホーム ページに掲載している。
農学部	L102 教室：60 席	教室の空き時間 ～ 21：00	利用案内を学部のホーム ページに掲載している。
附属図書館	①本館 ・閲覧室（館内全体）：291 席 ・グループ学習室 1：8 席 ・グループ学習室 2：6 席 ・新着雑誌コーナー：14 席	開館時間中 開館時間中 開館時間中 開館時間中	利用案内を図書館のホーム ページに掲載している。
	②医学分館 ・閲覧室：178 席 ・グループ学習室：10 席 ・視聴覚室：7 席	24 時間利用可 開館時間中 開館時間中	
学務部	多目的研修室 1：9 席 多目的研修室 2：9 席	各多目的研修室共に 8：30～21：00	利用案内を学務部のホーム ページに掲載している。

資料 1412-2：学習環境実態調査アンケート結果

項 目	大学には自習やグループ討論のための十分なスペースが用意されている		大学における自習やグループ討論のための施設を活用していますか	
	学士	修士	学士	修士
そう思う・ ある程度そう思う	58.5 (%)	64.8 (%)	-	-
そう思わない・ あまりそう思わない	41.5 (%)	35.2 (%)	-	-
よく活用している・ ときどき活用している	-	-	46.5 (%)	45.4 (%)
ほとんど活用していない・ まったく活用していない	-	-	53.5 (%)	57.6 (%)
計	100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)
(出典：学習環境実態調査報告書 2006 年)				

計画 1 - 3 「③サークル活動、ボランティア活動等について顧問教員制度の充実等の支援体制を強化する。」に係る状況(事業番号 83)

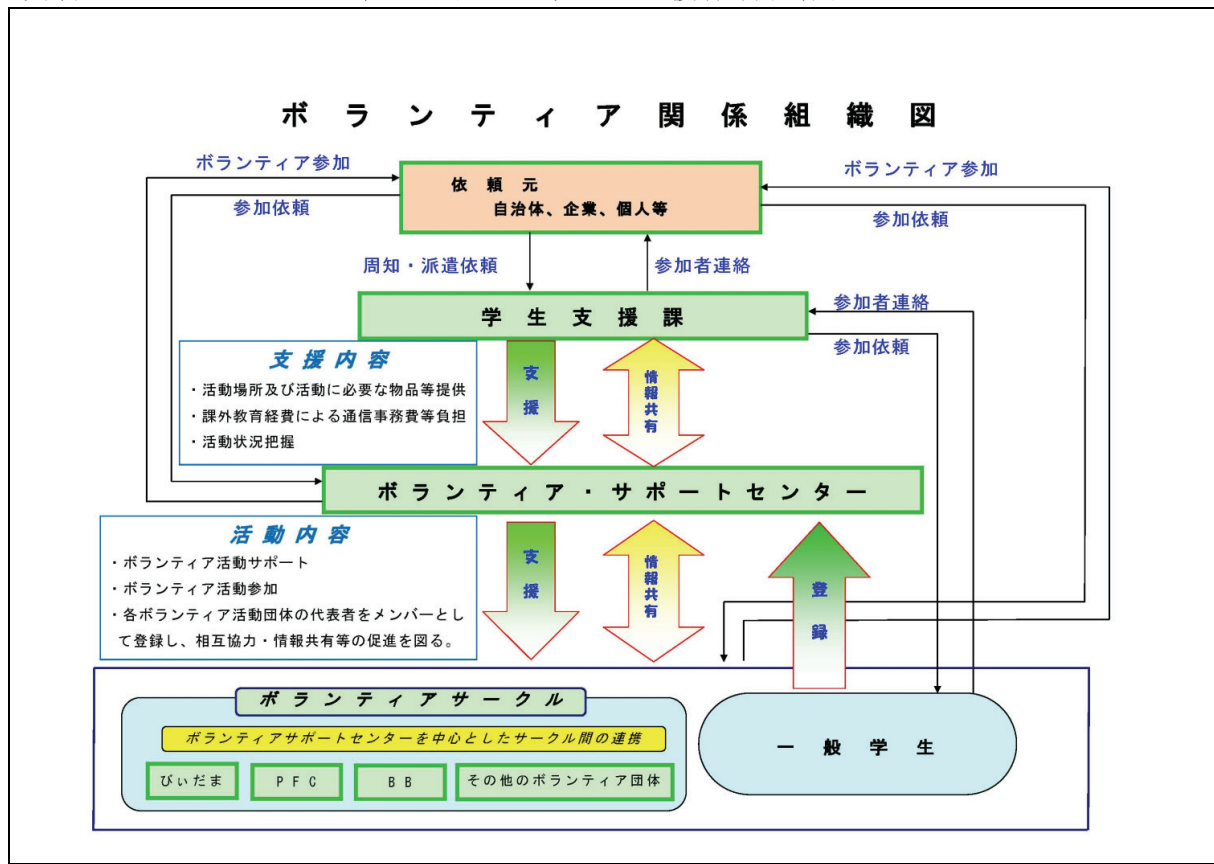
「宮崎大学顧問教員に関する要領（16～17 年度作成）」に基づき、サークル代表者と顧問教員等の連絡会を定期的に開催し、支援の強化に努めた。学生からの要望や学生生活実態調査で判明した各施設の不備は、戦略重点経費によって概ね全項目の改善を行った（資料 1413-1）。

ボランティア活動については、全学的支援体制の構築、顧問教員の配置、「学生教育研究災害傷害保険」加入の指導など、学生支援課を中心とした各ボランティアサークル等への組織的支援・推進体制の構築、連絡会での具体的な支援方法の検討等、支援強化に努めた（資料 1413-2）。

資料 1413-1：事業の経緯

16 年度 17 年度	・「宮崎大学顧問教員に関する要領」を作成した。 ・サークル代表者と顧問教員等との連絡会を行い、支援体制の強化に努めた。
18 年度	・この連絡会において各サークルの問題点の改善について検討した。 ・学生からの要望、及び学生生活実態調査で判明した各施設（陸上競技場、グラウンド、体育館、課外活動施設等）の不備事項については、戦略重点経費により概ね全項目の改善を行った。 ・ボランティア活動支援強化のため、各団体に顧問教員を配置し、「学生教育研究災害傷害保険」に加入するよう指導した。
19 年度	・サークル代表者と顧問教員等との連絡会において各サークルの問題点の改善について検討した。 ・ボランティア活動について、学生支援課を中心とした各ボランティアサークル等への組織的支援・推進体制の構築や、具体的支援の方法について同連絡会で検討した。

資料 1413-2：ボランティア活動の全学的な支援体制組織図



計画 1－4 「④ 課外活動施設、学生寮、学生食堂、学生用ラウンジ等の整備・充実に努める。」に係る状況(事業番号 84)

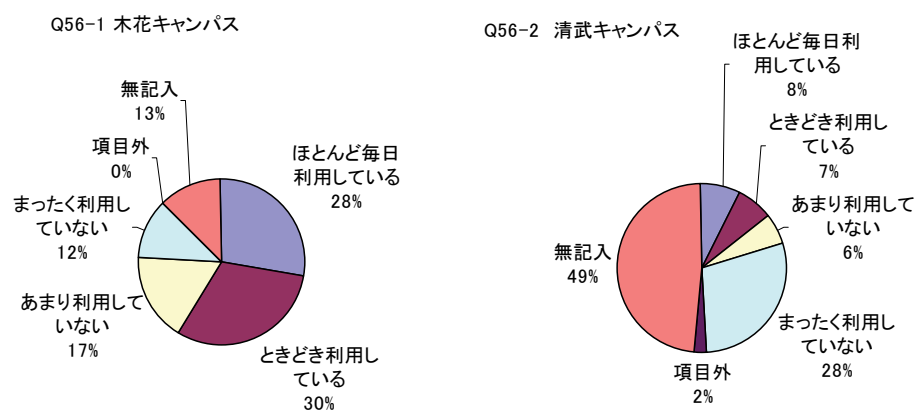
課外活動施設、学生寮、学生食堂の利用度や入居状況及び課外活動施設等の老朽箇所を調査し（資料 1414-1）、改修計画を策定した。この計画に従って、戦略重点経費等により改修等を行った（資料 1414-2）。更に、学生食堂の恒常的な混雑を解消するため、運営交付金にて 20 年 9 月竣工を目処に増築を行うなど、学生の生活環境の整備充実に努めている。

資料 1414-1：16 年度の課外活動施設、学生寮、学生食堂の利用度や入居状況、課外活動施設等の老朽箇所に関する調査結果の例

16 年度学生寮入居状況

宿 舎	入居率 (%)
男子寄宿舍	96.0
女子寄宿舍	96.8
国際交流宿舎	94.0
平 均	95.3

16 年度学生食堂の利用度



(出典：16 年度学生実態調査結果より抜粋)

資料 1414-2：課外活動施設、学生寮、学生食堂、学生用ラウンジ等の整備実績

年 度	整 備 実 績
16 年度	・ 学生生活実態調査により課外活動施設等の老朽個所の調査を実施
17 年度	・ 体育館の更衣室（男子・女子）のシャワーを温水化 ・ 学生寄宿舎の部屋の内装及び浴室の改修 ・ 体育館のバスケット用ゴールを改修した。 ・ 合宿研修施設の更衣室シャワーを点検し、修理した。 ・ 国際交流宿舎の 5～8 階のベランダ手摺り及び屋上、男子寄宿舎 4～5 階のベランダ手摺りに「鳩よけ」の対策を講じた。
18 年度	・ 小体育館及び武道館の排煙窓の開閉不具合の改修 ・ 合宿研修室のクロス張り替え等の改修 ・ 教育文化学部談話室及び休息スペースとして、学生交流室を設置 ・ クレーコート 6 面の内、3 面を改修 ・ テニス用ネットを全コート交換し、夜間照明器具も改修した。 ・ 体育館のトレーニングルームのスクワット機器、エアロバイクが使用できなかったもので、修理をした。 ・ 馬術部の馬場の砂が経年により少なくなったので、砂を追加した。 ・ 共用施設（文・体系）の廊下の電気が切れたままで暗いので、全ての蛍光管を交換した。 ・ 音楽系練習棟の練習室内壁のグラスウール形成板を他の吸音材に取替改修した。 ・ 音楽系練習棟の全室に網戸を設置した。 ・ 音楽系練習棟の貴重品ボックスが使いづらいため、交換した。 ・ 国際交流宿舎の 3～4 階のベランダ手摺り、男子寄宿舎 3 階のベランダ手摺、女子寄宿舎屋上、国際交流宿舎の夫婦家族棟の 3 階と 4 階の間の階段おどり場に「鳩よけ」の対策を講じた。
19 年度	・ 弓道場及び厩舎については、屋根の改修 ・ ラグビー場のグラウンドの整備 ・ 野球場整地 ・ 厩舎及び課外活動施設周辺整地 ・ 工学部の学生用ラウンジの机、椅子を更新した。 ・ 福利厚生施設の学生食堂のテーブル及び椅子を更新した。

計画 1 - 5 **ウェイト** 「中期計画に記載されていない措置等（チャレンジプログラム）」に係る状況

キャリア教育の一環として、17年度から学生の社会性を育成するために「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施している（資料 1415-1、2）。毎年、教育・研究、ボランティア、課外活動、地域交流、国際交流等に関する学生の企画を募集し、各年度に 1,000 万円を支援している。

資料 1415-1 学生のニーズに対する支援制度（チャレンジプログラム）の意義

「学生のやる気を起こさせる企画実施型キャリア育成プログラム」

－「とっても元気！ 宮大チャレンジ・プログラム」

宮崎大学 理事・副学長 碓 哲雄

若者の「職業意識」、「コミュニケーション能力」や「社会参加意識」の低下が要因と指摘されている「ニート」や「早期離職」が大きな社会問題となってきました。このような状況の中で宮崎大学においては、学生のキャリア教育の一環として、共通教育（教養教育）科目に「キャリアデザイン」などを導入していますが、更に一歩進めた形で学生の社会性を育成するために、17年度から「とっても元気！ 宮大チャレンジ・プログラム」事業を実施しています。これによって学生は自ら事業を企画し、経費管理も含め全般的な運営を行う経験を積むことが出来ます。更に、申請が不採択になった場合についても友人や教職員などがアフターケアを施すことにより、学生が将来社会に出てからも大きく成長できる芽を在学中に養うことが出来るものと考えられます。

（出典：教育通信記事（教育新社：文部科学教育通信 2007 年 1 月 15 日号#163 p.12））

資料 1415-2：チャレンジプログラムの応募要領と申請採択件数、プロジェクト内容等の具体例

申請件数と採択件数の状況

	17 年度	18 年度	19 年度
申請件数	57	24	26
採択件数	27	15	16

チャレンジプログラムの採択審査方針（ホームページにも掲載）

審査方針（プログラムの採否は以下の観点から審査されました）

- （１）本プログラムとの整合性について
 - ①「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」の目的に対応した取組みとして具体的かつ明確に目的・目標が設定され、有効な取組みと認められるか。
 - ②取組みは実現性が妥当なものとなっているか。
 - ③本学学生等が主体となった取組みとなっているか。
- （２）プログラムの特色について
 - ①プログラムの意図及び提案に創意工夫が認められるか。
- （３）プログラムの実施計画について
 - ①取組みの実施計画が具体的であり、明確なものとなっているか。
 - ②取組みの実施に無理が無く、実施期間内に成果が得られる企画となっているか。
- （４）プログラムの有効性について
 - ①取組みの成果が学生等に有益であり、支援に価する企画となっているか。
- （５）プレゼンテーションについて
 - ①企画内容が表現されているか。
 - ②企画の目的・意図が表現されているか。
 - ③プログラムの取組みに対して熱意が感じられるか。

採択された課題の執行予算額については、各グループから出された予算書を元に学生支援課と協議して決められました。この様な予算の立て方についても、学生の皆さんが学ぶキャリア教育の一環として考えています。

チャレンジプログラムの採用課題（19年度）

とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムの19年度採用企画（全16件）	
部 門	企 画 名
課外活動	清花祭 医学展 気持ち企画
その他	学生による学生のための就職応援プログラム
ボランティア	ボランティアサークルびいだまによる動物介在活動及びその広報の充実
地域交流	宮大情報誌作成－受験生への宮大アピール
国際交流	世界を知ろう！日本を知ろう！ 異文化理解&日本語教育ワークショップ
地域交流	ロボットで子供たちへ科学する面白さを伝えたい
ボランティア	子どもと表現するボランティア活動－活動の継続・発展と学習会の開催－
課外活動	ピア・カウンセリング
国際交流	Think Globally, Act Locally!! ～宮崎から世界へ～
課外活動	ぬいぐるみ病院
教育・研究	工芸職人の集う町、綾町の魅力再発見!!
地域交流	繋がる劇場 2007
地域交流	推薦生への羅針盤
地域交流	宮大戦隊 Mキッズレンジャー参上！
教育・研究	宮崎県の希少小型動物ヤマネ・ニホンモモンガの保全に向けて
地域交流	オープンキャンパス

b)「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学生を少人数グループに編成して複数の指導教員による相談体制を整備し、適切に運用している。また、各学部や図書館等に自習室を整備し、活用されている。学習環境の実態調査の結果やサークル代表者と顧問教員等との連絡会において聴取した学生の要望に基づき、戦略重点経費により課外活動施設及び福利厚生施設の改修整備を行った。

計画1－5 **ウェイト**「中期計画に記載されていない措置等（チャレンジプログラム）」の分析

学生の社会性を育成するため、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、教育・研究、ボランティア、課外活動、地域交流、国際交流等に関する学生の企画を募集し、戦略重点経費により各年度1,000万円支援している。

○小項目 2 「2）図書や情報関連機器等の整備・充実を図り、学習支援を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「①学生の自主的な勉学に資する学生用図書等の体系的整備を行う。」に係る状況(事業番号 85)

16 年度に「学生用図書等の選定方針」を作成の上（資料 1421-1）、学部・学科から推薦された学生用図書を購入し、カリキュラムと連動した体系的整備を行った（資料 1421-2）。また、リザーブブック制度を導入し、限られた資料を出来るだけ多くの学生が利用できるような体制とした。さらに、学習支援の一環として、図書館の利用方法、各種データベースのガイダンスを実施している。入館者数、貸出冊数は一定の水準を保っている（資料 1421-3）。

資料の説明

資料 1421-1：学生図書等の選定方針（抜粋）

資料 1421-2：学生用図書の体系的整備

資料 1421-3：図書館等の利用状況

資料 1421-1：：学生図書等の選定方針（抜粋）

学生用図書等の選定方針

（中略）

5. 選定の方法

学生用図書の選定は、原則として専門委員会が行い、運営委員会の了承を得る。なお、(1)から(4)については、専門委員会が選定し、運営委員会の了承を得る。また、(5)については、重複していない学術図書であれば、原則的に購入する。

- (1) 教員推薦図書
- (2) 共通教育部推薦図書
- (3) 専門委員会推薦図書
- (4) 留学生用図書
- (5) 学生購入希望図書

6. 学生用図書等の選書基準

学生用図書等の選定は、原則として以下の基準に基づく。

- (1) 授業と関連した図書であること。
- 又は
- (2) 学生の自主的学習に役立つ図書であること。
- 又は
- (3) 学生の教養を高めるための図書であること。
- ただし
- (4) 極端に特殊な分野に細分化されるものでないこと。
- (5) 趣味、好事的なものでないこと。
- (6) 学内他機関に系統的・網羅的に収集・所蔵されているものでないこと。
- (7) 著しく高額なものでないこと。
- (8) 資料としてよりも美術品、文化財としての性格の強いものでないこと。
- (9) 大学図書館としてふさわしくないものは選ばない。
- (10) その他、この選書基準に記載のない事項については、学生用図書検討専門委員会が別途判断する。

（中略）

（出典：附属図書館運営委員会資料）

資料 1421-2：学生用図書の体系的整備

分野	推薦部局	配架場所 (図書館)	17 年度	18 年度	19 年度
教育諸科学・人文科学分野	教育文化学部	本館	537	577	273
医学諸科学分野	医学部	分館	594	290	287
工学諸科学分野	工学部	本館	110	158	85
農学諸科学分野	農学部	本館	133	107	107
共通教育・教養	教、工、農、図	本館	254	511	354
共通教育・教養	医、図	分館	78	168	128
		小計	1,706	1,811	1,234
視聴覚資料	図書館	本館	5	14	19
視聴覚資料	図書館	分館	5	3	1
		小計	10	17	20
		合計	1,716	1,828	1,254
教員から推薦のあった図書のうち、83%（19 年度）を購入している。また、学生から希望のあった図書のうち、84%（19 年度）を購入している。					

資料 1421-3：図書館等の利用状況

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
本 館	入館者数	212,973	222,925	225,190	208,755
	貸出者数	16,536	17,642	18,527	16,852
	貸出冊数	35,208	38,449	42,001	41,171
医学分館	総入館者数	147,405	137,558	129,899	125,930
	無人開館入館者数	43,219	40,666	40,971	42,394
	貸出者数	7,837	8,259	8,186	8,218
	貸出冊数	12,996	13,203	13,644	13,008

計画 2－2 「②学生が利用できるパソコン等の情報関連機器の整備・充実に努める。
(事業番号 86)

情報支援センターに 120 台、各学部に計 397 台のパソコンを設置し、利用に供している（資料 1422-1）。また、18 年度に全学的に無線 LAN を整備して、学生の携帯パソコンが容易に接続できるよう利用環境を向上させている。1 年間の延べ利用者数は 22 万人となっている。

18 年度に実施した学習環境実態調査によると「大学には学習に必要なパソコンやコンピュータネットワークの環境が整っている」について、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した学生が、学部では 78.3%、研究科（修士課程）では 81.7%となっている。

資料 1422-1：教育用パソコンの整備状況

区 分		パソコン 台数（台）	開館時間（利用時間）
情 報 支 援 セ ン タ ー		120	8:30 ～ 20:00
教育文化学部	講義棟	50	8:30 ～ 17:15
	教育実践総合センター	40	9:00 ～ 15:50
医 学 部	総合教育研究棟	122	8:30 ～ 17:15
工 学 部	工学部 B 棟	64	8:30 ～ 17:15
	工学部 A 棟	71	8:40 ～ 18:10
農 学 部	講義棟	50	8:30 ～ 17:15

計画 2－3「③図書館における学習のためのスペースの確保及び開館時間の延長などの改善を図る。」に係る状況(事業番号 87)

図書館の学習スペース確保のため、グループ学習室を本館及び医学分館に設置している（資料 1423-1）。19 年度の図書館利用状況調査結果によると、学習のためのスペースは十分に確保されている。また、18 年度、学生の利便性を考慮し、本館の日曜開館を実施するとともに（資料 1423-2）、医学分館は 24 時間、資料の閲覧や複写・貸出等ができるようにした（資料 1423-3）。

資料の説明

資料 1423-1：附属図書館における学習スペース

資料 1423-2：附属図書館の開館利用時間

資料 1423-3：医学分館における時間外利用対象者の変更に伴う利用者数の変化

資料 1423-1：附属図書館における学習スペース

附属図書館における学習スペースの面積、座席数（医学部分館で若干の座席数増がある）

施設名称	階	閲覧室等	面積	座席数 H19
附属図書館本館	1	自由閲覧室	207	68
	1	閲覧室	508	64
	2	閲覧室	644	93
	2	留学生コーナー	52	12
	2	グループ学習室 1	19	8
	2	グループ学習室 2	19	6
	2	自由学習コーナー	98	22
	2	新着雑誌コーナー	54	14
		小計	1,601	287
		その他諸室、通路等	3,376	
附属図書館医学分館		延べ面積	4,977	
	1	第 1 閲覧室	205	59
	1	第 2 閲覧室	137	20
	2	第 3 閲覧室	418	100
	2	視聴覚室	34	7
	2	グループ学習室	28	10
		小計	822	196
		その他諸室、通路等	893	
		延べ面積	1,715	
		閲覧室等 計	2,423	483

附属図書館本館の学習スペースの平均利用率

：座席利用状況調査結果（現状スペースで十分であるものと判断できる）

19 年 10 月、第 1 週（1-5 日）・第 3 週（15-19 日）

場 所		用 途	構 成	平均利用率
1 階	自由閲覧室	パソコン用	パソコン・机・椅子	57%
		新聞閲覧用	机・椅子	21%
		学習用	机・椅子	15%
	開架閲覧室	学習用	机・椅子	31%
2 階	学習室隣	学習用	机・椅子	7%
	グループ学習室	グループ学習用	テーブル・椅子	7%
	新着雑誌	学習用	机・椅子	6%
	開架閲覧室	学習用	机・椅子	12%
	留学生コーナー	学習用	机・椅子	7%

20 年 1 月～2 月（試験期：試験勉強のために学生が利用する時期）

場 所		用 途	構 成	平均利用率
1 階	自由閲覧室	パソコン用	パソコン・机・椅子	71%
		新聞閲覧用	机・椅子	11%
		学習用	机・椅子	43%
	開架閲覧室	学習用	机・椅子	54%
2 階	学習室隣	学習用	机・椅子	39%
	グループ学習室	グループ学習用	テーブル・椅子	28%
	新着雑誌	学習用	机・椅子	49%
	開架閲覧室	学習用	机・椅子	49%
	留学生コーナー	学習用	机・椅子	32%

注）平均利用率は調査時における座席平均占有率

資料 1423-2：附属図書館の開館利用時間

	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
本 館	9:00～20:00	10:00～16:00	13:00～17:00
医学分館	24 時間 (9:00～20:00)	24 時間 (9:00～17:00)	24 時間

注）医学分館の（ ）内は、図書館職員が窓口で対応している時間である。

資料 1423-3：医学分館における時間外利用対象者の変更に伴う利用者数の変化

医学部分館「24 時間開館」入館者数（年度別合計数）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
無人開館入館者数	43,219 名	40,666 名	40,971 名	42,394 名

注）19 年度以降、20 時までの時間延長や土曜日開館及び臨地実習対象学生の 24 時間利用が出来るようにした。

計画 2－4 「④ 学生証に図書館利用及び証明書自動発行等の多機能化を図る。」に係る状(事業番号 88)

16 年度から、図書館の利用並びに証明書自動発行機が利用可能な学生証を発行し、継続的に活用されている（資料 1424-1）。図書や DVD の貸し出しに学生証が利用でき、図書の貸し出しに対しては自動貸出機が利用できるようになっている。

資料 1424-1：学生証で証明書自動発行機が利用できる事項と利用状況

(単位：件数)			
	17 年度	18 年度	19 年度
在学証明書	4,300	3,662	3,852
成績証明書	16,592	14,962	15,032
卒業見込証明書 (最終学年のみ)	2,067	2,415	2,194
学割証	2,656	3,207	3,267
健康診断書	1,093	1,826	1,629
単位修得証明書	2,884	2,650	2,766
計	29,592	28,722	28,740

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

学生用図書は、系統的に整備を行うため全学的に選定方針を決め、各学部等でカリキュラムとの連動を図ったものを選定して購入している。情報関連機器は、パソコンの増設や無線 LAN を配備し運用を開始した。また、図書館については、学生の意見を反映しながら利用しやすいようにスペースの確保や日曜日を含め開館利用・時間延長・24 時間の利用を可能にしている。さらに、学生証を多機能化し、図書館の利用並びに証明書自動発行機の利用を可能とした。

○小項目3「3）相談機能を充実し、経済的支援や就職支援等を推進する。」の分析
a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「①学生なんでも相談室の専門性を高めるとともに、学外の諸機関とも連携を図り、修学・経済的・悩み等の相談体制を充実する。」に係る状況(事業番号89)

学生の教育相談・進路相談・生活相談は、「学生なんでも相談室」で対応しており(資料1431-1)、メンタルヘルスに関する相談件数が増加していることから、16年度はカウンセラーを2名体制から3名体制とし、また、17年度は5名体制にした(資料1431-2)。更に、18年度は消費者センター等の学外機関との連携を図りながら、より専門的できめ細かな相談体制を構築した(資料1431-3)。

資料の説明

資料1431-1：修学・経済的・悩み等ごとの相談件数の年次推移

資料1431-2：カウンセリングの専門性を高めるための安全衛生保健センターへの人員の配置

資料1431-3：学生の被害相談について、学外の諸機関との連携を示す事実の資料

資料1431-1：修学・経済的・悩み等ごとの相談件数の年次推移

	16年度	17年度	18年度	19年度
教育相談	19	19	29	18
心理相談	88	132	141	253
進路相談	12	8	7	11
生活相談	22	18	15	35
留学関連相談	0	2	2	0
その他	22	26	27	5
計	163	205	221	322

資料1431-2：カウンセリングの専門性を高めるための安全衛生保健センターへの人員の配置

	17年度	18年度	19年度
医師	2	2	2
看護師	2	2	2
臨床心理士	3	4	3
保健師	1	1	1

なお、カウンセラーには、医師と臨床心理士が当たっている。

資料1431-3：学生の被害相談について、学外の諸機関との連携を示す事実の資料

相談事例①

相談機関名	宮崎県消費者センター
学生の相談内容	ある会社と契約をしたが、クーリングオフしたが、その後その会社から振込みの催促があった。気になってハガキの配達履歴を検索すると「不在のため局で保管した後再度配達予定」となっていた。このような場合クーリングオフの効力はあるのか心配になりまた相談に来た。
指導を受けた対応策	クーリングオフは書面を送った日に効力が発生するので大丈夫ですが、もし何かあった時は「宮崎県の消費生活センターに相談しています」と伝えるように助言された。

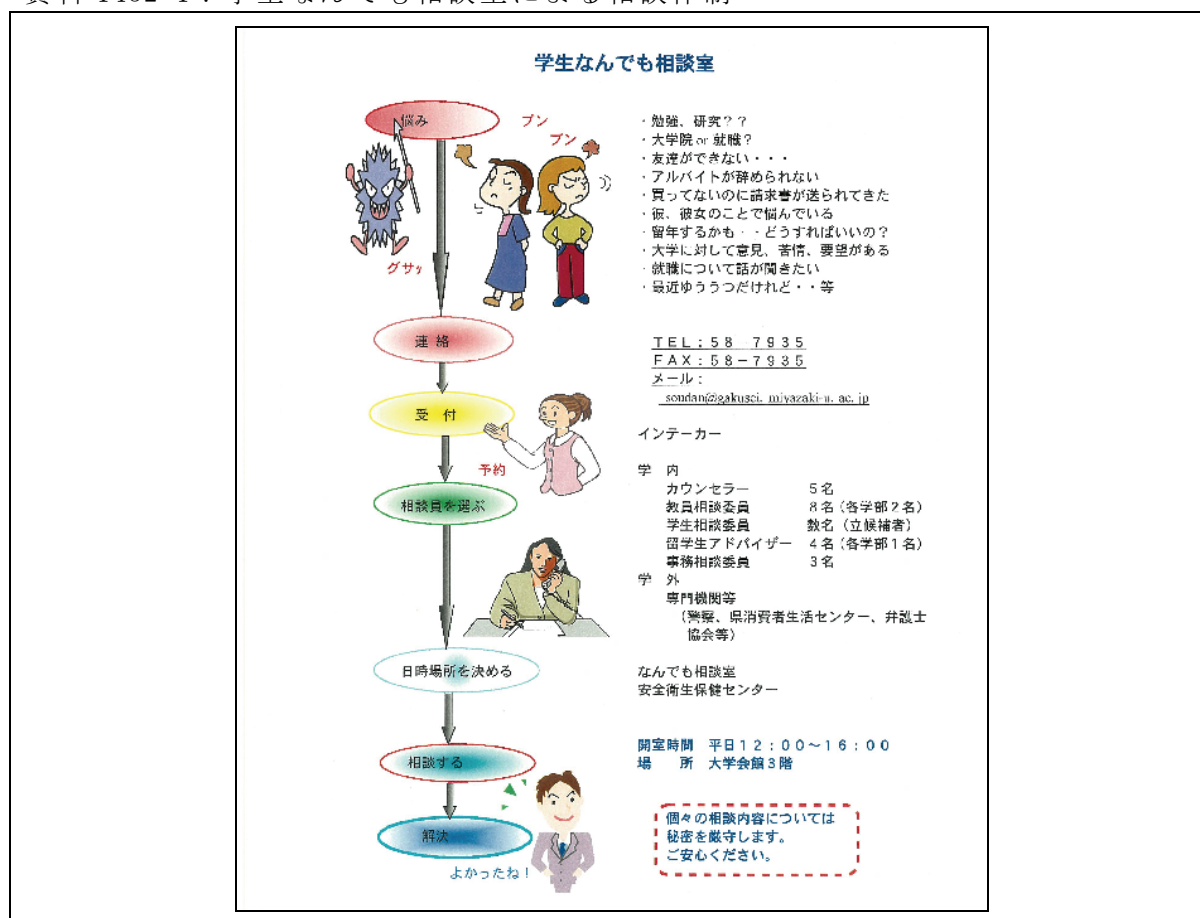
相談事例②

相談機関名	宮崎南警察署
学生の相談内容	昼夜を問わず1日10回以上の不快で恐怖感を感じる間違い電話が毎日かかってくる。現在は着信拒否をしているが、着信履歴が残るので困っている。携帯の番号を変えることはあまりしたくない。
指導を受けた対応策	①電話が来たら電源を切ること。 ②電話に出れるようであれば、相手に名前を聞き、警察に言った事を伝えること。 ③住所などを知られていて訪ねて来られたら、すぐ警察へ電話すること。

計画3-2「②学生の相談や質問に、電子メール等でも対応できる体制を整備する。」に係る状況(事業番号90)

17年度から、ホームページや電子メールを介して「学生なんでも相談室」へ相談できるようにした(資料1432-1)。18年度に利用状況を調査した結果、相談方法は、来室、メール、電話の順であった(資料1432-2)。また、メンタルヘルスに関する相談等については、臨床心理士が対応する体制を整備した。

資料1432-1：学生なんでも相談室による相談体制



資料 1432-2：学生なんでも相談室：相談方法の年度別内訳

年 度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
来室による相談	88	78	91	51
電話による相談	7	4	10	9
メールによる相談	27	34	45	21
計	122	116	146	81

計画 3－3 **ウエイト** 「③保健管理センターの健康管理システムを整備・充実し、健康教育を定期的実施する。」に係る状況(事業番号 91)

安全衛生保健センターの健康管理システムを整備し（資料 1433-1）、共通教育（ヘルスサイエンス等）や各種講習会において健康教育を実施した。17 年度、健康診断証明書の自動発行の導入や若年肥満者への健康管理システムを整備・充実した（資料 1433-2）。また、入学時の精神保健アンケートに基づく有所見学生への事後カウンセリング、心身医学セミナー、禁煙セミナー、禁煙塾を実施した。特に、禁煙塾は年 6 回実施し、過去 3 年間で 600 名以上の学生が禁煙に成功した（資料 1433-3）。

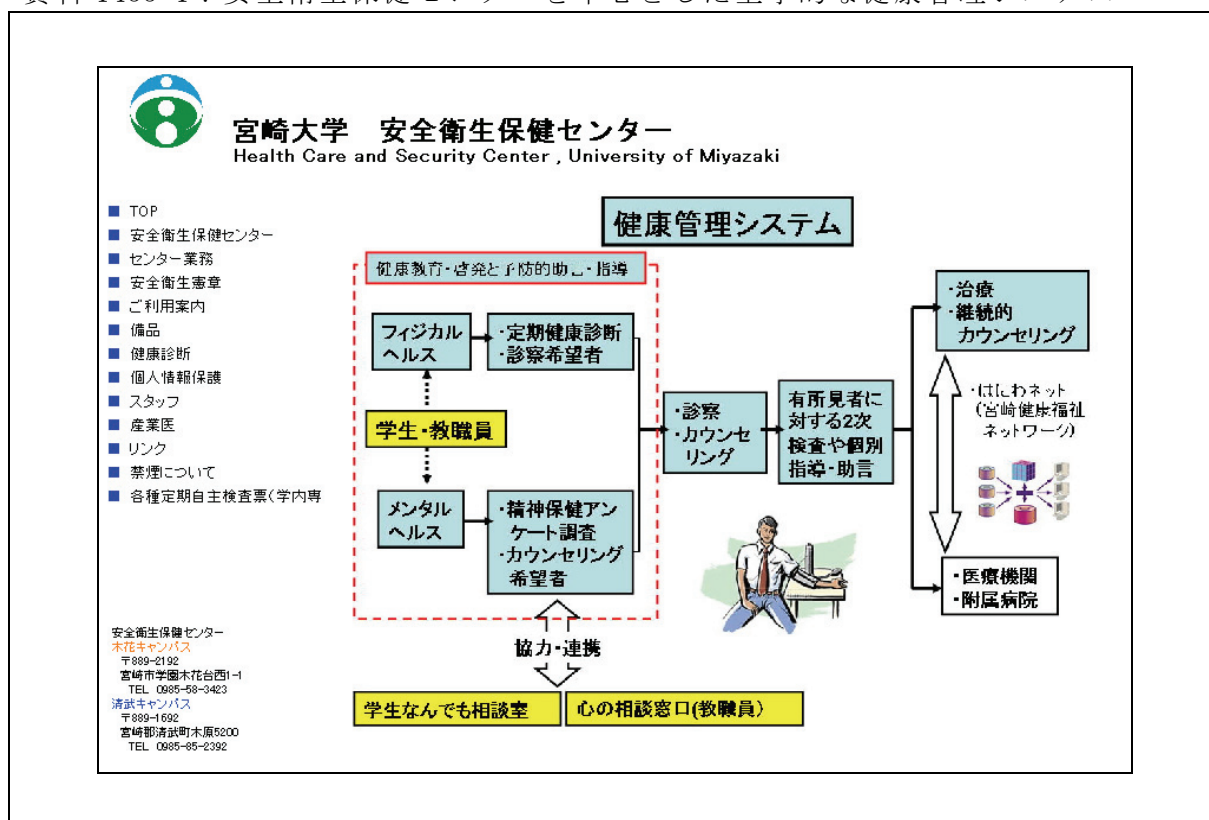
資料の説明

資料 1433-1：安全衛生保健センターを中心とした全学的な健康管理システム

資料 1433-2：若年肥満者への健康管理システム

資料 1433-3：禁煙教育「禁煙塾」とその成果

資料 1433-1：安全衛生保健センターを中心とした全学的な健康管理システム



資料 1433-2：若年肥満者への健康管理システム

管理システムのフロー図

1. 学生定期健康診断受診及び1次検査の結果説明
(4月、5月)

2. 2次検査(5月、6月) —肥満対象の場合—

検査内容：血液検査、脂質・糖・肝機能・尿酸検査、
腹部エコー検査、腹囲測定

3. アンケート調査を施行、検査結果説明、食事指導、
運動指導(6月)

(1) 食事指導

(例として)

食品交換表を利用、間食の禁止、生活習慣の是正

(2) 運動指導

(例として)

週3回夕食後30分後から40分程度の散歩、

週1回負荷の大きい運動

4. 血液検査異常者：必要に応じ10月再検査、再指導

5. 次年度健康診断時再指導

資料 1433-3：禁煙教育「禁煙塾」とその成果

喫煙率の年次推移

	16年度	18年度
男子	35%	14%
女子	6%	2.5%

禁煙教育「禁煙塾」を年6回実施し、その効果として、過去3年間で600名以上の学生が禁煙に成功している。また、男子学生の喫煙率は16年度が35%であったが18年度には14%に、女子学生の喫煙率も16年度が6%であったが18年度は2.5%に大幅に減少した。

宮崎大学 健康教室2007
禁煙ピアサポート「禁煙塾」
の開催について



禁煙希望又は節煙を希望する学生・教職員及び禁煙を促したい誰かを
抱えておられる方は是非ご参加ください。一緒に考えましょう。
受講希望者は9月21日(金)までに下記の要領でお申込みください。

1. 日 時 : 平成19年9月26日(水曜日) 17時30分～18時10分
2. 場 所 : 安全衛生保健センター2階 ウエルネスルーム
3. 講 師 : 江藤敏治(安全衛生保健センター准教授)
4. テーマ : リセットからリファインへ。タバコの持つ意味とは?
5. 費 用 : 受講料は無料です。資料などはこちらで準備します。
ニコチンパッチを希望される方は実費で承ります。
6. 申し込み方法 : 担当 保健管理係 田下
安全衛生保健センター1階受付もしくは
メール: tanoshimo@of.miyazaki-u.ac.jp

タバコの多い環境を！

計画 3-4 「④就職に関する全学的な検討組織を整備し、学務部に「就職支援室」を設置するとともに、学外の就職関連組織とも連携して、就職支援体制を強化する。」に係る状況(事業番号 92)

16 年度、学生支援の一環として「就職支援室」とその統括を行う教員と事務部門が一体となった「就職戦略室」を設置した(資料 1434-1、2)。17 年度、キャリア・アドバイザーの配置、学生による自主的就職活動研究会「SHU-KEN」の設立支援、共通教育科目「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」の開講、更に「高等教育コンソーシアム宮崎」、「ハローワーク宮崎」等と連携して、就職支援体制の充実を図った。これらの取り組みによって、就職率が改善されている(資料 1434-3)。

資料の説明

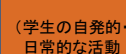
資料 1434-1：事業の経緯

資料 1434-2：全学的な就職支援体制

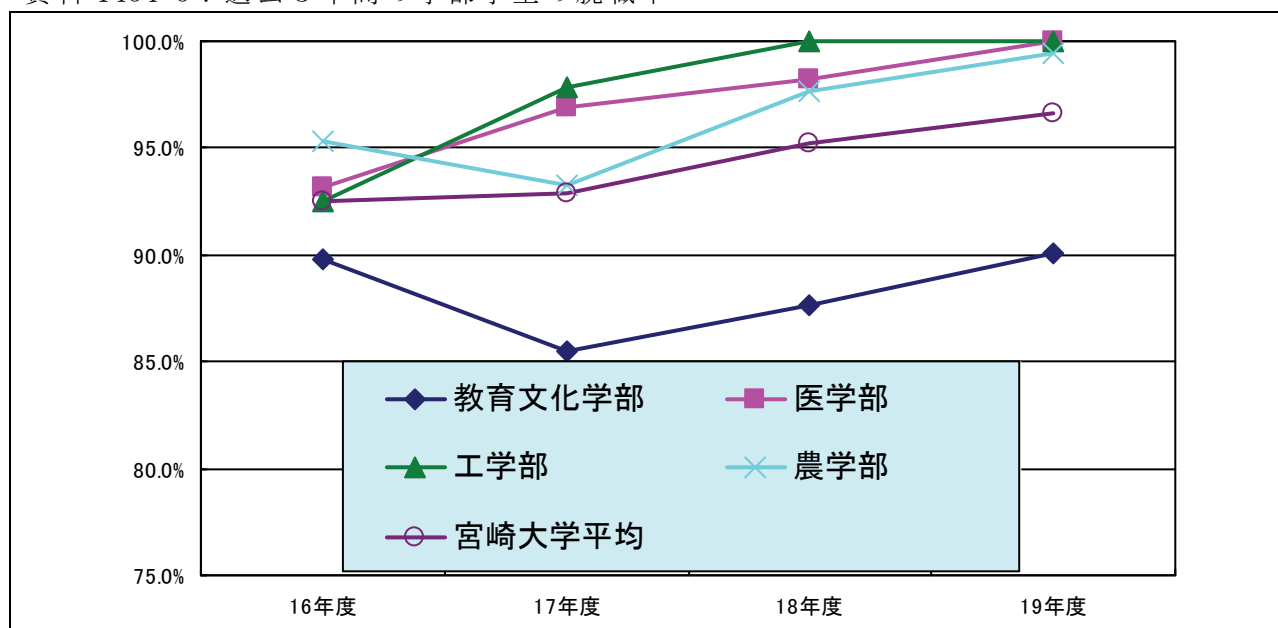
資料 1434-3：過去 5 年間の学部学生の就職率

資料 1434-1：事業の経緯

年 度	実 施 内 容
16 年度	・ 学生向けに「就職支援室」と、その統括を行う教員と事務部門が一体化した「就職戦略室」を設置
17 年度	・ キャリア・アドバイザーを配置して恒常的な面接指導を実施した。 ・ 就職情報システムを導入して求人情報の提供を開始 ・ 学生による自主的就職活動研究会「SHU-KEN」の設立・活動を支援
18 年度	・ 全学的な体制の見直しのため、就職戦略室（教育・学生担当副学長が室長を務める）で「これからの宮崎大学におけるキャリア教育」の全体像を取り纏めた。 ・ 学生による自主的就職活動研究会と学生支援課就職支援室の連携を強めた。 ・ 高等教育コンソーシアム宮崎、ハローワーク宮崎との連携も含めた就職支援体制の充実を図った。
19 年度	・ 学外の講師を招聘して「キャリア講演会」を実施し学生の職業観の意識の充実を図った。 ・ 「 <u>高等教育コンソーシアム宮崎</u> 」と連携した「 <u>合同会社説明会</u> 」への「 <u>就活バス</u> 」の運行を 18 年度に引き続き 2 月に実施した。参加者 398 名のうち、宮崎大学は 147 名であった。 ・ 各学部では、卒業生による就職のための講演会を実施した。 ・ 共通教育科目「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」で卒業生に講師を依頼するなど卒業生との連携を図った。



資料 1434-3：過去 5 年間の学部学生の就職率



計画 3 - 5 「⑤独立行政法人日本学生支援機構の制度の活用をはじめ各種の奨学金の導入に務め、学生の経済的支援の充実を図る。」に係る状況(事業番号 93)

学生支援課において日本学生支援機構を始めとする各種奨学金の募集案内を行っている。特に、学生の出身県を調査し、地方自治体奨学金については、出身の学生に通知するとともに、これまで奨学金公募依頼のなかった都道府県に対して、学生が応募できるように依頼した。

現在、在学生の 48%が日本学生支援機構の奨学金を受給しており、その他団体の奨学金を含めると全体の 50%の学生が奨学金を受給している（資料 1435-1）。授業料は、申請者の 77%、大学院の入学料は、53%が免除されている（資料 1435-2）。また、男子寄宿舍、女子寄宿舍、国際交流宿舍（合計 365 室）を設置し、学生の経済的な支援を図っている。

資料 1435-1：宮崎大学における奨学生状況

奨学生状況（20 年 3 月）

	在学生数	日本学生支援機構	その他の奨学団体	計（割合）
学 部	4,726	2,279	109	2,388 (50.5%)
大学院	685	304	6	310 (45.3%)
計	5,411	2,583	115	2,698 (49.8%)

日本学生支援機構奨学生の定期・緊急・応急採用者数

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院
定期採用	348	143	439	129	330	128	311	195
緊急採用	0	0	1	0	3	0	2	0
応急採用	0	0	1	0	8	0	2	0
計	348	143	441	129	341	128	315	195

地方・民間企業奨学金貸与状況

奨学金名	貸与人数			
	16年度	17年度	18年度	19年度
宮崎県育英資金	20	28	22	21
宮崎県医師修学資金	0	0	6	11
鹿児島県育英財団	5	4	8	11
長崎県育英会	14	11	8	7
実吉奨学会	5	9	8	12

資料 1435-2：授業料及び入学料免除状況

		申請者 (基準適格)	全学免除	半額免除	計(割合)
授業料免除 (学部)	前期	664	157	322	479(72.1%)
	後期	591	141	346	487(82.4%)
	計	1,255	298	668	966(77.0%)
入学料免除	大学院	51	0	27	27(52.9%)

(19年度資料)

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

相談機能の充実については、「学生なんでも相談室」の相談員を増員し、来室者だけでなく、電話及び電子メールによる相談や質問にも対応する体制を整備した。また、メンタルヘルスに関する相談・質問等には安全衛生保健センターのカウンセラーが対応する体制を整備した。学生への支援について、安全衛生保健センターで健康管理システムの整備を行い、共通教育や各種講習会における健康教育を定期的実施している。

更に、「就職支援室」や「就職戦略室」を設置し、学外の就職関連組織と連携を図った結果、就職率が改善されている。

各種奨学金の募集案内は学生支援課が行っており、特に、学生の出身県を調査し、これまで奨学金公募依頼のなかった都道府県に対して、学生が応募できるようにした。

計画3-3 **ウェイト** 「③保健管理センターの健康管理システムを整備・充実し、健康教育を定期的実施する。」の分析

共通教育科目「ヘルスサイエンス」の中や各種講習会で、若年肥満者への健康管理、禁煙塾などの取り組みを通じて、積極的な健康教育を実施している。禁煙塾では過去3年間で600名以上の学生が禁煙に成功した。

○小項目4「社会人・留学生の修学・生活に必要な支援組織や環境の整備拡充を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「①留学生が勉学に専念できるよう、住居、日本語教育等を充実し、生活環境の整備に努める。」に係る状況(事業番号94)

16年度、留学生の国際交流宿舍への入居枠を35室から40室に拡大した(資料1441-1)。17年度は、「留学生交流室」も兼ねた「日本語相談室」を設置して日本語に関する支援を行い、18年度は、日本語教育や生活支援を充実させるために国際連携センターグローバルサポートオフィス(GSO)を設置した(資料1441-2)。留学生を対象に共通科目等として日本語関連授業を開講するとともに、留学生の家族などを対象に「日本語日常会話クラス」を開設している(資料1441-3)。チューター制度については、アンケート調査の結果、留学生の65%が「役に立った」と答えている。

資料の説明

資料1441-1：留学生の住宅状況（各年5月1日現在）

資料1441-2：国際連携センターグローバルサポートオフィス

資料1441-3：日本語教育の支援に関わる授業科目及び支援プログラム

資料1441-1：留学生の住宅状況（各年5月1日現在）

(人)						
年 度	留学生数	国際交流宿舍	市 営	県 営	町 営	民 間
16	90	34	23	11	2	20
17	83	37	17	8	2	19
18	84	42	17	9	1	15
19	79	41	12	8	0	18

*なお、17年度より大学が機関保証することにより、留学生の市営住宅入居に係る連帯保証人を2名から1名にした。

資料1441-2：国際連携センターグローバルサポートオフィス



宮崎大学

UNIVERSITY OF MIYAZAKI

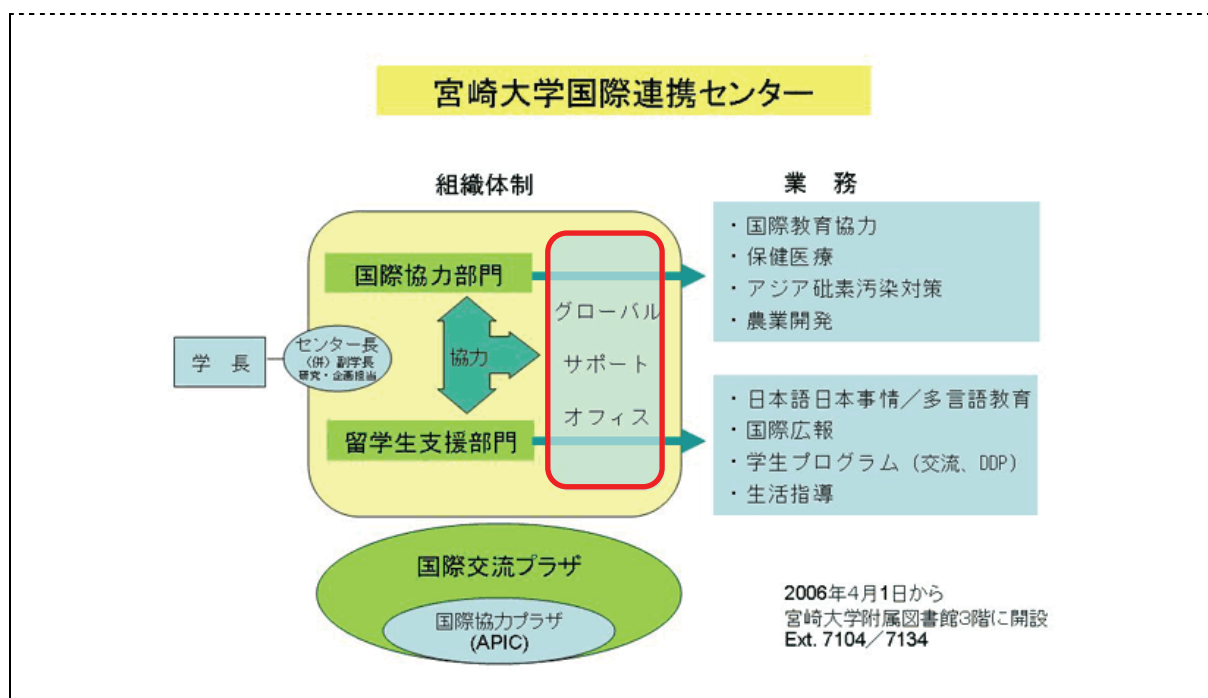
国際連携センター グローバルサポート オフィス

[お問い合わせ先](#)
[サイトマップ](#)
[English](#)

[ニュース&イベント](#)
[学生・留学生向け情報](#)

[国際連携センター概要](#)

(出典：http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~kokusai/contents/about_cir/index.html)



資料 1441-3：日本語教育の支援に関わる授業科目及び支援プログラム

特に 19 年度は、特別課外補講として「日本語特別支援プログラム」を開講し、日本語や専門の授業の内容理解、論文における日本語、日本語能力検定試験対策等を実施した。

	科 目		備 考
	前期	後期	
16 年度	初級日本語Ⅰ-A	初級日本語Ⅴ-A	左記の「日本語・日本事情」科目を、留学生を対象に共通科目として各学期 13 コマ開講した。また、正規に開講している「日本語・日本事情」の授業とは別に留学生（家族を含む）や外国人研究員を対象に「日本語日常会話クラス」を提供した。
	初級日本語Ⅰ-B	初級日本語Ⅴ-B	
	初級日本語Ⅱ	初級日本語Ⅵ	
	初級日本語Ⅲ	初級日本語Ⅶ	
	初級日本語Ⅳ	初級日本語Ⅷ	
	中級日本語Ⅰ	中級日本語Ⅲ	
	中級日本語Ⅱ	中級日本語Ⅳ	
	中級日本語Ⅴ	中級日本語Ⅵ	
	日本語Ⅰ	日本語Ⅲ	
	日本語Ⅱ	日本語Ⅳ	
	日本語事情Ⅰ	日本語事情Ⅳ	
	日本語事情Ⅱ	日本語事情Ⅴ	
	日本語事情Ⅶ	日本語事情Ⅷ	
17 年度	同 上	同 上	同 上
18 年度	同 上	同 上	同 上
19 年度	同 上	同 上	上記に加え、特別課外補講として「日本語特別支援プログラム」を開講し、日本語や専門の授業の内容理解、論文における日本語、日本語能力検定試験対策などを実施した。

(出典：キャンパスガイドとそれに付加した説明事項 (備考欄))

計画 4-2 「②留学生用図書の充実等、留学生支援の向上を図る。」に係る状況(事業番号 95)

留学生と指導教員に推薦図書に関する調査を行い、留学生に必要な書籍等を購入・整備している(資料 1442-1)。18 年度、国際的情報の収集や他の学生との交流を目的とした「国際交流プラザ」をグローバルサポートオフィス(GS0)に設置し、AsiaSat 等の海外受信システムを配備して視聴覚機器の充実を図った。また、GS0 は留学生組織(MUFSA)との連携を図り、留学生と日本人学生・教職員との友好を深めている(資料 1442-2)。

資料 1442-1：留学生図書整備状況

年 度	冊 数	備 考
16	94	留学生用図書の総数は、2,060 冊
17	88	
18	17	
19	75	
計	274	

資料 1442-2：「宮崎大学外国人学生の会(MUFSA)」の活動

MUFSA

宮崎大学には、現在約 90 名の留学生がいます。この留学生の会が「宮崎大学外国人学生の会(MUFSA)」です。この会では、「友情、兄弟愛、結束」をモットーに次のような活動をしています。

(目的)

- a. 様々な活動や会合を通して、外国人学生と日本人学生、教職員らと親睦と理解を深めるとともに、外国人学生同士の親睦・友好を強めること。
- b. 日常の大学生活や日本での生活に関する諸問題について大学等と希望や意見を話し合うこと

(活動)

大学祭への参加、帰国外国人学生の送別会、新人外国人学生の歓迎会、スポーツその他の行事、ランチタイムミーティング、「ニュースレター」の発行、外国人学生間の連絡網の確立、学内外諸団体との交流、その他

(入会)

すべての外国人学生は、会員となることができる。

(出典：GS0 ホームページ

http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~ryugaku/g_for_current_students/g-7.html)

計画 4-3 **ウェイト** 「③学生ボランティア及び学外留学生支援組織と連携し、留学生の生活支援の強化を図る。」に係る状況(事業番号 96)

学生ボランティア及び宮崎地域留学生交流推進協議会等の学外留学生支援組織と連携し、継続的に留学生の生活支援を行っている(資料 1443-1)。19 年度は、私費外国人留学生の財政支援策の一環として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入し、2 名が受給した(資料 1443-2)。更に、教育文化学部、農学部では、留学生里親制度等を設け学資等の支援を行っている(資料 1443-3)。

資料の説明

資料 1443-1：学外留学生支援組織等との連携による留学生の生活支援一覧

資料 1443-2：国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」

資料 1443-3：留学生支援制度（教育文化学部留学生後援組織）

資料 1443-1：学外留学生支援組織等との連携による留学生の生活支援一覧

年度	留学生の生活支援の強化を図った内容
16	・学外留学生支援組織の調査を行った。
17	・民間ボランティア団体と連携して育成した学生ボランティアグループによる留学生への日本語支援を行った。 ・清武町・高岡町の国際交流協会の支援を得た留学生のホームステイの実施、宮崎地域留学生交流推進協議会による留学生シンポジウムの開催など、学外留学生支援組織と連携した生活支援を強化した。
18	・17 年度に実施した内容に加え、宮崎地域留学生交流推進協議会、民間国際交流協会及び学生ボランティアと連携し、「多文化共生活動ワークショップ」を実施し、生活情報提供などの支援を行った。
19	・17 年度に実施した内容に加え、宮崎地域留学生交流推進協議会、民間国際交流協会及び学生ボランティアと連携し、外国人を対象にした「防災を学ぶバスツアー」、地域住民との交流のための「留学生と大いに語ろう会（旧留学生シンポジウム）」、日本での就職を希望する留学生のための「留学生のためのビジネスマナー講座」を実施した。 ・私費外国人留学生の財政支援策の一環として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入し、19 年度 2 名、20 年度 4 名の留学生が申請し、大学から推薦した結果、共に認められた。

資料 1443-2：国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」

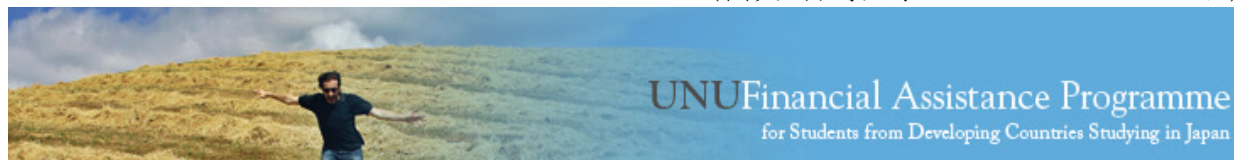
国連大学「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入し、19 年度 2 名、20 年度 4 名の留学生が認められた。

● 国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業（FAP）

本学は、国連大学私費留学生育英資金貸与事業（FAP）の協力大学です。この事業は、開発途上国からの私費留学生に、日本で勉強するための資金を貸与する制度です。応募を希望する人は、申請用紙を提出してください。

* 国連大学私費留学生育英資金貸与事業（FAP）HP (<http://www.fap.hq.unu.edu/>)

(出典:宮崎大学 GSO ホームページより)



資料 1443-3：留学生支援制度（教育文化学部留学生後援組織）

「後援会奨学金」に代わる「渡航一時金」制度の設置について（提案）

学部学生国際交流後援会理事会

平成4年の第6回定期総会において「学部学生国際交流後援会奨学金」を提案して承認され、その後以下のような内容変更を経て今日に至っています。

- (1) 平成4年度：2ヶ月分（月5万円）の生活費／往復交通費／保険／授業料
- (2) 平成5年度：支給期間を12ヶ月に延長／授業料負担不要
- (3) 平成12年度：生活費を月6万円に増額

現在まで11名の交換留学生が奨学金の支給を受けてきました。

交換協定校からの交換留学生は、文部科学省の「日本語・日本文化研修留学生」奨学金あるいは(財)日本国際教育協会の「短期留学推進制度（受け入れ）」奨学金に応募しますが、最近その獲得も難しくなっています。「後援会奨学金」制度は、これらの奨学金を獲得できなかった交換留学生を財政的に支援する目的で始められたものであり、その目的を達成してきたと考えています。しかし一人当りの年間支給額が約80万円になり、後援会の年度予算の半分を占め、資金不足の後援会の財政を大きく圧迫しています。

理事会はこの度、従来の「後援会奨学金」制度を廃止した上で、私費交換留学生に「渡航一時金」（80,000円）を支給することを提案します。この「渡航一時金」制度は、交換留学生の渡航直後の財政的支援を目的として設置するものです。

同様な支援組織（「農学部留学生里親制度」）が農学部にもある。

計画4-4「④留学生受入れ及び生活支援に関する業務に対応するために、専任教員や専門の事務職員を配置して組織的に対応する。」に係る状況（事業番号97）

留学生の受け入れや生活支援等のサービス向上を図るために設置した「国際交流推進室」を18年度「国際連携センター」に改組し、センター内にグローバルサポートオフィスを設置して事務職員6名並びに協力教員15名を配置した（資料1444-1）。20年度、国際連携センター専任教員も配置する予定である。また、海外向け広報のため国際交流アシエイトとして台湾からの留学生を含む外国人留学生を4名雇用している。国際連携センターの主な取組を資料に示す（資料1444-2）。

資料 1444-1：国際連携センター支援部門の協力教員数

部 門 名	関係教員数
留学生支援部門担当副センター長	1名
日本語日本事情・多言語教育	3名
国際広報	5名
学生プログラム(交流)	2名
学生プログラム(ダブルディグリー)	1名
生活指導	3名
※各学部からの協力教員によって組織された国際連携センター内の支援部門	

資料 1444-2：国際連携センターの主な取り組み

16 年度	異文化交流体験プログラム（韓国・嶺南大学校）を実施した。
	宮崎地域留学生交流推進協議会等と連携し、留学生シンポジウムを開催した。
	英文ホームページを作成した。
	正規に開講している「日本語・日本事情」の授業とは別に留学生（家族を含む）や外国人研究員を対象に「日本語日常会話クラス」を提供した。
	国際交流宿舍の留学生単身用入居枠を 35 室から 40 室へ拡大した。
	学外留学生支援組織の調査を行った。
17 年度	異文化交流体験プログラム（韓国・順天大学校）を実施した。
	地域の国際交流協会の支援を得てホームステイを実施した。
	宮崎地域留学生交流推進協議会等と連携し、留学生シンポジウムを開催した。
	大学概要（英文）を作成した。
	正規に開講している「日本語・日本事情」の授業とは別に留学生（家族を含む）や外国人研究員を対象に「日本語日常会話クラス」を提供した。
	学生ボランティアによる留学生への日本語支援を行った。
	国際交流宿舍への入居に係る選考基準、許可期間等を見直し、秋期入学の留学生（研究生）が入居しやすくした。
	大学が機関保証することにより、留学生の市営住宅入居に係る連帯保証人を 2 名から 1 名にした。
18 年度	「みずほ財団」からの経費支援を受け、異文化交流体験プログラム（その拡充を模索して、これまで相手大学別の実施されてきた本事業を、 韓国・嶺南大学校、中国・南京農業大学を同時に受け入れた ）を実施した。
	宮崎地域留学生交流推進協議会等と連携し、「多文化共生活動ワークショップ」、「留学生シンポジウム」を開催した。
	国際連携センターの設置により、英文ホームページ（留学生向け情報は、中国語、韓国語ページ有り）を改訂した。
	大学案内リーフレット（英語版、中国語版、韓国語版）を作成した。
	大学案内ビデオ・DVD（英語版、中国語版、韓国語版）を作成した。
	正規に開講している「日本語・日本事情」の授業とは別に留学生（家族を含む）や外国人研究員を対象に「日本語日常会話クラス」を提供した。
	「国際交流プラザ」を設置し、海外受信設備を整備した。
19 年度	異文化交流体験プログラム（韓国・順天大学校、中国・南京農業大学、ニュージーランド・オタゴ大学）を実施した。
	海外協定校の学生等を対象に 3 週間の授業などを行い、本学が取り組んでいる教育や研究を紹介し、学生国際交流を一層促進するため、サマープログラムを実施した。
	宮崎地域留学生交流推進協議会等と連携し、「防災を学ぶバスツアー」、「留学生と大いに語ろう会」（旧留学生シンポジウム）、「留学生のためのビジネスマナー講座」を開催した。
	大学概要（英語版、中国語版、韓国語版）を作成した。
	正規に開講している「日本語・日本事情」の授業とは別に留学生（家族を含む）や外国人研究員を対象に「日本語日常会話クラス」を提供した。 また、特別課外補講として「日本語特別支援プログラム」を開講し、日本語や専門の授業の内容理解、論文における日本語、日本語能力検定試験対策などを実施した。
	国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を導入し、大学の推薦により 2 名の留学生に育英資金が貸与された。

計画 4－5 「⑤社会人学生の経済的問題、修学時間等のニーズを調査し、修学上の支援に努める。」に係る状況(事業番号 98)

大学院研究科の社会人学生に対して、経済的問題、修学時間等のニーズをアンケート調査(17年度)した。それを踏まえて、長期履修制度、短期履修制度、夜間履修制度を導入した(資料 1445-1、1272-1:P80)。また、18年度に図書館の日曜開館等を実施した。19年度は、特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」による授業料の免除許可を実施し、社会人学生に対する修学支援を行った(資料 1445-2)。

資料 1445-1：長期履修制度、短期履修制度、夜間履修制度を利用した学生数

部 局	人数(名) (19年度)
博士課程の短期履修制度(工学研究科)	2
夜間履修制度(医学系研究科)	65
現職教員等(教育学研究科)	19

資料 1445-2：19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」による授業料免除結果

	申請者数	全学免除者数	半額免除者数
19年度 前期	9	5	2
19年度 後期	12	8	1
合 計	21	13	3

b)「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

国際連携センターグローバルサポートオフィス(GSO)及び「国際交流プラザ」を設置し、留学生の支援に当たっている。住居に関しては、国際交流宿舍への入居枠を拡大した。また、通年で26コマの日本語関連科目を開講するとともに、特別課外補講として日本語能力検定試験対策等を実施した。更に、学生ボランティアや学外留学生支援組織と連携し、留学生の生活支援の強化を図った。私費外国人留学生の財政支援策として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入し、19年度は2名が認められた。更に、教育文化学部、農学部では、留学生里親制度等を設け学資等の支援を行っている。留学生の受け入れや生活支援等のサービス向上のため、国際連携センターに協力教員及び事務職員を配置するとともに、専任教員も配置する予定である。また、国際交流アソシエイトの充実を図った。

大学院研究科の社会人学生に対して、経済・修学時間等のニーズ調査を実施した結果を踏まえ、長期履修制度等を導入し、更に特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」により授業料を免除するなど、修学支援を行った。

計画 4－3 **ウェイト** 「③学生ボランティア及び学外留学生支援組織と連携し、留学生の生活支援の強化を図る。」の分析

19年度に、私費外国人留学生の財政支援策として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入し、2名が受給した。なお、20年度は、4名の留学生が申請し、受給が認められている。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教育環境では、複数の指導教員を配置して、学生を少人数グループに分けることにより、各種相談が受けられる体制にした。各学部、図書館などに自習室を整備・拡充し、講義室等の机や椅子についても5ヶ年計画で整備を行っている。図書館は、カリキュラムと連動した図書の体系的整備を行い、開館時間の延長など学習の利便性を向上させた。各学部等にパソコンを配置し、無線 LAN を整備し、学生の自主学習に提供している。

学生の社会性を育成するため、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、学生の企画を戦略重点経費により支援している。

生活環境では、サークル、ボランティア団体の課外活動に係る施設面、経済面での支援を強化している。また、メンタルヘルスに関する相談件数が増えたことから、安全衛生保健センターのカウンセラーを増員し、メールでの相談にも対応できる体制としている。さらに、若年肥満者への健康管理や禁煙等も含めた積極的な健康教育を実施している。

就職支援では、全学的組織として「就職支援室」を設置し、キャリア・アドバイザーを配置して、実践的な面接指導等を実施するとともに、各学部の支援活動との連携を図り、学生の自主的な組織（SHU-KEN）の活動も支援している。経済的な支援では、各種奨学金の導入にも務めている。

留学生支援では、国際連携センターグローバルサポートオフィス（GSO）及び「国際交流プラザ」を設置している。また、日本語関連科目を開講するとともに、特別課外補講として日本語能力検定試験対策等を実施した。さらに、学生ボランティアや学外留学生支援組織と連携し、留学生の生活支援の強化を図った。私費外国人留学生の財政支援策として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入した。さらに、学部独自の学資支援制度を設けている。

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 学生の社会性を育成するため、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、教育・研究、ボランティア、課外活動、地域交流、国際交流等に関する学生の企画を戦略重点経費により支援している（計画1－5）。
2. 全学的に無線 LAN を整備して、学生の携帯パソコンが容易に接続できるよう利用環境を向上させている（計画2－2）。
3. 共通教育科目「ヘルスサイエンス」の中で、若年肥満者への健康管理、禁煙塾などの取り組みを通じて、積極的な健康教育を実施している（計画3－3）。
4. 私費外国人留学生の財政支援策として、国連大学の「私費留学生育英資金貸与事業」を九州圏内の国立大学では初めて導入した（計画4－3）。

(改善を要する点)

1. 留学生の支援に係る今後の課題として、「国際連携センター」に専任教員を配置することが必要である（計画4－4）。

(特色ある点)

1. 「高等教育コンソーシアム宮崎」の事業として、福岡で開催される合同会社説明会へ参加する学生の便宜を図るため、バス運行を行っている（計画3－4）。
2. 「国際連携センター」グローバルサポートオフィスでは、国際的広報のために国際交流アソシエイトとして、米国、韓国、中国、台湾からの留学生を雇用している（計画4－4）。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「本学として特色ある研究重点領域を設定し、研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1－1 **ウェイト** 「大学として学際的・先端的領域を含む重点研究領域の設定を行う。重点領域は、生命科学に関連する分野、環境・エネルギー科学に関連する分野とする。」に係る状況（事業番号 99）

中期計画に基づき資料 2111-1 に示す研究戦略を策定し、3つの研究目標とそれに基づく重点研究領域を設定し、特色ある研究を推進している。これらの中期計画・研究戦略に基づき、研究プロジェクトの選定、予算措置を行うとともに、本学として特色のある研究を推進している（資料 2111-2）。また、学長のリーダーシップの下で、次代の重点研究の芽を育てるために若手研究者を支援する方策を取り、学長裁量経費を措置している（資料 2111-3）。本計画に基づく本学の取組みは、「重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）」における整理番号 83-6、83-7 及び 83-8 に示すとおりである。

また、生命科学分野では、21 世紀 COE プログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」を 18 年度まで推進し、同プログラムは事後評価において「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった。」との評価を得た（資料 2111-4）。本学では同プログラムの成果を基盤とし、生命科学分野の研究をさらに推進すべく世界的教育研究拠点の構築を目指している。

資料の説明

資料 2111-1：宮崎大学における研究戦略

資料 2111-2：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（研究戦略経費）

資料 2111-3：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（若手研究者の特色ある研究に対する支援）

資料 2111-4：21 世紀 COE プログラム委員会における事後評価結果

資料 2111-1：宮崎大学における研究戦略

3. 目標を達成するための研究戦略

研究目標 生命科学 環境科学 エネルギー科学

研究組織 医学系研究科 農学工学総合研究科(H19.4設置) 工学研究科 農学研究科 教育学研究科
フロンティア科学実験総合センター(FSRC) 医学部 農学部 工学部 教育文化学部 産学連携センター宮崎大学が研究を通じて
実現を目指す社会

- ・健やかな心と体を育成する社会
- ・安心・安全な生活をサポートする社会
- ・環境保全を優先し、かつ地域エネルギー利用の進んだ社会

実現のために

重点研究
領域Ⅰ 生体制御・防御機構と環境
—生理活性物質と機能性食品の
探索—Ⅱ バイオマス資源の生産・有効
利用による環境改善・修復に関
する研究と技術開発Ⅲ 再生可能エネルギー変換・貯蔵
技術および低環境負荷型生活様式
に関する研究継続中の
プロジェクト

【生命科学分野】

- 新規生理活性物質探索と生体制御・防御機構解明(医・農・FSRC)
- 食機能による疾患予防基盤技術創出(医・農・工)
- ゲノム・ポストゲノム解析による疾病対策研究(医・FSRC・農)
- 人獣共通感染症に関する研究(農・FSRC・医)
- スポーツメディカルサポートシステムの構築(医・工・教)

【環境・エネルギー分野】

- 農林畜産廃棄物利用地域資源循環システム(農・工)
- 海洋性バイオマス活用技術(工・農)
- アジア地域における砒素汚染対策に関する研究(工・農・教)
- 高機能ナノチューブ材料・多層超薄膜半導体の創製とエネルギー交換技術への応用(工)
- 極短波長光源の計測および環境調和型プロセスへの応用(工)

新規計画
プロジェクト

- ◆長寿科学と生命科学倫理(医・FSRC・農・教)
- ◆機能性食品開発(農・医・工)
- ◆動植物バイオリソース研究(農・農・FSRC)

- ◆低環境負荷・資源循環型生物生産技術(農・工・教)
- ◆環境負荷物質の分解技術(農・工)

- ◆環境共生・持続発展型地域社会を実現する低環境負荷型生活環境の整備(工・農・教)
- ◆光エネルギー制御・変換技術を利用した再生可能エネルギーシステムの構築(工)

予想
研究成果疾患の新しい予防・診断・治
療技術の創出安全・安心な食料生産とバイオマス
を活用した環境保全技術の実現宮崎の自然を活用したエネルギー生
産と省エネ・安全な生活環境の実現世界に向けた研究成果の発
信

- ・国際的研究拠点形成
- ・国内外研究機関との連携
- ・国際および地域への貢献

宮崎大学における研究戦略

1. 研究戦略の目標

平成19年1月16日役員会決定

本学は、「人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承と発展」、「深奥なる学理の探求」、「生命を育んできた地球環境の保全」、「人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学的創造を志向し、変動する多様な社会の要請に応え得る人材の育成」を基本理念とし、「世界を視野に、地域から始めよう」というスローガンのもと、基礎的・基盤的研究、萌芽的研究の推進を継続的に図りながら、地域や国際社会が抱える諸問題を解決するために以下の3つの研究目標と重点領域を定め、研究を推進する。

<研究目標>

- ◎生命科学
- ◎環境科学
- ◎エネルギー科学

<重点領域>

- ◎生体制御・防御機構と環境—生理活性物質と機能性食品の探索—
- ◎バイオマス資源の生産・有効利用による環境改善・修復に関する研究と技術開発
- ◎再生可能エネルギー変換・貯蔵技術および低環境負荷型生活様式に関する研究

2. 特色

本学は、平成14年度から21世紀COEプログラムの研究教育拠点—生理活性ペプチドと生体システムの制御—として世界最高水準の生命科学研究に取り組んでいる。また、本学は太陽と水と緑に恵まれ、温暖で生物資源が豊かな南九州に立地しており、宮崎県は農林水産畜産を基幹産業として、日本の食料基地となっている。この立地環境を活かし「生命科学」、「環境科学」、「エネルギー科学」に関する研究を行っている。

これらの特徴を活かした研究及び研究成果を宮崎から広く世界に発信し社会に還元するため本学では、既存の学問の枠に留まることなく、境界・異分野融合や学部横断的に連携したプロジェクト研究や新たな萌芽的研究を展開するとともに、それらの領域の幅広い素養と技術を身につけた研究者や高度専門職業人の育成を行っている。

資料 2111-2：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（研究戦略経費）

戦略重点(学長裁量)経費配分一覧(研究戦略経費)

配分年度	学部等名	プロジェクト名称	配分額(千円)
16	研究推進委員会	人獣共通感染症対策に関する学部横断研究プロジェクト	4,000
平成16年度小計			4,000
17	医学部	高圧凍結技法による動的形態学の構築～in vivo・in vitroにおける生理活性物質のダイナミクスの解析～	6,700
"	農学部	暖地仕様高速バイオガスプラントに関する基礎研究	7,000
"	地域共同研究センター	地域共同研究センターの研究支援事業(県内中小企業支援プロジェクト)	3,300
"	フロンティア科学実験総合センター	「感染症ネットワーク」への継続的参加を目指した学部横断研究組織による宮崎大学独自のゲノムプロジェクト	7,000
"	医・工・農・フロンティアセンター	ゲノムからプロテオームへつながる統合的ポストゲノム解析基盤の確立を目指して	6,000
平成17年度小計			30,000
18	医学部	生理活性ペプチドの探索と発見	6,000
"		ポストCOEをめざした臨床プロテオーム解析のための基盤整備	
"	工学部	有用タンパク質の機能改変を目的とした in silico タンパク質デザイン	2,000
"		スプレー法による透明導電膜の開発と大面積化	4,000
"		真空紫外光を用いたプラスチックの表面改質	
"	農学部	宮崎の特性を生かした動物の遺伝病研究の推進(動物の遺伝性疾患研究の拠点作り)	3,000
"		生物・遺伝資源の情報利用基盤構築	4,000
"	フロンティア科学実験総合センター	生物および遺伝資源情報の利用基盤構築	
"	産学連携支援センター	産学連携における共同研究支援・推進事業	7,000
"	フロンティア科学実験総合センター	遺伝子ノックアウト法を用いたBリンパ球機能のエピジェネティック制御機構の解析	4,000
"	フロンティア・医学部・農学部	生命システムの動作原理解明のための基盤技術の創出－戦略的創造研究推進事業(CREST)の攻略をめざして－	
平成18年度小計			30,000
19	教育文化学部	学校をベースとした抑うつ予防の包括的支援プロジェクト	800
"	医学部	がん幹細胞の研究	3,500
"		グローバルCOEを目指したペプチドーム解析を用いた新規生理活性ペプチドの探索	2,000
"	工学部	抽出剤内砲マイクロカプセルの構造制御による高効率分離剤の開発と資源循環・環境保全技術への応用	4,000
"	農学部	動物の遺伝性疾患研究の拠点作り	3,500
"		ケミカルバイオロジーが拓く21世紀の機能性食品研究戦略の提案	2,500
"	産学連携センター	産学連携共同研究支援・推進事業	7,600
"		真空紫外光で拓く環境調和型プロセスの創成(宮崎大学光科学プロジェクト)	800
"	フロンティア科学実験総合センター	内蔵脂肪型肥満に関わる新規肥満制御因子の探索	2,000
"		遺伝子ノックアウト法を用いたBリンパ球機能のエピジェネティック制御機構の解析	800
"	フロンティア・医学部・農学部	分子装飾と生命システムの制御機構－新たな拠点形成をめざした戦略的ネットワークの構築－	2,500
平成19年度小計			30,000
合 計			94,000

資料 2111-3：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（若手研究者の特色ある研究に対する支援）

戦略重点(学長裁量)経費配分一覧(若手研究者の特色ある研究に対する支援)

配分年度	学部等名	プロジェクト名称	配分額(千円)
16	教育文化学部	専門的職業人としての理科教員を養成するためのプロジェクト型学習プログラムの開発と評価	600
"	医学部	肝線維化、肝発癌と癌転移におけるオステオアクチビンの役割の解析	600
		血栓の成長機序の解析	600
		循環系の新規生理活性物質の探索	600
		ブタ回虫幼虫移行症の免疫診断における幼虫分泌・排泄（ES）抗原有用性の検討	600
		神経系インスリン受容体シグナル伝達分子の発現調節	600
		家兔毛様動脈に対するアドレノメデュリンの効果	600
		小児の発育発達とグレリン分泌能に関する検討	600
		選択的癌細胞傷害療法に向けてー新しい免疫抑制シグナルの検索ー	600
		"	工学部
糖および糖鎖認識感温性ポリマーの特性解析と生物工学分野への応用	600		
畜産廃棄物炭化物による環境浄化と資源回収技術の開発	600		
セメンテーションによる重金属廃液の処理	500		
"	農学部		
		天然生常緑広葉樹林施業に関する研究	600
		食べるワクチン開発に向けた基礎研究	600
		宮崎における犬のレプトスピラ感染状況調査	600
		新しく見いだした水チャンネル分子の細胞内局在および機能解析	600
"	フロンティア科学実験総合センター	野生マウスの持つ突然変異遺伝子の特性解析と近交系マウスへの導入	600
		次世代ナノテクノロジー太陽電池の開発	600
平成16年度配分小計			11,900
17	教育文化学部	学力向上支援ボランティアとしての学校図書館教育実践に関する研究	500
		学校ヘルスプロモーション活動の成果を測定する尺度の開発	500
		宮崎県の情報公開制度に関する公法学的考察	500
"	医 学 部	肺血栓塞栓症の発症機序の解析	500
		関節炎発症における小胞体ストレス応答機構の関与の解析	500
		非アルコール性脂肪肝炎の病態解明ーヒトと動物モデルとの比較検討ー	500
"	工 学 部	分子認識能を持つベシクル(小胞体)の作製	500
		少子高齢化社会に対応した自立型車椅子の制御及び開発	500
"	農 学 部	重要な人獣共通感染症であるレプトスピラ症の迅速診断法の確立に関する研究	500
		宮崎産牡蠣のブランド化に向けた天然マガキ資源の遺伝特性解明	500
"	フロンティア科学実験総合センター	RNA医療へ向けた新技術の開発	500
平成17年度配分小計			5,500

18	教育文化学部	軽度発達障害児の幼児期における発達の・行動的特徴と養育者の育児ストレス	806
		科学技術人材に求められる科学的読解力・論述力を育成する教育方法の開発	700
"	医学部	高圧凍結技法によるラット胃粘膜酸分泌後回復期壁細胞の動態解析	700
		ヒト胎盤におけるHepatocyte Growth Factor Activator Inhibitor Type-1(HAI-1)の機能解析:特に子宮内胎児発育遅延における意義の解析	501
		出血性副作用の少ない抗血栓薬開発のための基礎研究	806
		致死的なAeromonas属細菌感染症における病原因子の生化学的遺伝子学的解析	1,000
"	工学部	宮崎県県央都市ごみ広域化処理による環境負荷・コスト低減の評価	916
		高次元データに潜む本質的構造を自動抽出する手法の開発	700
		天文衛星を用いた“見えない”宇宙の観測的研究とそれを“見せる”ためのアウトリーチ活動	700
"	農学部	木屑ボイラーの導入による森林資源利用の有効性と問題点に関する予備調査	965
		反芻動物パリエル板リンパ濾胞で発現する新規分子の探索	700
"	産学連携支援センター	生活習慣病に対する実験動物を用いた食品の機能性評価法の確立	700
"	フロンティア科学実験総合センター	新規に開発された高脂血症モデル動物(Apodemus Hyperlipidemic Mice)の特性に関する研究	806
平成18年度配分小計			10,000
19	教育文化学部	「言語景観」からみた地方の多言語社会化への動きー宮崎市の場合ー	600
		古典的女性像の変容ー現代中国映画・戯曲分析を中心に	150
		国語標準学力「キー・コンピテンシー」を育成する科学教育プログラムの開発	500
		通常学級におけるニーズを満たすのに特別な困難を抱える子供を支援する授業研究	250
"	医学部	局所麻酔薬リドカイン腫瘍細胞致死機構の解明と臨床応用	900
		トリメチルスズ投与による記憶障害モデル動物の作成	600
		幹細胞制御を焦点とした肺癌の発症・進展機序の解明と治療応用に関する研究	500
		脾臓癌における新規機能遺伝子の探索	500
		恙虫病起因菌オリエンチアツツガムシの病原因子の探索	900
"	工学部	ヒ素の無毒化と自然還元に関する研究	600
		レーザトムソン散乱法による太陽電池製造工程に適用可能な大気圧プラズマの電子挙動の観測に関する研究	600
		レーザー生成プラズマから飛散する粒子の選択的検出に関する研究	500
		開発途上国の埋立地周辺環境汚染実態調査と有機汚濁ポテンシャルの推定	900
		バイオガスの燃焼特性に関する基礎研究	600
		表面筋電位を用いたヒューマンインターフェイス開発	800
"	農学部	回腸パリエル板濾胞樹状細胞の単離同定と分子基盤の確立	600
"	産学連携センター	ワイルドエネルギーギャップナノ構造半導体材料の合成と光学的特性評価	600
"	フロンティア科学実験総合センター	リボソーム変異モデルを用いた未知の翻訳調節機構の探索	700
平成19年度配分小計			10,800
合 計			38,200

資料 2111-4 : 21 世紀 COE プログラム委員会における事後評価結果

(統括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待通りの成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、生理活性ペプチド研究の実績を踏まえて想定されている研究教育拠点形成の目的は概ね達成された。

人材育成については、若手研究者の育成に関しては評価されるものの、当初意図された医学系研究科博士課程における医学部以外の学部出身者の教育については、大学統合後まだ間がないことから、成果が出るまでに時間が必要であると思われる。

研究活動面では、ペプチド探索・機能解析・臨床応用研究についてそれぞれ一定の成果を上げ、当初の目的は概ね達成された。

今後、融合型の医学系研究科大学院の実質化により、医学部以外の学部出身者も含め、若手研究者の育成をさらに推進し、日本における生理活性ペプチド研究教育拠点として発展することが期待される。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

21 世紀 COE プログラムに採択されるなど重点的な研究の推進方策を重要視しており、さらに「大学研究委員会」を整備するとともに、19 年 1 月に「宮崎大学における研究戦略」を策定し、重点領域研究を設定の上、より特色ある研究の推進を図っている。

計画 1 - 1 **ウェイト** 「大学として学際的・先端的領域を含む重点研究領域の設定を行う。重点領域は、生命科学に関連する分野、環境・エネルギー科学に関連する分野とする。」の分析

本学の基本理念に基づいて、19 年 1 月に策定した「宮崎大学における研究戦略」で特色ある研究重点領域として、生命科学、環境科学及びエネルギー科学の 3 領域を重点的に推進している。これらの重点領域の研究については、学長裁量経費等により研究費の支援を行っている。また、次世代の重点研究の芽を育てるため、若手研究者の研究を学長裁量経費で支援している。

特に、生命科学分野では、21 世紀 COE プログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」(14 年度～18 年度)に採択され、さらに推進すべく世界的教育研究拠点の構築を目指している。

○小項目2「各学部における基礎・基盤研究を充実する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「重点領域に加えて、各学部の特徴ある研究を推進する。」に係る状況（事業番号100）

重点研究領域に加えて、各学部で特色ある研究分野を設定（資料2121-1）し、研究推進体制を整備し（資料2121-2）かつ財政的支援を図り、研究を推進した。その結果、大型の競争的研究資金等の獲得増に結びついた（資料2121-3）。

資料の説明

資料2121-1：各学部で設定した特色ある研究分野

資料2121-2：宮崎大学研究推進体制

資料2121-3：競争的研究資金等の獲得状況

資料2121-1：各学部で設定した特色ある研究分野

学 部	研 究 分 野
教育文化学部	・教員養成のための教育学・教育方法の論理的研究 ・各学問分野の知識を探究し、科学の発展を担う研究分野
医 学 部	・新規生理活性物質の探索とその機能分析 ・感染・生体防御機構の解析 ・地域健康福祉ネットワーク「はにわネット」「元気eランド」の構築 ・周産期医療システムの構築 ・スポーツメディカルサポートシステムの構築 ・寄生虫疾患の診療治療支援システムの構築
工 学 部	・工学の基礎・基盤に関わる長期的視点の研究 ・未来を切り開く科学技術の開発に関わる研究 ・環境、安全、生命などの社会的な課題に関する研究
農 学 部	・環境保全によるバイオマス資源の効率的生産に関する研究と技術開発 ・再生可能エネルギー変換・貯蓄技術に関する研究 ・動植物に由来する生理活性物質の探索と機能性食品の開発 ・生命科学に関する研究と技術開発

資料2121-2：宮崎大学研究推進体制



資料 2121-3：競争的研究資金等の獲得状況

1.文部科学省

※科学研究費補助金については、単年度500万円以上の課題のみ掲載

①【科学研究費補助金：特定領域研究】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
高等真核細胞のクロマチン構造動態とゲノム機能発現制御機構の網羅的解明 外3件	文部科学省	フロンティア科学実験総合センター 教授 中山 建男	H16 5 H18	59,800,000
腸管出血性大腸菌を中心とした腸管感染菌の病原性ゲノム基盤の解明と臨床応用	文部科学省	フロンティア科学実験総合センター 教授 林 哲也	H16 H17 H18 H19 H20 H21	2,400,000 28,200,000 31,100,000 30,800,000 30,800,000 30,900,000

②【科学研究費補助金：基盤研究(S)】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
新規ペプチドを用いた畜産・獣医領域におけるトランスレーショナルリサーチ	独立行政法人日本学術振興会	農学部 教授 村上 昇	H19 H20 H21 H22 H23	21,200,000 15,400,000 15,400,000 15,400,000 11,600,000

③【科学研究費補助金：基盤研究(A)】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
バン格拉ディッシュにおける砒素除去槽汚泥の固化および自然浄化に関する研究	独立行政法人日本学術振興会	工学部 教授 横田 漢	H16 H17 H18	6,500,000 6,900,000 7,300,000
小胞体ストレス応答機能の制御による神経細胞死防御法の開発	独立行政法人日本学術振興会	医学部 教授 今泉 和則	H17 H18 H19	16,300,000 12,500,000 7,700,000

④【科学研究費補助金：基盤研究(B)】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
HEGS-DD法を用いた牧草アボミクシス遺伝子の精密マッピングとクローニング 外1件	独立行政法人日本学術振興会	フロンティア科学実験総合センター 助手 陳 蘭 庄 外1名	H17 H18	25,000,000
新規ペプチドによる中枢系ナトリウム／浸透圧恒常性維持機構の修飾－統合的研究－ 外	独立行政法人日本学術振興会	医学部 教授 河南 洋	H17 H18 H19	7,800,000 3,100,000 3,100,000
腸管の粘膜表層に常在する細菌群のゲノム解析	独立行政法人日本学術振興会	フロンティア科学実験総合センター 教授 林 哲也	H18 H19	9,300,000 6,300,000
強力な昇圧作用を有した新規生理活性ペプチドの基礎的研究	独立行政法人日本学術振興会	医学部 教授 北村 和雄	H18 H19 H20	7,800,000 3,800,000 3,800,000
医療者のエンパワーメントとメンタルヘルスに関する研究	独立行政法人日本学術振興会	医学部 教授 前田ひとみ	H17 H18 H19	6,700,000 4,300,000 4,400,000
遺伝子破壊法を用いた高等真核細胞のクロマチン構造構築因子群の構造機能解析	独立行政法人日本学術振興会	フロンティア科学実験総合センター 教授 中山 建男	H19 H20 H21	5,800,000 5,300,000 4,600,000
電子機器廃棄物からの貴金属回収プロセスの構築を目指したバイオマス吸着素子の開発	独立行政法人日本学術振興会	工学部 教授 馬場 由成	H19 H20 H21	8,800,000 4,600,000 2,000,000
シロイヌナズナ側根発生システムの解明に基づく果樹マイクロ挿し穂の発根改善	独立行政法人日本学術振興会	農学部 准教授 鉄村 琢也	H19 H20 H21 H22	6,200,000 3,400,000 3,000,000 3,100,000
摂食調節に機能する新規ペプチドの同定と機能解析	独立行政法人日本学術振興会	医学部 教授 中里 雅光	H19 H20 H21	6,000,000 4,300,000 3,700,000

⑤【科学研究費補助金：若手研究(A)】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
フーリエ変換型圧電素子光熱変換分光法による多層超薄膜半導体評価技術の開発	文部科学省	工学部 准教授 福山 敦彦	H17 H18	16,400,000 7,100,000
高機能性フォトニック光ファイバーセンサーの開発	文部科学省	工学部 助教 亀山 晃弘	H18 H19 H20	8,300,000 3,700,000 2,600,000

⑥【研究拠点形成費等補助金：21世紀COEプログラム】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
生理活性ペプチドと生体システムの制御	文部科学省	FSRC 教授 中山 建男	H14	162,000,000
			H15	124,000,000
			H16	110,000,000
			H17	111,100,000
			H18	103,103,000

⑦【未来開拓学術研究推進事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
微生物のゲノム配列解析による病原性と有用遺伝子システムの解明	文部科学省	FSRC 教授 林 哲也	H15	202,000,000
			H16	181,000,000

⑧【戦略的創造研究推進事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
水分子活性化の可能、二酸化炭素能を有する分子錯体の合成(SORST)	独立行政法人 科学技術振興機構	工学部 准教授 白上 努	H17	1,950,000
			H18	3,900,000
			H19	3,900,000
ナノ制御した置換型金属酸化物触媒表面における選択酸化反応評価	独立行政法人 科学技術振興機構	工学部 教授 田畑 研二	H16	4,680,000
			H17	3,588,000
			H18	3,588,000
			H19	12,824,500
高機能ナノチューブ材料の創製とエネルギー交換技術への応用	独立行政法人 科学技術振興機構	工学部 教授 木島 剛	H14	1,300,000
			H15	6,422,000
			H16	6,331,000
			H17	8,750,300
			H18	7,410,000
種々のDT40遺伝子ノックアウト細胞のプロテオミクスの手法による比較解析 外1件	独立行政法人 科学技術振興機構	医学部 教授 中山 建男 外1名	H12	4,326,000 (計)
			5	
			H17	

⑨【地域結集型共同研究事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
ウイルス発がんの機序解明と予防・治療法の創出 外3件	財団法人 宮崎県産業支援財団 外1件	医学部 教授 坪内 博仁 (片岡 寛章) 外3名	H14	107,040,000 (計)
			5	
			H19	

⑩【重点地域研究開発推進事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
光ファイバーセンサーの開発	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜育成研究＞	工学部 准教授 横谷 篤志	H17	370,000
			H18	550,000
			H19	1,700,000
SPG膜を利用したナノバブル生成装置の開発とその実用化プロセスへの応用	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜育成研究＞	工学部 教授 馬場 由成	H17	440,000
			H18	1,740,000
			H19	1,740,000
ゴーヤ種子由来抗Hレクチンを用いた血液検査試薬の開発と新規医薬品への応用	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜育成研究＞	農学部 准教授 明石 良	H18	1,100,000
			H19	2,200,000
			H20	3,850,000
注射に代わる経鼻投与デバイスを用いた糖尿病と肥満に対するペプチド医薬品の開発	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜育成研究＞	医学部 教授 中里 雅光	H19	3,000,000
			H20	30,000,000
サイトカイン投与によるアコヤガイの赤変病の防除と真珠の品質向上 外3件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜シーズ育成単年度事業＞	農学部 教授 伊丹 利明 外12名	H17	7,997,000 (計)
光電界電離を用いる卓上型真空紫外レーザーの実用化と物質プロセスへの応用外8件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜研究成果実用化検討単年度事業＞	工学部 准教授 窪寺 昌一 外8名	H17	15,000,000 (計)
希土類をドーブした新規高強度発光ガラス薄膜の試作と光学パラメーターの研究 外18件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜シーズ発掘試験＞	工学部 准教授 前田 幸治 外18名	H18	37,750,000 (計)
光化学を基盤とする有機合成用マイクロ化学チップの開発 外9件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜実用化のための可能性試験＞	工学部 助教 松本 仁 外9名	H18	11,000,000 (計)
生理活性糖鎖をターゲットとした分子設計ソフトウェアの開発 外14件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜地域イノベーション創出総合支援事業「シーズ発掘試験」＞	工学部 准教授 浅井 敏文 外14名	H19	29,951,000 (計)
腸管出血性大腸菌O157感染症の新たな治療薬の開発 外1件	独立行政法人 科学技術振興機構 ＜実用化のための可能性試験＞	医学部 准教授 小林 英幸 外1名	H19	2,000,000 (計)

⑪【熱帯生物資源研究基金研究助成事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
ドリアン(Durio zibethinus Murr.)品種およびDurio属有用野生 種植物の系統分類	独立行政法人日本学術振興会	農学部 助教 本勝 千歳	H17	1,495,000

⑫【二国間交流事業:オーストラリアとの共同研究】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
マリンバイオマスを活用した貴金属のゼロエミッション分離回 収システムの構築	独立行政法人日本学術振興会	工学部 教授 馬場 由成	H18 H19 H20	2,075,000 2,500,000 2,500,000

⑬【科学技術試験研究委託事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
ナショナルバイオリソースプロジェクト(ミヤコグサ・ダイズ遺伝 資源の収集・保存・提供および諸特性の評価)	文部科学省	フロンティア	H15	35,000,000
		教授	H16	48,000,000
		明石 良	H17	50,000,000
			H18	23,000,000
			H19	32,965,000
			H20	25,000,000
			H21	
			H22 H23	
リーディングプロジェクト (極端紫外(EUV)光源開発等の先進半導体製造技術の実用 化)	国立大学法人 大阪大学	工学部	H15	62,500,000
		教授	H16	18,477,000
		窪寺 昌一	H17	11,000,000
			H18	8,000,000
			H19	6,000,000

⑭【都市エリア産学官連携促進事業 都城盆地エリア】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
燃焼炉からの派生物を利用した微細藻類等独立栄養生物の 培養とその応用 外4件	財団法人 宮崎県産業支援財団	農学部 教授 太田 一良 外4名	H18 ? H19	69,491,000 (計)

⑮【都市エリア産学官連携促進事業 県北臨海エリア】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
海洋性バイオマスからの機能性物質の回収・利用技術の開 発 外2件	財団法人 宮崎県産業支援財団	医学部 准教授 中島 暉 外2名	H17 ? H19	49,895,000 (計)

2. 農林水産省

①【新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
新規摂食調節物質グレリンとニューロメジンUの基礎的、応用 研究(新規摂食ペプチドの生理作用解明と効率的な食肉生産 や伴侶動物の過食症、拒食症への応用)	独立行政法人	農学部	H15	45,000,000
	農業・生物系特定産業技術研究機構	教授	H16	45,000,000
	生物系特定産業技術研究支援センター	村上 昇	H17	45,000,000
			H18	46,000,000
			H19	40,500,000

②【生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
最先端クルマエビ養殖技術の構築 ー安全・安心・健康なエビを作るー	独立行政法人	農学部	H18	42,000,000
	農業・生物系特定産業技術研究機構	教授	H19	32,000,000
	生物系特定産業技術研究支援センター	酒井 正博	H20	20,400,000
			H21	
			H22	
ウイルスフリークルマエビの生産を目的とした完全閉鎖循環 式飼育システムの構築	独立行政法人	工学部	H19	3,003,000
	農業・生物系特定産業技術研究機構	准教授 鈴木 祥広	H20	10,200,000

③【先端技術を活用した農林水産研究高度化事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
SNPゲノタイピング法によるマガキの遺伝系群解析 外3件	独立行政法人水産総合研究センター 外1件	農学部 准教授 荒西 太士 外3名	H15 〃 H17	13,931,000 (計)
平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 委託事業(光学的手法による和牛肉品質の評価技術とその 応用)	農林水産技術会議事務局	農学部 教授 入江 正和	H16 H17 H18 H19	20,750,000 17,600,000 17,500,000 17,500,000
鶏ふん焼却灰からのリン回収・有用物活用の技術開発	農林水産技術会議事務局	工学部 准教授 土手 裕	H19 H20	19,415,000 16,170,000
九州地域の再造林放棄地の水土保全機能評価と植生再生手 法の開発	国立大学法人九州大学	農学部 准教授 伊藤 哲	H16 H17 H18 H19	2,700,000 2,500,000 2,000,000 2,500,000
果菜類の新規コナジラミ(バイオタイプQ)等防除技術の開発	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所	農学部 准教授 大野 和朗	H18 H19 H20	1,825,000 1,825,000 1,640,000
バクテリオファージを用いた魚類細菌感染症の防除技術の開 発(菌のファージ型別及びファージの分類・特性試験)	国立大学法人 広島大学	農学部 准教授 吉田 照豊	H18 H19	2,500,000 2,500,000
アサリ初期稚貝の好適環境評価手法の確立	(独)水産総合研究センター	農学部 准教授 荒西 太士	H18 H19	2,000,000 2,000,000
サンマのグローバル商品化のための高鮮度・高効率加工技 術の開発	(独)水産総合研究センター	農学部 教授 村田 寿	H19	1,500,000
焼酎粕の機能性を利用した飼育豚の生産性向上に関する研 究	国立大学法人 鹿児島大学	農学部 教授 入江 正和	H19 H20	4,500,000 3,925,000
新しい木材乾燥システムによる低コスト化と有用成分の回収	宮崎県	工学部 教授 平野 公孝	H19	10,050,000
監視伝染病等の病性鑑定手法の高度化と精度管理手法に関 する研究	動物衛生研究所ヨネ病研究チーム	農学部 准教授 末吉 益雄	H19	500,000

3. 経済産業省

①【地域新生コンソーシアム研究開発事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
真空紫外光を用いた小型汎用洗浄装置の開発 外7件	宮崎太陽キャピタル 外4件	地域共同研究センター 教授 黒澤 宏 外7名	H14 〃 H19	58,259,695 (計)

②【地域資源活用型研究開発事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
宮崎県産シイラを用いた焼酎もろみ漬けの研究開発 外3件	財団法人 宮崎県産業支援財団	農学部 准教授 武田 博 外3名	H19 〃 H20	7,584,150 (計)

③【産業技術研究助成事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
アドレノメデュリンと関連ペプチドの実用化のための基盤研究	独立行政法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	医学部 教授 北村 和雄	H15 H16 H17 H18	9,840,000 17,031,000 16,237,000 5,083,000

④【新エネルギー技術開発事業】

研究 題 目	省 庁 等	代 表 者	研究期間	配分額(単位:円)
バイオマスエネルギー高効率転換技術開発	独立行政法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	農学部 教授 太田 一良	H19 H20	7,999,000 7,999,000

4. 厚生労働省

①【厚生労働科学研究費補助金】

研究題目	省庁等	代表者	研究期間	配分額(単位:円)
環境中微量化学物質に対する感受性の動物種差、個人差の 解明:高精度リスク評価法の開発 外1件	厚生労働省	医学部 教授 加藤 貴彦	H14 5 H16	36,500,000

②【創薬等ヒューマンサイエンス総合研究】

研究題目	省庁等	代表者	研究期間	配分額(単位:円)
熱帯病・寄生虫症に対する稀少疾病治療薬の輸入・保管・治 療体制の開発研究	財団法人ヒューマンサイエンス振興財 団	医学部 教授 丸山 治彦	H16 H17 H18 H19	13,000,000 13,000,000 13,000,000 2,000,000

③【保健医療分野における基礎研究推進】

研究題目	省庁等	代表者	研究期間	配分額(単位:円)
骨粗鬆症治療戦略の開発と応用<OASISノックアウトマウスの病態解析と化 合物BIXの薬効分析(in vitro解析)及び、ヒト骨粗鬆と小胞体ストレス(OASIS) との関連>	独立行政法人 医薬基盤研究所	医学部 教授 今泉 和則	H18 H19 H20 H21 H22	20,000,000 64,000,000 49,000,000

5. 環境省

①【廃棄物処理等科学研究費補助金】

研究題目	省庁等	代表者	研究期間	配分額(単位:円)
バイオマスの高機能化とめっき廃液の最適な資源循環システ ムの構築	環境省廃棄物対策課	工学部 教授 馬場 由成	H17 H18 H19	24,000,000 21,600,000 22,464,000

6. 文部科学省特別教育研究経費(概算要求事項)

区分	研究題目	担当学部等	研究期間	配分額(単位:千円)
研究推進	生体活性物質の構造・機能解析のための の学部横断的研究の推進	フロンティア科学実験 総合センター	H17 H18 H19	14,550 27,000 25,640
研究推進	真空紫外光で拓く環境調和型プロセスの 創成	産学連携支援セン ター	H18 H19	44,000 30,800
教育改革	人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの 開発	農学部	H17 H18 H19	226,148 178,480 121,160
教育改革	実践型専門技術者を育成する学部教 育の充実	工学部	H17 H18 H19	48,837 40,450 23,200

7. 文部科学省国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラムGP他

区分	研究題目	担当学部等	研究期間	配分額(単位:千円)
大学改革推進等 補助金(大学改 革推進事業)	「資質の高い教員養成プログラム」 「教師教育支援モデルの構築と展開」	教育文化学部	H17 H18	11,754 8,024
研究拠点形成費 等補助金(若手 研究者養成費)	「自然エネルギー変換技術研究者の養成」	工学部	H17 H18	24,137 15,365
「魅力ある大学 院教育」イニシア ティブ(研究拠点形 成費等補助金 (若手研究者養 成費))	「臨床研究と展開医療を融合する教育 拠点」	医学部	H18 H19	29,715 23,728
大学改革推進等 補助金(大学改 革推進事業)	「地域医療等社会的ニーズに対応した 質の高い医療人養成推進プログラム」 産婦人科医小児科医が連携した医師 養成PG	医学部	H18 H19	31,595 22,500

計画 2-2 「中期計画に記載されていない措置等：各学部における基礎・基盤的研究費を確保する」に係る状況

基礎・基盤的研究の充実を図るため、運営費交付金が 17 年度から毎年 1 % 以上削減されているにもかかわらず、毎年、全教員に対し教員一人あたり基礎研究経費 509,000 円を配分している。その結果、本学教員等による論文発表等は良好な水準を維持しているが、19 年度においては、やや減少傾向が見受けられた。（資料 2122-1）。

また、科学研究費補助金の採択増を目指して、説明会を開催し、手引きを作成したことにより、科研費の申請増となった（資料 2122-2）。

資料 2122-1：論文発表等の状況

論文発表等の状況

(件)

年 度	審査付学術論文		著書		総説・解説		国際会議 プロシー ディング ス	研究紀要 論 文	書評・そ の他
	和 文	英 文	和 文	英 文	和 文	英 文			
平成 16 年度	302	511	130	16	267	14	204	195	139
平成 17 年度	323	438	107	17	220	14	209	156	101
平成 18 年度	257	440	142	10	202	11	248	158	122
平成 19 年度	231	408	108	7	194	6	221	148	132
合 計	1,113	1,797	487	50	883	45	882	657	494

資料 2122-2：科学研究費補助金獲得のための説明会開催日時と各年度の申請件数

科学研究費補助金獲得のための説明会開催日時と各年度の申請件数

説明会	開催日時	申請件数	備考
平成18年度 科学研究費補助金獲得のための説明会	平成17年8月24日(水):木花・清武	406	若手(S)(スタート)含まない (制度開始前)
平成19年度 科学研究費補助金獲得のための説明会	平成18年9月26日(火):木花、28日(木):清武	447	
平成20年度 科学研究費補助金獲得のための説明会	平成19年10月1日(月):清武、2日(火):木花	488	若手(スタート)含まない (公募開始前)

※申請件数は各年度とも特別研究員奨励費・研究成果公開促進費を除く

b) 「小項目」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

重点領域研究に加えて、各学部において特徴ある研究を推進するとともに、基礎・基盤的研究費の確保を図っており、このことが大型競争的研究資金等の獲得増等に結びついている。

○小項目3「地域の発展、活性化に寄与する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「地域に関連した研究を推進する。」に係る状況（事業計画101）

本学では、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンの下、地域に関連した研究を推進している。宮崎県と連携し16年度から地域結集型共同研究事業、都市エリア産学官連携事業及び地域新生コンソーシアム事業等を推進している（資料2121-3〔1⑨⑭⑮、3①②〕：P180）。また、宮崎県の基幹産業の農林畜産業に関し、農林畜産業廃棄物利用による地域資源循環システムの構築を積極的に推進している（資料2131-1）。さらに、JSTからシーズ発掘など地域に関連する研究等への資金を獲得した（資料2131-2）。その他、16年度に宮崎銀行及び宮崎太陽銀行、18年度に宮崎県工業会、19年度にJA宮崎経済連及び宮崎県とそれぞれ連携協定を締結し、地域に関連した共同研究等を推進している（資料2131-3）。

資料の説明

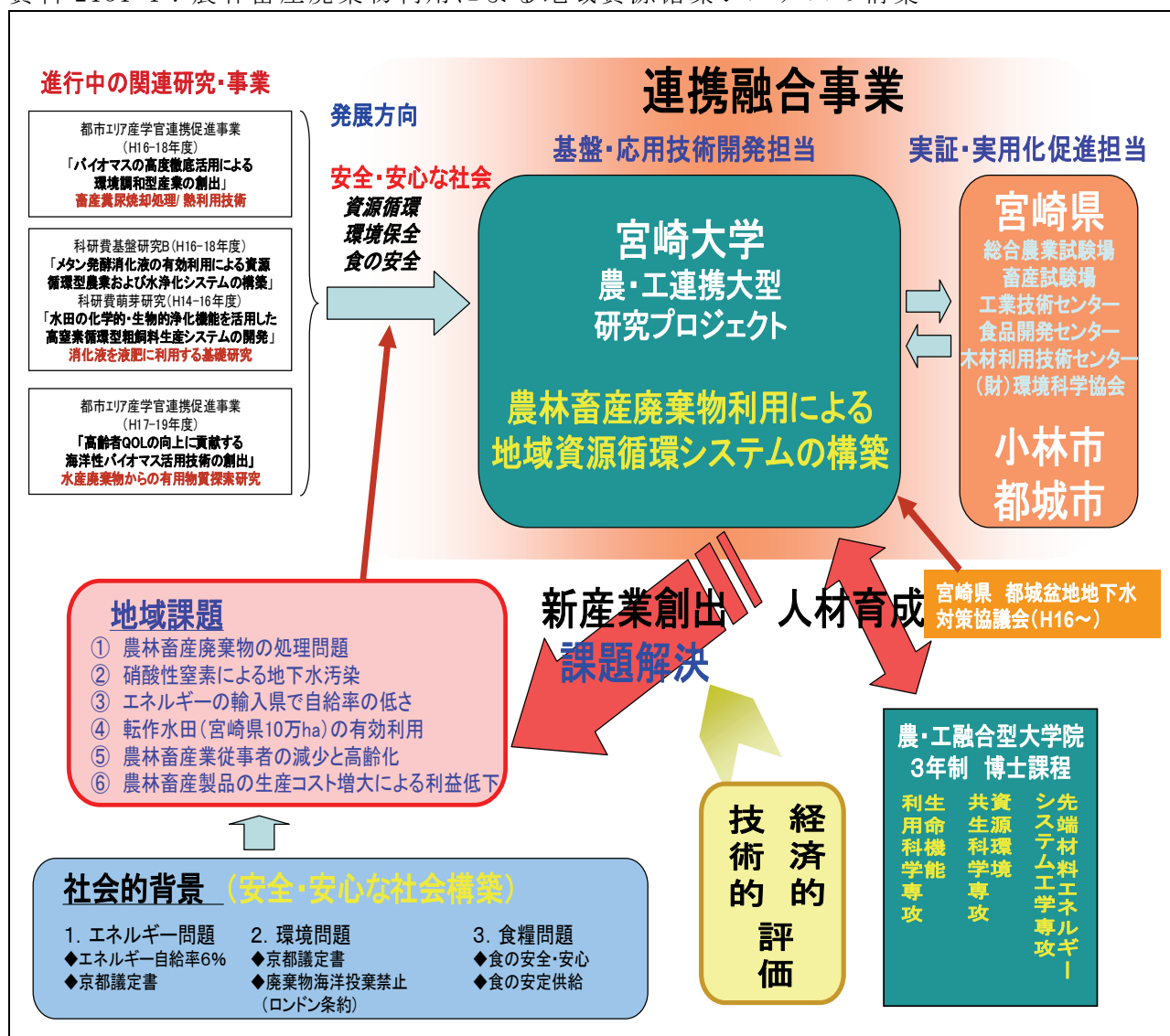
資料2131-1：農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築

資料2131-2：「JST サテライト宮崎」関連事業の採択状況

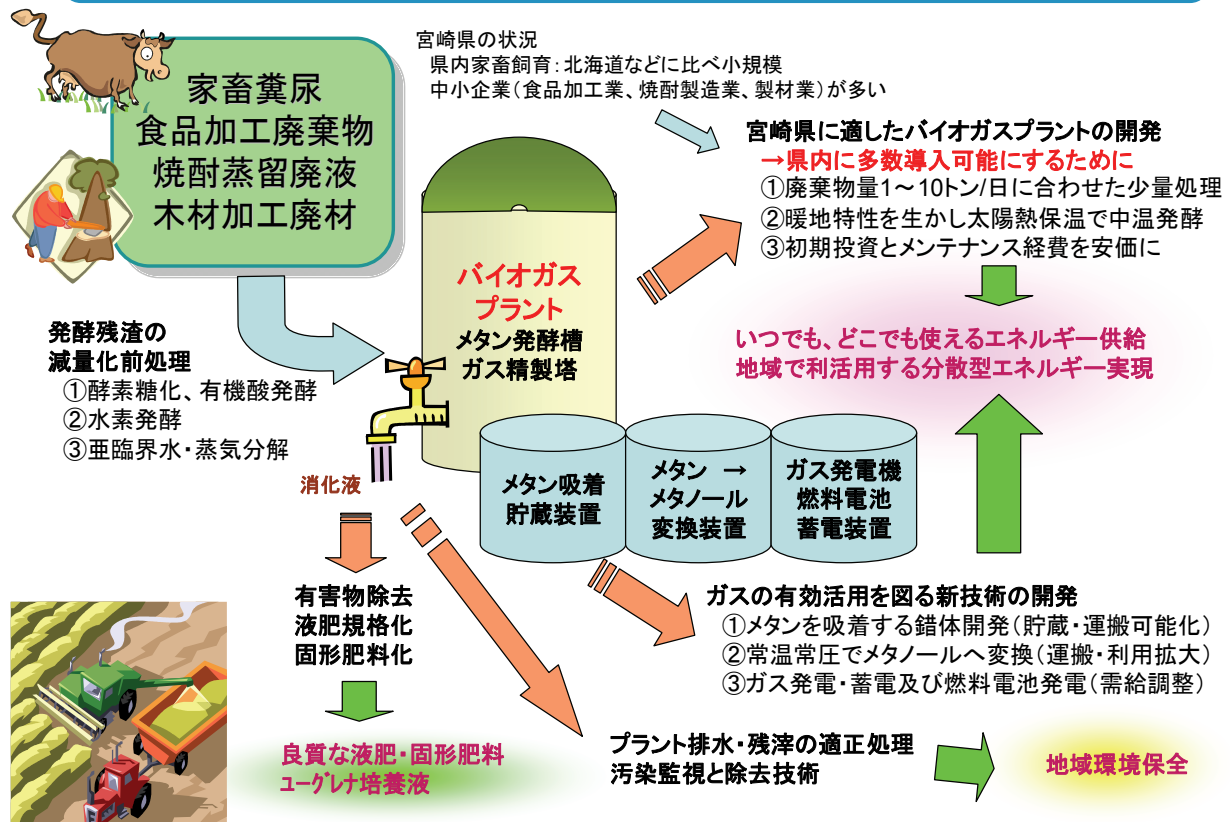
資料2131-3：連携協定締結機関一覧

前掲 資料2121-3：競争的研究資金等の獲得状況

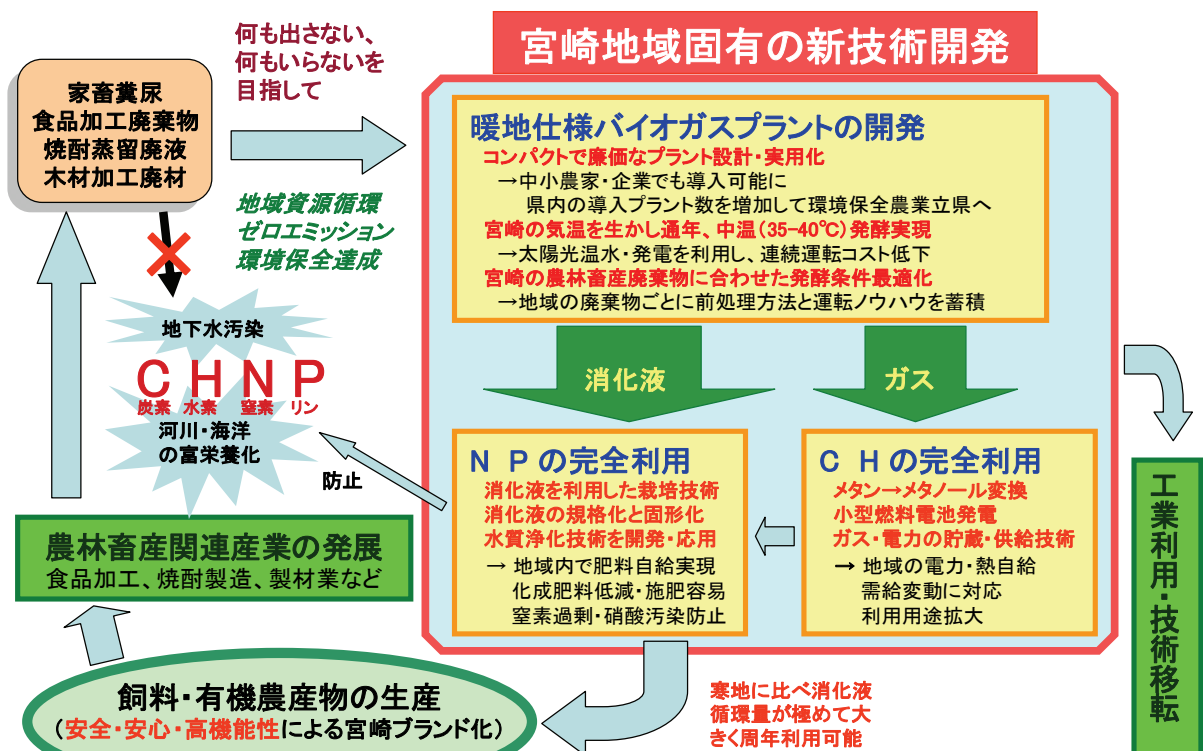
資料2131-1：農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築



1. 暖地仕様バイオガスプラントに関する研究 2. 消化液の有効・汎用利用のための研究



農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築



資料 2131-2「JST サテライト宮崎」関連事業の採択状況

「JSTサテライト宮崎」関連事業の採択状況

事業名	部局	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件数(研究者数)	金額(千円)	件数(研究者数)	金額(千円)	件数(研究者数)	金額(千円)
育成研究	医学部					1(5)	3,000
	工学部	2(4)	810	2(5)	2,290	2(5)	3,440
	センター			1(1)	1,100	1(3)	2,200
	小計	2(4)	810	3(6)	3,390	4(13)	8,640
シーズ発掘試験	医学部			5	9,920	5	10,000
	工学部	2	3,997	5	9,939	5	9,971
	農学部	2	4,000	8	15,900	3	5,980
	センター			1	1,991	2	4,000
	小計	4	7,997	19	37,750	15	29,951
研究成果実用化検討(F/S)	医学部			1	1,100	1	1,000
	工学部	7	12,200	8	8,800	1	1,000
	農学部	2	2,800	1	1,100		
	センター						
	小計	9	15,000	10	11,000	2	2,000
総計		15	23,807	32	52,140	21	40,591

※件数と研究者数は同数であるが、育成研究のみ()が研究者数となる。

資料 2131-3：連携協定締結機関一覧

連携協定機関一覧

協定先	協定月日	締結目的
宮崎銀行	平成17年2月24日	学術・文化の振興及び活力ある経済社会の形成並びに地域経済の活性化を図ることを目的とする。
宮崎太陽銀行	平成17年2月24日	学術・文化の振興及び活力ある経済社会の形成並びに地域経済の活性化を図ることを目的とする。
宮崎県工業会	平成18年6月8日	互いに交流を深めることによって、相互の資質の向上及び大学と県内企業との連携強化を図り、地域社会の発展に貢献することを目的とする。
J A 宮崎経済連	平成19年5月28日	互いに交流を深めることによって、宮崎県における農業の発展と相互の資質の向上に寄与することを目的とする。
宮崎県	平成19年6月26日	相互の緊密な連携と強力のもと、宮崎の特性を生かし、豊かで活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

宮崎県と連携し地域結集型共同研究事業等を実施するとともに、宮崎県工業会等との連携を図り、地域に関連した研究を積極的に推進している。

○小項目 4 「地域及び社会の要請に応えるため、産学官連携による研究を推進する。」
の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4－1 「社会的な要望に対応した研究課題の設定を図る。」に係る状況（事業番号 102）

地域の要望に応え、地域の発展・活性化へ寄与するため、17 年度から戦略重点経費（学長裁量経費）に「共同研究支援経費」を確保し、県内中小企業等との共同研究を支援している（資料 2141-1）。産学連携センターに地域からの研究要望等を受け付ける「科学技術相談」窓口を設け相談に応じるとともに（資料 2141-2）、宮崎県や宮崎県産業支援財団等との連携を通して、社会的な要望に対応した研究課題の発掘に努めている。また、16 年度から地域課題解決を目的とした卒業研究テーマを募集し、各学部等で地域の要望に応じた研究を実施し（資料 2141-3）、研究成果発表会を行っている。

資料の説明

資料 2141-1：共同研究支援経費（重点戦略経費）一覧

資料 2141-2：科学技術相談件数の推移

資料 2141-3：卒業研究テーマ採択一覧

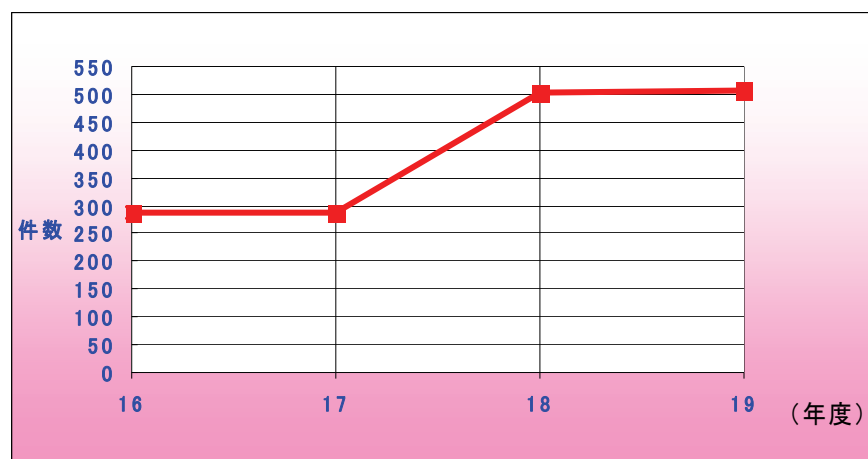
資料 2141-1：

共同研究支援経費（戦略重点経費）一覧

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	採択件数	配分経費 (千円)	採択件数	配分経費 (千円)	採択件数	配分経費 (千円)
教育文化学部	1	200	0	0	0	0
医学部	1	400	0	0	0	0
工学部	5	1,500	3	1,350	2	750
農学部	3	1,000	4	1,650	5	2,300
センター	1	200	3	1,350	2	1,000
計	11	3,300	10	4,350	9	4,050

資料 2141-2：

科学技術相談件数の推移



資料 2141-3 :

卒業研究テーマ採択一覧

平成16年度

NO	研 究 テ ー マ	担 当 学 科
1	里山の環境学習プログラムの開発	農/生物環境科学科/森林科学
2	学校、地域保健が連携した性教育の取組み～ピアカウンセリングを通して～	医/看護学科
3	老年期精神障害者 介護者のメンタルヘルス	医/看護学科
4	ギャボンプの樹脂歯車の破損原因と対策	工/機械システム工学科/設計システム工学
5	小モジュール歯車の低騒音化	工/機械システム工学科/設計システム工学
6	歯車箱の振動・騒音解析	工/機械システム工学科/設計システム工学
7	活けしめ脱血魚の脂質過酸化に関する研究	農/応用生物科学科/生物機能科学
8	リッテルボヤの機能性成分に関する研究	農/応用生物科学科/生物機能科学
9	宮崎の景観形成のあり方	工/土木環境工学科/環境計画
10	おいしい牛肉をつくる	農/応用生物科学科/食品機能科学
11	夏秋いちごハウス栽培における環境調査と水分管理	農/地域農業システム学科/生産環境システム学
12	光触媒による殺菌	工/物質環境化学科/機能物質化学
13	ノカルジア感染症がブリ類の品質に及ぼす影響	農/生物環境科学科/水産科学
14	山間地農業の有害鳥獣対策について	農/地域農業システム学科/地域農林システム学
15	立地にあった健康志向型作物の導入について	農/食料生産科学科/植物生産科学
16	植物のDNAによる個体識別に関する研究	農/応用生物科学科/生物機能科学
17	微量土砂試料からの土壌(地域)特定について	農/応用生物科学科/生物機能科学
18	トラッキング現象の発生メカニズムに関する研究	工/電気電子工学科/電気エネルギー工学 工/電気電子工学科/電気システム工学
19	面接者バイアスが生理反応のおよぼす影響	教/附属教育実習総合センター
20	ブルーベリー栽培	農/応用生物科学科/生物機能科学
21	日向市環境基本計画の市民・行政協働策定	教/理科教育/化学
22	学校と地域のかかわり方の変遷について	教/附属教育実習総合センター
23	宮崎での単位面積当りバイオエネルギー生産性と生産総量	農/生産環境学科/草地環境科学
24	キンカン の 1, 2, 3 番果の肥大率の違いに関する研究	農/食料生産科学科/植物生産科学
25	亜熱帯果樹類の花芽分化の解明	農/食料生産科学科/植物生産科学
26	施設野菜における有機物の施用効果試験	農/応用生物科学科/生物機能科学
27	宮崎ブルーベリーつみとり観光農園の可能性	農/応用生物科学科/生物機能科学
28	今後の宮崎市椿山森林公園のあり方について	農/生物環境科学科/森林科学
29	農業法人の育成について	農/地域農業システム学科/地域農林システム学
30	めっきスラッジの有効利用と有価物の回収	工/物質環境化学科/資源環境化学
31	樹脂めっきの共同研究開発	工/電気電子工学科/電子システム工学
32	昆布に含まれる成分の有用性	農/食料生産科学科/植物生産科学
33	海藻原料食品の基礎的研究	農/応用生物科学科/生物機能科学
34	森林の林層による公益的機能について	農/田野フィールド
35	宮崎県セルフヘルプグループの取り組み	医/看護学科
36	農業生産現場へのISO(国際標準化機構)思想の導入の手 法	農/地域農業システム学科/地域農林システム学
37	振動型ミキサーの架台振動低減の研究	工/機械システム工学科/設計システム工学
38	曲面反射鏡の歪み検出システムの開発	工/情報システム工学科/産業システム工学
39	魚の養殖用水槽の汚泥除法方法の開発	工/機械システム工学科/設計システム工学

平成17年度		
1	宮崎における子供の安全と地域社会のあるべき姿について	教育実践総合センター
2	地域コミュニティの再生・活性化と地域の安全性の向上に関する相関関係～犯罪機会論を中心として～	教育実践総合センター (教育学研究科)
3	体力低下の要因とその及ぼす影響について	教育文化学部保健体育講座
4	日向市環境基本計画の市民・行政協働策定	教育・理科教育・化学
5	学校と地域のかかわり方の変遷について	附属教育実践総合センター
6	日向・入郷地区におけるブルー・グリーンツーリズム導入の可能性	教育
7	コミュニケーション能力の測定について	教育・英語教育
8	伝統的建造物（日向市美々津重要伝統的建造物郡保存地区）に係る居住空間の考察	教育・家政教育
9	生体の温度による細胞・組織の機能解析	医学部看護学科
10	乳幼児が親の仕上げ磨き（歯みがき）を厭がる理由	医学部看護学科
11	高齢者脳疾患患者の看護の問題点	医学部看護学科
12	モヤモヤ病患児の急性期から社会復帰までの諸問題	医学部看護学科
13	痴呆患者の抑制及び行動制限について	医学部看護学部
14	患者と看護師との言葉の使い方の違いによる影響について	医学部 看護学科
15	町を水害から守りたい！	工学研究科 土木環境工学専攻
16	自動車交通の依存度が高い宮崎市における人と車の共存に関する研究 (高度情報化社会における道路交通システムの高度化を交通環境の保全)	工学部
17	真空紫外光の応用に関する研究	工学部
18	高出力真空紫外光源の開発	工学部
19	農業・アグリビジネスをリンクするISO認証取得の相乗効果(法)の確立	農学研究科 地域資源管理科学専攻
20	展示動物の栄養と飼料に関する研究	農学部 食料生産科学科
21	動物園動物（鳥類）への雌雄判別の応用	農学部 獣医学科
22	地域の活性化について・農産物等の加工販売のあり方について	農学部 地域農業システム学科
23	余剰食品の飼料化のための研究	農学部 食料生産科学科
24	TMRを利用した和牛肥育	農学部 フィールドセンター
25	西都市の観光としてのブルーベリーつみとり園の確立	農学部 応用生物科学科
26	農産物に含まれる機能性成分分析とその活用について	農学部 応用生物科学科
27	昆布に含まれる機能成分の有効活用について	農学部 応用生物科学科
28	オオイタサンショウウオ産卵地の分散	フィールドセンター
29	ゴーヤレクチン遺伝子のクローニングと発現	農学部 生物環境科学科
30	立地にあった健康志向型作物の導入について	農学部食料生産科学科
31	植物のDNAによる個体識別に関する研究	農学部応用生物科学科
32	亜熱帯果樹類の花芽分化の解明	農学部食料生産科学科
33	昆布に含まれる成分の有用性	農学部食料生産科学科
34	森林の林層による公益的機能について	自然共生フィールド
平成18年度		
1	宮崎県産魚介類の食文化の変遷と消費動向の研究	教育文化学部学校教育課程（社会）
2	総合型地域スポーツクラブの育成をめぐる現状と課題	教育文化学部保健体育
3	高圧配電線の地絡事故点検出	工学部電気電子工学科
4	陸上養殖における水質浄化技術1 水流制御による固形残渣の効率除去技術の開発	工学部機械システム工学科
5	自然エネルギーから作った電気で水を分解して水素を取り出す研究	工学部電気電子工学科
6	剣道防具の衝撃緩和技術に関する研究	工学部機械システム工学科
7	FSC森林認証の森林における動植物の生態系の動向について	農学部生物環境科学科
8	ISO9001農業関連認証取得企業の認証取得による経営効果の測定分析手法の確立	農学研究科地域資源管理科学専攻
9	西都原の観光資源としてのブルーベリーつみとり園の確立	農学部応用生物科学科
10	亜熱帯果樹類の花芽分化の解明	農学部食料生産科学科

平成19年度		
1	消えゆく集落！ 一過疎地域における集落存続の可能性を探る	教育文化学部 社会科教育
2	地域の教育力と伝統文化の継承	教育文化学部 社会科教育
3	ミニゴボウ収穫方法に関する研究（引抜き収穫のための力学的検討）	工学部 機械システム工学科
4	液晶ドライバの位相補償法に関する検討	工学研究科 電気電子工学専攻
5	アナログ集積回路の高線形化技術	工学研究科 電気電子工学専攻
6	蒸気加熱式木材乾燥機内の風速分布に関する研究	工学研究科 機械システム工学専攻
7	結晶セルロース（MCC）粒子表面と多糖類間相互作用のミクロシミュレーション解析	工学部 物質環境化学科
8	難燃性イオン液体の開発	工学研究科 物質環境化学専攻
9	自然エネルギーから作った電気で水を分解して水素を取り出す研究	工学部 電気電子工学科
10	焼酎粕を利用した発酵食品の生理活性について	農学部 応用生物科学科
11	ブルーベリー収穫期間の長期化に対する品種改良	農学部 応用生物科学科
12	野菜類の機能性成分向上のための生産技術に関する研究	農学研究科 生物生産科学専攻
13	宮崎を代表する美味しい肉質を持つ新規ブランド豚作りのための多面的な機能を備えた飼料給与の研究	農学部 食料生産科学科

計画4-2「株式会社みやざき TL0 と連携し、研究成果の技術移転を推進する。」に係る状況（事業番号 103）

産学連携センター内に（株）みやざき TL0 が設置されており、センターと情報共有が図られ、強力な連携関係を築いている。同 TL0 との業務提携契約により先行技術調査等が実施され、同 TL0 による共同研究の仲介が行われている。比較的早期に事業化が期待できる本学発明を選択的に譲渡し、TL0 から特許出願をしている（資料 2142-1）。また、同 TL0 と共同で本学特許の技術移転を目的とした南九州発新技術説明会を 18 年度から東京で開催しており（資料 2142-2）、事業化に向けた共同研究に発展するなど成果を挙げている。

資料 2142-1：特許等契約実績一覧（TL0 関連）

（件）

	先行技術調査	特許実施許諾	成果有体物提供	共同研究仲介	TL0 出願
17 年度	24	—	2	—	8
18 年度	45	1	1	—	10
19 年度	58	1	3	3	5
計	127	2	6	3	23

資料 2142-2：南九州発 新技術説明会

平成 18 年度		平成 19 年度	
開催月	本学発表テーマ数	開催月	本学発表テーマ数
11 月	8 件	1 月	7 件

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

「共同研究支援経費」による内中小企業との共同研究の支援、地域課題解決を目的とした卒業研究の実施。（株）みやざき TL0 との業務提携契約による、研究成果の技術移転の推進など地域や社会の要請に応えた産学官連携活動を推進している。

○小項目 5 「研究成果を地域や社会へ情報公開し、社会へ還元する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5 - 1 「年次毎の業績目録をデータベース化し、大学ホームページ上で公開し、学内の研究内容や業績を発信する。」に係る状況（事業番号 104）

教員の業績及び研究内容等を大学 HP 上で公開し随時データの更新を行っている。また、各教員の研究の概要及び研究テーマ等を掲載した研究・技術シーズ集（資料 2151-1）を作成し HP・冊子で公開し毎年更新している。これらのデータベースには外部から数多くアクセスされている（資料 2151-2）。

資料 2151-1：研究・技術シーズ集（分野・学部別）一覧表

	教育文化学部	医学部	工学部	農学部	センター	合 計
ライフサイエンス		8	2	53	3	66
情報・通信		1	7		1	9
環境	1		14	12	1	28
ナノテク・材料			14		1	15
エネルギー			2			2
ものづくり技術	1		14	4	2	21
社会基盤	2		3			5
教育人文社会	23		4			27
合 計	27	9	60	69	8	173

資料 2151-2：データベースアクセス件数

平成 19 年度末現在

研究者データベース	平成 19 年 10 月以降	10,217 件
研究・技術シーズ集	平成 19 年 3 月以降	5,200 件
計		15,417 件

計画 5 - 2 「シンポジウムや全学的セミナー及び産学官技術交流会等を推進する。」に係る状況（事業番号 105）

産学連携センターが中心となり、宮崎県、宮崎県工業会及び地元銀行等の協力を得て、宮崎県産学官交流会や技術・研究発表交流会等を通じ本学シーズの周知を図り、産学公金連携の推進に努めた（資料 2152-1）。

また、18 年度から宮崎県工業会と「みやざきものづくり交流ツアー」（資料 2152-2）を実施し、産学の施設を少人数で互いに訪問することで、より密接な連携を進めている。

資料 2152-1：産学官技術交流会、技術・研究発表交流会等

平成17年度

開催日	名 称	場 所	区 分
6月9日	宮崎県産学公交流会	宮崎市	後援
6月25～26日	第4回産学官連携推進会議	京都市	出展
7月29日	第12回技術・研究発表交流会	宮崎大学	主催
8月18日	第9回みやざき産学公連携セミナー	日向市	〃
9月27～29日	イノベーション JAPAN 2005	東京都	出展
10月23～24日	第12回みやざきテクノフェア	佐土原町	後援・出展
10月26～28日	九州地域産学官連携ビジネスショウ	北九州市	〃
11月24日	第8回みやざき産学交流会	宮崎市	主催

平成18年度

開催日	名 称	場 所	区 分
6月8日	宮崎県産学公交流会	宮崎市	後援
6月10～11日	第5回産学官連携推進会議	京都市	出展
7月26日	第13回技術・研究発表交流会	宮崎大学	主催
8月24日	第10回みやざき産学公連携セミナー	〃	〃
9月13～15日	イノベーション JAPAN 2006	東京都	出展
9月29日	みやにちフォーラム21	宮崎市	共催
10月25～27日	九州地域産学官連携ビジネスショウ	北九州市	後援・出展
11月5～6日	第13回みやざきテクノフェア	宮崎市	〃

平成19年度

開催日	名 称	場 所	区 分
6月16～17日	第6回産学官連携推進会議	京都市	出展
7月31日	宮崎県産学公交流会	宮崎市	後援
8月27日	第14回技術・研究発表交流会	宮崎大学	主催
9月12～14日	イノベーション JAPAN 2007	東京都	出展
11月2～3日	第14回みやざきテクノフェア	宮崎市	後援・出展
11月6～9日	産学官マッチングフォーラム	東京都	出展
3月21, 24, 26, 28日	技術開発支援事業地区別説明会	県内4カ所	共催

資料 2152-2：「みやざきものづくり交流ツアー」

開催日	ツアー内容	訪問先	参加者数
H18.12.8	ラボツアー（第1回）	宮崎大学 農学部	8名／7社
H18.12.15	ラボツアー（第2回）	宮崎大学 工学部	6名／5社
H19.1.19	ファクトリーツアー（第1回）	(株)ホンダロック	7名
H19.7.9	ラボツアー（第3回）	宮崎大学 農学部	9名／7社
H19.8.7	ラボツアー（第4回）	宮崎大学 工学部	9名／6社
H19.8.30	ファクトリーツアー（第2回）	ヒラサワプレシジョン(株)	16名
H19.12.5	ラボツアー（第5回）	宮崎大学 農学部	9名／6社
H19.12.13	ラボツアー（第6回）	宮崎大学 工学部	10名／6社
H20.1.18	ファクトリーツアー（第3回）	道本食品(株)	13名

b)「小項目5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

教員の業績及び研究内容等のデータベース化を行い、HP上で公開するとともに、研究・技術シーズ集を作成し、HP・冊子で公開するなど、積極的に社会へ研究情報を発信している。

また、産学連携センターが中心となり宮崎県内の関係機関との共催（後援）でシンポジウム、セミナー、技術・研究発表交流会等を積極的に開催している。

○小項目6「研究の成果及び水準を検証し、研究方法を改善する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画6-1「研究者及び研究組織は、大学の目標に基づき研究目標を策定し、研究成果について自己点検・評価を実施する。」に係る状況（事業番号106）

研究戦略の基本理念に基づき、研究目標を達成のための評価項目を設定し、各学部等及び全学で自己点検評価を実施し（資料2161-1）、研究水準の検証を行っている。その結果、特筆すべき研究成果が得られていることを確認している（資料2161-2）。

資料2161-1 研究組織の自己点検・評価項目

研究組織の現状・取組の自己点検・評価(項目)

評価テーマ・視点	点 検 内 容
評価テーマ	特色ある重点領域研究を推進しているか
視 点	重点領域、特色ある研究テーマを策定し、公開しているか。
視 点	これらを推進するための方策が取られているか。
評価テーマ	外部資金や競争的資金などの獲得に努めているか。
視 点	科学研究費の申請及び採択増のための方策がとられているか。
視 点	他の競争的資金獲得の推進に努めているか。
評価テーマ	研究成果の公表及び研究水準の検証を行っているか。
視 点	研究成果を論文等として公表しているか。
視 点	これら論文等の水準の検証に努めているか。
評価テーマ	研究成果に基づく、社会貢献を推進しているか。
視 点	共同研究の推進に努めているか。
視 点	専門性を活かした社会貢献を行っているか。(国・地方公共団体の各種委員会等への参画)
視 点	研究成果を特許として申請し、それらを活用しているか。
評価テーマ	萌芽的研究、基盤研究を支援するための体制が整備されているか。
視 点	推進するため重点的に予算配分しているか。
視 点	その他、推進するための方策がとられているか。
評価テーマ	若手研究者の人材育成を図っているか。
視 点	若手研究者の育成を推進しているか。
視 点	若手研究者の育成の観点から大学院への志願者増に努めているか。

資料 2161-2：研究成果の状況

区分	学術的意義	社会・経済・文化的意義	合計
S S	1 0 件	7 件	1 7 件
S	1 0 2 件	2 2 件	1 2 4 件

＊学部・研究科等を代表する優れた研究実績に基づき算出した件数

計画 6－2 「自己点検・評価結果に対して外部評価を実施し、その結果を公表する。」に係る状況（事業番号 107）

大学研究委員会が学部等の協力を得て、研究組織の自己評価を実施し、18 年 12 月に外部評価を受け、外部評価委員から「特色ある重点領域研究推進」の項目で「特に優れている」の評価を得るなど良好な評価結果であった（資料 2162-1）。評価結果はホームページ等で公表している。

資料 2162-1：研究組織の外部評価結果

研 究 組 織 の 外 部 評 価 結 果

番号	評 価 テ ー マ	評 価
1	特色ある重点的領域研究を推進しているか	特に優れている
2	外部資金や競争的資金などの獲得に努めているか	優れている
3	研究成果の公表及び研究水準の検証を行っているか	普通である
4	研究成果に基づく、社会貢献を推進しているか	優れている
5	萌芽的研究、基盤研究を支援するための体制が整備されているか	優れている
6	若手研究者の人材育成を図っているか	普通である

計画 6－3 「評価結果を参考として、より効果的な研究方法を策定する。」に係る状況（事業番号 108）

外部評価結果に基づき（資料 2162-1：P196）、大学研究委員会で改善計画を策定し実施した（資料 2163-1）。若手人材育成や大型競争研究資金獲得のため、大学研究委員会の中にタスクホースを設け、グローバル COE プログラムや科学技術振興調整費のプロジェクトを企画した（資料 2163-2）。これまで本学が創出した研究成果の研究水準を検証（資料 2161-2：P196）し、さらに研究水準の向上を図るべく検討している。また、19 年 4 月には、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り高度専門技術者の養成を目的とする、農学工学総合研究科（博士後期課程）を設置し、新たな学際新領域の開拓を進めている（資料 2163-3）。

資料の説明

資料 2163-1：教育研究組織等の外部評価（自己点検・評価）結果の改善方策及び改善計画等

資料 2163-2：大学教育委員会 タスクホース（研究企画・推進チーム）で企画した大型競争的研究資金一覧

資料 2163-3：農学工学総合研究科案内

関係資料

前掲 資料 2162-1：研究組織の外部評価結果

資料 2161-2：研究成果の状況

資料 2163-1 :

教育研究組織等の外部評価(自己点検・評価)結果の改善方策及び改善計画等

1 研究組織の現状・取組

外部資金や競争的資金などの獲得に係る総合的な状況に対するご意見・改善点等

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	科学研究費補助金の獲得が伸び悩んでいる。学部・学科等別の採択件数／公募件数を示すべきである。	1	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	・平成18年度以降は、教員全員に対して申請を義務づけを行った。・申請件数及び採択件数は把握できるが、学科ごとになると、所属が把握できない、各学部の研究委員会で取りまとめはできる。
2	科学研究費補助金の採択件数・金額の増加は、この数年横ばいであるので、より具体的な抜本的検討を全学的に進めてもらいたい。	3	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	平成18年度以降は、教員全員に対して申請を義務づけを行った。

研究成果の公表及び研究水準の検証を行っているかに係る総合的な状況に対する意見・改善点等

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	研究成果の公表については、論文等での業績としての公表だけでなく、研究シーズ集の作成や、研究者総覧のホームページへの掲載など、外部のニーズに応えた公表の手段も早急にとることが望まれる。	3	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	本学のホームページで、研究者情報発信ページを作成し、学部の下承がとれ次第公開予定である。また、学内研究者からなる研究シーズ集を発行し本学のホームページ上に掲載している。なお、随時更新を行っている。

専門性を活かした社会貢献を行っているか。(国・地方公共団体の各種委員会等への参画)

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	本務と学外活動(兼業)のバランスが重要である。兼業許可に関する就業規則が設けられているか。	1	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	学内規程で定めている。
2	技術相談対応の結果フォローはどうしているのか、成果はどうか。	1	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	センター長及び専任教員が窓口となり、関係ある教員(各学部)に紹介している。平成18年度の相談件数は約500件であった。共同研究等に繋がった成果等については、現在、解析中である。

研究成果に基づく、社会貢献を推進しているかに係る総合的な状況に対するご意見・改善点等

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
a	地元が利用しやすいように大学と産業の接点のあり方を常に工夫する。またコーディネーターなどの人材育成が必要である。	2	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	平成18年6月に、宮崎県工業会と連携協力協定を締結した。この具体的事業の一つとして「みやざきものづくりツアー」を実施し、企業と大学を相互訪問することで、両者間の距離を縮めることを目指している。また、本学には、産学官連携コーディネーター1名が配置されているが、知的財産に係わる業務を主体的にお願いしており、その中でコーディネート活動もやっている。さらに、産学連携部門に専任教員(2名)がいるが、研究しながらのコーディネート活動は十分とはいえない。

萌芽的研究、基盤研究を支援するための体制が整備されているかに係る総合的な状況に対するご意見・改善点等

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	独創的研究推進のために、大型機器の更新を円滑に実行できるような予算措置を検討してもらいたい。	3	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	更新時期に合わせて、大学研究委員会で学内予算要求を行いたい。

若手研究者の人材育成を図っているかに係る総合的な状況に対するご意見・改善点等

No.	①自己点検・評価及び外部評価で改善を求められた内容等	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	研究の継続性の保証が必要である。	2	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	大学研究委員会において、学内予算を要求し継続を行いたい。

2 外部評価委員会委員として大学への提言

研究支援体制のあり方についての提言

No.	①大学への提案	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	財政支援は、外部競争的資金の獲得を積極的に推進することである、特に、科学研究費補助金の獲得が最重要課題である。	2	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	各省庁及び各企業の競争的資金募集については、ホームページで学内に通知し申請を促している。

地域特性を活かした研究についての提言

No.	①大学への提案	②改善区分	③担当理事等	④担当委員会等	⑤事務担当	⑥改善方策等及び改善計画等 (改善内容、取組内容)
1	本県の特徴的な研究をするには、県民から広く研究テーマを募集し、さらに充実するために広く意見を頂く会合があるといいのではないかと。	2	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	地域から卒業研究テーマの募集を行い、学内において審議し実施している。また、連携協力協定を締結している宮崎県工業会との会合で、県内企業に対する産学官連携に向けたアンケートを実施することになり、その結果に基づき、更なる県内企業との連携を目指すこととしている。さらに、県内機関との連絡会議等を通じて、広くニーズを収集することに努めている。
2	地域特性を活かした研究については地元の産業との連携が大きい。工業会は勿論の事ながら、農業、林業、水産業についても同様である。産業界との議論の中から新しい地域特性を活かした研究が出ると思われる。	3	菅沼理事	大学研究委員会	研究協力課	昨年の宮崎県工業会との連携協力協定締結に引き続き、今年度はJ A 宮崎経済連と連携協力協定を締結した。この協定により宮崎県の基幹産業である農・畜産業の更なる活性化を図るため、共同研究、人材育成などを双方協力して実施していくこととしている。

資料 2163-2 :

大学研究委員会 タスクホース(研究企画・推進チーム)で企画した大型競争的研究資金一覧

申請年度	申請機関	関係省庁	制度名	研究題目	要求額: 単位(千円) (直接経費)	採択の有無 (20年6月)	備考
平成20年度	日本学術振興会(JSPS)	文部科学省	グローバルCOEプログラム	生理活性物質の集約的教育研究拠点の形成	1,582,500 (H20～H24)	ヒアリング実施・不採択	医学系研究科
平成20年度	科学技術振興機構(JST)	文部科学省	科学技術振興調整費(若手研究者の自立的研究環境整備促進)	異分野融合型重点領域を担う若手研究者育成	613,000 (H20～H24)	不採択	医学部、工学部、農学部
平成20年度	科学技術振興機構(JST)	文部科学省	科学技術振興調整費(女性研究者支援モデル育成)	逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル	90,400 (H20～H22)	採択	全学

※タスクホース(研究企画・推進チーム)は、平成19年6月に設置し、構成員は大学研究委員会メンバーの中から選出されている。

資料 2163-3：農学工学総合研究科案内



Graduate school

もっと上の自分を目指して。宮崎大学の大学院

農学工学総合研究科 平成19年4月設置

博士後期課程 【入学定員16人】

農学工学総合研究科は、農学と工学の学問的背景と連携協力の実績を踏まえて、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り、広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目指します。このような人材養成によって、21世紀の喫緊の課題である低環境負荷・持続型生産システムの構築、持続型地域社会が必要とする社会基盤の保全、生物及び微生物の機能を活かした新規機能性食品の開発、地域バイオマス資源の有用物質への変換、ナノテクノロジーを応用した機能性材料の創生、自然共生型エネルギーの活用とその変換技術、省エネルギー化・高度情報化された生産技術の開発、高度なソフトウェアを活用した情報処理システムの構築等の課題解決に貢献します。

専攻名（学生定員）	内 容	教育コース名
資源環境科学専攻（4人）	資源の枯渇、自然及び生活環境の悪化、食料危機などの人類が直面しつつある課題に取り組むために、資源の有効利用と資源循環による環境負荷の低減を基調とした、安全で活力ある循環型社会の構築に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としています。	①環境共生科学 ②持続生産科学
生物機能応用科学専攻（4人）	動植物、微生物及び水産生物資源が有する諸機能の解明と、それに基づいた知見により、本地域及び国際社会が抱える食料・エネルギー・環境問題に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としています。	③生命機能科学 ④水域生物科学
物質・情報工学専攻（8人）	環境調和・循環型及び高度情報化社会の課題に取り組むために、環境調和型新材料の構築、エネルギーの変換・解析、省エネルギー化・高度情報化された生産技術の開発、高度なアルゴリズムとソフトウェアを活用した情報処理技術及び数理モデルの構築に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としています。	⑤新材料エネルギー工学 ⑥生産工学 ⑦数理情報工学

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

研究戦略に基づいた評価項目を設定し自己点検評価及び外部評価を実施し、研究成果及びその水準の検証を行い、改善計画を策定し実行している。評価結果については、本学HPで公開している。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

中期計画及び研究戦略に基づき、3つの研究目標とそれに基づく研究重点領域を設定し、研究を推進するとともに各学部において特徴ある研究を推進し成果を上げている。地域の発展や社会の要請に応えるため、宮崎県との連携による地域結集型共同研究の推進、戦略重点経費による県内中小企業との共同研究支援、県内関係機関との連携・協力を積極的に行っている。本学教員の研究成果のHPでの公表、研究・技術シーズ集の発行やシンポジウム等の開催を通して、地域社会へ情報公開を行っている。自己点検評価・外部評価を実施し、研究成果や水準の検証を行い、改善計画を策定している。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 19年1月に策定した「宮崎大学における研究戦略」で特色ある研究重点領域として、3領域を設定し研究を推進している。(計画1-1)
2. 各学部において特徴ある研究を推進するため基礎・基盤的経費を確保している。(計画2-2)
3. 県内中小企業との共同研究の推進のため、戦略重点経費(学長裁量経費)による支援を行っている。(計画4-1)
4. (株)みやざきTL0との技術移転に係る業務提携契約による業務のほか、成果有体物提供業務を委託するなど研究成果の技術移転を推進している。(計画4-2)
5. 学内研究者の研究・技術シーズ集を発行、さらにHPに随時更新の上掲載するなど、積極的に研究情報の発信を図っている。(計画5-1)

(改善を要する点)

1. 良好な研究水準を維持するため、基礎研究経費を確保しているが、19年度は論文発表等がやや減少傾向であるため、さらに基礎・基盤的研究の充実を図っていく必要がある。(計画2-2)

(特色ある点)

1. 「宮崎大学における研究戦略」で特色ある研究重点領域として、3領域を設定した。(計画1-1)
2. 宮崎県の基幹産業である農林畜水産業を始めとする地域産業界の発展に貢献するため、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、(社)宮崎県工業会及びJA宮崎経済連と連携協定を締結し、「産学金+農」体制の連携により、地域に関連した共同研究等を推進している。(計画3-1)

(2) 中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「研究に関する企画・支援・評価・改善の充実に取り組む。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「研究担当副学長を長とする研究推進委員会を設置し、全学的な研究の企画を行い、研究方法や成果の評価を行うとともに、評価結果に基づく改善の指示及び研究資金等の重点配分を行う。」に係る状況（事業番号 109）

研究の高度化・活性化を推進するため、研究推進委員会及び大学院研究科等検討委員会を発展的に統合・改組し、17 年度に研究・企画担当副学長を長とする大学研究委員会を設置した（資料 2121-2：P178）。大学研究委員会にタスクホース「研究企画・推進チーム」を設け、大型競争的研究資金獲得のため申請に係る企画・立案を行っている（資料 2163-2：P198）。また、戦略重点経費のうち「研究戦略経費、若手研究者の特色ある研究に対する支援経費」の配分基準（資料 2211-1）を策定し重点配分を行うとともに（資料 2111-2、3：P174～176）その成果について、同委員会タスクホース「研究評価チーム」を中心に事後評価している（資料 2211-2）。

資料の説明

資料 2211-1：平成 19 年度 戦略重点経費における配分基準

資料 2211-2：平成 17 年度 戦略重点経費・研究戦略経費（「若手研究者の特色ある研究に対する支援」を除く）事後評価結果（抜粋）

関係資料

前掲 資料 2121-2：宮崎大学研究推進体制

資料 2163-2：大学教育委員会 タスクホース（研究企画・推進チーム）で企画した大型競争的研究資金一覧

資料 2111-2：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（研究戦略経費）

資料 2111-3：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（若手研究者の特色ある研究に対する支援）

資料 2211-1：

平成 19 年度 戦略重点経費における配分基準

戦略重点経費（研究戦略経費）については、以下の条件を総合的に判断し、採択候補者及び配分額を決定する。

I. 戦略重点経費（研究戦略経費「若手研究者の特色ある研究に対する支援」経費を除く）

1. 「宮崎大学における研究戦略」に基づく研究プロジェクトであること。
2. 今後競争的研究資金、概算要求等の大型研究資金へ移行し要求していくことが期待される研究内容である研究プロジェクト。
3. 産学連携を推進する事業にも配慮する。

II. 戦略重点経費（研究戦略経費「若手研究者の特色ある研究に対する支援」経費）

1. 科学研究費を申請していること。（4 月以降に採用され、申請出来なかった教員を除く。）
2. 科学研究費補助金申請審査結果の内容を考慮する。
3. 科学研究費が採択されていない教員を優先するが、採択された教員についても他の研究資金獲得や基盤研究への展開が望める研究課題には配慮する。

資料 2211-2 :

平成 17 年度戦略重点経費・研究戦略経費（「若手研究者の特色ある研究に対する支援」を除く）事後評価結果（抜粋）

プロジェクト名	目標の達成度 (平均点)	得られた成果 (平均点)	成果の発展性 (平均点)	総合評価 (平均点)	審 査 意 見 欄
高圧凍結技法による動的形態科学の構築	4.2	4.8	4.2	4.8	・単離胃粘膜での壁細胞の動的変化や白血球のリアルタイム観察などを可能にした成果などを得ており、又、多数の論文を発表しており、目標はほぼ達成されたと思われる。 ・研究成果も多く、外部資金の獲得にも繋がっている。 ・多くの研究成果が得られており、更なる発展が期待される。
「感染症ネットワーク」への継続的参加を目指した学部横断的研究組織による宮崎大学独自のゲノムプロジェクト	4.2	4.6	4.8	4.6	・本プロジェクトは教育関連プロジェクト「人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの開発」を「感染症ネットワーク」へ繋ぐ役目を果たし、又、発表論文も多く、ほぼ目標は達成されたと思われる。 ・特定領域研究の採択に繋がっている。 ・多くの研究成果が得られており、更なる発展が期待される。
暖地仕様高速バイオガスプラントに関する基礎研究	3.8	3.4	4	3.8	・本プロジェクトの成果をベースにして、平成 18～22 年度に渡って実施されている概算要求の研究課題の多大な成果を期待したい。 ・当該プロジェクトに関する論文が少ない。 ・長期の研究であり、今後の成果が期待される。

【評価基準】

「目標の達成度」：5. 十分達成できた
4. ほぼ達成できた
3. どちらともいえない
2. あまり達成できなかった
1. 全く達成できなかった

「成果の発展性」：5. 非常に期待できる
4. 期待できる
3. どちらともいえない
2. あまり期待できない
1. 全く期待できない

「得られた成果」：5. 非常に優れた実績を上
4. 優れた実績を上げてい
3. どちらともいえない
2. あまり実績がなかった
1. 全く実績がなかった

「総合評価」：5. 非常に優れた研究であった
4. 優れた研究であった
3. どちらともいえない
2. 優れた研究とはいえないが、実施した意義は認められる
1. 優れた研究とはいえず、実施した意義も乏しい

計画 1－2 「研究推進委員会の機能を検証し、必要に応じて改善を図る。」に係る状況（事業番号 110）

外部資金の獲得、学部横断的研究の推進、地域との連携による共同研究の推進をさらに図るため、大学研究委員会に 18 年度に産学連携センター長及びフロンティア科学実験総合センター長を構成員に加え委員会の充実を図るなど機能の検証・改善を行っている。さらに、19 年度に研究の推進や点検評価を行うため、大学研究委員会の中にタスクホースを置き、外部資金獲得のため申請に係る企画・立案を行っている（資料 2163-2：P198）。

計画 1－3 「研究を推進するために研究支援部門の充実を図る。」に係る状況（事業番号 111）

フロンティア科学実験総合センターでは、バイオリソース（主に植物系）の開発・支援事業の推進、分子形態・機能解析分野の支援体制を見直し、学内の教育・研究支援体制をさらに強固なものにするため、18 年度に実験支援部門を改組し、新たに遺伝資源分野を設置し教授 1 名を配置した（資料 2213-1）。

このことにより、19 年度文部科学省「ナショナルバイオリソースプロジェクト」に、遺伝資源分野教授を研究代表者とする課題が採択された（資料 2213-2）。さらに、19 年度に実験支援部門生物資源分野及び同 R I 分野に教授職を新たに配置し、実験支援部門の一層の充実を図った。

同センターにおいては、本学の研究推進・支援のため、機器の充実を図っている（資料 2213-3）。また、同センターの機器分析分野木花分室を産学連携センターの機器分析支援部門として移管し、実験支援体制を見直した（資料 2213-4）。

資料の説明

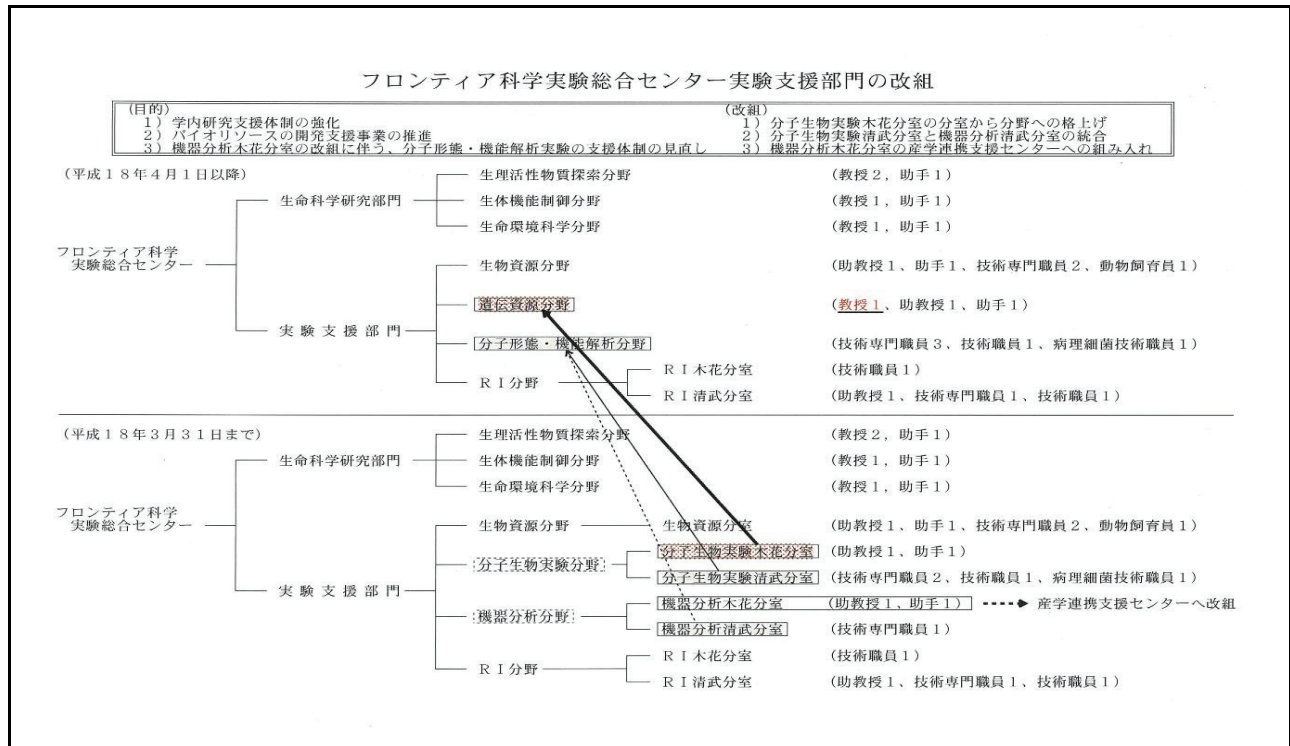
資料 2213-1：フロンティア科学実験総合センター実験支援部門の改組

資料 2213-2：平成 19 年度文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト採択課題

資料 2213-3：産学連携センター及びフロンティア科学実験総合センター取得機器一覧

資料 2213-4：産学連携センターの組織図

資料 2213-1：フロンティア科学実験総合センター実験支援部門の改組



資料 2213-2：

平成19年度文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト採択課題

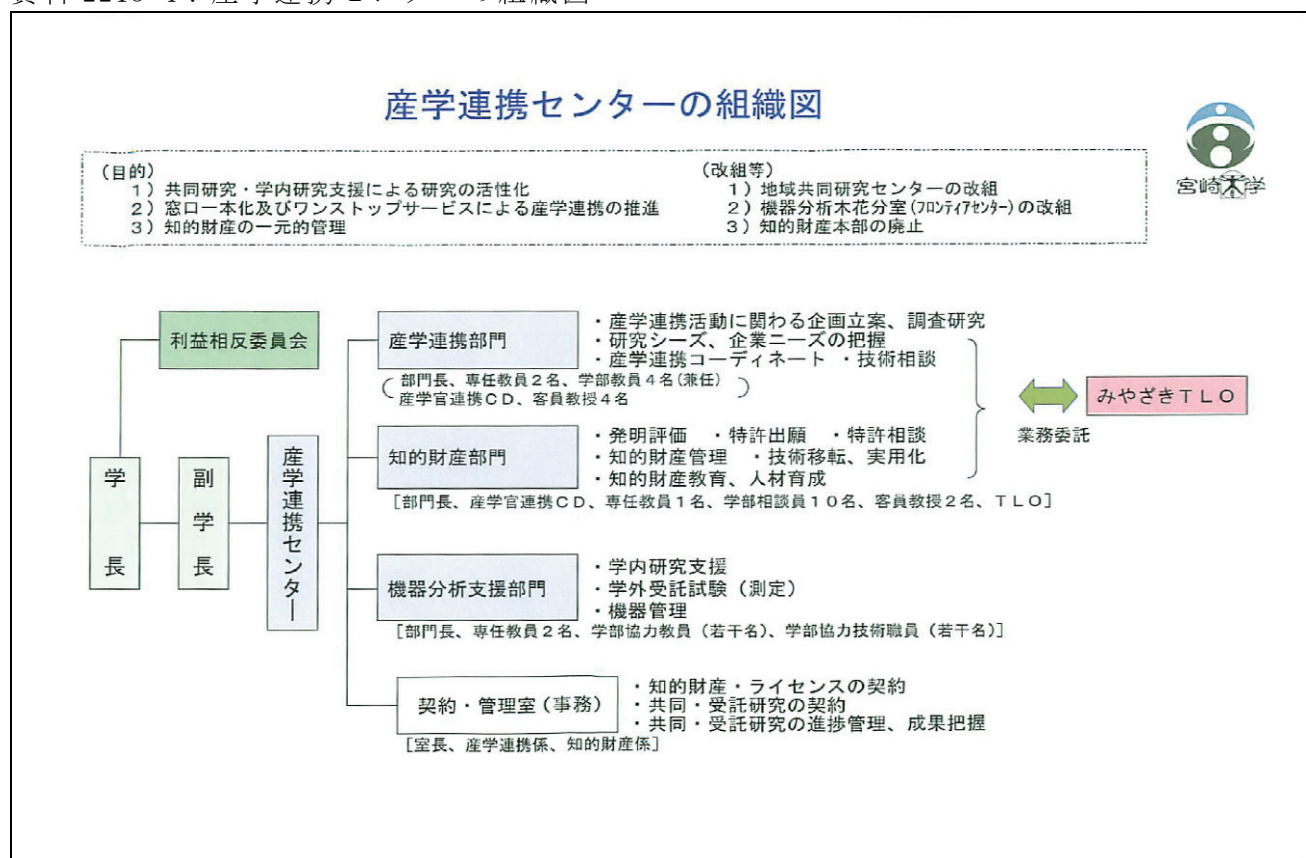
プログラム名	生物種等名	申請課題名	申請代表者	
			代表機関	申請代表者
中核的拠点整備プログラム	ミヤコグサ・ダイズ	ミヤコグサ・ダイズ遺伝資源の収集・保存・提供及び諸特性の評価	宮崎大学フロンティア科学実験総合センター	明石 良

資料 2213-3

産学連携センター及びフロンティア科学実験総合センター取得機器一覧
(平成16年4月1日以降 取得価額500万円以上)

産学連携センター設置の機器		
装 置 名	設置年月日	設置部門
島津製作所製 高周波プラズマ発光分光分析装置ICPS-8100	平成18年10月30日	機器分析支援部門
LD励光CWグリーンレーザーMillennia Pro5s-MK	平成18年11月10日	産学連携部門
フェムト秒モードロックチタンサファイアレーザー Tsunami3941-M1BB-SKS	平成18年11月10日	産学連携部門
チタンサファイア再生増幅器励起用レーザー Empower 15-K	平成18年11月10日	産学連携部門
フェムト秒チタンサファイア再生増幅器 Spitfire Pro-F1K	平成18年11月10日	産学連携部門
超伝導核磁気共鳴装置システム 一式(リース)	平成19年11月30日	機器分析支援部門
フロンティア科学実験総合センター設置の機器		
装 置 名	設置年月日	設置部門
日立分離用小形超遠心機	平成16年12月28日	生化学第二ラボ
X線照射装置 MBR-1520R-3 一式	平成17年1月13日	生物資源分野
オートマチックヨウ素モニタ アロカ DDM-201	平成17年3月18日	RI清武分室
米国アプライトバイオシステムズ社製 ABI PRISM310ジェネティックアナライザ	平成17年9月1日	生化学第二ラボ
放射線測定装置 一式	平成19年4月24日	RI木花分室
堀場エネルギー分散型X線分析装置EMAX ENERGY EX-350	平成19年9月21日	電子顕微鏡ラボ
日立超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡S-4800	平成19年9月21日	電子顕微鏡ラボ

資料 2213-4 : 産学連携センターの組織図



b)「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

研究戦略に基づいた研究推進のため大学研究委員会を組織し、この下にタスクホース「研究企画・推進チーム」及び「研究評価チーム」を設け、研究の企画・推進、評価の体制整備を図っている。また、戦略重点経費で、大型の外部資金獲得を目指した研究課題や若手研究者の特色ある研究を支援し、その成果について評価を行っている。さらに、フロンティア科学実験総合センター等の組織の見直しを行い、各部門に専任の教員を配置するなど研究支援の強化を図っている。

」

○小項目2「研究を進展させるために研究者等を適切に配置する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「研究組織を全学的に見直し、特別な目標に対しては共同研究などにより研究組織を構築する。」に係る状況（事業番号112）

近年の農学と工学の学問的背景を踏まえて、19年度に農学と工学が融合した教育研究領域の深化を図り、高度専門技術者の養成を目的とした農学工学総合研究科（博士後期課程）を設置した（資料2163-3：P199）。また、JST、経済産業省、NEDO等の新規プロジェクト、バイオガスパラントプロジェクト等の公募に応じて研究プロジェクトチームを組み申請を行い、多くの課題が採択されている（資料2121-3〔1⑧、3④〕：P179）。

計画2-2「プロジェクト研究などの研究推進のために、研究者などの任期付採用を行う。」に係る状況（事業番号113）

外部資金や特別教育研究経費において、任期付き教員・研究者を採用し、プロジェクトを遂行した（資料2222-1）。このうち2名については、任期付雇用期間中の研究業績が高く評価され、フロンティア科学実験総合センター教授及び准教授に採用された。

資料2222-1:

任期付きで採用した研究者 一覧

◆常勤			
所 属	職 員 名 称	任用年月日	プロジェクト名
医学部	准教授	平成19年1月1日	18年度魅力ある大学院教育イニシアティブ
医学部	助教	平成19年1月1日	18年度魅力ある大学院教育イニシアティブ
農学部	講師	平成17年7月1日	教育改革(特別)教員人件費
農学部	助教	平成17年7月1日	教育改革(特別)教員人件費
農学部	助教	平成18年4月1日	教育改革(特別)教員人件費
◆非常勤			
所 属	職 員 名 称	任用年月日	
フロンティア科学実験総合センター	教育職員(特任助教授)	平成16年4月1日	21世紀COEプログラム(現職:教授)
フロンティア科学実験総合センター	教育職員(特任助手)	平成16年5月1日	21世紀COEプログラム(現職:准教授)
医学部	研究員	平成16年6月1日	研究推進(教員人件費)
医学部	研究員	平成19年4月1日	骨粗鬆症治療戦略の開発と応用
医学部	研究員	平成19年4月1日	循環体液制御学研究奨学金
医学部	研究員	平成19年4月1日	研究推進(教員人件費)
医学部	研究員	平成19年5月16日	骨粗鬆症治療戦略の開発と応用
農学部	産学官連携研究員	平成19年4月1日	最先端クマエビ養殖技術の構築
農学部	研究員	平成18年4月1日	連携融合(特別)職員人件費
農学部	産学官連携研究員	平成18年4月1日	ラビリンチュラ類新規株の分離・ライブラリー構築
農学部	産学官連携研究員	平成18年4月1日	ラビリンチュラ類新規株の分離・ライブラリー構築
農学部	産学官連携研究員	平成18年4月1日	新規摂食調節物質グレリンとニューロメジンUの基礎的、応用研究
農学部	研究員	平成18年12月1日	連携融合(特別)職員人件費
農学部	研究員	平成19年4月1日	農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築
フロンティア科学実験総合センター	研究員(科学研究費)	平成18年4月1日	特定領域 腸管出血性大腸菌を中心とした腸管感染菌の病原
フロンティア科学実験総合センター	産学官連携研究員	平成18年4月1日	ミヤコグサ・ダイズ・ナショナルリソース
フロンティア科学実験総合センター	研究員(科学研究費)	平成18年7月1日	特定領域 腸管出血性大腸菌を中心とした腸管感染菌の病原
フロンティア科学実験総合センター	研究員	平成16年10月1日	RI分野プロジェクト経費
フロンティア科学実験総合センター	研究員	平成16年6月1日	RI分野プロジェクト経費
フロンティア科学実験総合センター	産学官連携研究員	平成16年4月1日	ミヤコグサ・ダイズ・ナショナルリソース
フロンティア科学実験総合センター	産学官連携研究員	平成18年4月1日	ナタネ・ハイエクロップサイエンス

b)「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

大型の外部資金獲得のため、プロジェクトチームを柔軟に編成し申請を行い採択された。また外部資金等による大型プロジェクトにおいては、任期付き教員・研究者を採用し研究を実施している。

○小項目 3 「研究の効率的な実施を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 「グループ研究を推進し、研究費や設備の効率的な活用を行う。」に係る状況（事業番号 114）
--

21 世紀 C O E プログラム等でグループ研究を推進するとともに（資料 2231-1）、戦略重点経費の配分（資料 2111-2：P174）においてもグループ研究を推進し、これらのプロジェクトで設置した大型機器は共同利用に供されている（資料 2213-3：P204）。18 年度には、産学連携センターに機器分析支援部門を設け（資料 2213-4：P204）機器分析支援施設利用規程を策定し、分析機器の効率的な利用を図っている。

資料の説明

資料 2231-1：グループ研究の例

関係資料

前掲 資料 2111-2：戦略重点（学長裁量）経費配分一覧（研究戦略経費）

資料 2213-3：産学連携センター及びフロンティア科学実験総合センター取得
機器一覧

資料 2213-4：産学連携センターの組織図

資料 2231-1

グループ研究の例

1. 21世紀COEプログラム (H14-H18)

課題名：生理活性ペプチドと生体システムの制御

氏 名	所 属	役職	備 考
中山 建男	フロンティア科学実験総合センター	教授	拠点リーダー
北村 和雄	医学部	教授	
中里 雅光	医学部	教授	
松尾 壽之	特任客員教員	教授	
児島 将康	久留米大学（非常勤講師）	教授	
和田 明彦	医学部	教授	
浅田 祐士郎	医学部	教授	
森下 和広	医学部	教授	
片岡 寛章	医学部	教授	
菅沼 龍夫	医学部	教授	
林 哲也	フロンティア科学実験総合センター	教授	
今泉 和則	医学部	教授	
村上 昇	農学部	教授	

2. 地域結集型共同研究事業 (H15-H20)

課題名：ウイルス性発がんの機序解明と予防・治療法の創出

氏 名	所 属	役職	備 考
河南 洋	医学部	教授	研究総括
坪内 博仁	医学部（現在、鹿児島大学教授）	教授	研究リーダー
水光 正仁	農学部	教授	研究リーダー
宇都 浩文	医学部（現在、鹿児島大学講師）	講師	
上村 修司	医学部（現在、鹿児島大学）	医員	
山下 清	医学部	講師	
梅北 邦彦	医学部	医員	
岡山 昭彦	医学部	教授	
有森 和彦	医学部	教授	
奥村 学	医学部	薬剤部副部長	
河野 洋平	医学部	薬剤部	
永田 将司	医学部	薬剤部	
久富木 庸子	医学部	講師	
田中 弦一	医学部	助教	
梅木 一美	医学部	検査部	
山本 成郎	医学部	検査部	
片岡 寛章	医学部	教授	
浅田 祐士郎	医学部	教授	
丸塚 浩助	医学部	准教授	
島山 金太	医学部	助教	
森下 和広	医学部	教授	
西片 一朗	医学部	助教	
山川 哲生	医学部	助教	
天野 正宏	医学部	助教	
國武 久登	農学部	教授	
江藤 望	農学部	准教授	
榊原 陽一	農学部	准教授	
西山 和夫	農学部	准教授	
杉本 安寛	農学部	教授	
槐島 芳徳	農学部	講師	
鉄村 琢哉	農学部	准教授	
吉原 郁夫	工学部	教授	
古谷 博史	工学部	教授	
山森 一人	工学部	准教授	

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

競争的外部資金や戦略重点経費を活用し、グループ研究を推進するとともに、大型機器の共同利用化を図っている。

○小項目4「研究活動を支援するため、適切な予算措置等を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「大学または学部として、重点的に実施する研究課題または特徴ある研究課題については、研究資金の重点的な配分を行う。」に係る状況（事業計画115）

中期計画及び研究戦略に基づく研究や若手研究者の特色ある研究に対し戦略重点経費を配分の上、研究を推進している。また、学部の重点領域に係る研究等に対して学部長裁量経費を配分し研究を推進しており、（資料2121-1：P178）その結果、大型の競争的研究資金獲得増に結びついている（資料2121-3：P179）。

b)「小項目4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

戦略重点経費や学部長裁量経費において、研究資金を重点的に配分し研究を推進し、大型の競争的研究資金獲得に結びついている。

○小項目 5 「研究に必要な施設・設備等を有効に利用するなど研究環境の整備を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5－1 「全学的に研究室及び設備等の利用状況を調査し、有効利用と活用を図る。」に係る状況（事業番号 116）

施設利用実態調査を実施し、既存施設の有効活用と学生の生活環境の改善のため、共用スペースの確保等を骨子とした基本方針を策定した。また、流動的共同研究施設である総合（教育）研究棟について取扱いを定め、木花・清武の両キャンパス研究棟とも有効利用を図り研究を推進している（資料 2251-1）。その結果、「保健医療分野における基礎研究推進事業」等の大型研究プロジェクトを獲得した（資料 2121-3 [4 ③] : P179）。

資料 2251-1 :

平成19年度 木花キャンパス総合研究棟研究プロジェクト一覧

部屋番号	室 名	代 表 者 名		研 究 テ ー マ	利 用 期 間
D101	プロジェクト研究室 A (57㎡)	工学部	機械システム工学科 岡 部 匡	定量連続型粉体供給装置及び高性能振動型混合装置の開発	H19.4.1～ H21.3.31
D102	プロジェクト研究室 B (37㎡)	工学部	物質環境化学科 小川 喜八郎	微生物酵素の醸造ならびに機能性食品への応用に関する研究	H19.4.1～ H22.3.31
D102	プロジェクト研究室 C (54㎡)	工学部	機械システム工学科 川末 紀功仁	コンピュータビジョンによる農水産物品質評価の自動化に関する研究	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
D104	プロジェクト研究室 D (96㎡)	工学部	物質環境化学科 木 島 剛	高機能ナノチューブ材料の創製とエネルギー変換技術への応用	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
D104	プロジェクト研究室 E (47㎡)	工学部	土木環境工学科 中 澤 隆 雄	緑化、透水、水質浄化および吸音等多機能性を有するポーラスコンクリートの開発	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
D105	プロジェクト研究室 F (96㎡)	工学部	電気電子工学科 本 田 親 久	レーザを用いたインテリジェント計測	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
D105	プロジェクト研究室 G (47㎡)	工学部	物質環境化学科 松 下 洋 一	消化液の有効・汎用利用のための有害物質除去と固形化の研究	H18.4.1～ H21.3.31
		工学部	物質環境化学科 馬 場 由 成	バイオマスを利用した機能性材料の開発とその実用化技術への展開	H17.4.1～ H20.3.31
D201	プロジェクト研究室 H (74㎡)	工学部	電気電子工学科 亀 山 晃 弘	固体表面光反応とナノテクノロジー	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
		工学部	電気電子工学科 横 谷 篤 至	地域コンソーシアム事業等により作製した大型真空紫外線照射装置の多目的利用	H14.4.1～ H17.3.31 H17.4.1～ H20.3.31
D201	プロジェクト研究室 I (37㎡)	農学部	獣医学科 堀井 洋一郎	畜産食品の安全性に関する研究 ～食品中の残留抗生物質ならびに飼料添加物等の残留検査～	H19.4.1～ H20.3.31
D202	プロジェクト研究室 J (54㎡)	工学部	電気電子工学科 吉 野 賢 二	化合物半導体太陽電池の開発と高効率化への技術開発	H18.4.1～ H19.3.31 H19.4.1～ H21.3.31
D205	ベンチャー啓発研究室 A (94㎡)	工学研究科	電気電子工学専攻 徳田 剛大	カルコパイライト型化合物半導体太陽電池の開発	H20.4.1～H21.3.31
		工学研究科	電気電子工学専攻 小島 稔	色素増感太陽電池の開発	H20.4.1～H21.3.31
		工学研究科	物質エネルギー工学専攻 上村 彦樹	原子層成長法を用いた半導体超格子構造の研究	H19.4.1～H21.3.31
D205	ベンチャー啓発研究室 B (47㎡)	工学研究科	電気電子工学専攻 柁 健一	碍子の外皮に用いられているポリマー材料の特性に関する研究	H19.4.1～H21.3.31
		工学研究科	電気電子工学専攻 叶 明文	メタルハライドランプのアーキ温度の測定と発光効率の評価に関する研究	H20.4.1～H21.3.31
D205	ベンチャー啓発研究室 C (49㎡)	工学研究科	電気電子工学専攻 原野 慎也	高強度真空紫外レーザーに関する研究	H20.4.1～H21.3.31
		工学研究科	電気電子工学専攻 末原憲一郎	半導体リソグラフィ検査光源としてのインコヒーレント短波長光源の開発	H20.4.1～H21.3.31

平成19年度 清武キャンパス総合教育研究棟 研究プロジェクト一覧

室 名	学部等	研 究 テ ー マ	利 用 期 間	
実験室(1)	医学部	解剖学講座分子細胞生物学分野	H19.3.1～	H22.2.28
実験室(3)				
スタッフルーム(1)				
スタッフルーム(2)				
実験室(2)	フロンティア科学実験総合センター	RI分野	H16.12.1～	H19.3.31
実験室(4)			H19.4.1～	H22.3.31
実験室(5)				
スタッフルーム(3)				
スタッフルーム(4)				

計画5-2「学内附属施設を有効利用するとともに、点検評価し、統廃合を含めて研究スペース、設備、人員の有効利用を図る。」に係る状況（事業番号117）

地域共同研究センター、知的財産本部及びフロンティア科学実験総合センター機器分析木花分室を統合し、「産学連携センター」を設置した。同センター産学連携部門に、新たに農学系専任教員を採用し、技術相談等に円滑に対応するとともに、事務部門の契約・管理室を配置し、体制の充実を図った（資料2213-4：P204）。その結果、共同研究・受託研究の契約件数が著しく増加した（資料2252-1）。フロンティア科学実験総合センターの充実を図るため、教授5名、准教授3名を配置し（資料2213-1：P203）、21世紀COEプログラムを推進した結果、同プログラム委員会から、「設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった」との事後評価を得た（資料2111-4：P177）。さらに、19年度は、生涯学習教育研究センターと大学教育研究企画センターを再編統合し、教育研究・地域連携センターを設置し地域教育連携・支援業務の一元化を図った（資料2252-2）。宮崎大学情報化推進基本構想に基づき総合情報処理センターを改組し、情報戦略室及び情報支援センターを立ち上げ、情報の一元管理及び情報教育研究支援業務を推進した（資料2252-3）。また、流動的共同研究施設である総合教育研究棟の有効利用を図った（資料2251-1：P211）。

資料の説明

資料2252-1：共同研究・受託研究の実施状況

資料2252-2：大学教育研究企画センター・生涯学習教育研究センター新体制

資料2252-3：情報化推進組織の整備状況

関係資料

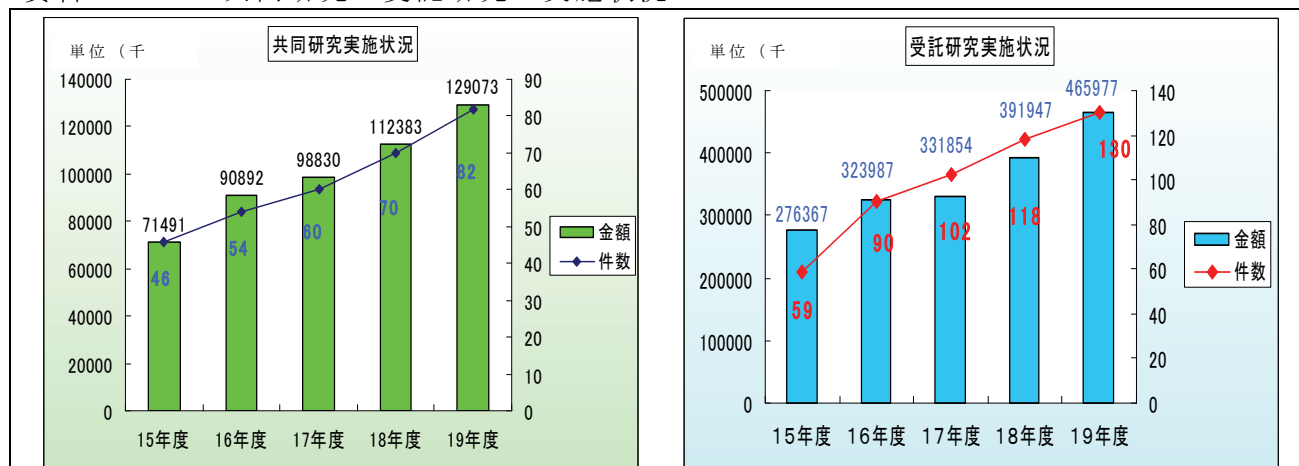
前掲 資料2213-4：産学連携センターの組織図

資料2213-1：フロンティア科学実験総合センター実験支援部門の改組

資料2111-4：21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

資料2251-1：平成19年度 木花キャンパス総合研究棟研究プロジェクト一覧

資料2252-1：共同研究・受託研究の実施状況

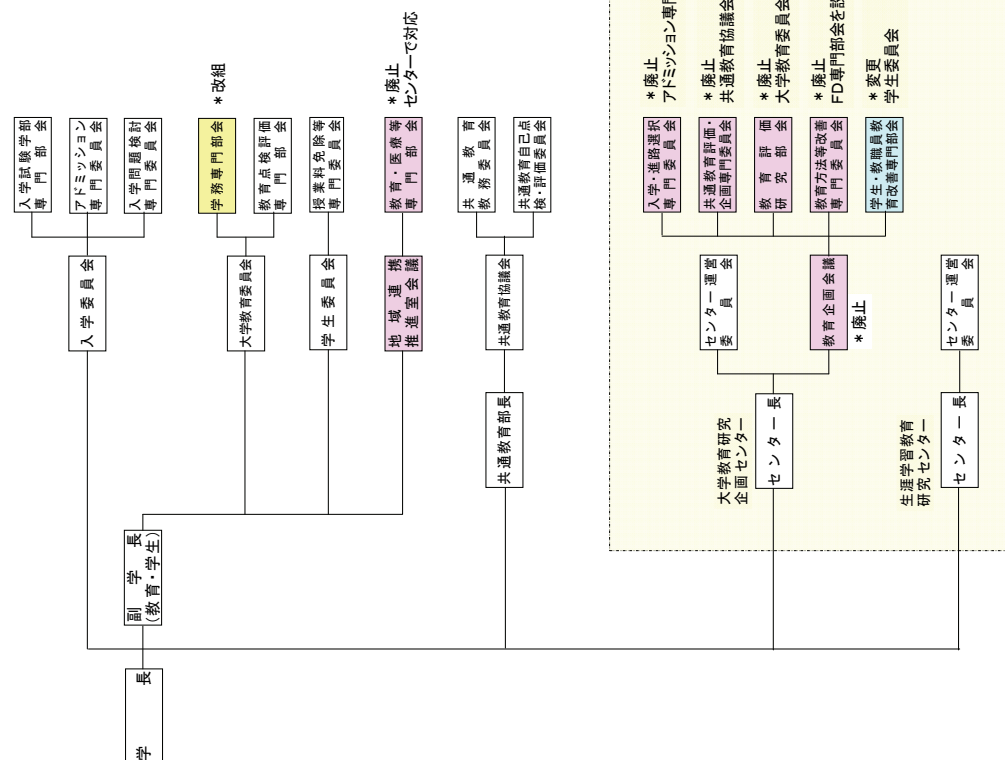
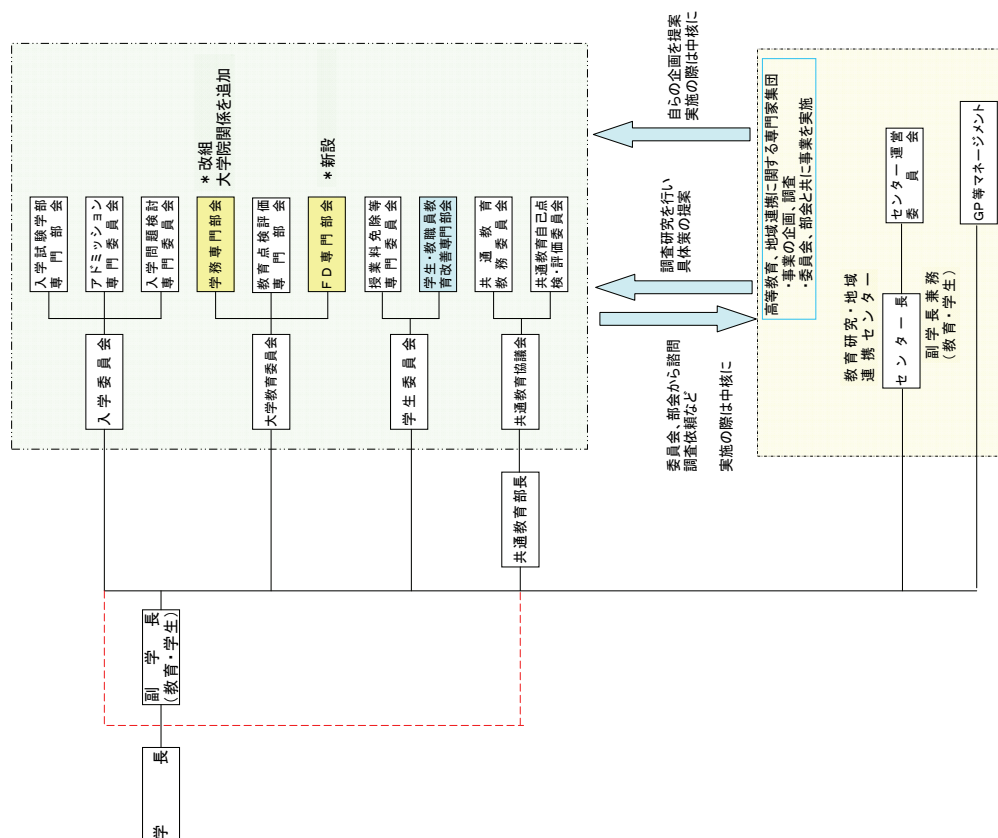


資料 2252-2：大学教育企画センター・生涯学習教育研究センター新体制

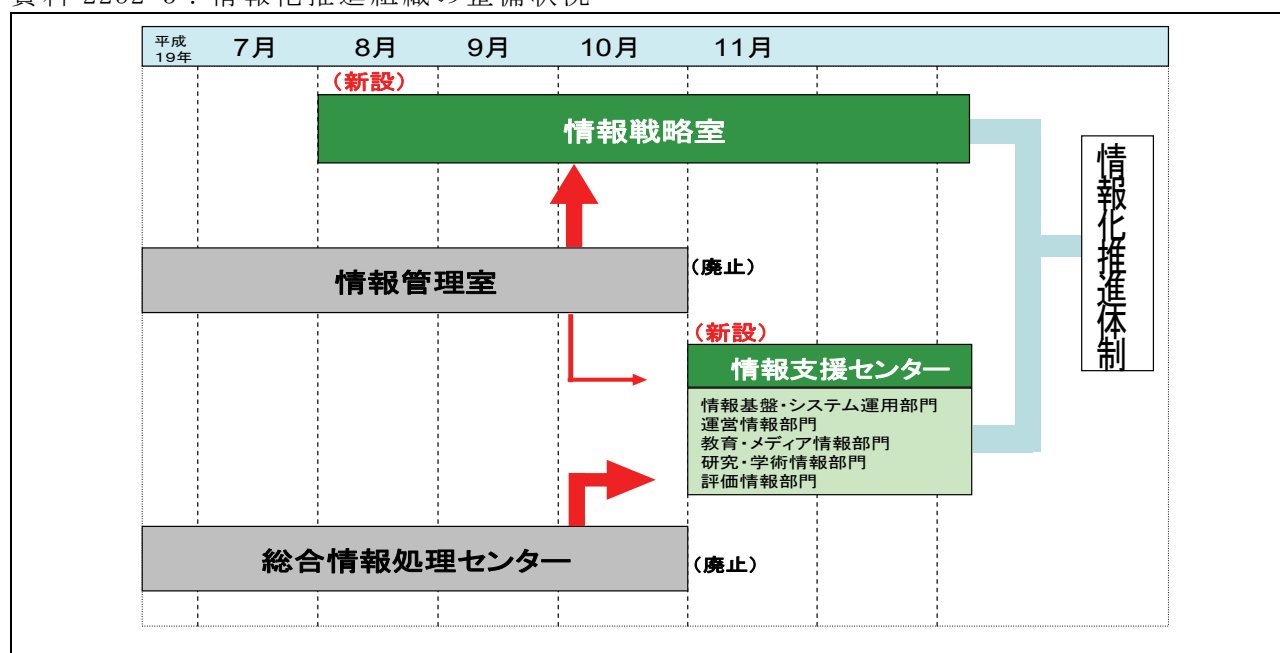
大学教育企画センター・生涯学習教育研究センター新体制

【平成19年4月1日以降】

【平成18年度まで】



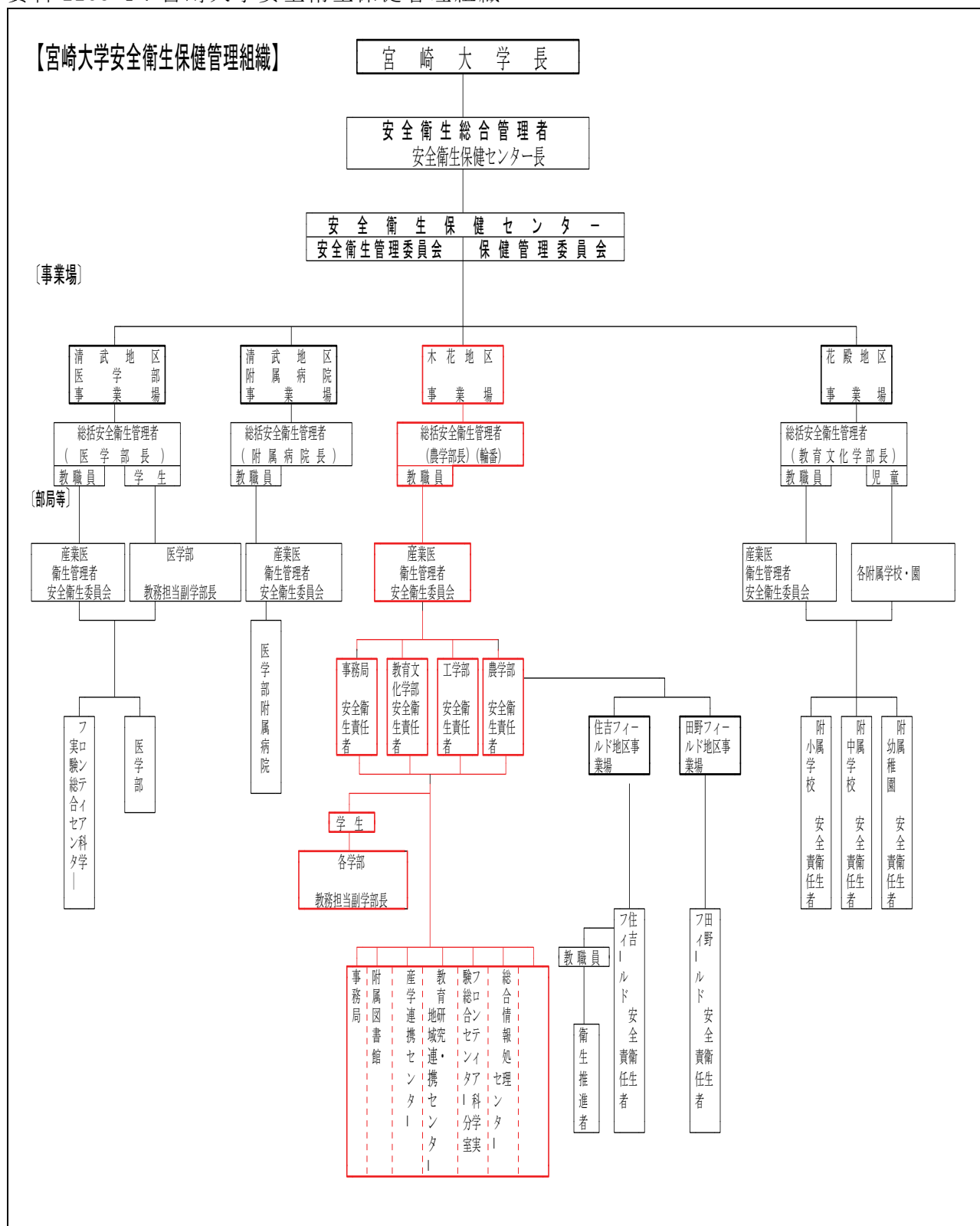
資料 2252-3：情報化推進組織の整備状況



計画 5－3 「研究室等の安全対策の充実を図る。」に係る状況（事業番号 118）

国立大学法人化に合わせ安全衛生保健管理組織を整備し（資料 2253-1）、安全衛生管理の手引書を教職員及び学生に配布し周知するとともに、17 年度に安全衛生管理が必要な機器及び作業について調査の上、マニュアル等を作成し、研究室の安全対策の充実を図った。また、研究室等の安全衛生対策として、年 2 回作業環境測定及び特別健康診断を実施し、特定化学物質等を使用する局所排気装置の点検も適切に実施している。

資料 2253-1：宮崎大学安全衛生保健管理組織



計画 5－4 「附属図書館の内容を充実する。また、情報ネットワークを補強する。」に係る状況（事業番号 119）

16 年度に「宮崎大学に於ける電子ジャーナル、電子的資料、文献検索データベース等に関するアンケート」を実施し、その結果に基づき電子ジャーナルの充実を図った。また、17 年度に「電子ジャーナル経費負担に関する基本方針」を策定し、電子ジャーナル契約タイトル数の増加・充実を行い（資料 2254-1）、さらに一層の電子ジャーナル化を進めている。また、18 年度に機関リポジトリの構築に着手し、19 年度から一般公開を開始し内容の充実を図っている。（資料 2254-2）

資料 2254-1：電子ジャーナルの年次別推移

年 度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
タイトル数	2,678	3,682	3,794	4,811

資料 2254-2：宮崎大学学術情報リポジトリ（機関リポジトリ）の状況

登録コンテンツ数（平成 20 年 4 月 11 日現在）

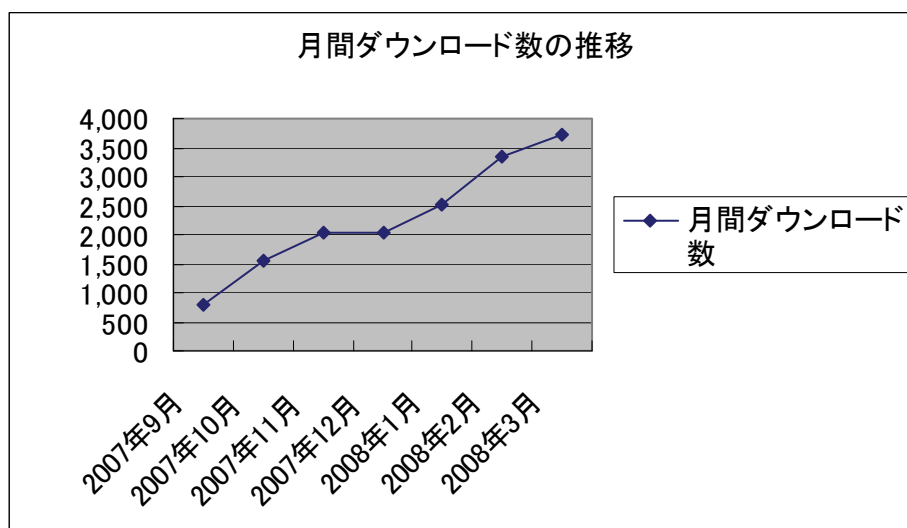
986 件（学術雑誌掲載論文：203、紀要論文：705、研究報告：30、博士論文：46、図書：2）

主な最新コンテンツ

- ・ 『教育文化学部紀要 第 18 号（2008 年 3 月）』（9 件）
- ・ 『南九州看護研究誌 第 6 号（2008 年 3 月）』（14 件）

アクセス数

- ・ 累積ダウンロード数・・・16,003 件（2007 年 9 月～2008 年 3 月）



b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

研究に必要な施設・設備等を有効利用するため、学内総合研究棟の有効利用のための条件整備、学内附属施設の統廃合、研究室等の安全対策の強化、附属図書館の充実等を推進した。

○小項目6「外部資金の導入とその対策、対応をする。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「大学として外部資金の導入を積極的に推進する。」に係る状況（事業計画120）

科研費の獲得に向け17年度から学内説明会を開催し申請件数・採択件数の増加を図っている（資料2122-2：P184）。また、科研費採択者にはインセンティブ経費を配分し、未申請者にはペナルティを課し教育研究基盤経費を減額配分する取扱いを19年度から実施し（資料2261-1）、その結果、申請件数が増加した（資料2122-2：P184）。その他、競争的外部資金等の情報をHP上で公開するとともに、電子メール等で全教員に周知している。さらに大学研究委員会の下に、19年度に「研究推進・企画チーム」を組織し、外部資金の申請を積極的に推進する体制を整備した（資料2163-2：P198）。これらの取り組みの結果、競争的研究資金や特別教育研究経費の増（資料2121-3：P179）及び共同研究・受託研究等の契約件数の増（資料2252-1：P212）に結びついている。

資料の説明

資料2261-1：科学研究費補助金申請件数向上のための方策

関係資料

前掲 資料2122-2：科学研究費補助金獲得のための説明会開催日時と各年度の申請件数

資料2163-2：大学教育委員会 タスクホース（研究企画・推進チーム）で企画した大型競争的研究資金一覧

資料2121-3：競争的研究資金等の獲得状況

資料2252-1：共同研究・受託研究の実施状況

資料2261-1：科学研究費補助金申請件数向上のための方策

平成20年度科学研究費補助金申請件数向上のための方策

1. 科研費採択教員に対しては科研費獲得金額（直接経費）の1%相当額を教育研究基盤経費に増額配分する。
（交付年度4月1日現在在職者）
2. 2年連続（平成19年度・20年度）研究代表者として申請を行わなかった教員は、教員個人の教育研究基盤経費の10%を年度当初配分から減額する。（交付年度4月1日現在在職者）

※科研費応募資格があり、年度当初に基盤的経常経費が配分される教員を対象とする。

計画6-2「民間等との共同研究や受託研究を積極的に推進する。」に係る状況（事業番号121）

17年度に産学連携センターの共同研究スペースの利用規程を見直し、企業等との共同研究・受託研究を実施する研究者に対し優先的に実験室を貸与した（資料2262-1）。また、「宮崎大学発ベンチャー企業」の名称使用の取扱いを定め、名称使用したベンチャー企業と本学教員との共同研究支援のため、同センター施設が使用されている（NTP、地震工学研究開発センター）。さらに、みやざき産学公連携セミナー、技術・研究発表交流会等で本学の研究シーズを発表（資料2152-1：P193）するとともに、研究・技術シーズ集を関係機関等へ配布し、企業等からの技術相談にも適切に対応した（資料2141-2：P188）。このような取組によって共同研究・受託研究が順調に増加している（資料2252-1：P212）。

資料の説明

資料 2262-1：産学連携センター貸与実験室

関係資料

前掲 資料 2152-1：産学官技術交流会、技術・研究発表交流会等

資料 2141-2：科学技術相談件数の推移

資料 2252-1：共同研究・受託研究の実施状況

資料 2262-1：

産学連携センター貸与実験室

所 属	研究区分	相 手 方	研究費（千円）	実 験 室
農学部教員	共同研究	大手水産加工食品会社	20,000	電子材料系実験室 食品系実験室
工学部教員	受託研究	大阪大学	7,000	電子材料系実験室

研究費は直近2年間の平均

計画6-3「競争的資金を獲得した研究者のための実験スペースを優先的に確保する。」に係る状況（事業番号122）

18年度に木花キャンパス総合研究棟、清武キャンパス総合教育研究棟及び産学連携センターに係る規程を整備し、競争的資金等を獲得した研究者が優先的に利用できるようにしている（資料2263-1、資料2251-1：P211、2262-1：P218）。

資料の説明

資料 2263-1：産学連携センターにおける優先利用状況

関係資料

前掲 資料 2251-1：平成19年度 木花キャンパス総合研究棟研究プロジェクト一覧

資料 2262-1：産学連携センター貸与実験室

資料 2263-1：

産学連携センターにおける優先利用状況

事業名称	貸与部局等	施 設	実 験 室
育成研究（JST）	工学部教員	産学連携センター	多目的実証プラント実験室
	フロンティア教員		〃
	工学部教員		物質系実験室

b)「小項目6」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

科学研究費補助金の獲得に向け、採択者にはインセンティブ経費を配分し、未申請者にはペナルティを課し、教育研究基盤経費を増減額配分する取扱いを実施している。また、外部資金獲得に向け、学内外における各種セミナー等の開催や技術相談等を通して本学の研究シーズの広報に努めるとともに、教員の研究・技術シーズ集を発行し関係機関に配布している。さらに、産学連携センター、木花キャンパス総合研究棟等の利用規程を整備し、競争的外部資金を獲得した研究者の優先利用を行っている。

○小項目 7 「共同研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「全国共同利用研究施設を利用した研究に参加し、共同研究を活性化させる。」に係る状況（事業番号 123）

国立大学法人の共同利用施設等で共同研究に参加し（資料 2271-1）、研究を推進した。その成果は特定領域研究等の大型研究費の獲得につながった（資料 2121-3 [1 ①] : P179）。また、全国共同利用研究施設の共同研究募集の情報については、本学 HP で周知を図っている。（資料 2271-2）

なお、産学官の共同研究の状況、受託研究の状況は資料 2252-1（P212）に示すとおりである。

資料の説明

資料 2271-1：平成 19 年度全国共同利用施設での共同研究の実施状況

資料 2271-2：共同利用（共同研究）募集一覧

関係資料

前掲 資料 2121-3：競争的研究資金等の獲得状況

資料 2252-1：共同研究・受託研究の実施状況

資料 2271-1：

平成 19 年度全国共同利用施設での共同研究の実施状況

（国立大学法人）

大学名	研究所等名称	研究課題名	利用期間	学部名
北海道大学	低温科学研究所	北方森林土壌の微生物群集のゲノム学的方法論による解明の試み(分担研究者として参加)	2007 ～ 2007	フロンティア科学実験総合センター
東北大学	金属材料研究所	X線トポグラフィによるⅡ-VI族化合物半導体単結晶の転移発生メカニズムの解明	2007 ～ 2008	工学部
東京大学	海洋研究所	潮間帯の還元環境にみつかった笠貝類の起源を探る-海洋生態系における化学合成群集の新たな役割	12月7日 ～ 12月11日	農学部
東京工業大学	応用セラミックス研究所	酸化物希薄磁性半導体材料の作成と透明電磁波シールド効果	2007 ～ 2008	工学部
大阪大学	複合科学研究所	短パルスレーザーによる材料加工の基礎的解明 ～短パルスレーザースマートビームプロセスに関する研究～	～ 2008	産学連携センター
	レーザーエネルギー研究センター	真空紫外光で拓く環境調和型プロセスの創成～高輝度真空紫外コヒーレント光源の開発～	～ 2008	産学連携センター
鳥取大学	乾燥地研究センター	GISを用いた斜面における基準蒸発散量の推定について	6月 ～ 3月	農学部
九州大学	応用力学研究所	太陽電池のための機能性化合物半導体の結晶成	2007 ～ 2008	工学部

（大学共同利用機関法人）

法人名	研究所等名称	研究課題名	利用期間	学部名
高エネルギー加速器研究機構		オーロラX線の発生機構と高エネルギー粒子加速の研究	H19.4 ～ H20.3	工学部
		宮崎大学ECRイオン照射装置の発展利用とそれを介した加速器科学教育	H19.4 ～ H20.3	工学部
情報・システム研究機構	国立極地研究所	DNA複製に伴うクロマチン形成機構とS期に合成されるde novoヒストンのアセチル化修飾の生物学的意義の解明	4/1 ～ 3/31	医学部
	国立遺伝学研究所	ゼブラフィッシュにおけるnon-codingRNAのノックダウン技術の開発	2005 ～ 2007	フロンティア
	統計数理研究所	大学における統計教育のモデルカリキュラムの開発	H19.4 ～ H20.3	教育文化学部

資料 2271-2：共同利用（共同研究）募集一覧

・共同利用（共同研究）募集一覧

（平成20年02月18日現在）

整理番号	募集状況	名称	件名	募集分野等	応募方法	提出書類必要部数	応募締切		推薦	件数制限	掲載日
							研究協力課	募集期間			
9	募集中	京都大学医学部 附属病態探索医療センター	流動プロジェクトの公募について	新世代の医療開発に関するトランスレーショナル研究であって、研究期間は3～5年間で具体的研究成果が得られるもの。特に研究領域の限定はしませんが、最終目標として臨床展開を強く意識したもので、プロジェクト全体として一貫したものです。	直接	医学部FirstClass (H20.02.07) 参照				H20.02.18	
8	募集中	岡山大学地球物質科学研究センター	平成20年度共同利用研究員・客員教員の公募	地球科学の研究者	直接	・応募用紙1部 ・履歴書1部 ・研究計画に関連した業績リスト1部 ・参考となる主要論文の別刷各1部	—	H20.02.29	所属長の承諾	—	H20.02.13
7	募集中	国立民族学博物館	平成20年度国立民族学博物館共同研究計画の募集	課題1:文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究。基礎研究や萌芽的研究を含む。 課題2:本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。 課題3:本館の機関研究に関連する研究	直接	・申請書1式 ・申請者の研究業績一覧（任意の様式）1部	—	H20.04.25	学部長等の承認	—	H20.02.01
6	募集中	千葉大学環境リモートセンシング研究センター	平成20年度共同利用研究の公募	リモートセンシングによる環境研究の発展。CERESの施設・設備や受信・収集した衛星データの有効利用のために、大学その他の研究機関に所属する研究者と当センターの研究者が協力して行う研究及び研究会。 ①プロジェクト研究 ②一般研究 ③研究会	直接	・原則mailでのみ受付	—	H20.04.30	学部長等 *印不要	—	H20.01.28
5	—	国立極地研究所	平成20年度情報・システム研究機構国立極地研究所一般共同研究員募集	①一般共同研究 ②研究会	直接	・1部	—	H20.01.31	学部長等	—	H19.12.21

計画 7－2 「共同研究のために大学として特別経費を確保する。」に係る状況（事業番号 124）

17年度から地域の発展、活性化に寄与することを目的に、県内中小企業等を対象とする共同研究を推進するため戦略重点経費により共同研究支援経費を配分している（資料 2141-1：P188）。

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

共同研究を推進するため、全国共同利用研究施設を利用して研究を行っている。また、戦略重点経費により、県内中小企業との共同研究を推進している。
その結果、大型研究費獲得、共同研究等の増につながっている。

○小項目 8 「知的財産を創出、取得、管理し、これを活用する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8－1 「知的財産の創出・管理・活用を積極的に推進する体制を整備する。」に係る状況（事業番号 125）

18 年 4 月に知的財産本部を発展的に改組し、産学連携センターに知的財産部門を設置した（資料 2213-4：P204）。また、17 年に知的財産管理要員として助手（有期契約職員）1 名を配置するとともに、18 年度に知的財産に関する学部相談員として学内教員 10 名を委嘱し、さらに、弁理士 2 名と顧問契約を結び客員教授とした。併せて、事務部門の契約・管理室（産学連携係、知的財産係）を同センターに配置したことで、同部門との連携強化が図られ、知的財産の創出・管理・活用の推進体制が整備され、特許出願件数等の増につながっている（資料 2281-1）。

資料 2281-1：

知的財産権（特許、商標、育成品種等）取得状況 (件)

	発明等届出	出 願	取 得
H16年度	45	24	1
H17年度	50	54	0
H18年度	61	61	3
H19年度	58	53	1
計	214	192	5

計画 8－2 「特許権等の知的財産権取得を推進する。」に係る状況（事業番号 126）

16 年度に定めた知的財産ポリシーに基づき、19 年度に知的財産戦略を策定し、HP 等を通じて教員等に周知を図り、知的財産権の取得を推進している（資料 2282-1）。また、知的財産権についての啓発を図るため、教職員並びに学生を対象とした特許庁、九州経済産業局等主催の知的財産権セミナー並びに客員教授（弁理士）による特許なんでも相談会を開催するとともに（資料 2282-2）、18 年度にパンフレットを作成の上全教員に配布し、さらなる啓発を図った。また、16 年度から発明者に対するインセンティブとして、学内規程に基づき補償金を支給するなど知的財産権の取得を推進している。18 年度に特許出願に係る「審査請求の可否判断の考え方について」を策定し、審査請求案件の厳選に努めている。その結果、技術移転の成果につながっている（資料 2282-3）。

資料の説明

資料 2282-1：知的財産戦略の基本方針

資料 2282-2：知的財産権セミナー等開催状況

資料 2282-3：知的財産権活用状況

資料 2282-1：知的財産戦略の基本方針

知的財産戦略の基本方針

1. **すぐれた知的財産の発掘、創出及び権利化**
－発明の奨励と質的向上への移行
2. **知的財産を軸とした産学連携の推進**
－知財に基づく共同研究等による製品化・事業化
3. **地域・自治体との連携強化**
－農林水産畜産県の特徴を生かした地域課題への組織的・学際的
取組による知財創出、地域社会の要請に応える産学官連携
4. **技術移転とライセンスの推進**
－TLO、JST(サテライト宮崎)等との連携による技術移転促進
5. **研究成果有体物の積極的活用**
－データベース化と有償提供の推進、プログラム著作物の社会的活用
6. **契約能力向上と人材育成**
－各種契約のための能力向上、専門性向上のための人材育成
7. **知的財産リスク管理**
－知財紛争対応とコンプライアンス(法令遵守)

資料 2282-2：知的財産権セミナー等開催状況

知的財産権セミナー等開催状況

開催日	セミナー等項目
H16. 10. 14	知的財産権セミナー（木花・清武キャンパス）
H16. 12. 7	知的財産権セミナー（清武キャンパス）
H16. 12. 10	知的財産権セミナー（木花キャンパス）
H17. 12. 14	教育学部向け知的財産権教育支援セミナー
H18. 2. 9	特許なんでも相談会
H18. 3. 15	知的財産権セミナー（木花キャンパス）
H18. 6. 15	特許なんでも相談会
H18. 10. 17	知的財産権セミナー（木花キャンパス）
H18. 11. 7	知的財産権セミナー（木花キャンパス）
H18. 11. 9	特許なんでも相談会
H19. 3. 9	特許なんでも相談会
H19. 7. 13	特許なんでも相談会
H19. 10. 23	知的財産権セミナー（木花キャンパス）
H19. 10. 31	知的財産権セミナー（清武キャンパス）
H19. 11. 1	特許なんでも相談会

資料 2282-3：知的財産権活用状況

(円)

	特許		商標		成果有体物		計	
	契約 件数	収入金額	契約 件数	収入金額	契約 件数	収入金額	契約 件数	収入金額
H16 年度	1	367,500	0	0	0	0	1	367,500
H17 年度	0	0	2	193,725	2	378,000	4	571,725
H18 年度	4	108,228	0	0	2	2,478,840	6	2,587,068
H19 年度	1	37,392	0	0	3	2,425,600	4	2,462,992
計	6	513,120	2	193,725	7	5,282,440	15	5,989,285

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

知的財産の一元的管理を図るため、産学連携センターに知的財産部門を設置した。併せて同部門に専任教員 1 名を配置するとともに学部相談員として学内教員 10 名を委嘱し、知的財産に関する指導・助言を受けるため弁理士 2 名と顧問契約を締結した。さらに、事務部門（契約・管理室）を配置したことで、知的財産の創出・管理・活用の推進体制が整備された。

知的財産権セミナー、特許なんでも相談会の開催、さらにパンフレットを作成して全教員に配付するなど、知的財産権の啓蒙を図った。

「審査請求の可否判断の考え方について」定め、審査請求案件の厳選に努めるとともに、発明者に対するインセンティブとして補償金を支給するなど、知的財産権の取得を推進している。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

1. 中期計画及び研究戦略に基づいた研究を推進するために大学研究委員会を組織し、この下にタスクホース「研究企画・推進チーム」、「研究評価チーム」を設置し、研究の企画・推進、評価の体制整備を図っている。また、戦略重点経費で、大型の競争的研究資金獲得を目指した研究課題や若手研究者の特色ある研究を支援した。さらに、フロンティア科学実験総合センターの充実・強化を図るとともに、外部資金等によるプロジェクトにおいては任期付き教員・研究員を採用し研究を推進している。
2. グループ研究を推進するとともに研究に必要な施設・設備等を有効利用するため、学内総合研究棟の有効利用のための条件整備、学内附属施設の統廃合、研究室等の安全対策の強化、附属図書館の充実等を推進した。
3. 科学研究費補助金の獲得に向け、採択者にはインセンティブ経費を配分し、未申請者にはペナルティを課し、教育研究基盤経費を増減額配分する取扱いを実施している。さらに、競争的外部資金を獲得した研究者に対し、学内の総合研究棟等の優先利用を行っている。
4. 全国共同利用研究施設における共同研究への参画を推進している。
5. みやざき産学公連携セミナー、技術・研究発表交流会等で本学の研究シーズを発表し、また、教員の研究・技術シーズを産学連携センターの HP に掲載するとともに、同シーズを冊子にして関係機関に配付している。
6. 戦略重点経費により県内中小企業との共同研究を推進するとともに、科学・技術

相談に対応した教員にインセンティブとして研究費を配分している。

7. 知的財産の一元的管理を図るため、産学連携センターに知的財産部門を設置し、併せて同部門に専任教員1名を配置するとともに学部相談員として学内教員10名を委嘱した。また、知的財産に関する指導・助言を受けるため弁理士2名と顧問契約を締結した。さらに、事務部門の契約・管理室を配置したことで、知的財産の創出・管理・活用の推進体制を整備している。
8. 知的財産権セミナー、特許なんでも相談会の開催、さらにパンフレットを作成して全教員に配付するなど、知的財産権の啓発を図っている。
9. 特許出願の「審査請求の可否判断の考え方について」を定め、審査請求案件の厳選に努めている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 研究の推進や研究の点検評価を行うため、大学研究委員会の下に、研究企画・推進チーム、研究評価チームを組織し体制の整備を図っている。(計画1-1)
2. 科研費獲得に向け、採択者にはインセンティブ経費を配分し未申請者にはペナルティを課して教育研究基盤経費を増減額配分する取扱いを実施している。(計画6-1)
3. 知的財産の一元的管理を図るため、産学連携センターに知的財産部門を設置し、専任教員1名を配置するなど知的財産の創出・管理・活用の推進体制を整備している。(計画8-1)
4. 知的財産権セミナーやパンフレット作成等により知的財産権の啓発を図るとともに、審査請求案件の厳選に努めている。(計画8-2)

(改善を要する点)

1. 研究室等の有効利用のため実態調査を行うとともに条件整備を図っているが、さらに有効利用について検討していく必要がある。(計画5-1)

(特色ある点)

1. 科研費獲得に向け、採択者にはインセンティブ経費を配分し、未申請者にはペナルティを課し教育研究基盤経費を増減額配分する取扱いを実施している。(計画6-1)
2. 戦略重点経費により県内中小企業との共同研究を推進している。(計画7-2)

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「大学の人的・物的資源の活用による社会との連携を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「「地域連携推進室」を設置し、地域社会等との連携協力を企画・立案し、組織的に推進する。」に係る状況（事業番号 127）

学部等と自治体・銀行等の部課の間で締結していた各種協定を基に、包括協定を結び、地域社会との連携協力を強化した（資料 3111-1）。地域連携推進室を設置し、推進体制の整備を進めた（資料 3111-2）。知的財産戦略を策定し、産学連携事業と知的財産活用事業を総合的に推進する産学連携支援センターを設置した。地域連携推進室は、教育に関わる地域連携事業の基本戦略を策定し、事業を総合的に推進する教育研究・地域連携センターを設置し、その役割を完了した。包括協定、産学連携支援センター事業、教育研究・地域連携センター事業を統合した本学の地域連携戦略を早急に確定し、地域社会に周知徹底し、一層の連携協力を進める。

資料 3111-1：社会との連携に関わる主な事項

年度	主な事項
15 年度	宮崎大学サテライトを市街地に設置
16 年度	高等教育コンソーシアム宮崎の設立（大学高専の連携） 知的財産ポリシーを策定 宮崎銀行、宮崎太陽銀行と包括協定を結ぶ
17 年度	利益相反マネジメントポリシーを策定 本学図書館が宮崎県図書館協議会の会長館となる
18 年度	産学連携支援センターを設置 宮崎県工業会と包括協定を結ぶ
19 年度	教育研究・地域連携センターを設置 JA 宮崎経済連、宮崎県と包括協定を結ぶ

資料 3111-2：事業を推進する戦略と推進体制の要

事業計画	戦 略	推進体制の要	設置時期
計画 2-1～2-4	知的財産戦略	産学連携支援センター	18 年 4 月
計画 1-2～1-8 計画 3-1～3-2	基本戦略 (教育の地域連携)	教育研究・地域連携センター	19 年 4 月

計画 1－2 「地域社会に学び、その要請に応える“場”、また、大学からの情報発信等の“場”を市街地に確保するように努める。」に係る状況（事業番号 128）

市街地のサテライトを拠点とし、研究発表会、セミナー、公開講座の開催、市民との交流、他大学、産官との交流・連携に努めた（資料 3112-1、2）。情報発信に加え、公開講座等のイベントを通じ、市民の大学理解を促進した。なお、サテライトに職員を配し、高等教育コンソーシアム事業も担当させ、県内の大学間連携拠点の役割も果たした。

資料 3112-1：サテライトの利用状況（件数）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
大学からの情報発信	26	31	15	9
地域の要請に応える活動	1	4	5	4
地域を教材にした教育・研究	2	1	2	3

資料 3112-2：サテライトの事業例

17 年度	- サテライトにテレビ会議システムを設置し、遠隔地コミュニケーション機能を整備した。 「工学部テクノまつり」、「市民シンポジウム」、「都市エリア産学官連携促進事業研究成果発表会」をはじめオープンキャンパス、公開講座等様々な情報を発信した。
18 年度	- 無料駐車場を整備し利用者の便宜を図った。 - サテライトを「高等教育コンソーシアム宮崎」の分室として位置付け、他大学との連携事業を積極的に行った。
19 年度	サテライトの宣伝を強化し学外利用者のさらなる拡大を図るため、工学部及び教育文化学部による「高校生向け大学説明会」、「工学部テクノ祭り」、「まちなかオープンキャンパス」を定例化した。

計画 1－3 「生涯学習の推進体制を整える。」に係る状況（事業番号 129）

生涯学習教育研究センターを改組し、「教育研究・地域連携センター」を設置した。センターに公開講座部会を置き、企画の充実に努めた。公開講座の実施状況（資料 3113-1）、講座テーマの分類（資料 3113-2）を示す。今後、専門性を活かしたりリカレント教育やシニアライフプランセミナー等を強化する。

資料 3113-1：宮崎大学公開講座等の講座数と受講者数

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
講座数（件）	19	15	11	14
受講者数（人）	680	628	521	463

資料 3113-2：宮崎大学公開講座等のテーマの特徴による講座数

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計	
					講座数	割合（％）
1. 専門・職業	3	2	4	4	13	22.0
2. 現代的課題	2	3	1	2	8	13.6
3. 一般教養等	10	4	4	4	22	37.3
4. 語学	0	2	0	0	2	3.4
5. 園芸	4	4	2	4	14	23.7
合 計	19	15	11	14	59	100.0

計画 1－4 「自治体等との連携による生涯学習講座、指導者養成の推進事業の充実を図る。」に係る状況（事業番号 130）

自治体等と連携し、生涯学習講座、指導者養成講座を継続的に推進した（資料 3114-1）。本学事業「宮崎大学地域子ども教室」を 2 か年実施した。社会的要請に応えた随時の事業も実施した（資料 3114-2）。

資料 3114-1：自治体等との連携による生涯学習講座、指導者養成事業の実施状況

「合計」欄の（ ）内は、指導者養成事業の実施数（内数）

	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	連携機関
みやざき夏期大学	1	1	1	1	教育委員会、報道機関
高校生のための大学公開 セミナー ^{注)}	3	3			教育委員会、報道機関
公開フォーラム	－	1	1	1	みやざき高齢社会研究会
フィールド体験 学習指導者講座	1	1	1	1	みやざき子ども文化 センター
その他	3	3	3	4	
合 計	8(2)	9(1)	6(1)	7(4)	
宮崎大学地域子ども教室 (17、18 年度事業)		29	30		公民館、学校、NPO

^{注)} 高校生のための大学公開セミナーは、18 年度以降、出前講義で実施することとした。

資料 3114-2：その時々での社会的要請に応じて実施した事業（「その他」）

	講座等の名称	合計
16 年度	・生涯学習研修会 ・延岡市市民大学 ・都農町公開講座	3
17 年度	・延岡市市民大学 ・都農町公開講座 ・防災フォーラム（県ボランティア協会主催）	3
18 年度	・科学賞・文化賞受賞者講演会（JST サテライト宮崎） ・都農町公開講座 ・防災フォーラム（県民防災ネットワーク主催）	3
19 年度	・防災・環境フェスティバル（県民防災ネットワーク主催） ・日本語教師のための日本語学講座 ・看護師スキルアップのための公開講座 ・科学夢ロマン指導者講習	4

計画 1－5 「遠隔教育、情報提供の推進のため、地域情報ネットワークの運用を支援し、その活用を進める。」に係る状況（事業番号 131）

地域情報ネットワークの運用を支援した（資料 3115-1）。ネットワークを活用し、遠隔授業、教育機関との教育連携を実施した（資料 3115-2）。宮崎健康福祉ネットワークを活用し、県内医療施設との電子カルテの共有を進めた（資料 3115-3）。さらに、インターネット放送局を設け、地域へ医療情報等を発信している（資料 3115-4）。

資料の説明

資料 3115-1：地域情報ネットワークの推進活動

資料 3115-2：地域情報ネットワークの活用件数

資料 3115-3：宮崎健康福祉ネットワーク（はにわネット）協議会の概要と活動

資料 3115-4：インターネット放送局の活動

資料 3115-1：地域情報ネットワークの推進活動

宮崎県の高等教育機関等で組織した宮崎地域インターネット協議会（MAIS）の中核組織として、地域情報ネットワークの推進を行っている。協議会加入組織のネットワークを相互接続するネットワークオペレーションセンターを運用し、宮崎県の基幹ネットワークである宮崎情報ハイウェイ 21 のアクセスポイントを学内に設置し、県内の学校、医療施設、研究所等と接続している。	
平成 16 年	・宮崎情報ハイウェイ 21 利活用促進モデル事業に応募し、「教育機関連携の基盤整備事業」が採択された。テレビ会議システムの教育利用に関する実証実験を実施し、利用方法の指針書を作成した。 ・情報通信研究機構の超高速高機能実験ネットワークのアクセスポイントを学内に設置し、県内の機関が次世代ネットワークの実験を行う環境を整備した。工業系高等学校における IPV6 ユビキタス社会実験研究）を支援した。
平成 17 年	・外部ネットワークとの接続変更に対応できるように、MAIS を自律ネットワーク化した。
平成 18 年	・MAIS のネットワーク機器を更新した。

資料 3115-2：地域情報ネットワークの活用件数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
地域情報ネットワークの活用	1 回	12 回	12 回	12 回
遠隔授業（テレビ会議システム）		6 地点	6 地点	5 地点
教育連携（テレビ会議）	5 回	5 回	15 回	57 回

資料 3115-3：宮崎健康福祉ネットワーク（はにわネット）協議会の概要と活動

特定非営利活動法人 宮崎健康福祉ネットワーク協議会（はにわネット協議会）は、医療情報の電子化を推進し、効果的な医療に活用する為のシステムを開発・普及することを目的に、宮崎県医師会、宮崎県、宮崎医科大学が中心となって、2002 年 8 月 30 日に設立された。宮崎県下の病院、薬局、検査センター等（約 80 施設）が参加し、データ保有患者数は約 4 万人である。電子カルテ、外注検査データの連携等を行っている。 本学は、宮崎健康福祉ネットワーク協議会の中心組織として、県内医療施設と電子カルテなどの情報の共有化を進めている。 【主な活動内容】	
平成 17 年度	はにわネットに個人向け健康支援サービスとして、元気 e ランドを立ち上げた。元気 e ランドでは、会員が自ら健康データを電子健康日誌に入力し、ウェルネスマネージャ（管理栄養士等）がネットワークを通してチェックを行い、個別健康指導を行っている。
平成 19 年度	宮崎県より NPO の認可を得る。法人化したことにより、個人情報取り扱い事業者としての責任と信頼を得るとともに、収益事業も併せて実施できるようになった。 本格的画像連携開始。宮崎大学病院の画像のフィルムレス化に伴い、はにわネットでも、本格的な画像連携が開始された。

資料 3115-4：インターネット放送局の活動



1ch UOM
学長などからの挨拶を紹介

「これからの宮崎大学」
宮崎大学 住吉 昭信 学長

「宮崎大学医学部附属病院からのご挨拶」
宮崎大学医学部附属病院 高崎 眞弓 病院長

2ch 伝言板
イベントの案内等を紹介

「2007年 清花祭」

「2006年 清花祭」

3ch 元気eランド
栄養・運動・健康情報等を紹介

「第1回 ヘルシーケッキング教室」

4ch 元気通信
健康や医学の豆知識等を紹介

「絵本の読みきかせについて」
教育文化学部附属教育実践総合センター 竹内 元 准教授

「PET/CT」
医学部附属病院放射線部 長町 茂樹 准教授

「森の香りと健康」
宮崎大学工学部 物質環境化学科 松井 陸向 教授

5ch キャンパスライフ
サークル紹介・学内施設を紹介

平成19年度 入学式

平成18年度 卒業式

7ch ヘルスケア
健康等について紹介

「育てて味わう！ブルーベリー！」
農学部 國武 久登 教授

「周産期医療 お母さんと赤ちゃんを救え！」
産婦人科 池ノ上 克 教授

URL : <http://myaoh.tv/>

また、空港にディスプレイを設置し、常時放送している。

計画 1－6 「中・高校生に対する出前講義や体験授業、教員のための研修等を企画し、中・高・大との連携を強化する。」に係る状況（事業番号 132）

中・高との連携を強めるため出前講義、体験授業、公開授業、教員研修等を継続的に実施した（資料 3116-1）。18年度、「科学夢ロマン」など県教育委員会事業を大学として支援する体制に改めた。「高等学校と工学部との教育ネットワーク」を構成し、高・大教育連携を強化した。

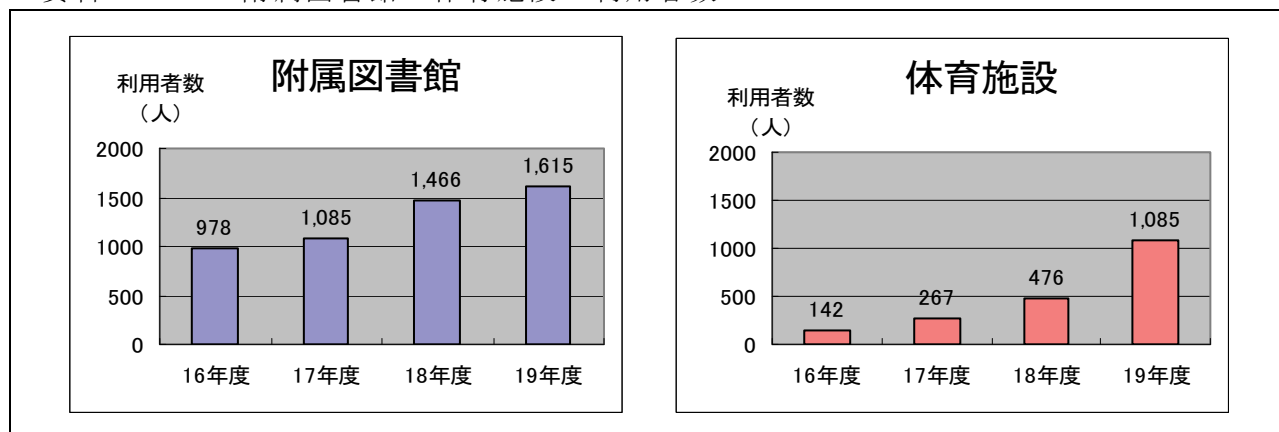
資料 3116-1：中・高校生に対する出前講義・体験授業等（単位：件数）

事業名等	16年度	17年度	18年度	19年度
出前講義	84	87	114	105
体験授業	6	63	57	71
高大連携の公開授業	4	5	6	4
県教育委員会科学推進事業	1	1	1	1
SSH 事業支援	1	1	1	1
サイエンスパートナーシッププロジェクト	3	2	2	2
工学部テクノ祭	1	1	2	2
小中高教員の研修	1	1	17	2

計画 1－7 「地域住民に対する図書館や体育施設等の開放を積極的に進める。」に係る状況（事業番号 133）

附属図書館は、住民向け利用案内をホームページに載せ、17年度、住民の要望に応え、日曜開館を開始した。18年度、体育施設の利用案内と予約情報をホームページに載せ、利用環境を整備した。年を追って利用が増えている（資料 3117-1）。

資料 3117-1：附属図書館・体育施設の利用者数



計画 1－8「地域の学術文化施設等との間で相互連携を推進する。」に係る状況（事業番号 134）

宮崎県博物館等の教育支援データベースの充実に努め、宮崎市科学技術館の展示コーナーを充実させた（資料 3118-1）。

資料 3118-1：地域の学術文化施設等との相互連携

博物館教育支援データベースの構築	16 年度は、宮崎県博物館等連携協議会、及び地域の学術文化施設等と協力して、教育支援データベースを立ち上げ運用を開始した。 17 年度に宮崎県博物館協議会を通して宮崎県内の博物館に対して協力を依頼し、教材用画像データベースの更新と充実を行った。 19 年度も引き続きデータベースの更新を行っている。
宮崎科学技術館の展示支援	- 展示についても大学として積極的に行うため、18 年度に宮崎大学地域連携推進室においてワーキンググループを立ち上げ、展示の充実を進めた。 19 年度宮崎市科学技術館の展示コーナーについてリニューアルを行い、オープンセレモニーや学生ボランティアの派遣等を行い、展示の活用に努めた。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

地域連携推進の基本戦略を策定し、事業を推進した。19 年度、「教育研究・地域連携センター」を設置して、中核機能を強化した。

宮崎県の高等教育機関からなる「高等教育コンソーシアム宮崎」を提唱・設立し、単位互換、インターカレッジセミナー、インターンシップ事業等を実施した。市街地サテライトを活用し、公開講座、市民との交流、他大学との連携等を推進した。生涯学習にかかわる公開講座を組織し、地域社会の要請に応えた。自治体・民間団体と連携し、公開講座、指導者養成事業等を継続的に実施した。出前講義、体験授業、教員の研修などを実施し、中学、高校等との連携を強化した。また、附属図書館、体育施設の利便性を高め、地域住民の利用に供した。宮崎県総合博物館、宮崎市科学技術館の機能充実を支援した。更に、地域情報ネットワークを活用し、遠隔医療、遠隔教育等を推進した。

○小項目2「産・学・官・民間の連携強化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「産学官民連携コーディネート体制の充実や知的財産の創出・運用・活用体制の整備等により、地域共同研究センターを中心とした産学官民連携活動の強化を図る。」に係る状況（事業番号135）

産学官民間の連携強化のため、体制を整備した（資料3121-1、2）。県工業会、JA宮崎経済連等と包括連携協力協定を締結し（資料3121-3、4）、産学官交流会、みやざきものづくり交流ツアー（資料3121-5）を実施し、地域との共同研究、人材育成を進め、地域産業界の発展に貢献した。

資料の説明

資料3121-1：産学官民連携コーディネート体制及び知的財産活用体制の整備状況

資料3121-2：産学連携センターの組織改組図

資料3121-3：地域との包括連携協力協定の締結状況

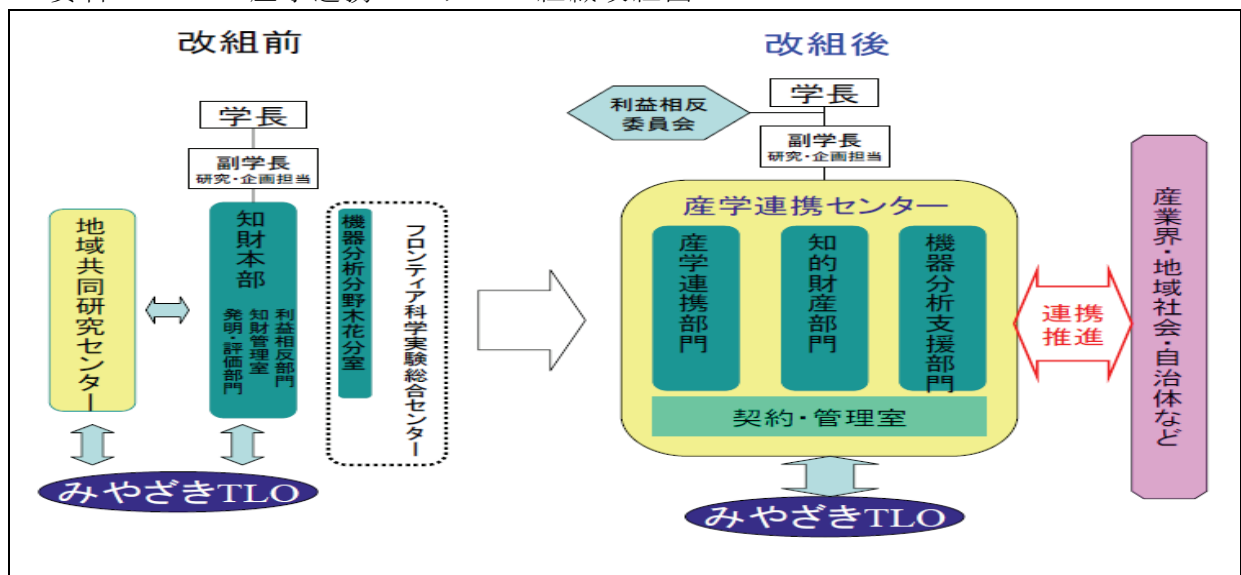
資料3121-4：国立大学法人宮崎大学と社団法人宮崎県工業会との包括連携協力協定書

資料3121-5：第8回みやざきものづくり交流ツアー

資料3121-1：産学官民連携コーディネート体制及び知的財産活用体制の整備状況

年度	事 項
16年度	地域共同研究センターに配置されていた工学系専任教員1名に加え、共同研究等の契約に必要な専門知識と経験を有する文部科学省産学官連携コーディネーターを配置するとともに、産学連携担当と知財担当の客員教授を配置した。
17年度	知財の創出・管理を担当する専任教員1名を新たに採用した。
18年度	資料3121-2に示すとおり改組を行い、産学連携センターを設置し、産学連携体制を再整備した。3部門と事務部門の契約・管理室を一体化することで、企画立案機能を強化し、地域産業界からの技術相談などに対する窓口の一本化及びワンストップサービスの実現、知的財産の創出・運用・活用体制を充実した。特に、産学連携部門に農学系専任教員1名を新たに採用し、本県の基幹産業（農林畜水産業、食品など）に対するコーディネート活動を強化した。

資料3121-2：産学連携センターの組織改組図



産学連携センターの組織図

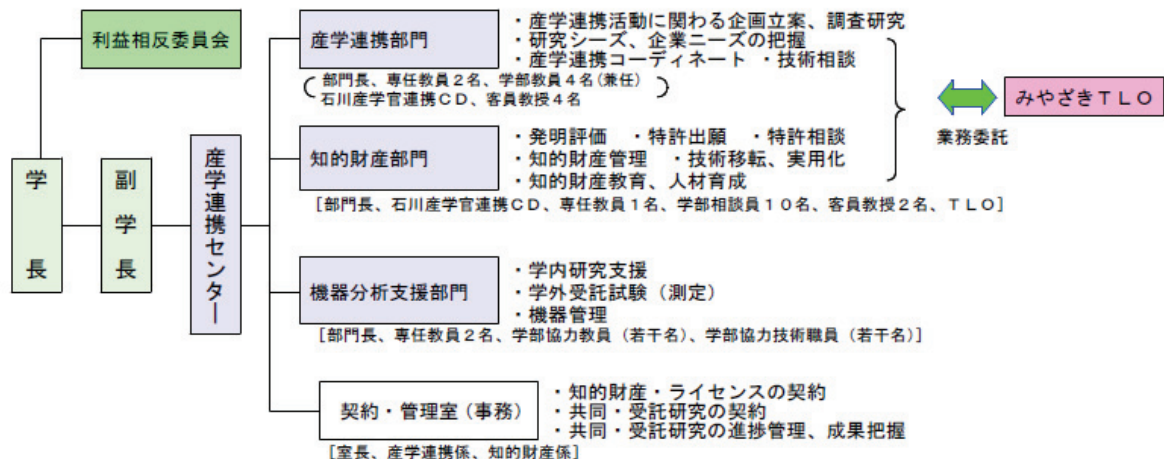


(目的)

- 1) 共同研究・学内研究支援による研究の活性化
- 2) 窓口一本化及びワンストップサービスによる産学連携の推進
- 3) 知的財産の一元的管理

(改組等)

- 1) 地域共同研究センターの改組
- 2) 機器分析木花分室(フロンティア)の改組
- 3) 知的財産本部の廃止



資料 3121-3：地域との包括連携協力協定の締結状況

年	協定先	協定日
平成 17 年	宮崎銀行	2 月 24 日
	宮崎太陽銀行	2 月 24 日
平成 18 年	(社) 宮崎県工業会	6 月 8 日
平成 19 年	JA 宮崎経済連	5 月 28 日
	宮崎県	6 月 26 日

資料 3121-4：国立大学法人宮崎大学と社団法人宮崎県工業会との包括連携協力協定書

国立大学法人宮崎大学と社団法人宮崎県工業会との包括連携協力協定書 国立大学法人宮崎大学(以下「甲」という。)と社団法人宮崎県工業会(以下「乙」という。)は、相互の資質の向上及び地域社会の発展に寄与するため、次のとおり協定を締結する。 (目的) 第1条 甲及び乙は、互いに交流を深めることによって、相互の資質の向上及び大学と県内企業との連携強化を図り、地域社会の発展に貢献することを目的とする。 (組織) 第2条 前条の目的を遂行するため、「宮崎大学-宮崎県工業会産学連携会議」(以下「本会議」という)を設け、連携のための基本事項を決定する。 2 本会議の構成人員は、甲の学長、副学長(研究・企画担当)、産学連携支援センター長及び学術研究協力部長、並びに乙の会長、副会長(産学連携担当)及び専務理事等とする。 3 本会議において決定された事項を具体化し、計画的に実行していくため、本会議の下部組織として必要に応じ専門委員会を設置する。 4 専門委員会の名称及び構成人員は、本会議において決定する。 (会議開催等) 第3条 本会議は原則として年1回以上開催し、当該年度の重要事項の評価及び次年度の実施計画を決定する。 2 本会議の議長は、甲及び乙の協議により定め、会議の招集は議長が行うものとする。 3 専門委員会は、必要に応じて開催する。 (目標及び計画) 第4条 本会議及び専門委員会において決定される事項については、具体的な目標を明示し、達成期限を設けるものとする。	
(有効期間) 第5条 本協定の有効期間は、協定の締結日から平成23年3月31日までとする。ただし、本協定書の有効期間1月前までに、甲及び乙のいずれからも改廃の申し出がない場合は、5年間更新するものとし、以後も同様とする。 (事務処理) 第6条 本協定に係る事務は、甲及び乙双方の事務局において処理するものとする。 (補則) 第7条 この協定に定めのない事項及びこの協定に抵触が生じた事項については、必要に応じて甲及び乙で協議して定めるものとする。 この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、当該署名の上、各自1通を保有する。 平成18年6月8日	甲 宮崎市学園木花台西1丁目1番地 国立大学法人 宮崎大学 学 長 <u>佐々木 隆</u> 乙 宮崎市佐土原町東上郡16500-2 社団法人 宮崎県工業会 会 長 <u>水谷 茂</u>

資料 3121-5：第 8 回みやざきものづくり交流ツアー

関係者各位

主催 国立大学法人宮崎大学
(社) 宮崎県工業会
支援 株式会社みやざき TLO

みやざき ものづくり交流ツアー 【ファクトリーツアー】ご案内

宮崎大学と(社)宮崎県工業会の包括連携協定の基づく事業の一つ「みやざきものづくり交流ツアー」第 6 回は、宮崎大学の先生方に、工業会会員のものづくり企業を紹介するファクトリーツアーを開催いたします。

ファクトリーツアー第 2 回目となる今回は、ヒラサワプレジジョン(株)(静岡)をご視察いただきます。奮ってご参加ください。

〔目的〕・大学と県工業会が相互連携を図ることにより、より一層の技術移転や共同研究等を推進する。
〔ポイント〕・ツアーを糸口として、両者間の距離を縮め、相互に気軽に訪問できる雰囲気づくり、相互に生きた情報の収集と発信を図る。

〔開催日時〕 平成19年8月30日(木) 13:30～(15:00)

〔訪問企業〕 ヒラサワプレジジョン(株)
(清武町大字今泉甲3897-16 香掛工業団地)

◆ヒラサワグループ
・本社(長野県駒ヶ根市) } ヒラサワ機工(株)
・宮田工場(長野県上伊那郡宮田町)
・宮崎工場(宮崎県清武町) ~ ヒラサワプレジジョン(株)
・タイ工場(タイ国アユタヤ) ~ 長野プレジジョン(株)タイランド

◆ヒラサワプレジジョン(株) 沿革概要
・H8. 4 設立
・H10. 9 小径丸ピン製作開始
・H11. 1 光通信関係のコアピン製作開始
・H12. 3 サブミクロン使用のゲージピン製作開始
・H17. 3 第1期増築工事完成

◆企業コンセプト
わが社は
・スピードの変化に機敏に対応する生産技術力
・ミクロンを保障する管理技術力 をもって、
お客様のニーズに応え「超を目指し極限に挑戦する」会社です

※詳細は
ヒラサワ機工(株) URL <http://www.komagane.co.jp/index.html>

〔集合場所・時間〕 集合：宮崎大学産学連携センター玄関前
※ 12時50分までに集合願います。

計画 2-2 「株式会社みやざき TLO への支援を強化する。」に係る状況 (事業番号 136)

産学連携センターに、みやざき TLO 事務所を無償貸与で置き、17 年度、同社と業務提携契約を締結した。特許等契約実績 (資料 3122-1) を重ね、共同研究の仲介 3 件も実現した。研究・技術シーズ集のデータ収集業務を委託するなど連携・支援を強化した。早期に事業化が期待できる発明を選択的に譲渡し、同社から 23 件の特許を出願した。

資料 3122-1：特許等契約実績一覧

(単位：件数)

年度 \ 事項	先行技術調査	特許実施 許諾	成果有体 物提供	共同研究 仲介	TLO 出願
平成 17 年度	24	—	2	—	8
平成 18 年度	45	1	1	—	10
平成 19 年度	58	1	3	3	5
計	127	2	6	3	23

計画 2－3 「知的財産戦略を確立し、その創出・管理・活用システムの構築を図る。」
に係る状況（事業番号 137）

16 年度知的財産ポリシーを策定し、19 年度、分かりやすい「宮崎大学知的財産戦略」（資料 3123-1）として、ホームページで公開した。

知的財産の創出・管理・活用のシステムを構築（資料 3123-2）し、産学連携、共同研究等を進め、新技術説明会、相談室等の事業（資料 3123-3）を行った。

資料の説明

資料 3123-1：宮崎大学知的財産戦略

資料 3123-2：知的財産活用システムの構築の状況

資料 3123-3：具体的事業一覧

資料 3123-1：宮崎大学知的財産戦略

4. 知的財産戦略の基本方針

1. すぐれた知的財産の発掘、創出及び権利化

－発明の奨励と質的向上への移行

2. 知的財産を軸とした産学連携の推進

－知財に基づく共同研究等による製品化・事業化

3. 地域・自治体との連携強化

－農林水産畜産県の特徴を生かした地域課題への組織的・学際的
取組による知財創出、地域社会の要請に応える産学官連携

4. 技術移転とライセンスの推進

－TLO、JST(サテライト宮崎)等との連携による技術移転促進

5. 研究成果有体物の積極的活用

－データベース化と有償提供の推進、プログラム著作物の社会的活用

6. 契約能力向上と人材育成

－各種契約のための能力向上、専門性向上のための人材育成

7. 知的財産リスク管理

－知財紛争対応とコンプライアンス(法令遵守)

資料 3123-2：知的財産活用システムの構築の状況

年度	事 項
16 年度	知的財産本部を設置し、文部科学省産学官連携コーディネーターを客員教授として採用し、知的財産管理室の室長とした。この知的財産本部が既存の地域共同研究センターと協力することで、共同研究の推進を強化した。
17 年度	知的財産管理を行う助手を新たに採用し活動を強化した。
18 年度	これまでの活動を点検し、地域共同研究センターと知的財産本部を改組し、新たに事務部門の契約・管理室を加え、産学連携センターを設置した。

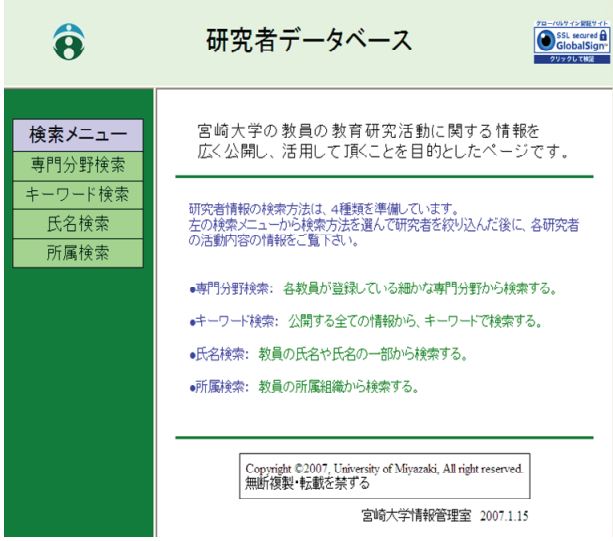
資料 3123-3：具体的事業一覧

年度	事業項目
16年度	・知的財産権セミナー（4回）
17年度	・知的財産権セミナー（3回） ・特許なんでも相談会（1回） ・イノベーション・ジャパン
18年度	・知的財産権セミナー（2回） ・特許なんでも相談会（3回） ・イノベーション・ジャパン ・（南九州発）新技術説明会（鹿児島大学等と連携） ・技術移転に係わる目利き人材育成研修
19年度	・知的財産権セミナー（2回） ・特許なんでも相談会（2回） ・イノベーション・ジャパン ・（南九州発）新技術説明会（鹿児島大学等と連携） ・産・学・官マッチングフォーラム

計画2-4「研究者データベースを整備し、ホームページや広報誌による産学官交流関連情報を発信する。」に係る状況（事業番号138）

研究者データベース、「研究・技術シーズ集」（資料3124-1）を整備し、大学ホームページに掲載した。また、研究・技術シーズ集を関係機関、各種イベント等の参加者に配布した。19年度、研究者データベースシステムを大幅に更新し、生物・遺伝資源情報を独自データベースに整備し発信した。（資料3124-2）

資料 3124-1：研究者データベース及び研究分野・技術シーズ集データベース



研究者データベース

宮崎大学の教員の教育研究活動に関する情報を広く公開し、活用して頂くことを目的としたページです。

研究者情報の検索方法は、4種類を準備しています。左の検索メニューから検索方法を選んで研究者を絞り込んだ後に、各研究者の活動内容の情報をご覧下さい。

- 専門分野検索：各教員が登録している細かな専門分野から検索する。
- キーワード検索：公開する全ての情報から、キーワードで検索する。
- 氏名検索：教員の氏名や氏名の一部から検索する。
- 所属検索：教員の所属組織から検索する。

Copyright ©2007, University of Miyazaki, All right reserved.
無断複製・転載を禁ずる

宮崎大学情報管理室 2007.1.15



宮崎大学 研究・技術シーズ集

研究・技術シーズ

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始る」をスローガンとして掲げ、本学の使命として「教育・研究」に加え「社会貢献」にも積極的に取り組んでいます。ここには教員160名の研究シーズを掲載しています。イノベーションの創出および地域社会の発展の一助となることを祈念しつつ、皆さまに広くご活用いただきますようお願いいたします。

※ 個人情報保護のための、本シーズ集には教員の連絡先を掲載していません。
研究内容に興味をお持ちの方は、産学連携センター（0985-58-4017）までお問い合わせください。

教育文化学部 医学部 工学部
農学部 学内共同利用センター

●研究・技術シーズの掲載は随時受け付けております。掲載ご希望の方は、sangaku@ofmiyazaki-u.ac.jp までお送りください。

資料 3124-2：生物・遺伝資源データベース

宮崎大学生物遺伝資源データベース
1/1 ページ

宮崎大学生物遺伝資源データベース

× 閉じる

氏名 : 荒牧 勝徳

役割 : センタ附属施設教員等(知的財産部門) ■

[データ個別登録・参照](#)
★生物遺伝資源データ

[ダウンロード](#)
★生物遺伝資源データ

[システム管理](#)
★個人環境設定

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

産学官民の連携強化を推進するため、産学連携センター各部門の連携を強化し、ワンストップサービス、知的財産の創出・管理等の機能を大幅に充実させた。センターの活動を背景に、地銀二行、県工業会、JA 宮崎経済連と連携協力協定を締結し、地域産業界等との連携を強化した。

知的財産戦略の策定、みやざき TLO との連携・支援の強化により、特許の技術移転等において相応の実績を上げた。また、県の基幹産業の農学分野の技術相談に的確に答えるため、産学連携部門に、農学系専任教員を新たに配置した。

なお、研究者データベースに加え、研究・技術シーズ集、生物遺伝資源データベースを整備し、産学官交流関連情報を積極的に発信した。

○小項目3「地域の大学等との連携・支援を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「地域の大学等と連携し、研究・教育の相互協力を推進する。」に係る状況（事業番号139）

県内高等教育機関の連携による「高等教育コンソーシアム宮崎」を提案し、会長校として積極的に教育の相互協力を努めた（資料3131-1）。

資料3131-1：単位互換やインターンシップの実施状況

大学間単位 互換制度	- 平成17年度に単位互換及び共同講義に関するアンケート調査を実施した。 - 平成18年度にその結果を検討して、平成19年度から実施することとし、大学間等で単位互換に関する協定を締結した。 - 平成19年4月からコーディネート科目及び提供科目92科目による単位互換を開始した。 コーディネート科目：受講者数は5大学139名、単位取得者数は103名 提供科目：1名（都城高専の学生が宮崎女子短大の「仏教概論」を受講）
インターン シップ	- インターンシップ参加企業：18年度70社、19年度83社 - インターンシップ参加学生数：18年度105名、19年度144名
教職員学生 交流	インターカレッジセミナー 18年度：参加大学数6大学、参加教職員・学生数37組、166名 19年度：参加大学数6大学、参加教職員・学生数45組、140名
その他	- FD研修会の開催 18年度：参加大学数8大学、参加学生数47名 19年度：参加大学数7大学、参加学生数55名 - 公開フォーラムの開催 18年度：「みやざきの伝統文化と観光を読み直す」（3大学、一般市民等70名） 19年度：「高齢期を健やかに過ごすために」（3大学、一般市民等50名） - 合同進学説明会 18年度：参加大学数12校、参加学生数1,212名 19年度：参加大学数11校、参加学生数1,103名 - 学生就職活動支援事業（※19年度に初めて実施） 19年度：参加大学数6大学、参加学生数409名 - 高度情報ネットワーク構築事業 ネットワーク構築に関する事前調査ならびに補助申請の準備調査を行った。

計画3-2「県内の大学図書館及び公共図書館と相互利用などの連携を図る。」に係る状況（事業番号140）

附属図書館が宮崎県大学図書館協議会の会長館となり、継続的運営体制を確立した。宮崎県公共図書館連絡協議会と連携し、図書館資料の相互利用などを強化した（資料3132-1、2）。

資料3132-1：図書館が実施した主な事業

年度	主な事業
平成16年度	県内の大学図書館や公共図書館との相互利用を開始 宮崎県図書館横断検索システムの運用を開始
平成17年度	宮崎県大学図書館協議会の会長館となる
平成18年度	宮崎県図書館フォーラムの講演会を開催
平成19年度	図書館資料の現物貸借の開始 研修会・展示会等を共催

資料 3132-2 : 「宮崎県図書館横断検索システム」ホームページ

宮崎県図書館横断検索システム

検索語入力

検索する クリアする

書名 AND AND

著者名

出版社

分類

件名

出版年 ~

ISBN

検索対象 ☒ 全URL検索 ☐ 以下のURL検索

☐ 宮崎県立図書館 ☐ 宮崎市立図書館 ☐ 都城市立図書館

☐ 延岡市立図書館 ☐ 日向市立図書館 ☐ 串間市立図書館

☐ 宮崎市佐土原図書館 ☐ 三股町立図書館 ☐ 国富町立図書館

☐ 綾てるは図書館 ☐ 川南町立図書館 ☐ 都農町民図書館

☒ 宮崎大学附属図書館

下記の図書館については提供先の検索システムをご利用ください。

県内公共図書館

[延岡市立図書館北方分館](#) [日南市立図書館](#)

[小林市立図書館](#) [南郷町立図書館](#)

県内大学図書館

★[宮崎公立大学附属図書館](#) [宮崎産業経営大学附属図書館](#)

[宮崎学園図書館](#) [南九州大学・南九州短期大学図書館](#)

[宮崎県立看護大学附属図書館](#) [★九州保健福祉大学附属図書館](#)

(★印のついている図書館は一般県民の館内での閲覧のみ可能です。
利用詳細については[県内大学図書館一覧のページ](#)をご覧ください。)

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

高等教育コンソーシアム宮崎の運営に重要な役割を果たし、単位互換、FD活動、インターンシップ事業等に取り組み、大学間の相互協力を推進した。また、宮崎図書館協議会の会長館として、大学図書館と公共図書館の連携を深め、相互利用を推進し、図書館フォーラムを開催した。

○小項目4「国際共同研究を推進する。」の分析

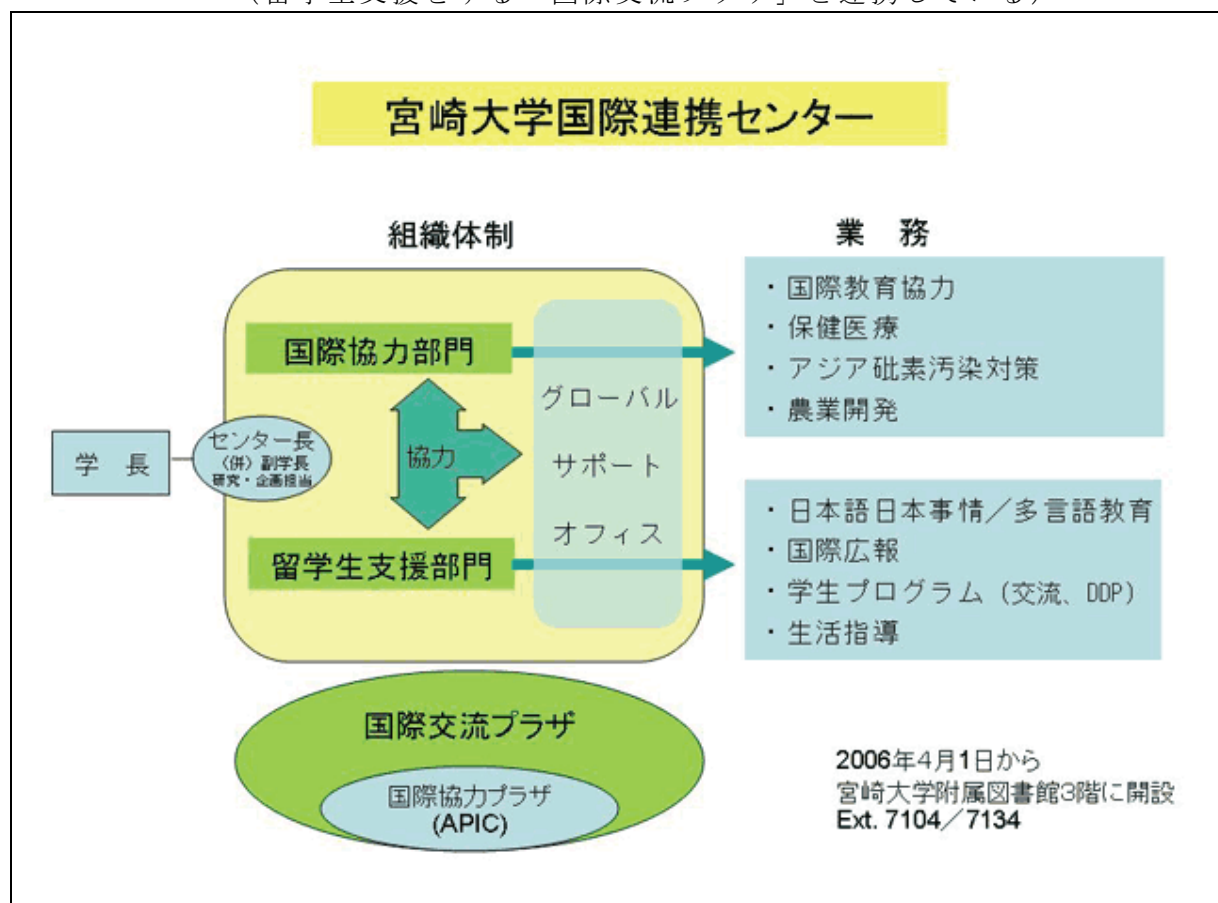
a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「国際交流事業を組織的に推進するため「国際交流推進室」を設置する。」に係る状況（事業番号141）

国際交流事業を推進するため、18年度、国際連携センター（資料3141-1）を設置し、実務体制を強化した。教員と事務職員の連携で、研究者交流と学生交流の窓口一元化、サービス向上を実現した。また、留学生・研究者の在留資格等の申請取次も行った（資料3141-2）。

資料3141-1：国際連携センター組織図

（留学生支援をする「国際交流プラザ」と連携している）



資料3141-2：留学生・研究者の在留資格等申請取次実績

年度	在留期間更新	資格外活動許可	再入国許可	在留資格認定	在留資格変更	証印転記	合計
H16	16	16	9	9	0	0	47
H17	19	19	13	13	0	1	63
H18	21（2）	21	20（1）	20	3	1	84（3）
H19	15	34	13	12	6	2	82

※（ ）内は外国人研究員等で内数

計画 4－2 「研究者や大学院学生等の積極的な派遣・受入れを行い、国際共同研究を実施する。」に係る状況（事業番号 142）

研究者等の派遣・受入れに継続的に取り組んだ（資料 3142-1）。16 年度、交流実績を精査し「宮崎大学における国際化推進に向けて」を策定し、17 年度、実績に基づき「重点的協定校」5 校を選定し、研究者交流等を推進した。18 年度、国際連携センターホームページをリニューアルし、教員の交流活動啓発に努めた。国際シンポジウム（資料 3142-2）を開催し、共同研究（資料 3142-3、4）を推進した。

資料の説明

資料 3142-1：研究者交流実績

資料 3142-2：国際シンポジウム開催実績

資料 3142-3：戦略経費による重点的協定校との共同研究実績

資料 3142-4：その他の国際共同研究実績

資料 3142-1：研究者交流実績

年度	派遣	受入
平成 17 年度	246 名	59 名
平成 18 年度	286 名	88 名
平成 19 年度	265 名	92 名

資料 3142-2：国際シンポジウム開催実績

年度	シンポジウム	開催日
平成 18 年度	「多言語（中国語・韓国語・日本語）同時学習支援～東アジアのコミュニケーション基盤の確立へ向けて～」	7 月 8 日
	「地下水砒素汚染による健康被害とその対策に関する国際シンポジウム～土呂久からアジアへ 35 年の歩み～」	11 月 3、4 日
平成 19 年度	「宮崎大学・順天大学校（重点的協定校）国際交流協定締結 15 周年記念日韓シンポジウム～有用生物資源利活用と多言語同時学習支援～」生物資源セッション	11 月 17 日
	同多言語同時学習支援セッション	11 月 17 日

資料 3142-3：戦略経費による重点的協定校との共同研究実績

年度	課題名	協定校
平成 18 年度	日韓中連携による多言語（日本語・韓国語・中国語）同時学習支援プログラムの開発及び実施	順天大学校、延辺大学
	農業廃材を活用した貴金属の未来型吸着材の開発と回収プロセスの構築	メルボルン大学
	「エビのウイルス病に対する「食べるワクチン」の国際共同開発」	プリンス・オブ・ソングラ大学
平成 19 年度	国際共同研究：多言語（日本語・韓国語・中国語・英語）同時学習支援	順天大学校
	インドネシア国ブラウイジャヤ大学との国際学術・学生交流の推進	ブラウイジャヤ大学

資料 3142-4：その他の国際共同研究実績

年度	課題名
平成 18 年度	インド・ウッタルプラデシュ州における地下水砒素汚染調査
平成 19 年度	アジアにおける砒素汚染研究者のコミュニティ形成
	中国チベット高原に多発する人獣感染症の疫学的調査研究

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

国際連携センターを設置し、国際化推進の方針を定め、国際共同研究等の国際交流活動を強化した。重点的協定校との交流、特色ある研究分野の国際共同研究を戦略的に支援し、国際共同研究を推進した。研究者等の派遣・受入れに継続的に取り組み、成果を上げた。国際シンポジウムも 18 年度 2 件、19 年度 2 件開催した。

○小項目 5 「開発途上国等への支援を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「独立行政法人日本学生支援機構や JICA 等への協力を通して開発途上国等への支援を推進する。」に係る状況（事業番号 143）

17 年度、JICA コンサルタント登録をし、JICA 事業に直接参加する資格を得た。18 年度、国際連携センターに国際協力部門を設置し、JICA 事業（資料 3151-1）を実施している。また、途上国支援事業（資料 3151-2）、医学部相互研修事業（資料 3151-3）、帰国留学生の短期研修（資料 3151-4）を実施した。

資料の説明

資料 3151-1：JICA 事業の採択実績と実施状況

資料 3151-2：その他開発途上国支援事業等

資料 3151-3：タイ国との相互研修（医学部学生及び研修医等の受入及び派遣）

資料 3151-4：「帰国外国人留学生短期研究制度」（独立行政法人日本学生支援機構）

資料 3151-1：JICA 事業の採択実績と実施状況

年度	事業名	実施状況
平成 18 年度	JICA 草の根技術協力事業「インド・ウッタールプラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策」	採択内定 （平成 20 実施予定）
	JICA 日系研修「施設栽培における野菜・花きの高品質生産」	採択・実施
平成 19 年度	JICA 地域別研修「中東地域 女性の健康支援を含む母子保健方策」	採択・実施
	JICA 日系研修「園芸作物の高品質生産と総合的作物管理」	採択・実施

資料 3151-2：その他開発途上国支援事業等

関連事業	事業名
JICA 草の根事業	砒素国際シンポジウム（18 年 11 月；資料 3142-2：P240） 寄附講座の設置（20 年度より 2 年間）
JBIC 事業	インドネシア国高等人材開発事業（リンケージプログラム； 20 年 10 月より学生受入れ）

資料 3151-3：タイ国との相互研修（医学部学生及び研修医等の受入及び派遣）

年度	学生		研修医		教職員	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
平成 17 年度	4	3				
平成 18 年度	4	4		3		
平成 19 年度	6	9	2	4	2	4

資料 3151-4：「帰国外国人留学生短期研究制度」（独立行政法人日本学生支援機構）採用実績

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
人数 （国）	1 名 （インドネシア）	—	1 名 （インドネシア）	2 名 （フィリピン）

b)「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

開発途上国支援を推進するため、国際連携センター国際協力部門を整備し、JICA や JBIC 等との連携を強化し、2つの新規事業をスタートさせた。20年度から2つの新規事業を予定している。

○小項目6「留学生の交流を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「交流協定締結校数を増やし、双方の受入れを促進する。」に係る状況（事業番号144）

16年度、交流協定校の実態を調査し、学生交流を促進する覚書の締結を進めた（資料3161-1、2）。19年度までに、授業料不徴収を含む学生交流覚書締結数を6から17大学まで増やし、受入れ基盤を強化した。また、海外実習、サマープログラム等の企画により、学生の受入・派遣を推進した（資料3161-3）。学内留学説明会も実施している。

資料の説明

資料3161-1：締結規模別国際交流協定校数

資料3161-2：国別国際交流協定校数

資料3161-3：学生交流の取組内容

資料3161-1：締結規模別国際交流協定校数

		16年度	19年度
大学間		7	7
学部間	教育文化学部	4	3
	医学部	3	4
	工学部	2	2
	農学部	13	14
小計		22	23
合計		29	30

資料3161-2：国別国際交流協定校数

国名	16年度	19年度
中国	7	7
タイ	4	4
インドネシア	3	3
韓国	2	2
台湾	2	2
フィリピン	2	2
ベトナム	1	1
モンゴル	1	1
オーストラリア	1	1
ニュージーランド	1	1
米国	1	2
アルゼンチン	1	1
英国	1	1
ポーランド	1	1
スロベニア	1	1
合計	29	30

資料3161-3：学生交流の取組内容

交流等	取組内容	H16～19年度実績	
		受入	派遣
学生の相互受入	「異文化交流体験プログラム」	50人	70人
	「医学部の海外臨床実習」（H17年度開始）	16人	14人
学生派遣のみ	「教育学研究科の海外での日本語教育実習」		21人
学生受入のみ	「サマープログラム」（H19年度開始）	12人	
	「リンケージプログラム」（H20年度開始）	—	

計画 6-2 「学部、大学院への外国人留学生の受入れ数の増加を目指す。」に係る状況
(事業番号 145)

外国人留学生の受入れ数増加を目指し、広報コンテンツ（資料 3162-1）、進学説明会等の広報活動（資料 3162-2）の充実に努めた。また、南京農業大学など海外の訪問説明も行った。南京農業大学から 4 名、サマープログラム、異文化交流プログラム（資料 3161-3：P244）の体験者の 1～2 割が大学院へ入学している。また、工学研究科でリンクプログラムが 20 年度に始まる。なお、農学部「レインボーブリッジ私費留学生奨学金給付制度」で、9 名の外国人留学生を支援した。

資料 3162-1：留学生受入れ数の増加に向けた広報活動

年度	実施状況
平成 16 年度	宮崎大学からの情報発信のために英文ホームページを作成した。
平成 17 年度	本学紹介用に英文概要を作成、協定校等に配布するなど広報活動に努めた。
平成 18 年度	国際連携センターの発足により、新たにセンターのホームページを開設、英語版ならびに一部中国語や韓国語も取り入れ、海外からのアクセスに供し、本学の国際広報の推進に努めた。同時に 3 言語（英・中・韓）による宮崎大学案内のリーフレットや大学紹介ビデオ・DVD を作成した。
平成 19 年度	3 言語（英・中・韓）による宮崎大学案内のリーフレットや大学紹介ビデオ・DVD を活用した広報活動。

資料 3162-2：平成 19 年度進学説明会等

	進学説明会等	日程	場所	主催者等
1	日本語学校訪問	随時	宮崎	えびの高原国際専門学校
2	外国人学生のための進学説明会	7/1	東京	JASSO
3	外国人学生のための進学説明会	7/15	大阪	JASSO
4	外国人留学生のための進学相談会	9/8	福岡	さんぽう
5	JASSO 大阪日本語教育センター進学説明会	(9/14)	大阪	JASSO
6	国費（学部進学）留学生への進学説明会	10/25	東京	東京外国語大学
7	国費（学部進学）留学生への進学説明会	11/8-9	大阪	大阪外国語大学

計画 6－3 「学生の海外留学を支援する制度を整備する。」に係る状況（事業番号 146）

学生の海外留学の支援制度を整備した。16 年度、協定校間の単位互換（資料 3163-1）、異文化交流体験プログラム（資料 3163-2）、渡航費補助（教育文化学部）を始めた。また、学内留学フェアを実施し、新入生オリエンテーションで協定校への留学案内を行った。医学部は、学生の英語能力向上を目指す選択科目を導入した（資料 3163-3）。

資料の説明

資料 3163-1：協定校間の単位互換に基づく医学部臨床・クラシック[®] 単位の認定状況

資料 3163-2：異文化交流体験プログラムの実施及び単位認定状況

資料 3163-3：EMP(English for Medical Purposes)、ENP(English for Nursing Purposes)の受講者数

資料 3163-1：協定校間の単位互換に基づく医学部臨床・クラシック[®] 単位の認定状況

年度	実施大学	単位認定数
平成 17 年度	プリンス・オブ・ソンクラ大学（タイ王国）	4
平成 18 年度	同上	4
平成 19 年度	同上	6

資料 3163-2：異文化交流体験プログラムの実施及び単位認定状況

年度	実施大学等	単位認定数
平成 16 年度	嶺南大学校（韓国）	3
平成 17 年度	順天大学校（韓国）	10
平成 18 年度	嶺南大学校（韓国）・南京農業大学（中国） ^{注）} ダニーデン教育大学（ニュージーランド）	28
平成 19 年度	順天大学校（韓国） 南京農業大学（中国） オタゴ大学（ニュージーランド）	31

^{注）} 平成 18 年度の嶺南大学校と南京農業大学の受入のプログラムについては、みずほ国際交流奨学財団国際交流セミナーのひとつとして採択され、外部資金を得た。

資料 3163-3：EMP(English for Medical Purposes)、ENP(English for Nursing Purposes)の受講者数

学年 年度	医学科 5 年生 EMP	医学科 4 年生 EMP	看護学科 4 年生 ENP	看護学科 3 年生 ENP	附属病院 看護部 ENP
平成 17 年度	15 (EMP)				
平成 18 年度	14	12	6	7	18
平成 19 年度	11	10	5	12	12

計画 6-4 「帰国留学生のフォロー体制を整備する。」に係る状況（事業番号 146）

16 年度、帰国留学生の名簿整備を開始し、18 年度、継続的に活用できる状態にした。留学生支援部門（資料 3141-1：P239）で留学生の要望を調査し、フォロー体制を整備した。17 年度、本学の情報を記載したニューズレターの発行・配布の体制を確立した。英語版ホームページを充実し、ニューズレター（資料 3164-1）も海外から閲覧できるようにした。また、英語に加え、韓国語・中国語によるホームページも開設した。

3164-1：ニューズレター（抜粋）及び帰国留学生向けホームページ

UOM Newsletter for Colleagues Abroad

*A Newsletter for the Alumni of the University of Miyazaki (UOM)
- Faculties of Education & Culture, Medicine, Engineering, and Agriculture -
No. 4, March, 2007*

News

<University of Miyazaki (UOM)>

The Global Support Office Has Been Established!

The Global Support Office, part of the Center for International Relations, was created in our recent reorganization. The office aims to promote cooperation in academic research, educational cooperation, and student exchange with overseas universities, and to contribute to internationalization of the local community. It also aims to offer support to international students and researchers at UOM and to provide an opportunity for exchange between international and Japanese students.

We would like to keep close ties with former students living abroad through e-mail. Please visit our website and drop us a line!

http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~kokusai/cir_english/index.html

宮崎大学

UNIVERSITY OF MIYAZAKI

国際連携センター グローバルサポート オフィス

お問い合わせ先 | サイトマップ | English

宮崎大学

UNIVERSITY OF MIYAZAKI

Global Support Office, Center for International Relations

Contact us | Sitemap | Japanese

ニュース&イベント

- 国際連携センター概要
- 教職員向け情報
- 国際協力(途上国支援)
- 学生・留学生向け情報
- 海外へ留学したい学生へ
- 宮崎大学に留学したい学生へ
- 宮崎大学で学ぶ留学生へ
- 宮崎大学を卒業した留学生へ
- チューターの方へ
- ニュースレター
- データ集
- リンク集
- 交通アクセス
- Top Page

学生・留学生向け情報

- ▶ インフォメーション&トピック
- ▶ 海外へ留学したい学生へ ■ 11.30更新
- ▶ 宮崎大学に留学したい学生へ ■ 2.16更新
- ▶ 宮崎大学で学ぶ留学生へ
- ▶ 宮崎大学を卒業した留学生へ
- ▶ チューターの方へ

● 前のページへ戻る

News & Events

- About CIR
- Int'l Cooperation
- Guide for Int'l Students
- For Prospective Students
- For Current Students
- For Alumni
- Newsletters
- Data
- Link
- Location and Map
- Top Page

Guide for Int'l Students

- ▶ **Information & Topic**
- ▶ **For Prospective Students**
- ▶ 1. About UOM
- ▶ 2. School, Institutes, Faculties
- ▶ 3. Admission
- ▶ 4. Japanese Language
- ▶ 5. Tuition, Scholarship
- ▶ 6. Dorm, Housing
- ▶ 7. Visa
- ▶ 8. Summer Program ■ 2.15updated

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

学生交流覚書の締結を増やし、外国人留学生の受入数と学生の派遣数の増加を図った。サマープログラム、異文化交流事業を通して、体験者の1～2割が入学した。学生の海外留学支援制度を充実した。帰国留学生名簿を作成し、定期的にニューズレターを届けるなど、帰国留学生のフォロー体制を整備した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

地域社会との連携を推進するため、基本戦略を策定した。連携の中核を担う産学連携センターを 18 年度に、教育研究・地域連携センターを 19 年度に設置し、推進体制を整備した。また、国際交流を推進するため、「国際化推進に向けて」を定め、中核を担う国際連携センターを 18 年度に設置し、推進体制を整備した。

高等教育コンソーシアム宮崎を提唱し、会長校として大学間相互協力事業を進め、単位互換、インターンシップ事業等を行った。宮崎図書館協議会の継続的運営を提唱し、会長館として、大学図書館、公立図書館と連携し、資料の現物貸借、図書館フォーラムの開催等を実現した。また、地域の学術文化施設等との連携も進め、博物館、科学技術館の充実に努めた。

生涯学習の推進体制を整え、公開講座を実施し、自治体と連携した講座、指導者養成事業を実施した。中・高校生向けに、体験授業や出前講義を実施し、県教育委員会事業や SSH 事業の支援、教員研修も行った。また、市街地サテライトを活用し、本学情報の発信、公開講座・展示会等の開催、地域を教材にした教育研究活動を行った。なお、附属図書館や体育施設の地域住民への開放を進め、利用者も増えた。

地域情報ネットワークを活用し、遠隔授業、教育連携、医療情報の提供、医療活動支援を実施し、健康・福祉情報の提供にも努めた。

産学コーディネート体制を整備し、地銀、県工業会、JA 宮崎経済連と連携協力協定を締結し、地域産業界との連携を強化した。また、知的財産戦略に基づき、知的財産の創出・管理の体制を整備し、みやざき TL0 と連携し、技術移転や成果有体物提供等で実績を上げた。

研究者データベースに加え、「研究・技術シーズ集」、「生物遺伝資源データベース」を独自に作成し産学官交流推進の情報を発信した。

国際連携センター国際協力部門を強化し、国際シンポジウムを開催し、共同研究を推進した。JICA 事業を受け、アジアの地下水砒素汚染の総合対策等の諸事業を推進した。

同センター留学生部門を強化し、留学生の受入・派遣を促進した。また、留学生増を目指す広報活動を展開し、サマープログラムなど新たな試みによる成果も上がり始めた。協定校との単位互換や異文化交流体験プログラムで学生に海外教育経験を積ませ、海外留学を支援するイベントも実施した。帰国留学生のフォロー体制を整備し、名簿作成やニューズレター発行等を定期的に行った。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 地域高等教育ネットワーク、図書館ネットワークを設立し、大学連携、図書館連携を進めた。(計画 3-1、3-2)
2. 地域情報ネットワークを活用し、地域医療連携、医療情報発信、遠隔授業等を進め、研究者・研究技術情報を発信した。(計画 1-5)
3. 産学連携センターのコーディネート体制を整備し、地銀、県工業会、JA 宮崎経済連と連携協力協定を締結し、地域産業界等との連携を強めた。(計画 2-1)
4. 知的財産戦略を策定し、産学連携センターの知的財産の創出・管理体制を整備し、みやざき TL0 と連携し、技術移転や成果有体物提供等で実績を上げた。(計画 2-2、2-3)
5. 国際協力部門を強化し、国際シンポジウムを開催し、共同研究を推進した。JICA 事業を受け、アジアの地下水砒素汚染の総合対策等の諸事業を推進した。(計画 4-1、4-2)
6. 異文化交流体験プログラムを通し、外国の大学との教育連携を推進した。サマープログラムなどの体験者の 1~2 割が留学生となった。(計画 6-3)

(改善を要する点)

1. 生涯学習の推進のため、専門性を活かしたりカレント教育やシニアライフプランセミナー等を強化するなど、受講者数の増加に取り組む必要がある。(計画1-3)
2. 技術移転に関し、本学に不可欠な企業、みやざき TLO に対する補助金が19年度で終了した。中期目標を達成するため、新たな支援策が必要である。(計画2-2)
3. 国際連携に関わる外部資金獲得等、活動を強化するため、国際連携センターに専任教員を配置し、センター機能を強化する必要がある。(計画4-1)
4. 大学独自の奨学金制度を設ける等、外国人留学生受入れ促進策の検討が必要である。(計画6-2)

(特色ある点)

1. JA 宮崎経済連と新たに連携協力協定を締結し、「安心・安全な農産・畜産物」の生産、供給方法などに包括的に取り組む体制を、全国に先駆けて整備した。(計画2-1)
2. 本学の「生物遺伝資源データベース」を独自に構築し、企業・農業関連機関等へ積極的に情報発信し、共同研究の開拓に努めた。(計画2-4)
3. 全国に先駆けて、県教育委員会主催の科学教育推進事業「科学不思議体験『実験・観察教室』」など4事業の企画段階から連携・協力した。特に、小・中・高と大学の教員が共同で先端科学技術を含めた実験授業を行うことで、参加教員の教育能力を大いに向上させた。(計画1-6)
4. 大学の奨学金制度の先駆けとして、農学部教員の「レインボーブリッジ私費留学生奨学金給付制度」を継続実施し、9名の外国人留学生に支給した。(計画6-2)